

令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

茨城県

市区町村名 ページ

水戸市	2	常陸大宮市	42	八千代町	82		
日立市	4	那珂市	44	五霞町	84		
土浦市	6	筑西市	46	境町	86		
古河市	8	坂東市	48	利根町	88		
石岡市	10	稲敷市	50				
結城市	12	かすみがうら市	52				
龍ヶ崎市	14	桜川市	54				
下妻市	16	神栖市	56				
常総市	18	行方市	58				
常陸太田市	20	鉾田市	60				
高萩市	22	つくばみらい市	62				
北茨城市	24	小美玉市	64				
笠間市	26	茨城町	66				
取手市	28	大洗町	68				
牛久市	30	城里町	70				
つくば市	32	東海村	72				
ひたちなか市	34	大子町	74				
鹿嶋市	36	美浦村	76				
潮来市	38	阿見町	78				
守谷市	40	河内町	80				

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県水戸市
団体コード 082015

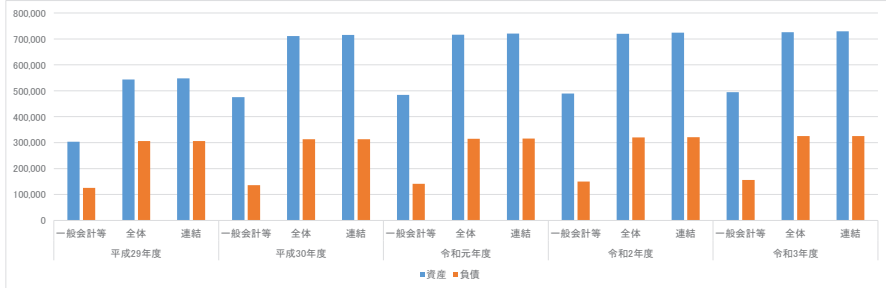
人口	271,156 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,808 人
面積	217.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	62,124,745 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	123.1 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	303,233	475,474	483,894	489,329	494,594
	負債	125,334	135,948	141,457	149,969	156,181
全体	資産	543,671	711,013	716,573	720,001	725,691
	負債	306,032	312,907	315,242	320,233	325,169
連結	資産	548,000	715,176	720,420	723,840	729,331
	負債	306,642	313,457	315,822	320,702	325,637



分析:

一般会計等の資産総額は494,594百万円となっており、前年度から5,265百万円の増加となった。このうち、金額の変動が大きいものは事業用資産であり、6,298百万円増加している。主な要因は、新市民館整備事業の進捗に伴う5,473百万円の増加である。負債総額は156,181百万円となっており、前年度より6,212百万円増加した。これは施設整備に伴う地方債の発行により、地方債が7,506百万円増加したことが主な要因である。

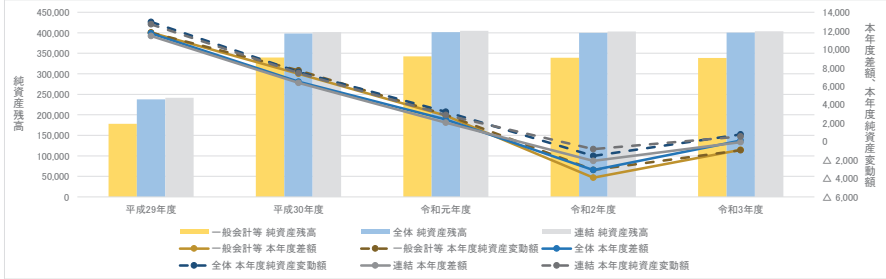
一般会計等特別会計及び公営事業会計を加えた全体では、資産総額は、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて231,097百万円多くなっている。負債総額については、地方債を財源として資産形成を行っていることから、168,988百万円多くなっている。資産総額は前年度から5,690百万円の増加となり、有形固定資産が1,653百万円増加、流動資産が5,214百万円増加したことが主な要因である。負債総額は、前年度から4,936百万円の増加となったが、これは地方債等の増加が要因となっている。

全体に一部事務組合、広域連合、外郭団体等を加えた連結では、各団体の有形固定資産及び退職手当引当金等負債の影響により、一般会計等と比較すると、資産が234,737百万円、負債が169,456百万円多くなっている。総資産額は前年度から5,491百万円の増加となり、有形固定資産が1,615百万円増加、流動資産が4,682百万円増加したことが主な要因である。負債総額は前年度から4,935百万円の増加となったが、これは地方債等の増加が要因となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	11,797	7,329	2,796	△ 3,917	△ 905
	本年度純資産変動額	11,797	7,711	2,910	△ 3,077	△ 946
全体	本年度差額	177,900	339,526	342,436	339,359	338,413
	本年度純資産変動額	11,710	6,465	2,384	△ 3,093	93
連結	本年度差額	12,952	7,519	3,225	△ 1,563	754
	本年度純資産変動額	237,639	398,107	401,331	399,769	400,522
連結	本年度差額	11,430	6,354	2,050	△ 2,097	△ 75
	本年度純資産変動額	12,689	7,412	2,879	△ 825	555
連結	本年度差額	241,360	401,719	404,598	403,138	403,694
	本年度純資産変動額					



分析:

一般会計等においては、税収等及び国・県等補助金の財源110,681百万円が、純行政コスト111,586百万円を下回ったことから、本年度差額は905百万円の純資産減少となった。また、寄附や除却による資産の増減等を含めて、純資産変動額は946百万円の減少であるが、前年度と比較すると、2,131百万円の増額となっている。その主な要因は、普通交付税及び地方消費税交付金の増加により、2,231百万円増加したことによるものである。

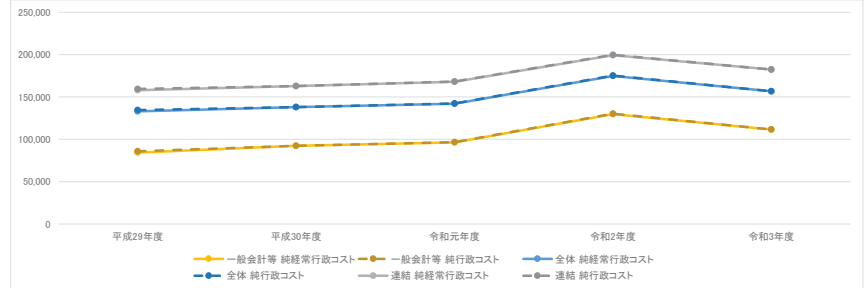
全体では、税収等に国民健康保険税や介護保険料が含まれることから、一般会計等と比較すると20,065百万円多くなっており、本年度差額は93百万円、純資産残高は754百万円の増加となった。

連結では、財源に一部事務組合、広域連合、外郭団体等の補助金等が含まれることから、一般会計等と比較すると、71,741百万円多くなり、本年度差額は▲75百万円、純資産残高は555百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	84,326	92,456	96,323	129,773	111,653
	純行政コスト	85,883	92,411	96,689	130,267	111,586
全体	純経常行政コスト	133,041	138,041	141,964	174,835	156,872
	純行政コスト	134,547	137,937	142,235	175,271	156,846
連結	純経常行政コスト	157,996	163,005	167,902	199,362	182,523
	純行政コスト	159,506	162,902	168,172	199,798	182,498



分析:

一般会計等において、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストについては、111,653百万円であり、前年度より18,120百万円の減少となった。そこから臨時損失及び利益を加除した純行政コストは、111,586百万円であり、前年度より18,681百万円の減少となった。業務費用及び移転費用からなる経常費用については、116,896百万円であり、前年度より17,847百万円の減少となった。主な減少要因としては、移転費用において補助金等が20,590百万円減少の18,091百万円となったことであり、特別定額給付金の減少によるものである。また、業務費用は、物件費等が前年度から5,552百万円増加し45,147百万円となったが、これは、新型コロナウイルス感染症に伴う経費の増加が要因である。一方、経常収益については、前年度より273百万円増加し5,243百万円となった。主な増加要因は、学校給食費の増加であるが、学校給食費については、感染症対策として講じた休校措置に伴い、一時的に減少していたことが影響している。

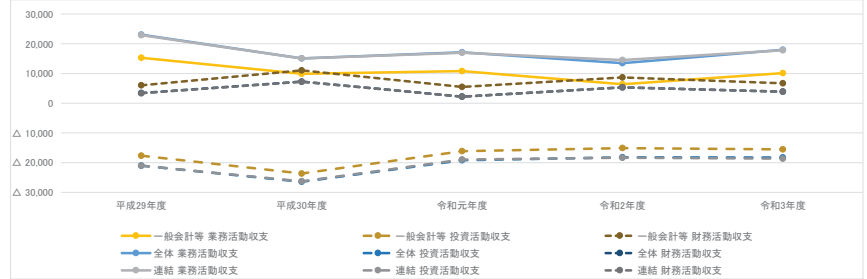
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等が使用料及び手数料に含まれるため、経常収益が9,671百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金(補助金)に含まれるため、経常費用も54,890百万円多くなっていることなどから、純行政コストは45,260百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が10,239百万円多くなっている。一方、補助金等が72,471百万円多くなっているなど、経常費用についても81,109百万円多くなっていることから、純行政コストは70,912百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	15,281	9,877	10,823	6,378	10,141
	投資活動収支	△ 17,641	△ 23,653	△ 16,175	△ 15,114	△ 15,535
	財務活動収支	5,975	11,045	5,470	8,635	6,689
全体	業務活動収支	23,052	15,050	17,146	13,474	17,932
	投資活動収支	△ 21,053	△ 26,439	△ 19,163	△ 18,213	△ 18,244
	財務活動収支	3,400	7,264	2,203	5,354	3,891
連結	業務活動収支	22,898	15,071	16,934	14,521	17,798
	投資活動収支	△ 20,994	△ 26,283	△ 18,948	△ 18,340	△ 18,644
	財務活動収支	3,379	7,237	2,188	5,337	3,890



分析:

一般会計等の資金収支については、業務活動収支が10,141百万円、投資活動収支が▲15,535百万円、財務活動収支が6,689百万円となった。

前年との比較では、業務活動収支は、税収等収入の増加により3,763百万円増加となった。投資活動収支は、新しく処理施設整備事業の完了により、公共施設等整備費支出が1,224百万円減少した一方、基金取崩収入の減少等により421百万円の減少となった。財務活動収支は、新しく処理施設整備事業の完了などにより、財務活動収入が252百万円減少するとともに、償還支出が増加し、1,946百万円減少となった。この結果、本年度末資金残高は前年度から101百万円減少し、5,528百万円となった。

全体については、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に、水道料金等が使用料及び手数料収入にそれぞれ含まれることから、業務活動収支は一般会計等より7,791百万円多い17,932百万円となった。投資活動収支では、水道、下水道管の整備事業等を実施したため、▲18,244百万円となっている。財務活動収支は前年に引き続き、地方債発行収入が償還支出を上回りプラスとなった。

連結については、一部事務組合、広域連合、外郭団体等の補助金等財源が含まれるため、業務活動収支は一般会計等より7,657百万円多い17,798百万円となっている。投資活動収支では、施設整備を実施したため、18,644百万円の減少となっている。財務活動収支は前年に引き続き、地方債発行収入が償還支出を上回りプラスとなっ

令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	30,323,312	47,547,430	48,389,351	48,932,893	49,459,389
人口	273,243	272,485	271,912	271,380	271,156
当該値	111.0	174.5	178.0	180.3	182.4
類似団体平均値	139.9	142.7	146.6	148.2	149.8

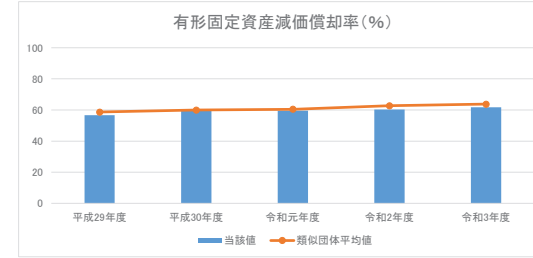
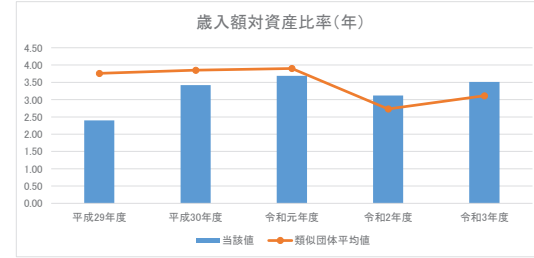
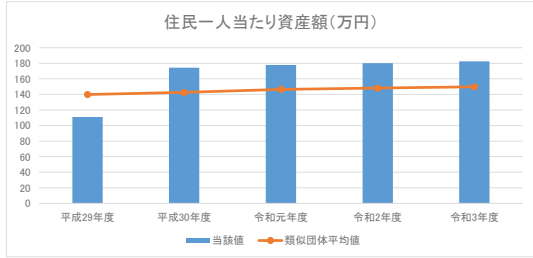
②歳入額対資産比率（年）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	303,233	475,474	483,894	489,329	494,594
歳入総額	126,218	139,043	131,099	156,944	140,946
当該値	2.40	3.42	3.69	3.12	3.51
類似団体平均値	3.76	3.85	3.90	2.73	3.11

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	225,356	386,405	399,963	414,659	429,789
有形固定資産 ※1	397,716	639,109	671,653	687,118	696,086
当該値	56.7	60.5	59.5	60.3	61.7
類似団体平均値	58.7	60.0	60.5	62.8	63.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

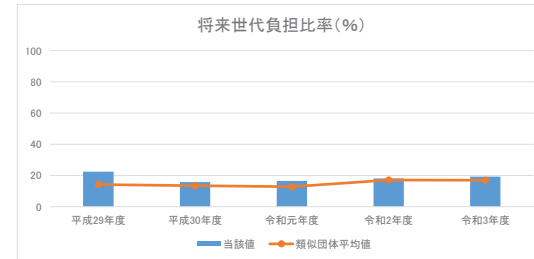
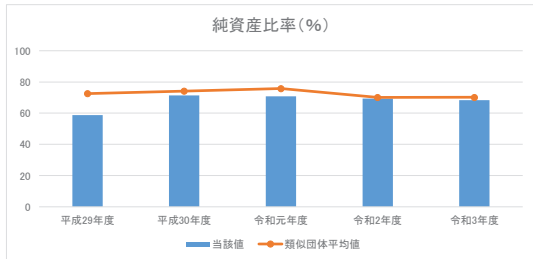
④純資産比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	177,900	339,526	342,436	339,359	338,413
資産合計	303,233	475,474	483,894	489,329	494,594
当該値	58.7	71.4	70.8	69.4	68.4
類似団体平均値	72.6	74.2	75.8	70.1	70.2

⑤将来世代負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	60,823	70,736	75,914	84,003	90,110
有形・無形固定資産合計	271,051	446,911	459,085	463,790	466,048
当該値	22.4	15.8	16.5	18.1	19.3
類似団体平均値	14.2	13.4	12.8	17.1	17.0

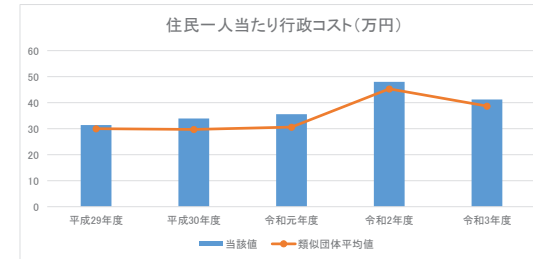
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	8,588,281	9,241,127	9,668,904	13,026,666	11,158,594
人口	273,243	272,485	271,912	271,380	271,156
当該値	31.4	33.9	35.6	48.0	41.2
類似団体平均値	30.0	29.7	30.6	45.3	38.7



4. 負債の状況

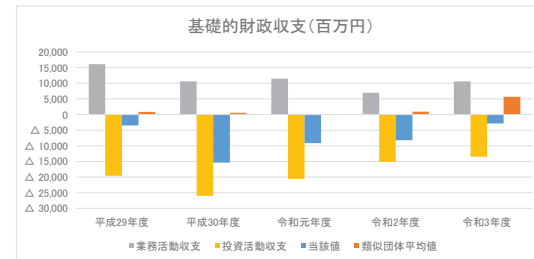
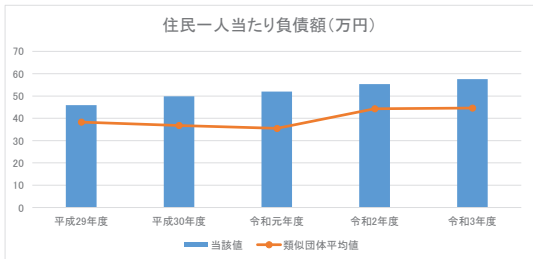
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	12,533,358	13,594,814	14,145,704	14,996,943	15,618,074
人口	273,243	272,485	271,912	271,380	271,156
当該値	45.9	49.9	52.0	55.3	57.6
類似団体平均値	38.3	36.8	35.5	44.3	44.6

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	16,126	10,639	11,505	6,959	10,623
投資活動収支 ※2	△19,595	△26,013	△20,619	△15,146	△13,509
当該値	△3,469	△15,374	△9,114	△8,187	△2,886
類似団体平均値	805.8	514.0	103.6	936.8	5,703.4

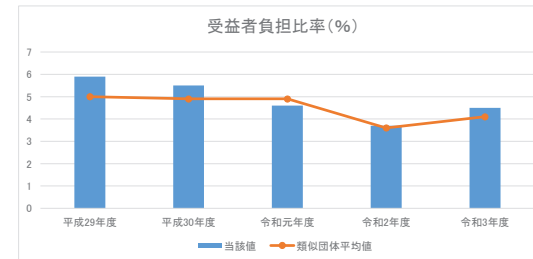
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	5,312	5,418	4,680	4,970	5,243
経常費用	89,638	97,874	101,002	134,743	116,896
当該値	5.9	5.5	4.6	3.7	4.5
類似団体平均値	5.0	4.9	4.9	3.6	4.1



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、本市は182.4万円であり、類似団体平均値は149.8万円となっている。前年度と比較すると、新市民会館整備事業の進捗により増加している。

歳入額対資産比率について、本市は3.51年であり、類似団体平均値は3.11年となっている。前年度と比較すると、特別定額給付金の支給に伴う国庫支出金の減少によるもので、類似団体も同様の傾向にある。

公共施設資産の価値の減少の進行度を示す有形固定資産減価償却率については、本市は61.7%であり、類似団体平均値の63.8%を下回っている。これは、近年実施してきた大型の施設整備の進捗によるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率について、本市は68.4%、類似団体平均値は70.2%となっている。

また、将来世代負担比率について、本市は19.3%、類似団体平均値は17.0%となっており、本市の値は類似団体平均値を上回っている。これらの要因について、大型事業の進捗により資産が増加しているものの、それ以上に地方債残高が増加しているためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、本市41.2万円、類似団体平均値は38.7万円であり、本市の値は類似団体平均値を上回っている。前年度と比較すると、新型コロナウイルスワクチン接種経費が増加していることに加え、減価償却費が一般廃棄物第三最終処分場などの償却開始により増加している一方、特別定額給付金の支給が終了したことにより減少している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について、本市は57.6万円、類似団体平均値は44.6万円となっており、本市の値は類似団体平均値を上回るとともに、近年増加傾向にある。この要因としては、本市が新市民会館などの大型の施設整備を推進していることが挙げられる。

また、基礎的財政収支について、本市は▲2,886百万円、類似団体平均値は5,703.4百万円となっている。大型事業の進捗に伴い投資的活動収支が前年度より421百万円の増加となっているが、基礎的財政収支の赤字は、大型事業が完了するまでは続く見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、本市は4.5%、類似団体平均値は4.1%であり、本市の値は類似団体平均値を上回った。経常収益の増加の要因は、学校給食費の増加によるものである。また、経常費用が大幅に減少している要因は、特別定額給付金の支給終了によるものであり、類似団体も同様の傾向にある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

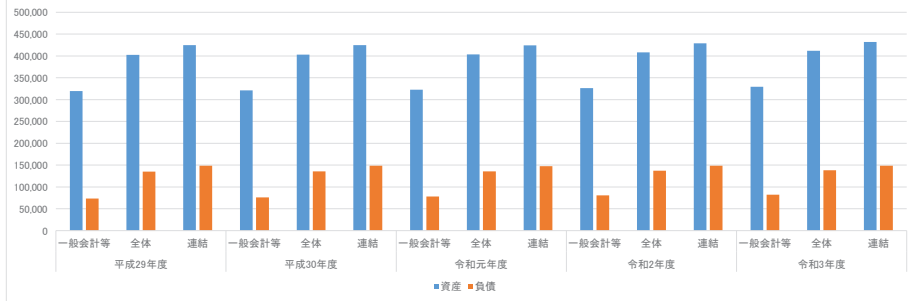
団体名 茨城県日上市
団体コード 082023

人口	172,599人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,312人
面積	225.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	41,018,154 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	△ 0.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

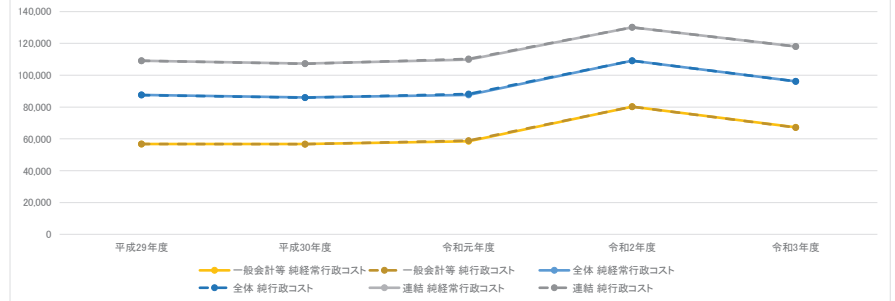
		(単位: 百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	319,489	321,214	322,840	326,291	329,295
	負債	73,744	76,194	78,008	80,633	82,135
全体	資産	402,703	403,179	403,627	408,210	412,046
	負債	135,172	135,722	135,462	137,502	138,058
連結	資産	424,966	424,681	424,268	428,694	432,048
	負債	148,891	148,629	147,707	148,721	148,881



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,004百万円の増加(+0.9%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、清掃センター基幹設備改良工事や久慈サンピア日立改修事業及び十王中学校屋内運動場改築事業などにより、前年度末から3,641百万円の増加となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が89.1%となっており、これらの資産は今後、維持管理や更新などの費用を要することが予想されるため、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化など公共施設等の適正管理に努める。負債総額は、久慈サンピア日立改修事業、十王中学校屋内運動場改築事業などの大型事業について、財源の一部に地方債を活用してきたことから、前年度末から1,502百万円の増加(+1.9%)となっており、引き続き、適切な地方債管理に努めることが課題である。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から3,836百万円の増加(+0.9%)となり、負債総額は前年度末から556百万円の増加(+0.4%)となった。
日立・高萩広域下水道組合、日上市土地開発公社等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から3,354百万円増加(+0.8%)し、負債総額は前年度末から160

2. 行政コストの状況

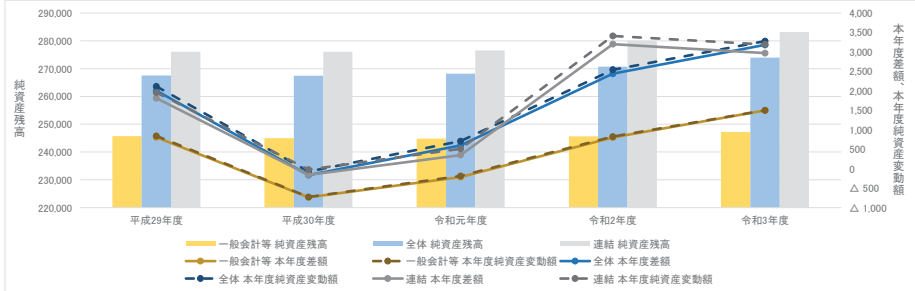
		(単位: 百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	56,777	56,832	58,491	80,236	67,245
	純行政コスト	56,723	56,679	58,941	80,231	67,205
全体	純経常行政コスト	87,620	86,056	87,697	109,140	96,189
	純行政コスト	87,565	85,903	88,138	109,135	96,148
連結	純経常行政コスト	109,132	107,347	109,782	130,102	118,126
	純行政コスト	109,077	107,194	110,223	130,098	118,087



分析:
一般会計等においては、経常費用は71,360百万円となり、前年度比12,740百万円の減(▲15.1%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は42,362百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は28,999百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い状況である。経常費用の中で金額の大きいものは、物件費(16,750百万円)、社会保障給付(14,410百万円)、人件費(13,384百万円)の順となり、補助金等については、特別定額給付金をはじめ、コロナ感染症対策に係る補助金等の減に伴い、前年度に比べて14,368百万円減少した。また、当市は南北に細長い形状の影響により、類似団体と比べると公共施設が比較的多いことから、施設の維持管理費に多くの費用を要している。今後は施設の集約化・複合化を進め、公共施設の維持補修費などの物件費や人件費などにおいて適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めていきたい。
全体会計では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等に比べ5,941百万円多い10,056百万円となっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が一般会計等に比べ26,987百万円多い55,986百万円、純行政コストは28,943百万円多い96,148百万円となっている。
連結会計では、一般会計に比べて、経常費用が7,808百万円多くなり、純行政コストは50,882百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

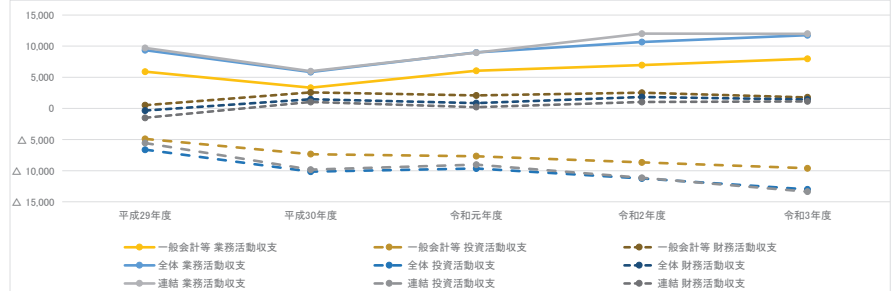
		(単位: 百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	809	△ 734	△ 214	800	1,498
	本年度純資産変動額	842	△ 725	△ 187	826	1,502
	純資産残高	245,020	245,020	244,832	245,658	247,160
全体	本年度差額	2,008	△ 164	601	2,439	3,182
	本年度純資産変動額	2,118	△ 73	708	2,543	3,279
	純資産残高	267,531	267,457	268,166	270,708	273,988
連結	本年度差額	1,812	△ 157	352	3,200	2,969
	本年度純資産変動額	1,957	△ 22	510	3,411	3,194
	純資産残高	276,075	276,052	276,562	279,973	283,167



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(68,703百万円)が純行政コスト(67,205百万円)を上回っており、財源と純行政コストの差額は1,498百万円(前年度比187.3%)となり、純資産残高は前年度末から1,502百万円の増加となった。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が30,627百万円多くなっており、本年度差額は3,182百万円であった。純資産残高は前年度末から3,280百万円の増加となった。
連結会計では、後期高齢者医療広域連合の保険料等負担金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて52,354百万円多くなっており、本年度差額は2,969百万円であった。純資産残高は前年度末から3,194百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	5,914	3,331	6,064	6,951	7,982
	投資活動収支	△ 4,895	△ 7,344	△ 7,673	△ 8,663	△ 9,607
	財務活動収支	517	2,574	2,076	2,538	1,781
全体	業務活動収支	9,354	5,847	8,997	10,657	11,768
	投資活動収支	△ 6,620	△ 10,150	△ 9,640	△ 11,261	△ 13,010
	財務活動収支	△ 342	1,481	854	1,837	1,429
連結	業務活動収支	9,723	5,979	8,970	12,019	11,997
	投資活動収支	△ 5,562	△ 9,847	△ 9,034	△ 11,139	△ 13,371
	財務活動収支	△ 1,505	1,026	217	1,040	1,126



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は7,982百万円であったが、投資活動収支については、清掃センター基幹設備改良工事や久慈サンピア日立改修事業、十王中学校屋内運動場改築事業などの大型事業を実施したことから、▲9,607百万円となった。財務活動収支については、大型事業の実施に伴う地方債の発行により、収入が償還額を上回り、1,781百万円となった。以上3つの収支の合計はプラスとなり、本年度末資金残高は前年度から157百万円増加し、5,420百万円となった。
全体会計では、国民健康保険料や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,786百万円多い11,768百万円となっている。残りの2収支については、投資活動収支が▲13,010百万円、財務活動収支が1,429百万円となり、本年度末資金残高は前年度から187百万円増加し、8,913百万円となった。
連結会計では、日立・高萩広域下水道組合における下水道使用料等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より4,015百万円多い11,997百万円となっている。また、投資活動収支は▲13,371百万円、財務活動収支は1,126百万円となり、本年度末資金残高は前年度から257百万円減少し、10,707百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	31,948,930	32,121,356	32,284,048	32,629,132	32,929,511
人口	182,391	180,304	177,769	175,366	172,599
当該値	175.2	178.2	181.6	186.1	190.8
類似団体平均値	152.7	152.7	153.0	162.7	173.4

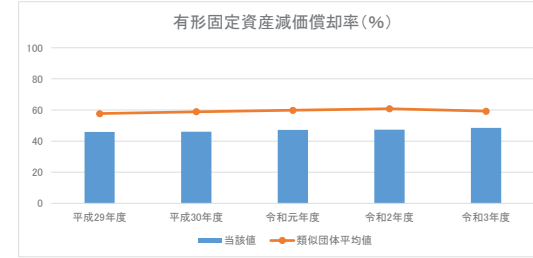
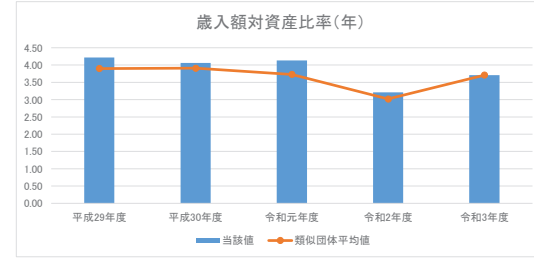
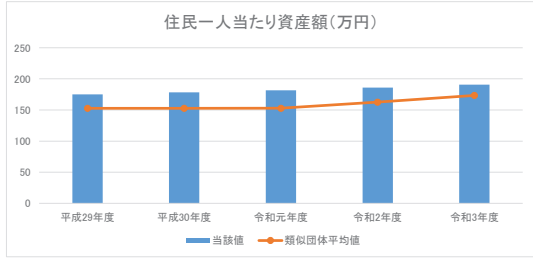
②歳入額対資産比率（年）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	319,489	321,214	322,840	326,291	329,295
歳入総額	75,630	79,179	78,178	101,744	88,862
当該値	4.22	4.06	4.13	3.21	3.71
類似団体平均値	3.90	3.91	3.73	3.02	3.71

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	172,239	179,713	186,168	194,278	202,910
有形固定資産 ※1	374,916	390,067	394,778	410,117	418,589
当該値	45.9	46.1	47.2	47.4	48.5
類似団体平均値	57.7	58.9	59.9	60.8	59.2

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

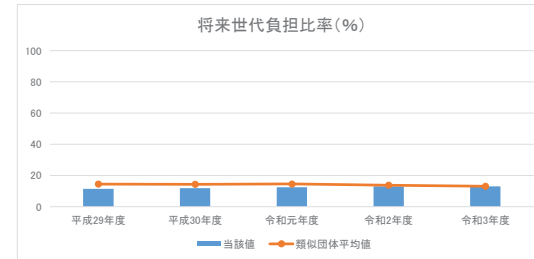
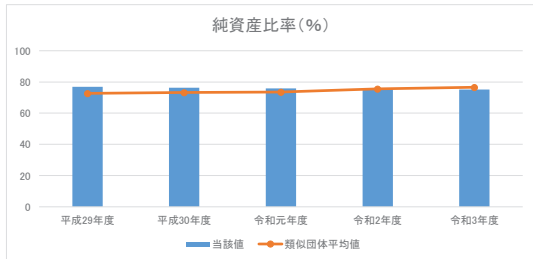
④純資産比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	245,745	245,020	244,832	245,658	247,160
資産合計	319,489	321,214	322,840	326,291	329,295
当該値	76.9	76.3	75.8	75.3	75.1
類似団体平均値	72.7	73.2	73.5	75.6	76.6

⑤将来世代負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	32,205	34,090	35,772	37,832	38,056
有形・無形固定資産合計	282,671	287,511	289,098	292,030	293,441
当該値	11.4	11.9	12.4	13.0	13.0
類似団体平均値	14.5	14.4	14.6	13.8	13.1

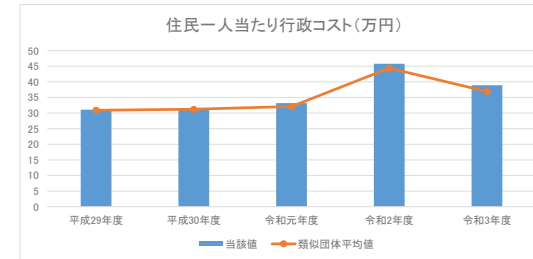
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	5,672,257	5,667,911	5,894,075	8,023,085	6,720,462
人口	182,391	180,304	177,769	175,366	172,599
当該値	31.1	31.4	33.2	45.8	38.9
類似団体平均値	30.9	31.2	32.1	44.4	36.9



4. 負債の状況

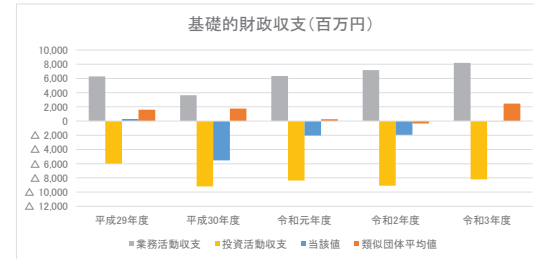
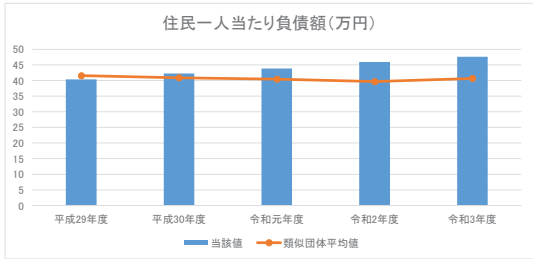
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	7,374,447	7,619,396	7,800,800	8,063,303	8,213,474
人口	182,391	180,304	177,769	175,366	172,599
当該値	40.4	42.3	43.9	46.0	47.6
類似団体平均値	41.6	40.9	40.5	39.7	40.7

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	6,275	3,646	6,336	7,178	8,184
投資活動収支 ※2	△ 5,990	△ 9,183	△ 8,368	△ 9,099	△ 8,207
当該値	285	△ 5,537	△ 2,032	△ 1,921	△ 23
類似団体平均値	1,593.6	1,755.3	268.6	△ 338.1	2,469.9

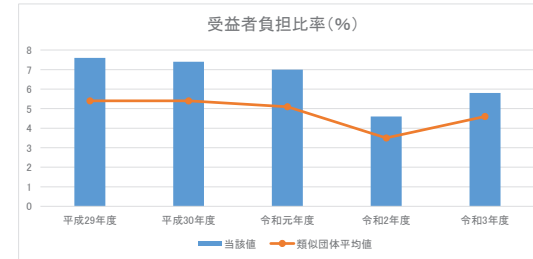
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	4,657	4,530	4,433	3,865	4,115
経常費用	61,434	61,361	62,925	84,100	71,360
当該値	7.6	7.4	7.0	4.6	5.8
類似団体平均値	5.4	5.4	5.1	3.5	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は190.8万円となり、前年度と比べて4.7万円増加した。清掃センター基幹的設備改良工事や久慈サンピア日立改修事業、十王中学校屋内運動場改築事業、中里中学校校舎改築事業などの大型事業による資産額の増加に加え、分母となる住民基本台帳人口が、前年度から2,767人減少したことなどが主な理由である。

類似団体平均値の173.4万円と比較すると住民一人当たりの資産額は高くなっているが、本市は南北に細長い形状であるため、学校や支所、消防署等の公共施設数が多いことが原因であると考えられる。今後の人口の推移を踏まえ、将来に向け、公共施設マネジメントによる適正化を推進していく。

有形固定資産減価償却率は48.5%となり、類似団体平均値59.2%と比べると低い数値となっている。当市は東日本大震災被災以降、復旧・復興事業に積極的に取り組むとともに、地方創生事業として、ハード面においても投資を行ってきたことから、比較的新しい設備

2. 資産と負債の比率

純資産比率は75.1%となり、前年度比0.2ポイントの減、将来世代負担比率は13.0%となり、前年度と同値となった。

これは、久慈サンピア日立改修事業や十王中学校屋内運動場改築事業などの大型事業を、地方債を活用して集中的に実施してきたことによるもので、資産額の増加に合わせて、負債額が増加したことが要因である。

なお、類似団体平均値と比較し、純資産比率、将来負担比率ともに低い結果となっているが、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努めることが必要となる。

また、将来世代負担比率は平成29年と比較すると1.6ポイント増加しており、増加傾向であることは否めないため、地方債発行の抑制を行い、残高を圧縮することで、将来世代の負担の減少に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは38.9万円となり、前年度より6.9万円の減となった。

前年度から比較し、純行政コストのうち、補助金等が特別定額給付金事業の削減により、大幅に減となったことに加え、コロナウイルス感染症対策に係る消耗品費・備品購入費を含む物件費が減少したことにより、住民一人当たりの行政コストが減少した。

特別定額給付金給付事業については、令和2年度のみは臨時的事业であったが、当該事業完了後も引き続きコロナ対策やワクチン接種事業に取り組んでいたため、一人当たりの行政コストは、令和3年度も令和元年度以前よりやや高めの数値となった。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、久慈サンピア日立改修事業や十王中学校屋内運動場改築事業といった大型事業の地方債発行に伴い、前年度に比べて1.6万円増加し、類似団体平均値40.7万円を上回る47.6万円となった。

基礎的財政収支は▲23百万円となり、前年度に比べて1,898百万円増加した。これは、滑川川地建替事業及びシビックセンター科学館改修事業の削減などにより、投資活動収支が前年度と比較し、892万円増加したためである。また、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行ったためである。

類似団体との比較では、平均値よりも低い数値となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、分母となる経常費用が特別定額給付金事業の削減等により12,740百万円減少したため、5.8%となり、前年度より1.2ポイント増加となった。

類似団体平均値は1.1ポイント増加の4.6%であるが、比較すると、当市の方が高い数値となっている。

その要因として、当市は公営住宅や福祉施設などの施設数が多く、コロナ禍であっても施設の利用率が比較的高かったことが挙げられる。

令和3年度 財務書類に関する情報①

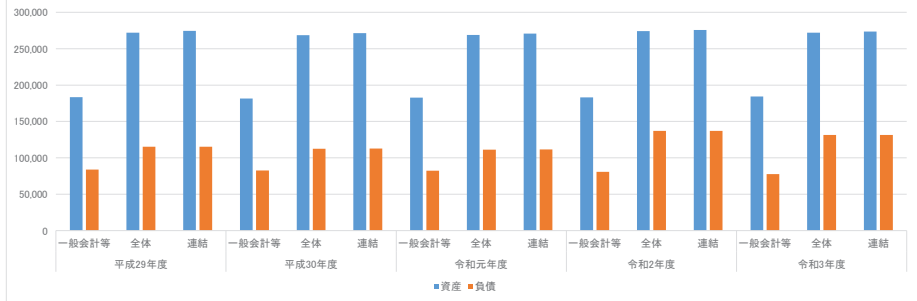
団体名 茨城県土浦市
団体コード 082031

人口	141,300人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	907人
面積	122.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	31,783,683千円	連続実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	14.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

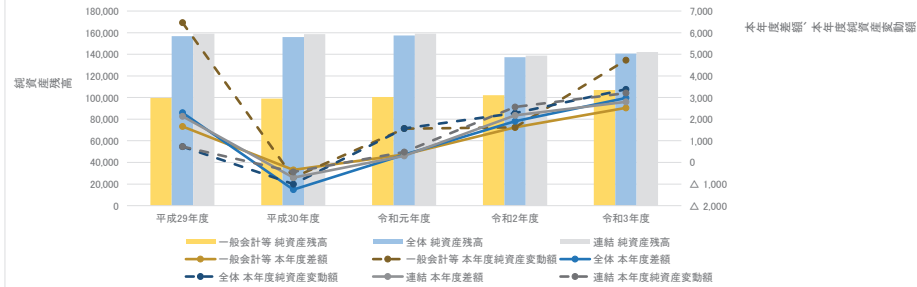
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	183,495	181,551	182,754	182,947	184,385
	負債	83,846	82,598	82,237	80,809	77,519
全体	資産	272,044	268,442	268,815	274,100	272,047
	負債	115,188	112,588	111,390	136,897	131,463
連結	資産	274,390	271,291	270,596	275,836	273,563
	負債	115,403	112,744	111,571	137,001	131,544



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末から1,438百万円増加(+0.8%)となった。小中学校エアコン設置工事や小中学校大規模改造(トイレ)工事などの大規模事業への支出があったほか、全体会計において計上していた公設地方卸売市場の資産を一般会計等へ修正したことや、公共施設等総合管理基金や市立学校施設整備基金の増があり、資産総額は増加した。負債総額については前年度末から3,290百万円減少(▲4.1%)した。金額の変動が大きいものは地方債であり、繰上償還等を行ったことにより、地方債残高が3,087百万円減少した。
全体会計においては、資産総額が前年度末から2,053百万円減少(▲0.7%)となった。下水道事業会計において、減価償却により有形固定資産が大きく減少しており、資産総額は減少となった。負債総額については、下水道事業会計における地方債の減少や、収益化に伴う長期前受金の減少により、5,434百万円減少(▲4.0%)した。
連結会計においては、総資産が273,563百万円、負債は131,544百万円、純資産は142,019百万円であり、連結団体の資産額は大きくないことから、全体会計とほぼ同規模となっている。

3. 純資産変動の状況

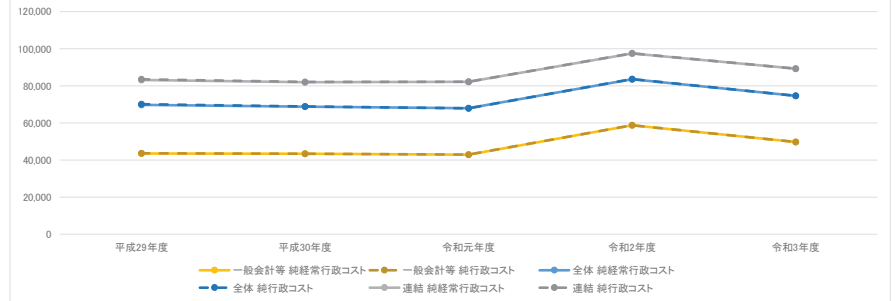
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,663	△346	363	1,619	2,522
	本年度純資産変動額	6,469	△696	1,563	1,621	4,728
	純資産残高	99,649	98,954	100,517	102,138	106,866
全体	本年度差額	2,297	△1,259	356	1,905	2,980
	本年度純資産変動額	727	△1,002	1,571	2,277	3,381
	純資産残高	156,856	155,855	157,425	137,203	140,584
連結	本年度差額	2,135	△703	299	2,178	2,800
	本年度純資産変動額	732	△441	479	2,560	3,206
	純資産残高	158,987	158,546	159,025	138,835	142,019



分析:
一般会計等においては、純行政府コスト49,752百万円を賄う財源として税収等及び国県等補助金が52,274百万円であり、本年度差額として2,522百万円の純資産増加、また寄附・調査判明等による資産の増加等を含めて、純資産は4,728百万円増加の結果となった。前年度と比較すると、税収等は個人市民税や固定資産税、震災復興特別交付税が減少したものの、地方消費税交付金、法人事業税交付金、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金の増加、普通交付税の増加により増加となった。国県等補助金については特別定額給付金給付事業費補助金の削減により、財源が8,084百万円減少している。
全体会計においては、純行政府コスト74,660百万円に対し財源が77,641百万円となり、本年度差額として2,980百万円増加、純資産変動額は3,381百万円の増加となった。
連結会計においては、純行政府コスト89,202百万円に対し財源が92,002百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は3,206百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

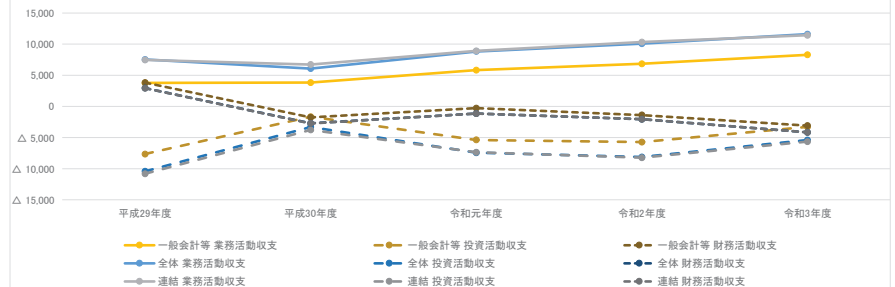
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	43,538	43,384	42,889	58,735	49,786
	純行政コスト	43,601	43,445	42,934	58,739	49,752
全体	純経常行政コスト	69,699	68,788	67,937	83,549	74,669
	純行政コスト	70,083	68,932	67,871	83,627	74,660
連結	純経常行政コスト	83,103	81,949	82,178	97,439	89,211
	純行政コスト	83,531	82,107	82,183	97,517	89,202



分析:
一般会計等においては、経常費用は52,103百万円となり、前年度比9,118百万円の減少(▲14.9%)となった。経常費用の主な減少の要因は移転費用であり、前年度における特別定額給付金の削減等により、移転費等全体で10,295百万円減少の24,400百万円となった。純経常行政コストは49,786百万円となり、前年度比8,949百万円減少(▲15.2%)となった。
全体会計においては、経常費用は68,788百万円となり、前年度比9,018百万円の減少(▲9.9%)となった。一般会計同様、移転費用において、9,901百万円の減少となった。純行政コストは74,669百万円となり、前年度比8,880百万円減少(▲10.6%)となった。
連結会計においては、業務活動費が36,610百万円、移転費用が60,333百万円、経常収益が7,731百万円、臨時損益を含めた純行政コストが89,202百万円となった。連結団体の純行政コストの総額(14,542百万円)の大部分が茨城県後期高齢者医療広域連合が占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,777	3,847	5,831	6,863	8,289
	投資活動収支	△7,642	△1,652	△5,380	△5,735	△3,305
	財務活動収支	3,826	△1,758	△282	△1,383	△3,087
全体	業務活動収支	7,558	6,077	8,835	10,094	11,613
	投資活動収支	△10,435	△3,311	△7,427	△8,126	△5,396
	財務活動収支	2,945	△2,717	△1,152	△2,046	△4,163
連結	業務活動収支	7,455	6,726	8,935	10,356	11,442
	投資活動収支	△10,817	△3,776	△7,375	△8,239	△5,660
	財務活動収支	2,936	△2,726	△1,161	△2,049	△4,166



分析:
一般会計等は、業務活動収支+8,289百万円、投資活動収支が△3,305百万円、財務活動収支が△3,087百万円であり、結果として資金収支は+1,897百万円となり、当年度末資金残高は3,706百万円となった。投資活動収支においては、給食センター建設等の大規模事業完了により公共施設等整備費支出が減少したため、前年度と比べて2,430百万円増加となった。また、財務活動収支がマイナスであることから、地方債の発行額よりも償還額が多く、余剰分を地方債の償還に充当した状況となっている。
全体会計においては、業務活動収支+11,613百万円、投資活動収支△5,396百万円、財務活動収支△4,163百万円となり、資金収支は+2,055百万円、当年度末資金残高は6,447百万円となった。一般会計等と同様、公共施設等整備費支出が減少したことなどにより、前年度と比べて投資活動収支は2,730百万円増加となった。
連結会計においては、業務活動収支+11,442百万円、投資活動収支△5,660百万円、財務活動収支△4,166百万円となり、資金収支は+1,616百万円、当年度末資金残高は7,082百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	18,349,509	18,155,143	18,275,398	18,294,711	18,438,481
人口	143,024	142,862	142,030	141,371	141,300
当該値	128.3	127.1	128.7	129.4	130.5
類似団体平均値	129.8	130.5	131.3	131.8	134.3

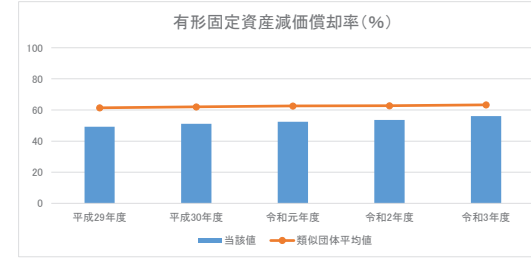
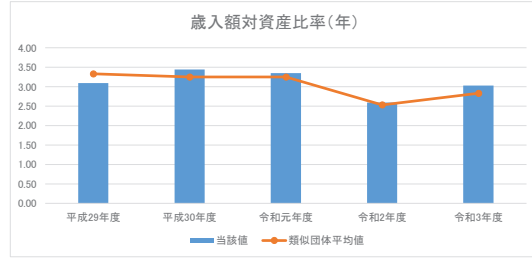
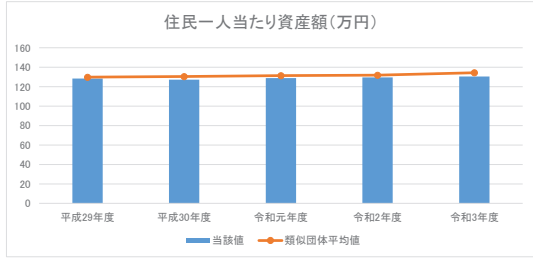
②歳入額対資産比率（年）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	183,495	181,551	182,754	182,947	184,385
歳入総額	59,470	52,787	54,491	70,701	60,932
当該値	3.09	3.44	3.35	2.59	3.03
類似団体平均値	3.33	3.25	3.25	2.53	2.83

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	114,107	119,335	124,666	130,228	138,638
有形固定資産 ※1	232,075	233,326	237,342	242,845	247,300
当該値	49.2	51.1	52.5	53.6	56.1
類似団体平均値	61.4	62.0	62.6	62.8	63.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

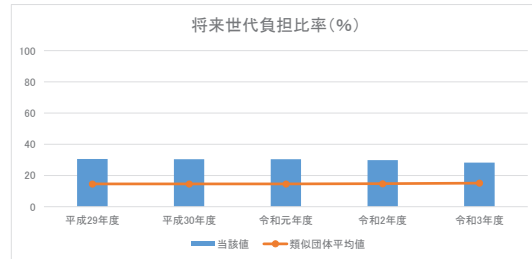
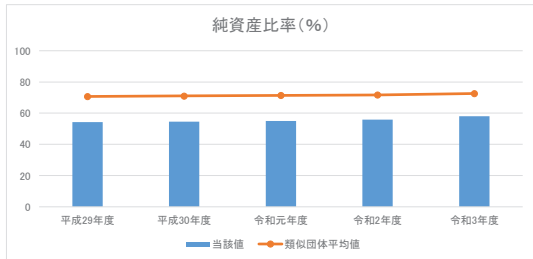
④純資産比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	99,649	98,954	100,517	102,138	106,866
資産合計	183,495	181,551	182,754	182,947	184,385
当該値	54.3	54.5	55.0	55.8	58.0
類似団体平均値	70.7	71.1	71.4	71.7	72.6

⑤将来世代負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	50,800	49,767	49,710	48,826	45,659
有形・無形固定資産合計	166,107	163,654	163,625	163,061	161,470
当該値	30.6	30.4	30.4	29.9	28.3
類似団体平均値	14.6	14.6	14.6	14.7	15.1

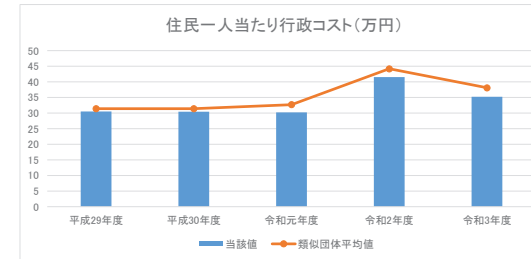
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	4,360,104	4,344,455	4,293,377	5,873,858	4,975,215
人口	143,024	142,862	142,030	141,371	141,300
当該値	30.5	30.4	30.2	41.5	35.2
類似団体平均値	31.4	31.4	32.7	44.2	38.1



4. 負債の状況

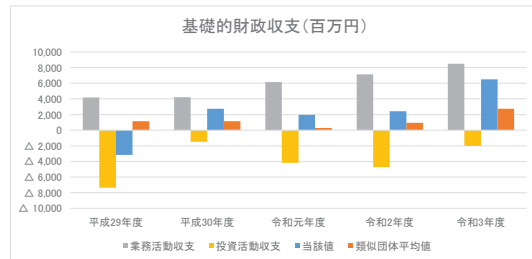
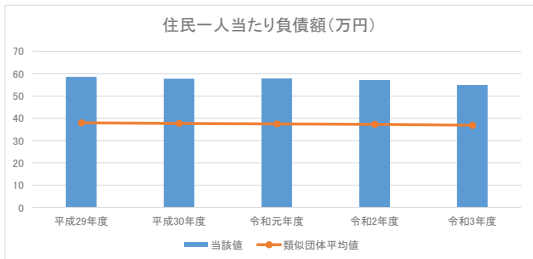
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	8,384,562	8,259,764	8,223,731	8,080,936	7,751,881
人口	143,024	142,862	142,030	141,371	141,300
当該値	58.6	57.8	57.9	57.2	54.9
類似団体平均値	38.0	37.7	37.5	37.3	36.9

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	4,193	4,226	6,150	7,133	8,512
投資活動収支 ※2	△7,361	△1,476	△4,182	△4,721	△2,003
当該値	△3,168	2,750	1,968	2,412	6,509
類似団体平均値	1,152.1	1,147.3	286.8	950.1	2,741.4

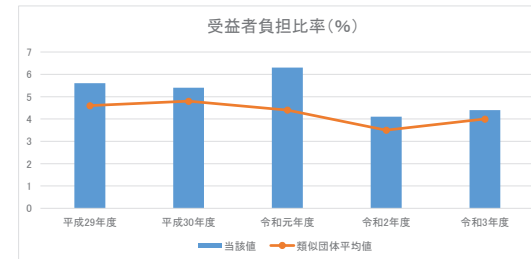
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,596	2,474	2,869	2,486	2,317
経常費用	46,134	45,858	45,758	61,221	52,103
当該値	5.6	5.4	6.3	4.1	4.4
類似団体平均値	4.6	4.8	4.4	3.5	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値より低くなっており、前年度より1.1万円増加している。これは、汚泥再生処理センターや給食センターの整備事業が行われていたことと全体会計において計上していた公設地方卸売市場の資産を一般会計等へ修正したことが大きいほか、基金等の増があったためである。また、歳入額対資産比率は類似団体平均値より高くなっており、前年度より0.44年増加している。これは、資産の取得に対して、国庫等補助金収入等の減少により歳入総額が減少したためである。有形固定資産減価償却率は、大規模事業（施設の更新等）が完了したことにより類似団体平均を下回っているが、今年度は資産の取得以上に減価償却が多く、昨年度より2.5ポイント増加している。

今後も公共施設等総合管理計画に基づき、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・標準化するとともに、公共施設等の適切な維持管理や最適な配置の実現に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より低くなっているが、大規模事業の完了と償還が進んだことにより、前年度比+2.2%となっている。

将来世代負担比率は、類似団体平均より高くなっているが、地方債の新規発行の抑制や繰上償還による積極的な償還により、比率は減少傾向となっている。

今後も公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、長期的な財政負担の軽減・標準化を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度に比べて減少している。これは前年度の特別定額給付金給付事業費削減の影響が大きいため、令和元年度と比べると増加傾向にある。

今後も公共施設等への積極的な投資による減価償却費の費用負担や社会保障給付等が増加することが見込まれるため、必要な財源確保や厳正な執行を意識した行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているものの、近年、積極的な繰上償還の実施と、地方債の新規発行を抑制することで、負債額は減少傾向となっている。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、6,509百万円となっており、類似団体平均と比べて大きく黒字となっている。これは、特別定額給付金給付事業費削減の影響により業務活動収支が減少し、業務活動収支が大きく増加したためであり、また、投資活動における公共施設等整備支出が減少したためである。

今後、長期的な負債額の削減や基礎的財政収支のさらなる改善を図るため、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を若干上回っており、前年度比0.3ポイント増加している。これは新型コロナウイルスの影響等による使用料・手数料等の経常収益の減少割合よりも、特別定額給付金給付事業費削減による経常費用の減少割合が大きいためである。

今後は新たな公共施設の維持管理経費の増加が見込まれ、経常費用の増加が想定されることから、予算編成においては、必要性・緊急性・費用対効果等を十分に検証することで、維持管理経費の抑制に努めたい。また、使用料等に関しては、個々の行政サービスを取り巻く状況も考慮しながら、適正な料金設定を行っていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

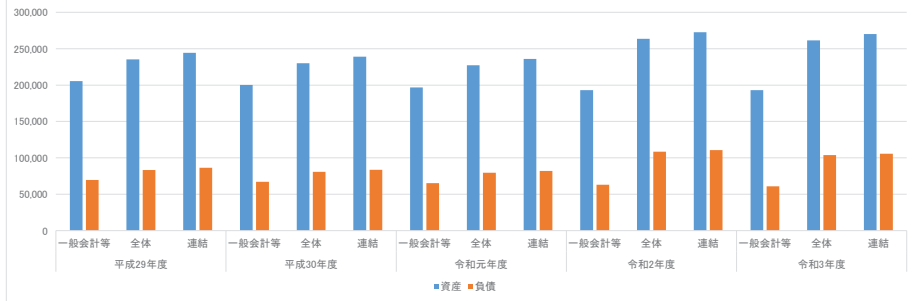
団体名 茨城県古河市
団体コード 082040

人口	141,371人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	755人
面積	123.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	32,165,687千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債負担率	6.3 %
		将来負担比率	40.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

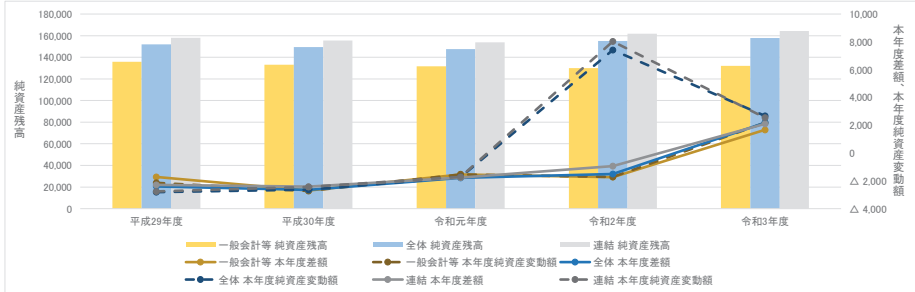
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	205,473	200,243	196,877	192,897	192,994
	負債	69,612	67,112	65,278	63,022	60,938
全体	資産	235,175	230,069	227,289	263,638	261,403
	負債	83,184	80,712	79,660	108,597	103,693
連結	資産	244,267	238,977	235,878	272,543	270,089
	負債	86,339	83,483	82,100	110,739	105,741



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末192,897百万円から97百万円の増加(+0.1%)となった。減価償却累計額の増加により有形固定資産が前年度末より3,566百万円減少したものの、現金預金及び基金の増加により流動資産が2,878百万円増加となり、横ばいとなった。また、負債総額は前年度末63,022百万円から2,084百万円減少(▲3.3%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債であり、地方債発行額の抑制により地方債残高が前年度末50,585百万円から1,906百万円減少(▲3.8%)した。
公営事業会計を追加した全体会計においては、資産総額は前年度末263,638百万円から2,235百万円減少(▲0.8%)し、負債総額は前年度末108,597百万円から4,904百万円減少(▲4.5%)した。資産総額は、水道事業及び下水道事業における管路等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて68,409百万円多いが、地方債を財源としてインフラ整備をしており、負債総額も42,755百万円多くなつた。
連結においても全体会計の影響を受け、資産総額は前年度末272,543百万円から2,454百万円減少(▲0.9%)し、負債総額は前年度末110,739百万円から4,998百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

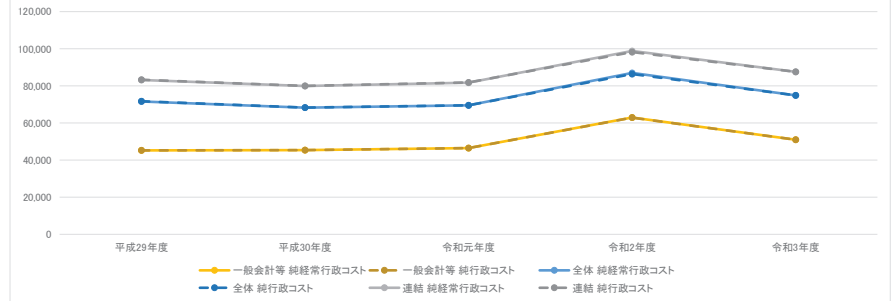
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,723	△ 2,698	△ 1,538	△ 1,729	1,670
	本年度純資産変動額	△ 2,137	△ 2,729	△ 1,533	△ 1,724	2,181
	純資産残高	135,861	133,132	131,599	129,874	132,055
全体	本年度差額	△ 2,397	△ 2,650	△ 1,780	△ 1,505	2,178
	本年度純資産変動額	△ 2,812	△ 2,634	△ 1,728	7,412	2,669
	純資産残高	151,991	149,357	147,629	155,041	157,710
連結	本年度差額	△ 2,294	△ 2,415	△ 1,766	△ 940	2,100
	本年度純資産変動額	△ 2,759	△ 2,434	△ 1,716	8,026	2,545
	純資産残高	157,928	155,494	153,778	161,804	164,348



分析:
一般会計等においては、税収等の財源52,651百万円が純行政コスト50,981百万円を上回っており、本年度差額は1,670百万円(前年度比+3,399百万円)となり、純資産残高は2,181百万円の増加となった。令和2年度に実施した特別定額給付金等の給付金事業が減少したため純行政コストが減少し、税収等が増加となったため、令和3年度は本年度差額が増加となった。今後は純行政コストの増加が見込まれることから、地方税の徴収業務の強化等により収収等の確保に努める。
全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が9,853百万円多くなっており、税収等の財源77,002百万円が純行政コスト74,824百万円を上回り、本年度差額は2,178百万円となり、純資産残高は前年度と比べて2,669百万円の増加となった。
連結においては、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が36,984百万円多くなっており、税収等の財源89,635百万円が純行政コスト87,535百万円を上回っており、本年度差額は2,100百万円となり、純資産残高は前年度と比べて2,544百万円の増額となった。

2. 行政コストの状況

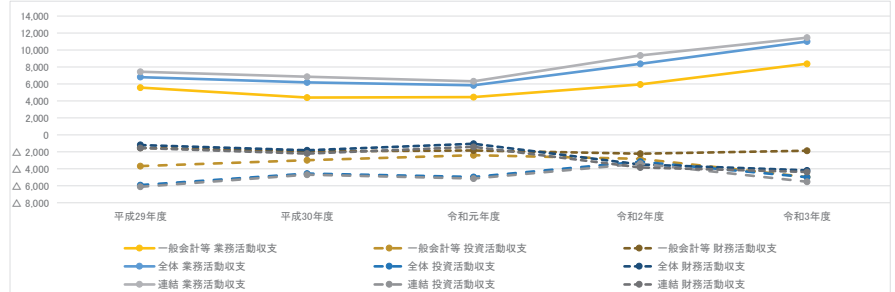
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	45,219	45,355	46,444	62,941	50,943
	純行政コスト	45,221	45,401	46,427	62,867	50,981
全体	純経常行政コスト	71,599	68,243	69,506	86,979	74,890
	純行政コスト	71,670	68,295	69,539	86,369	74,824
連結	純経常行政コスト	83,188	79,915	81,748	98,813	87,596
	純行政コスト	83,268	79,975	81,796	98,207	87,535



分析:
一般会計等においては、経常費用は53,236百万円となり、前年度比11,687百万円減少(▲18.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は23,231百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は30,005百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用のうち、最も金額が大きいのは社会保障給付(14,440百万円、前年度比+512百万円)、次いで補助金等(10,896百万円、前年度比▲12,017百万円)であり、純行政コストの49.7%を占めている。令和2年度に実施した特別定額給付金等の給付金事業が減少したため補助金は減少となったが、今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付及び補助金の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体会計においては、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,265百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が21,338百万円多くなり、純行政コストは23,947百万円多くなっている。
連結においては、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,558百万円多くなっている一方、人件費が2,894百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	5,579	4,398	4,461	5,946	8,382
	投資活動収支	△ 3,674	△ 2,981	△ 2,393	△ 2,818	△ 4,967
	財務活動収支	△ 1,528	△ 1,938	△ 1,840	△ 2,218	△ 1,855
全体	業務活動収支	6,813	6,184	5,843	8,374	10,997
	投資活動収支	△ 5,915	△ 4,559	△ 4,967	△ 3,154	△ 4,990
	財務活動収支	△ 1,185	△ 1,805	△ 1,047	△ 3,498	△ 4,175
連結	業務活動収支	7,431	6,843	6,312	9,348	11,451
	投資活動収支	△ 6,118	△ 4,685	△ 5,145	△ 3,393	△ 5,519
	財務活動収支	△ 1,557	△ 2,198	△ 1,406	△ 3,833	△ 4,369



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は8,382百万円であったが、投資活動収支については、健康ふれあいスポーツセンターの空調設備設置工事を行ったことから、▲4,967百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,855百万円となった。本年度末資金残高は前年度2,719百万円から1,559百万円増加し、4,278百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、引き続き行財政改革の計画的な推進に努める。
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,615百万円多い10,997百万円となった。投資活動収支については、一般会計等より23百万円少ない▲4,990百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲4,175百万円となった。本年度末資金残高は前年度から1,832百万円増加し、8,515百万円となった。
連結においては、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より3,069百万円多い11,451百万円となった。投資活動収支については一般会計等より552百万円少ない▲5,519百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲4,369百万円減少した。

令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	20,547,261	20,024,347	19,687,655	19,289,664	19,299,365
人口	144,480	143,693	142,992	142,260	141,371
当該値	142.2	139.4	137.7	135.6	136.5
類似団体平均値	165.5	165.7	170.7	157.7	162.5

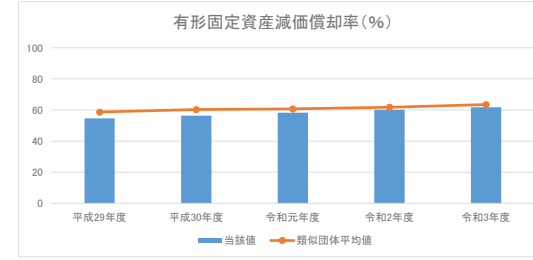
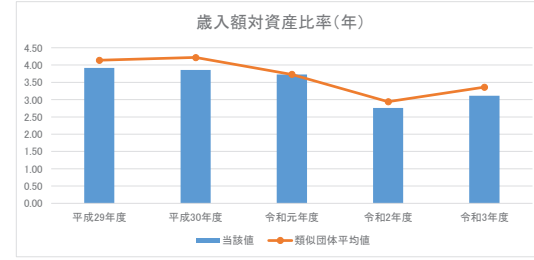
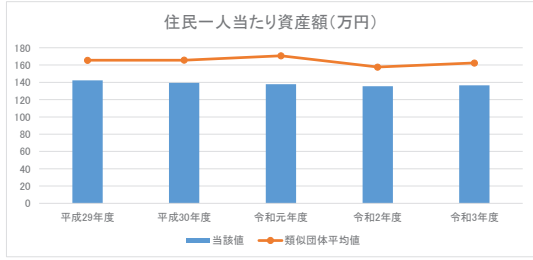
②歳入額対資産比率（年）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	205,473	200,243	196,877	192,897	192,994
歳入総額	52,360	51,923	52,749	69,823	62,064
当該値	3.92	3.86	3.73	2.76	3.11
類似団体平均値	4.14	4.22	3.73	2.94	3.36

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	159,367	165,868	172,420	179,054	185,409
有形固定資産 ※1	291,850	294,479	296,337	297,564	300,230
当該値	54.6	56.3	58.2	60.2	61.8
類似団体平均値	58.7	60.3	60.7	61.8	63.5

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

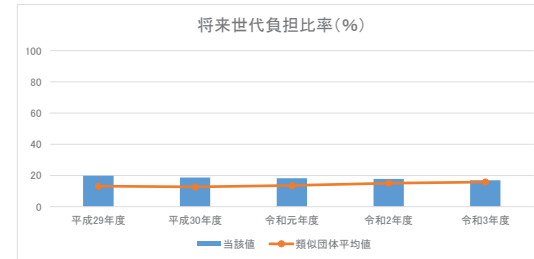
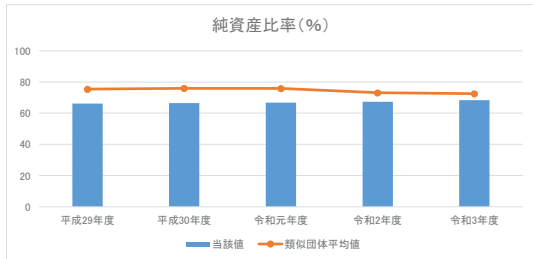
④純資産比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	135,861	133,132	131,599	129,874	132,055
資産合計	205,473	200,243	196,877	192,897	192,994
当該値	66.1	66.5	66.8	67.3	68.4
類似団体平均値	75.4	75.9	75.8	73.1	72.5

⑤将来世代負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	37,407	34,809	33,350	31,692	29,504
有形・無形固定資産合計	189,196	185,750	182,122	177,955	174,368
当該値	19.8	18.7	18.3	17.8	16.9
類似団体平均値	13.1	12.7	13.6	15.1	15.8

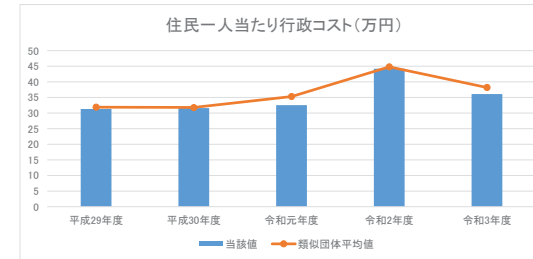
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	4,522,059	4,540,060	4,642,685	6,286,707	5,098,111
人口	144,480	143,693	142,992	142,260	141,371
当該値	31.3	31.6	32.5	44.2	36.1
類似団体平均値	31.9	31.8	35.3	44.8	38.2



4. 負債の状況

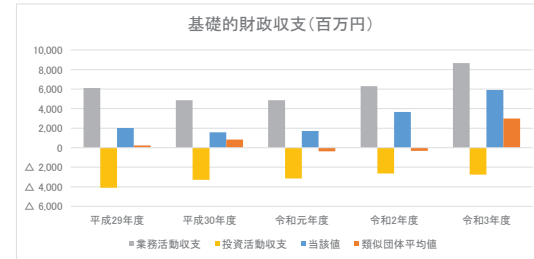
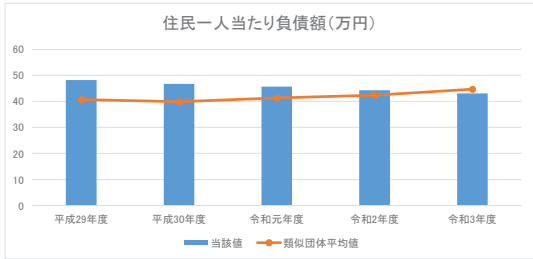
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	6,961,185	6,711,173	6,527,780	6,302,217	6,093,824
人口	144,480	143,693	142,992	142,260	141,371
当該値	48.2	46.7	45.7	44.3	43.1
類似団体平均値	40.7	39.9	41.3	42.4	44.7

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	6,121	4,875	4,873	6,302	8,669
投資活動収支 ※2	△4,100	△3,294	△3,148	△2,649	△2,762
当該値	2,021	1,581	1,725	3,653	5,907
類似団体平均値	2,271	842.3	△374.3	△325.0	2,996.8

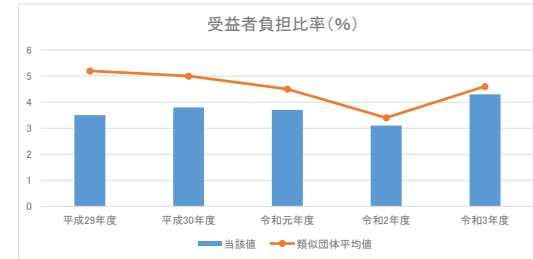
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,653	1,815	1,766	1,981	2,293
経常費用	46,871	47,170	48,210	64,923	53,236
当該値	3.5	3.8	3.7	3.1	4.3
類似団体平均値	5.2	5.0	4.5	3.4	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度より0.9%増加したものの、類似団体平均を下回る状態が続いている。これは、施設等の老朽化により有形固定資産の金額が減少しているためである。歳入額対資産比率は前年度より0.35%増加したものの、類似団体平均を下回っている。歳入総額が全国的に大幅に減少した影響により、類似団体平均も0.42%増加している。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っている。合併特別債等を活用した都市基盤等の整備を順次進め、新たな資産が定期的に発生していることが要因だが、その差は減少傾向であることから、引き続き、公共施設等総合管理基本方針及び古河市公共施設適正配置計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進め、施設保有の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純資産の増加により前年度より1.1%増加したものの、類似団体平均を下回る状態が続いている。引き続き、行政コストの削減や受益者負担の適正化による財源の確保に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、開始時と比べて3.8%減少しており、減少傾向にある。引き続き、財政運営ガイドラインに基づき、新規に発行する地方債の抑制を行いながら地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、令和2年度に実施した特別定額給付金等の給付金事業の減少により、数値は全国的に前年度より大幅に減少している。依然として、社会保障給付費が移転費用の49.7%を占めており、今後も医療費などの扶助費の増加が見込まれることから、事業の見直しや経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は減少傾向にあり、類似団体平均を下回った。引き続き財政運営ガイドラインに基づき、新規に発行する地方債の抑制を行いながら地方債残高を圧縮する。

基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っており、投資活動収支の赤字分を業務活動収支が上回ったことによる。引き続き、業務活動収支が黒字を維持し、投資活動の厳選により財政運営の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。前年度に比べ増加した理由は、分子である経常収益の給食事業収入において令和3年度は休校期間の短縮等により増加し、分母である経常費用において特別定額給付金等の給付金事業が減少したためである。今後は、公共施設の老朽化に伴う修繕費用、燃料費高騰に伴う維持管理経費及び委託料の増加が見込まれることから、公共施設等の使用料の見直しや公共施設等の利用回数を上げる取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

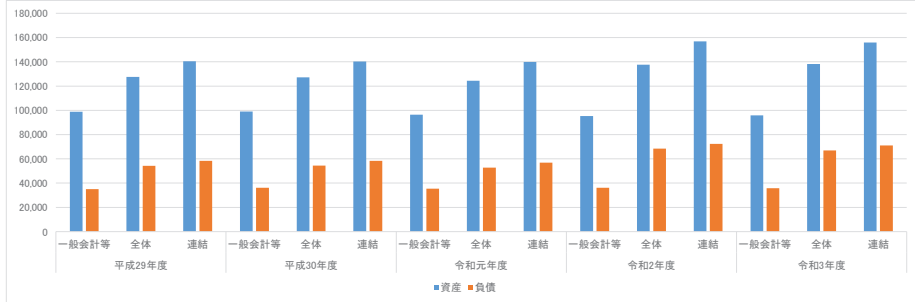
団体名 茨城県石岡市
団体コード 082058

人口	72,680人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	580人
面積	215.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,246,349千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	15.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

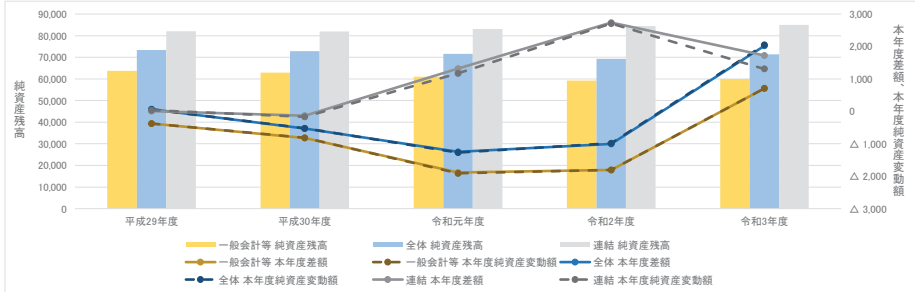
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	98,836	99,099	96,414	95,281	95,788
	負債	35,094	36,177	35,399	36,075	35,873
全体	資産	127,589	127,230	124,339	137,636	138,277
	負債	54,196	54,359	52,739	68,362	66,954
連結	資産	140,523	140,228	139,915	156,801	155,973
	負債	58,444	58,318	56,833	72,351	70,997



分析:
一般会計等において、資産総額は前年度末比507百万円増加(+0.5%)となった。主なところでインフラ資産は、上曽トンネル整備事業に661百万円、道路用地取得・工事に431百万円を支出したが、減価償却による減少分が上回り、▲1,346百万円となったが、基金等の流動資産が+1,422百万円となったことで、全体として増加した。負債総額は、前年度末比で地方債が▲135百万円などにより、全体として202百万円(▲0.6%)減少した。
水道会計、公共下水道会計、特別会計などを合わせた全体会計では、前年度末比で資産総額は641百万円(+0.5%)の増加し、負債総額は1,408百万円(▲2.1%)減少した。資産総額は、上水道、下水道設備等のインフラ資産を計上しているため、一般会計等よりも42,489百万円多くなっている。負債総額も地方債、法適化に伴う長期前受金計上により、31,081百万円多くなっている。
茨城県後期高齢者医療広域連合、湖北水道企業団、霞台厚生施設組合等を加えた連結会計では、前年度末比で資産総額は828百万円(▲0.5%)の減少し、負債総額は1,354百万円(▲1.9%)減少した。資産総額は、茨城県後期高齢者医療広域連合の現預金、基金などの流動資産や霞台厚生施設組合の固定資産などを計上している。

3. 純資産変動の状況

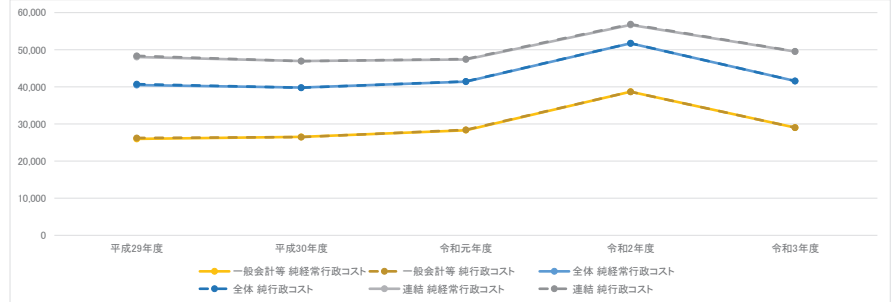
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 377	△ 826	△ 1,885	△ 1,807	706
	本年度純資産変動額	△ 376	△ 819	△ 1,909	△ 1,809	709
	純資産残高	63,742	62,923	61,014	59,205	59,915
全体	本年度差額	63	△ 529	△ 1,248	△ 1,007	2,021
	本年度純資産変動額	64	△ 523	△ 1,271	△ 986	2,050
	純資産残高	73,393	72,871	71,599	69,274	71,323
連結	本年度差額	6	△ 134	1,321	2,737	1,724
	本年度純資産変動額	33	△ 169	1,171	2,708	1,308
	純資産残高	82,079	81,910	83,082	84,450	84,976



分析:
一般会計等においては、純行政29,047百万円を購う財源として税収等及び国・県等補助金が29,753百万円となった。税収等が増加したことにより純資産は709百万円増加した。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等における税収等や公共下水道会計等の施設整備に対する補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べ、財源は13,861百万円多くなっている。純行政コストが減少したことにより、さらに純資産変動額は増加した。
連結会計では、純資産変動額は1,308百万円の増加となった。霞台厚生施設組合の施設整備完了による国庫支出金の減少に伴い、財源が減少したため純資産変動額は全体会計より少ない。

2. 行政コストの状況

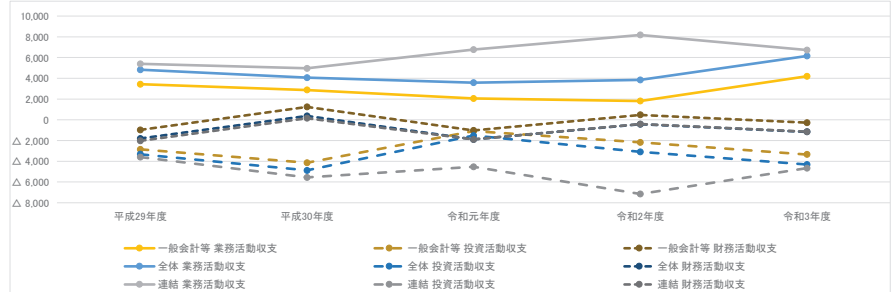
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,983	26,497	28,322	38,688	29,047
	純行政コスト	26,231	26,449	28,393	38,681	29,047
全体	純経常行政コスト	40,472	39,815	41,405	51,726	41,566
	純行政コスト	40,722	39,770	41,480	51,744	41,592
連結	純経常行政コスト	48,048	46,960	47,387	56,690	49,530
	純行政コスト	48,329	46,915	47,468	56,866	49,557



分析:
一般会計等においては、経常収益は911百万円、経常費用は29,958百万円で、純経常行政コストは前年度末比で9,461百万円(▲25.0%)減少となった。主に特別定額給付金、霞台厚生施設組合への負担金等が減少した。しかしながら新型コロナウイルススワクオン接種事業、こども福祉、経済対策等により経常費用は令和元年前よりも多い状況となっている。
全体会計は、上下水道、国民健康保険、介護保険特別会計等を計上しているため経常収益が2,311百万円、経常費用は43,878百万円となり、純行政コストは一般会計より12,545百万円多い、41,592百万円となっている。
連結会計は、連結企業等との会計取扱等もあり、一般会計等と比べて経常収益、経常費用ともに減少幅は縮小している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,439	2,875	2,053	1,808	4,196
	投資活動収支	△ 2,855	△ 4,139	△ 1,090	△ 2,176	△ 3,342
	財務活動収支	△ 967	1,240	△ 1,028	475	△ 269
全体	業務活動収支	4,836	4,070	3,577	3,843	6,152
	投資活動収支	△ 3,319	△ 4,870	△ 1,518	△ 3,087	△ 4,304
	財務活動収支	△ 1,803	371	△ 1,888	△ 432	△ 1,161
連結	業務活動収支	5,387	4,967	6,767	8,177	6,718
	投資活動収支	△ 3,595	△ 5,561	△ 4,529	△ 7,150	△ 4,670
	財務活動収支	△ 2,028	148	△ 1,882	△ 410	△ 1,152



分析:
一般会計等においては、業務活動収支が4,196百万円で税収等、国・県補助金等の業務収入が業務費用を上回った。固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支は▲3,342百万円で、上曽トンネル整備事業等の公共施設等整備事業への支出が増加した。財務活動収支は地方債等償還支出が発行収入を上回り▲269百万円となった。資金収支は585百万円となり、資金残高は1,973百万円となった。
全体会計では、国民健康保険税、介護保険料等が税収等に含まれ、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があるため、業務活動収支は、一般会計等よりも増え6,152百万円となった。投資活動収支は上下水道等の設備更新事業等により▲4,304百万円となった。財務活動収支は、公共下水道会計、農業集落排水会計の地方債償還が進み、▲1,161百万円となった。本年度資金収支は687百万円、資金残高は3,272百万円となった。
連結会計では、茨城県後期高齢者医療広域連合の国・県等補助金などにより業務活動収支はさらに増加し、6,718百万円となった。投資活動収支は、▲4,670百万円、財務活動収支は▲1,152百万円で、本年度収支は896百万円、資金残高は5,593百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,883,619	9,909,945	9,641,356	9,528,058	9,578,756
人口	76,062	75,264	74,540	73,649	72,680
当該値	129.9	131.7	129.3	129.4	131.8
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	218.3

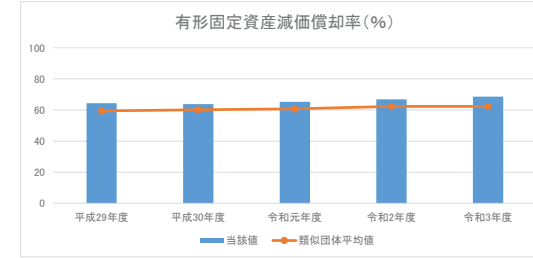
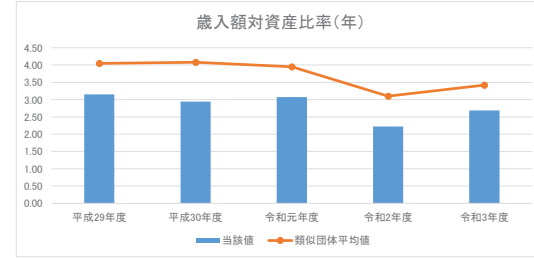
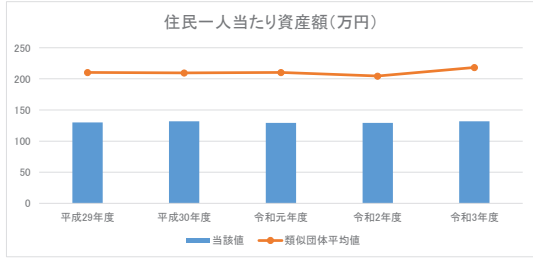
②歳入額対資産比率（年）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	98,836	99,099	96,414	95,281	95,788
歳入総額	31,375	33,730	31,442	42,844	35,544
当該値	3.15	2.94	3.07	2.22	2.69
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	3.42

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	111,419	114,984	118,729	122,677	126,620
有形固定資産 ※1	173,311	180,232	181,699	183,246	184,583
当該値	64.3	63.8	65.3	66.9	68.6
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	62.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

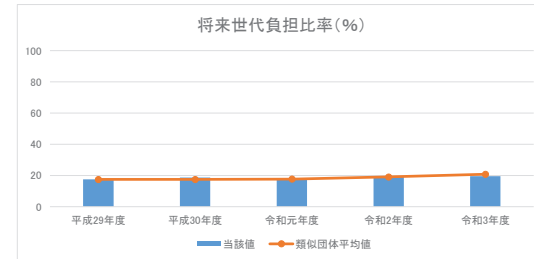
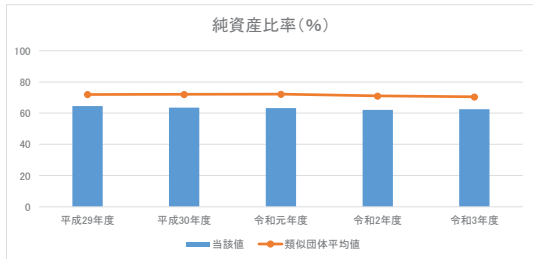
④純資産比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	63,742	62,923	61,014	59,205	59,915
資産合計	98,836	99,099	96,414	95,281	95,788
当該値	64.5	63.5	63.3	62.1	62.5
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	70.5

⑤将来世代負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	14,582	15,815	15,044	15,891	15,688
有形・無形固定資産合計	83,195	84,622	82,521	81,227	80,018
当該値	17.5	18.7	18.2	19.6	19.6
類似団体平均値	17.5	17.5	17.7	19.1	20.8

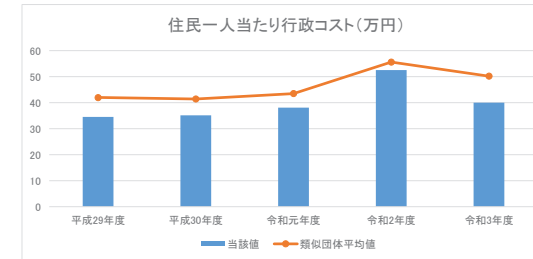
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,623,069	2,644,944	2,839,325	3,868,052	2,904,680
人口	76,062	75,264	74,540	73,649	72,680
当該値	34.5	35.1	38.1	52.5	40.0
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	50.2



4. 負債の状況

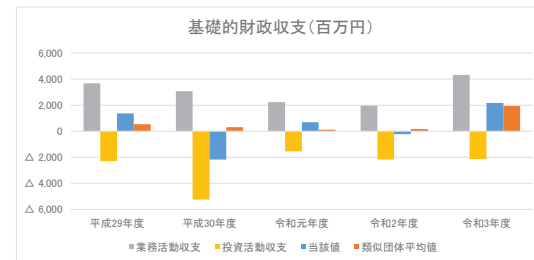
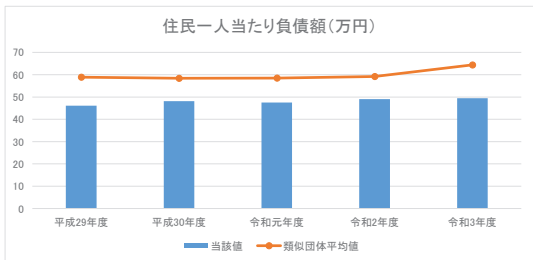
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,509,406	3,617,653	3,539,937	3,607,532	3,587,299
人口	76,062	75,264	74,540	73,649	72,680
当該値	46.1	48.1	47.5	49.0	49.4
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	64.4

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,669	3,071	2,231	1,955	4,318
投資活動収支 ※2	△ 2,294	△ 5,254	△ 1,550	△ 2,180	△ 2,144
当該値	1,375	△ 2,183	681	△ 225	2,174
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,937.8

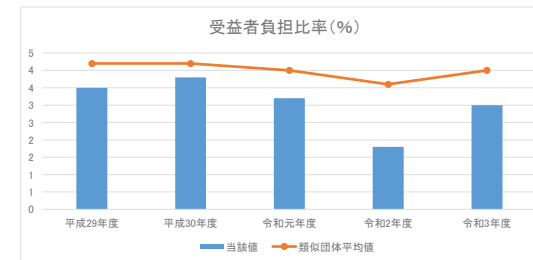
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	937	1,036	943	725	911
経常費用	26,920	27,533	29,265	39,414	29,958
当該値	3.5	3.8	3.2	1.8	3.0
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、131.8万円で資産が増加したため増加となった。類似団体平均値218.3万円と比較すると6割弱と低い傾向にある。
歳入額対資産比率は、現在形成された資産について2.69年分の歳入が充当されていることになる。前年度の特別定額給付金の影響がなくなり、歳入総額が大きく減少したため増加した。
有形固定資産減価償却率は68.6%で、前年度に比べ増加した。内訳として、事業用資産が60.5%（+0.9%）、インフラ資産が71.1%（+1.9%）と、特にインフラ資産において老朽化が進んでいる。年々増加傾向にあり、平均値と比較しても高い水準にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は62.5%で、過去及び現役世代が負担している。負債の減少と純資産の増加により、前年度に比較して増加した。平均値と比較すると低い水準にある。
将来世代負担比率は19.6%と、前年度に比較して地方債と固定資産が同程度の割合で減少したため、同率となった。

3. 行政コストの状況

本年度においては、前年度の特別定額給付金分の減少、露台厚生施設組合への負担金の減少により、補助金等が大きく減少した。その結果、住民一人当たり行政コストも大きく減少する結果となった。しかしながら、子育て世帯臨時特別給付金事業補助金など引き続き新型コロナウイルス対策関連の支出が発生しており、令和元年度以前よりも高い水準となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、49.4万円、負債は減少しているが、人口減少の割合が大きく、増加した。類似団体平均値と比較すると低い水準にある。
基礎的財政収支はプラスとなり、業務活動収支の黒字分が基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分を上回り、余剰分を基金の積立や市債の償還に充てている。

5. 受益者負担の状況

全体的に経常費用が減少し経常収益が増加したため、前年度に比べて増加した。前年度に大きな減少要因となっていた特別定額給付金の影響はなくなったが、引き続き新型コロナウイルス感染症対策関連の給付金に加え、障害福祉サービスなどの社会保障関連支出も増加しており、令和元年度以前と比べると低い水準となっている。使用料及び手数料の見直し、公共施設の配置見直しを図る等、受益者負担比率の見直しを含め検討していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

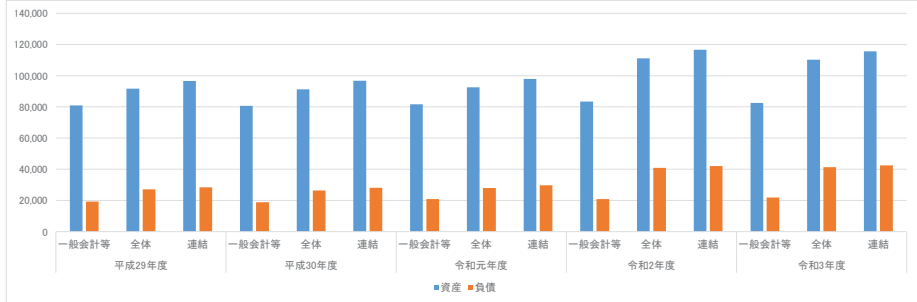
団体名 茨城県結城市
団体コード 082074

人口	50,540 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	326 人
面積	65.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,364,368 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債負担率	6.9 %
		将来負担比率	39.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

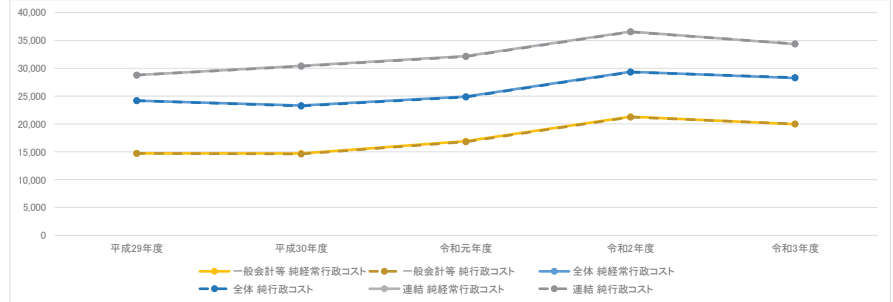
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	80,907	80,596	81,685	83,402	82,490
	負債	19,275	18,816	20,818	20,919	21,868
全体	資産	91,669	91,249	92,519	111,175	110,284
	負債	27,109	26,411	27,966	40,896	41,261
連結	資産	96,651	96,697	97,976	116,657	115,572
	負債	28,361	28,190	29,737	42,024	42,455



分析：
一般会計等における資産総額は、前年度と比較し912百万円減少し、82,490百万円となっている。また、負債は949百万円増加し、21,868百万円となっている。資産総額については資産の約9割を占める有形固定資産において、減価償却累計額の増加額が資産取得等による増加額を上回ったため減少することとなった。負債については長期未払金の増加の影響等により総額が増加することとなった。
国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計等を加えた全体における資産総額は110,284百万円となっており、水道事業会計におけるインフラ資産等が計上されるため、一般会計と比較すると27,794百万円の増となっている。一方で、負債は41,261百万円となり、水道事業会計におけるインフラ資産整備に伴う地方債残高等が計上されるため、一般会計と比較すると19,393百万円の増となっている。
筑西広域市町村圏事務組合、結城市土地開発公社等を加えた連結における資産総額は115,572百万円となっており、筑西広域市町村圏事務組合が保有する建物等の資産が計上されることから、一般会計と比較すると33,082百万円の増となっている。また、負債は42,455百万円となっており、筑西広域市町村圏事務組合における地方債残高等が

2. 行政コストの状況

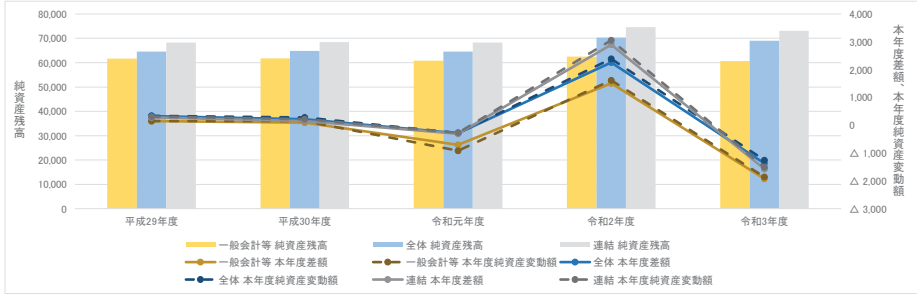
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,718	14,705	16,897	21,306	19,979
	純行政コスト	14,704	14,606	16,801	21,227	20,018
全体	純経常行政コスト	24,174	23,312	24,925	29,370	28,261
	純行政コスト	24,168	23,229	24,837	29,309	28,324
連結	純経常行政コスト	28,783	30,432	32,197	36,591	34,340
	純行政コスト	28,781	30,348	32,108	36,529	34,379



分析：
一般会計等における純経常行政コストは前年度と比較し1,327百万円の減となっている。その理由としては、令和2年度に実施された特別定額給付金給付事業が完了したことに伴い、令和3年度の補助金等が減少したことが挙げられる。一方で、生活保護費等の社会保障給付は引き続き増加傾向にあることから、国の制度改正等に適切に対応し、資格審査等の適正化に努めている。
全体における純経常行政コストは前年度と比較し1,109百万円の減となっている。水道事業における使用料等、また国民健康保険事業及び介護保険事業等における医療費や給付費が計上されるため、一般会計と比較すると8,282百万円の増となっている。
連結における純経常行政コストは前年度と比較し2,251百万円の減となっている。後期高齢者医療広域連合における社会保障費や茨城県租税債権管理機構における補助金等が計上されており、一般会計と比較すると14,361百万円の増となっている。

3. 純資産変動の状況

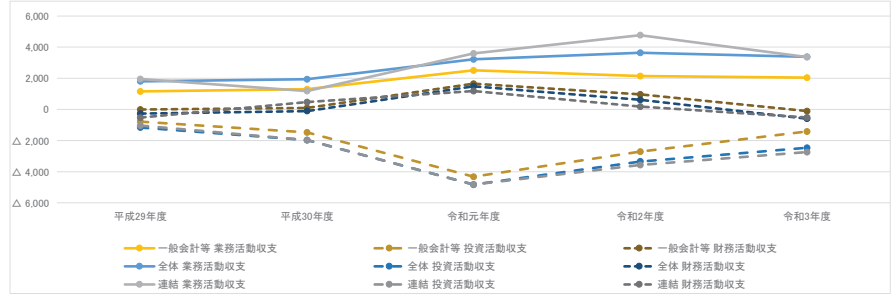
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	151	93	△ 705	1,509	△ 1,925
	本年度純資産変動額	150	147	△ 914	1,617	△ 1,861
	純資産残高	61,633	61,780	60,867	62,483	60,622
全体	本年度差額	333	217	△ 292	2,257	△ 1,373
	本年度純資産変動額	338	277	△ 284	2,389	△ 1,257
	純資産残高	64,560	64,838	64,553	70,279	69,022
連結	本年度差額	283	151	△ 306	2,898	△ 1,573
	本年度純資産変動額	314	217	△ 269	3,057	△ 1,515
	純資産残高	68,291	68,507	68,239	74,633	73,117



分析：
一般会計等における純資産残高は、純行政コスト（20,018百万円）が財源（18,093百万円）を上回ったため、本年度差額は△1,925百万円となり、純資産残高は1,861百万円減少し60,622百万円となっている。純行政コストが減少した主な要因は、令和2年度に実施された特別定額給付金給付事業が完了したことに伴い、令和3年度の補助金等が減少したことが挙げられる。
全体においては、国民健康保険特別会計における国民健康保険税や介護保険特別会計における介護保険料等が含まれることから一般会計と比べると財源が8,858百万円増となったものの、純行政コストも8,306百万円の増となったことから、本年度差額は△1,373百万円減少し、純資産残高は1,257百万円減少し、69,022百万円となっている。
連結においては、茨城県後期高齢者医療連合会、筑西広域市町村圏事務組合等に対する国庫補助金等が含まれることから一般会計と比べると財源が14,713百万円増となったものの、純行政コストも14,361百万円の増となったことから、本年度差額は△1,573百万円となり、純資産残高は1,515百万円減少し、73,117百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,158	1,305	2,514	2,139	2,043
	投資活動収支	△ 785	△ 1,474	△ 4,322	△ 2,713	△ 1,417
	財務活動収支	△ 2	94	1,655	967	△ 104
全体	業務活動収支	1,803	1,945	3,216	3,642	3,380
	投資活動収支	△ 1,163	△ 1,968	△ 4,830	△ 3,345	△ 2,460
	財務活動収支	△ 273	△ 102	1,485	613	△ 596
連結	業務活動収支	1,953	1,179	3,601	4,770	3,369
	投資活動収支	△ 1,036	△ 1,974	△ 4,827	△ 3,576	△ 2,736
	財務活動収支	△ 526	477	1,181	176	△ 513



分析：
一般会計等において、業務活動収支は国庫等補助金の減の影響により業務収入が減少し、業務支出が上回ったことから前年度と比較し96百万円減の2,043百万円となった。投資活動収支は基金積立金の増の影響等により△1,417百万円となっている。財務活動収支は地方債償還額が発行額を上回ったことから△104百万円減となり、本年度末資金残高は前年度から522百万円増加し、1,695百万円となった。令和2年度に完了した市庁舎整備事業の地方債償還が令和5年度から始まることから、財務活動収支の変動が今後大きく見込まれる。
全体においては、業務活動収支は国民健康保険税、介護保険料及び水道使用料等が業務収入に含まれるため、一般会計と比較して1,337百万円多い3,380百万円となっている。投資活動収支は水道管等のインフラ整備に伴い△2,460百万円となっている。財務活動収支は地方債償還額が発行額を上回ったことから△2,460百万円減となり、本年度末資金残高は前年度から324百万円増加し、3,887百万円となった。
連結においても、業務活動収支は国民健康保険税、介護保険料及び水道使用料等の影響により、一般会計と比較すると1,326百万円多い3,369百万円となっている。投資活動収支は筑西広域市町村圏事務組合における施設整備実施等に伴い△2,736百万円となっている。財務活動収支は地方債償還額が発行額を上回ったことから

令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,090,745	8,059,600	8,168,500	8,340,200	8,249,000
人口	52,566	52,081	51,795	51,266	50,540
当該値	153.9	154.8	157.7	162.7	163.2
類似団体平均値	176.1	179.1	179.0	180.1	177.3

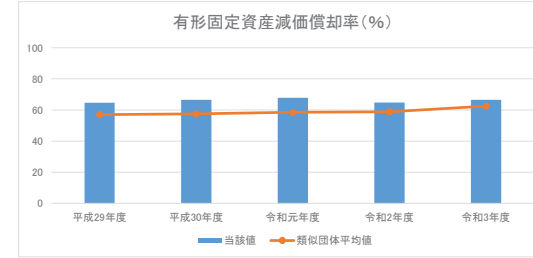
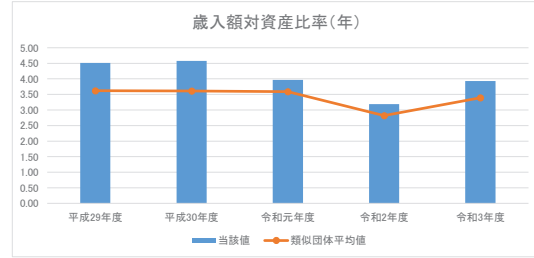
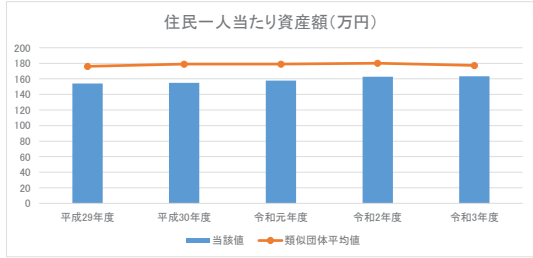
②歳入額対資産比率（年）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	80,907	80,596	81,685	83,402	82,490
歳入総額	17,931	17,586	20,601	26,141	20,986
当該値	4.51	4.58	3.97	3.19	3.93
類似団体平均値	3.62	3.61	3.59	2.82	3.39

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	46,981	48,648	50,280	51,828	53,741
有形固定資産 ※1	72,638	73,049	74,057	79,936	80,657
当該値	64.7	66.6	67.9	64.8	66.6
類似団体平均値	57.0	57.5	58.5	58.9	62.5

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

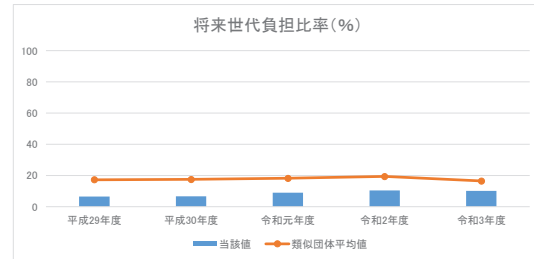
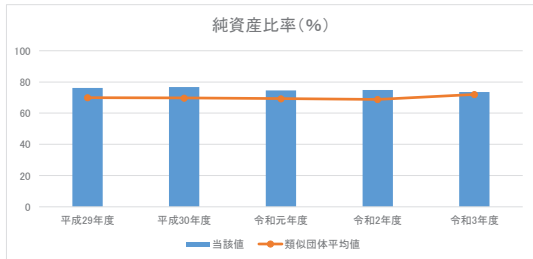
④純資産比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	61,633	61,780	60,867	62,483	60,622
資産合計	80,907	80,596	81,685	83,402	82,490
当該値	76.2	76.7	74.5	74.9	73.5
類似団体平均値	70.0	69.8	69.3	68.8	72.0

⑤将来世代負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,826	4,852	6,827	7,950	7,736
有形・無形固定資産合計	74,011	73,363	75,700	76,699	75,522
当該値	6.5	6.6	9.0	10.4	10.2
類似団体平均値	17.3	17.5	18.2	19.4	16.5

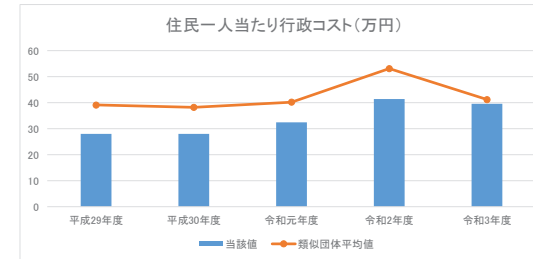
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,470,438	1,460,600	1,680,100	2,122,700	2,001,800
人口	52,566	52,081	51,795	51,266	50,540
当該値	28.0	28.0	32.4	41.4	39.6
類似団体平均値	39.1	38.2	40.2	53.1	41.2



4. 負債の状況

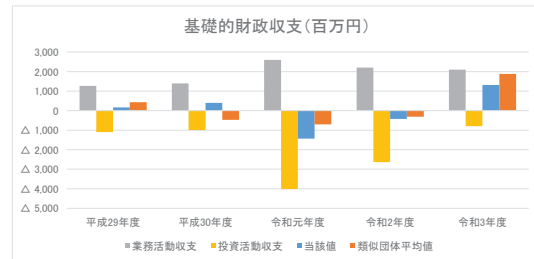
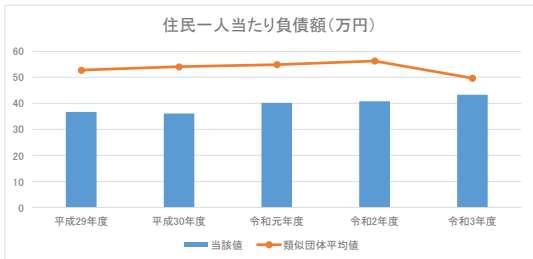
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,927,454	1,881,600	2,081,800	2,091,900	2,186,800
人口	52,566	52,081	51,795	51,266	50,540
当該値	36.7	36.1	40.2	40.8	43.3
類似団体平均値	52.8	54.1	54.9	56.3	49.7

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,261	1,392	2,592	2,206	2,098
投資活動収支 ※2	△1,092	△993	△4,019	△2,634	△790
当該値	169	399	△1,427	△428	1,308
類似団体平均値	429.1	△470.4	△706.4	△308.0	1,880.4

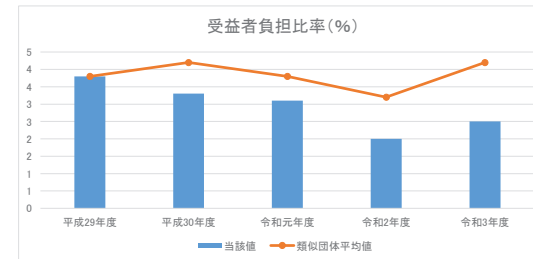
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	584	504	539	445	503
経常費用	15,302	15,209	17,436	21,750	20,482
当該値	3.8	3.3	3.1	2.0	2.5
類似団体平均値	3.8	4.2	3.8	3.2	4.2



分析欄：

1. 資産の状況

令和3年度における資産総額は前年度から91,200万円減少し、8,249,000万円となった。また、住民一人当たり資産額については、類似団体と比較して14.1万円低くなっている。

資産総額が減少した主な要因は、公共施設等の老朽化に伴い、減価償却累計額が増加したことが挙げられる。今後も施設の老朽化は進行していくことから、公共施設等総合管理計画に基づき適正な資産管理に取り組んでいく。

歳入額対資産比率については資産総額が減少したの、国庫等補助金の減の影響による歳入総額の減少に伴い、前年度から0.74年増加し、3.93年となっている。

有形固定資産減価償却率は前年度から1.8ポイント増加し、66.6%となっている。減価償却累計額が特に高いものとして学校施設が挙げられる。その他、市民会館の施設規模が大きく、老朽化に伴う維持管理費が増加傾向となっているため、施設の今後の在り方を勘案しながら管理運営の効率化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少したことにより、昨年度から1.4ポイント減少し73.5%となっている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「第5次結城市行革大綱」に基づく事業の選択と集中等を推進し、行政改革に努める。

将来世代負担比率は前年度から0.2ポイント減少し10.2%となっている。今後は施設老朽化による更新等のための新たな借入に伴い、地方債残高及び将来世代負担比率の増加が見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年度から1.8万円減少し39.6万円となっている。また、類似団体平均と比較すると1.6万円低くなっている。純行政コストが減少した主な要因は、令和2年度に実施された特別定額給付金給付事業が完了したことに伴い、令和3年度の補助金等が減少したことが挙げられる。一方で、生活保護費等の社会保障給付も増加傾向にあることから、国の制度改革等に適切に対応し、資格審査等の適正化を進め適切な執行に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から2.5万円増加し43.3万円となっている。また類似団体平均と比較すると6.4万円低くなっている。今後も施設老朽化による更新等のための新たな地方債の借入に伴い、負債額の増加が見込まれることから、地方債償還シミュレーションの継続実施及び新規地方債の発行抑制により、負債総額が急増しないよう努めていく。

基礎的財政収支は業務活動収支が投資活動収支を上回ったため、前年度から1,736百万円増加し、1,308百万円となっている。増加した主な要因は、投資活動収支において、令和2年度は市庁舎整備事業の影響により収支が▲2,634百万円となっていたものの、事業が完了したため、令和3年度の収支が▲790百万円となり、収支が改善したことによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から0.5ポイント増加し2.5%となっている。また、類似団体平均値と比較すると1.7ポイント低くなっている。今後は受益者負担の適正化を図るため、「第5次結城市行革大綱」に位置づけた、使用料・手数料・負担金の見直しについての検証を行う。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

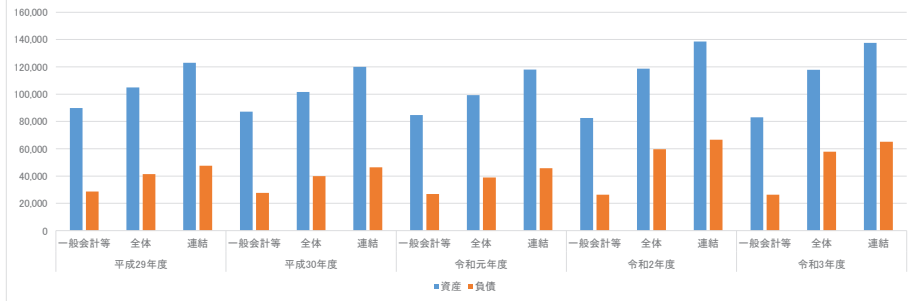
団体名 茨城県鹿ケ崎市
団体コード 082082

人口	76,264人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	396人
面積	78.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,154,667千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

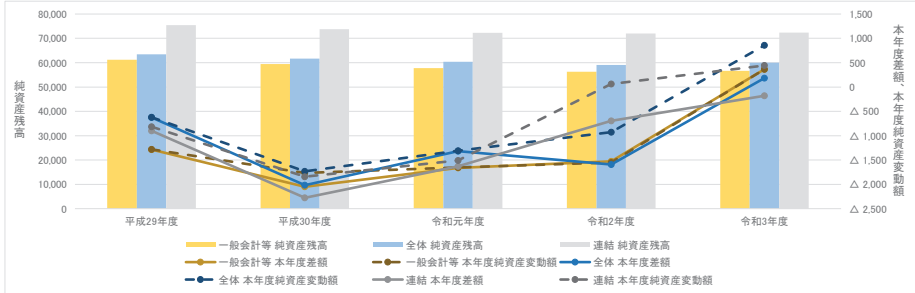
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	89,853	87,123	84,651	82,601	82,967
	負債	28,638	27,674	26,854	26,357	26,357
全体	資産	104,891	101,645	99,347	118,697	117,865
	負債	41,492	39,978	38,989	59,589	57,901
連結	資産	123,007	120,087	118,019	138,638	137,559
	負債	47,535	46,347	45,789	66,669	65,148



分析:
一般会計等においては、資産総額のうち、有形固定資産の減少傾向は依然として続いているが、決算剰余金や減価償却による流動資産の増加が大きく(前年度から366百万円の増加(0.4%)した。インフラ資産の変動は、道路関連工事等(371百万円)や陸上競技場の改修工事(68百万円)等の資産取得を減価償却による資産の減少が上回り1,655百万円減少した。事業用資産も、新学校給食センター整備等の資産の取得を減価償却による資産の減少が上回り234百万円減少している。流動資産の増加は、普通交付税の増額等、外約要因が大きく自立的なものとは言い難い。減少傾向にあった負債総額は、前年度と同水準で推移しており、主な要因は、臨時財政対策債等の発行に伴う地方債等の増加である。
下水道事業・工業団地拡張事業等を加えた一般会計の資産総額は、832百万円減少(-0.7%)した。最も変動が大きいのはインフラ資産で、下水道事業において資産の取得を減価償却による資産の減少が上回ったことを主な要因として2,881百万円減少した。負債総額は、1,688百万円減少(-2.8%)したが、その要因は、既住居の着実な償還による地方債等及びその他固定資産に計上された長期前受金の減少である。

3. 純資産変動の状況

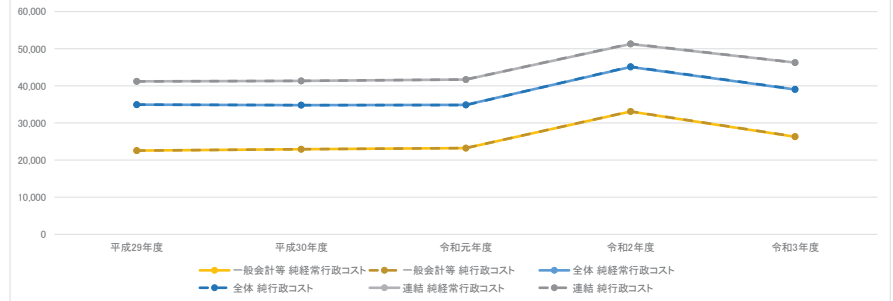
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△1,288	△2,050	△1,664	△1,528	365
	本年度純資産変動額	△1,283	△1,766	△1,652	△1,553	365
	純資産残高	61,215	59,449	57,797	56,244	56,610
全体	本年度差額	△626	△2,018	△1,320	△1,591	184
	本年度純資産変動額	△622	△1,733	△1,308	△928	856
	純資産残高	63,399	61,667	60,358	59,108	59,963
連結	本年度差額	△902	△2,277	△1,629	△697	△180
	本年度純資産変動額	△816	△1,843	△1,511	61	442
	純資産残高	75,472	73,741	72,230	71,969	72,411



分析:
一般会計等においては、国県等補助金が、子育て世帯臨時特別給付金や住民税非課税世帯臨時特別給付金があったものの、特別定額給付金の給付が終了したことで、前年度比▲5,208百万円(-35.4%)と大幅に減少した。収支等は、震災復興特別交付税が減少したものの、普通交付税や地方消費税交付金の増加を主な要因として、前年度比306百万円(1.8%)の増額となった。財源総額は、26,685百万円と前年度比▲4,902百万円(-15.5%)となつたが、純行コスト26,319百万円を上回ったため、本年度差額は365百万円となり、純資産残高は増加した。
全体では、一般会計の保険料等や下水道事業会計の長期前受金が収支等に含まれるため、一般会計等と比べて5,385百万円多く、前年度から533百万円増加した。収支等では、介護保険事業特別会計の支払基金交付金の増加、国県等補助金では、国民健康保険事業特別会計の普通交付金が増加しており、財源総額の減少幅は一般会計等と比べ縮小し、純行コスト(39,077百万円)との差額は184百万円、純資産残高は856百万円となった。
連結は、鹿ケ崎市地方農林産物振興会の基幹的設備改良工事改良に伴う循環型社会形成推進交付金の減額(国県等補助金の減少幅が拡大している。本年度差額は、▲180百万円、償借所管換等を加えた純資産残高は442百万円となった。

2. 行政コストの状況

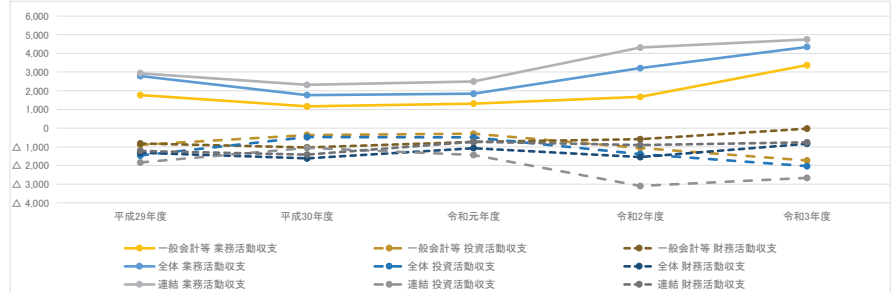
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,564	22,917	23,206	33,077	26,267
	純行コスト	22,552	22,914	23,204	33,115	26,319
全体	純経常行政コスト	34,953	34,799	34,848	45,082	39,025
	純行コスト	34,942	34,795	34,846	45,164	39,077
連結	純経常行政コスト	41,212	41,342	41,727	51,257	46,253
	純行コスト	41,200	41,354	41,710	51,348	46,304



分析:
一般会計等においては、経常費用は27,103百万円となり、前年度から6,755百万円(-20.0%)減少している。業務費用の287百万円の減少は、旧長戸小学校校舎解体工事等で物件費等が増加したものの、人件費の退職手当引当金繰入額の減少やその他の業務費用の国県支出金返還金が減少したことが主な要因である。移転費用は、特別定額給付金の減少を主な要因として、6,469百万円の大増減となっているが、子育て世帯等への臨時給付金で補助金等は依然として高水準で推移している。
全体では、経常費用が41,127百万円と前年度から6,629百万円(-13.9%)減少している。業務費用の695百万円の減少は、工業団地拡張事業において、つばの里工業団地の用地売却に伴う原価計上減少が減少したことが主な要因である。移転費用は、国民健康保険事業及び介護保険事業特別会計の補助金等が増加したため、一般会計等に比べ減少幅は縮小している。
連結では、経常費用が49,909百万円と前年度から5,568百万円(-10.0%)減少している。業務費用は、後期高齢者医療広域連合において、療養給付費が増加し

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,768	1,165	1,308	1,671	3,372
	投資活動収支	△892	△369	△298	△1,061	△1,736
	財務活動収支	△822	△1,037	△739	△597	△31
全体	業務活動収支	2,782	1,765	1,844	3,211	4,344
	投資活動収支	△1,468	△480	△500	△1,387	△2,035
	財務活動収支	△1,326	△1,621	△1,072	△1,553	△840
連結	業務活動収支	2,939	2,318	2,491	4,318	4,746
	投資活動収支	△1,843	△1,060	△1,443	△3,098	△2,661
	財務活動収支	△1,218	△1,421	△732	△909	△766



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,372百万円となり、普通交付税や地方消費税交付金の増収をはじめとした歳入環境の上振れや新型コロナウイルス感染症対策にかかる財源が国の補助金で確保されたことなどを背景に前年度と比べ1,702百万円多くなった。一方、投資活動収支は、新学校給食センター整備の本格化や基金取崩収入の減少で▲676百万円収支ギャップが拡大した。財務活動収支は、地方債発行額が元金償還額を上回ったが、都市再生機構立替基金返済金等を含めた財務活動支出は下回ったため、▲31百万円となった。本年度未資金残高は、前年度から1,605百万円増加し、2,738百万円となった。
全体は、国民健康保険税や介護保険料、下水道使用料が収支に含まれ、一般会計等より972百万円多い4,344百万円となった。投資活動収支は、基金積立金の増加等により▲2,035百万円、財務活動収支は、下水道事業の償還が発行額を上回っているため▲840百万円となった。本年度未資金残高は、前年度から1,470百万円増加し、2,951百万円となっている。
連結は、業務活動収支が4,746百万円の増加、投資活動収支は、▲2,661百万円となっている。投資活動収支の収支ギャップの拡大の主な要因は、県下水道企業団体の投資活動収支によるものである。財務活動収支は、▲766百万円となり、本年度未資金残高は4,582百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,985,263	8,712,321	8,465,096	8,260,101	8,296,708
人口	77,857	77,560	77,222	76,590	76,264
当該値	115.4	112.3	109.6	107.8	108.8
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1

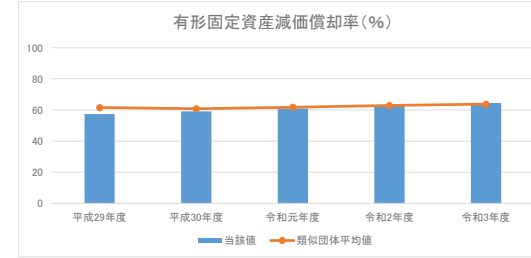
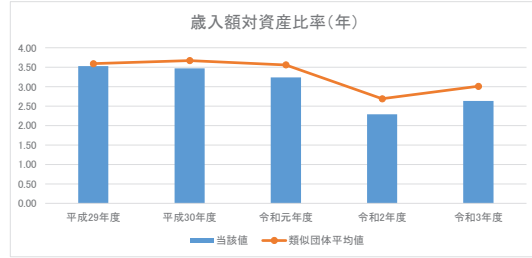
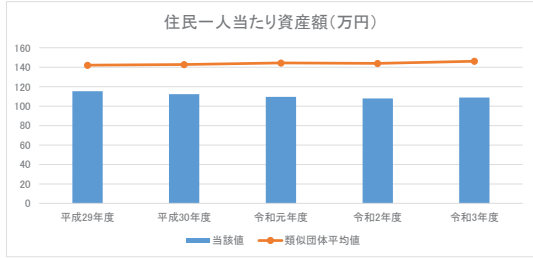
②歳入額対資産比率（年）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	89,853	87,123	84,651	82,601	82,967
歳入総額	25,474	25,117	26,149	36,006	31,529
当該値	3.53	3.47	3.24	2.29	2.63
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	80,266	83,055	86,160	88,930	91,827
有形固定資産 ※1	139,897	140,474	141,418	141,837	142,331
当該値	57.4	59.1	60.9	62.7	64.5
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

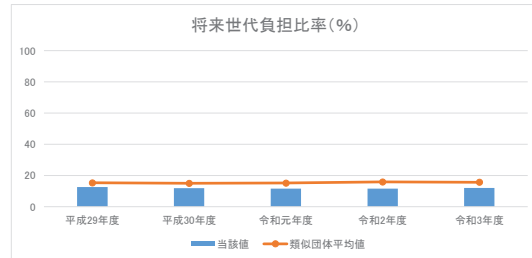
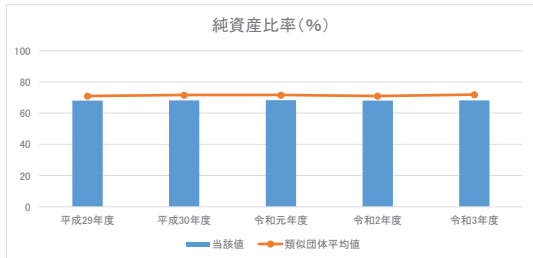
④純資産比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	61,215	59,449	57,797	56,244	56,610
資産合計	89,853	87,123	84,651	82,601	82,967
当該値	68.1	68.2	68.3	68.1	68.2
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9

⑤将来世代負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	10,231	9,336	8,895	8,709	8,747
有形・無形固定資産合計	81,100	79,015	76,919	74,880	73,094
当該値	12.6	11.8	11.6	11.6	12.0
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

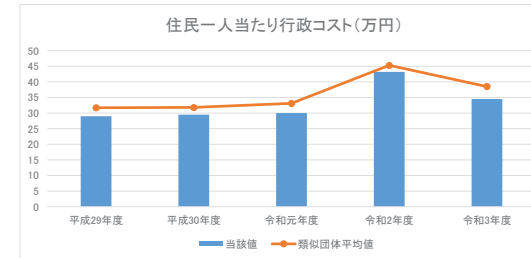
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,255,216	2,291,400	2,320,384	3,311,468	2,631,931
人口	77,857	77,560	77,222	76,590	76,264
当該値	29.0	29.5	30.0	43.2	34.5
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

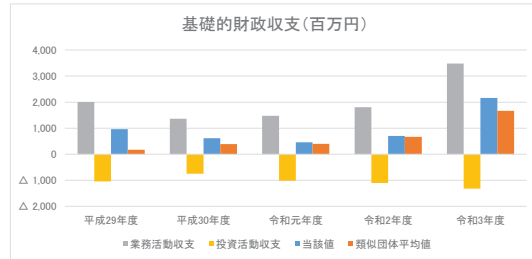
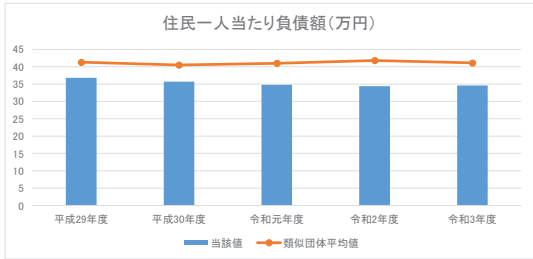
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,863,754	2,767,441	2,685,371	2,635,665	2,635,746
人口	77,857	77,560	77,222	76,590	76,264
当該値	36.8	35.7	34.8	34.4	34.6
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,002	1,363	1,472	1,806	3,478
投資活動収支 ※2	△1,041	△745	△1,016	△1,107	△1,321
当該値	961	618	456	699	2,157
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

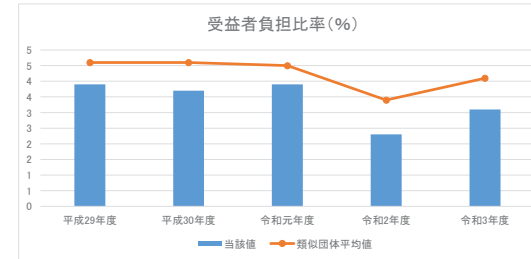
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩し除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	925	879	941	782	836
経常費用	23,488	23,796	24,147	33,859	27,103
当該値	3.9	3.7	3.9	2.3	3.1
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているのは、本市において、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であることにより備忘価額1円で評価している資産が大半を占めている影響である。

住民一人当たり資産額は、公共施設及びインフラの老朽化が進んでいるが、現金預金及び基金の増加を主な要因として、前年度末に比べ1.0万円増加した。

歳入額対資産比率は、特別定額給付金の終了に伴う歳入総額の減少で上昇しており、類似団体平均値も同様の傾向で推移している。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回る水準に転じた。公共施設等の老朽化に対して資産の取得が少ないことが要因である。新学校給食センターなど新たな資産の取得に加え、公共施設等総合管理計画に基づき、総合かつ計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、既存の公共施設等の適正管理を進め

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回る水準で推移している。本年度は、税収等の財源が純行政コストをやや上回ったため純資産は増加したものの、類似団体平均値との差は拡大した。そのため、基幹収入である市税等を中心とした自主財源の確保や事業の重点化など歳入歳出面から財政健全化の取組を継続していく。

将来世代負担比率は、地方債の新規発行を元金償還額以内に抑えるなど圧縮に努めた結果、類似団体平均値を下回る水準で推移している。一方、昭和50年代後半から平成10年代前半にかけて整備した公共施設・インフラが更新時期を迎えており、過度な抑制に留意する必要がある。新学校給食センターや新保健福祉施設建設など大型事業が継続しており、地方債残高の増加が懸念されるが、地方債発行額の平準化に努め、市独自の条例で定める目標値（14.0%以下）に留意し、将来世代の負担の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、特別定額給付金の終了を主な要因として、昨年度から8.7万円減少しているものの、子育て世帯や住民税非課税世帯への臨時給付金の給付等で依然として高い水準で推移している。平均値は、類似団体を下回っており、昨年度の2.1%から4.0%に差は広がった。

人口減少に直面するなか、少子高齢化の進行に伴う、社会保障関係費や公共施設の老朽化に伴う維持費の増加など、行政コストの上昇リスクは顕在化している。事業の重点化や自主財源の確保など、収支両面から財政力強化の取組を推進していく。

4. 負債の状況

地方債の新規借入抑制などの取組により、負債額は減少傾向にあったが、新学校給食センター建設の本格化や臨時財政対策債の発行額の増加で、前年度をやや上回った。住民一人当たりの負債額は、依然として類似団体平均値を下回っているが、公共施設・インフラの更新に加え、新学校給食センターや新保健福祉施設の建設等、大型建設事業が続くため、負債額の増加が懸念される。各施設ごとの個別施設計画をとり、適正な維持管理に努めるとともに、更新時期の平準化を図り、急激な上昇を抑える。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回り黒字となった。また、地方交付税及び臨時財政対策債の増加を主な要因として、黒字幅は2,157百万円と拡大し、類似団体平均値を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度から上昇しているが、依然として類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。上昇した要因は、特別定額給付金の終了で経常費用が大幅に減少したことや、ネーミングライツ収入や施設使用料の増で経常収益が増加したことである。一方、老朽化の進行に伴う管理コストの増加に対し、コロナ禍前の水準まで利用者数が回復せず、使用料が低迷する施設を抱えるなど課題は多い。

使用料等は、「龍ヶ崎市使用料・手数料等の設定基準」に基づき、3年ごとに見直しを行っており、受益と負担の公平性・公正性の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

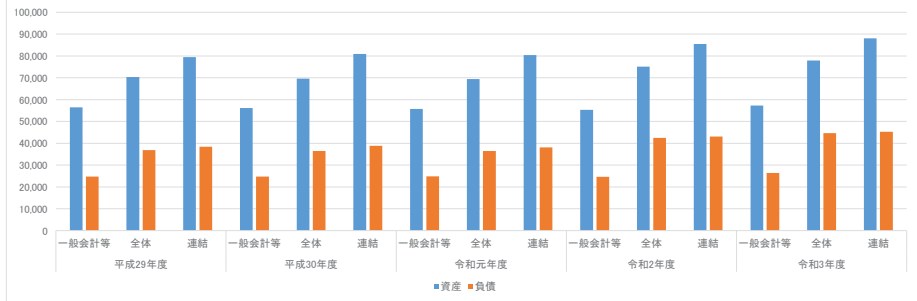
団体名 茨城県下妻市
団体コード 082104

人口	42,703 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	285 人
面積	80.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,189,839 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市I-2	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	68.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

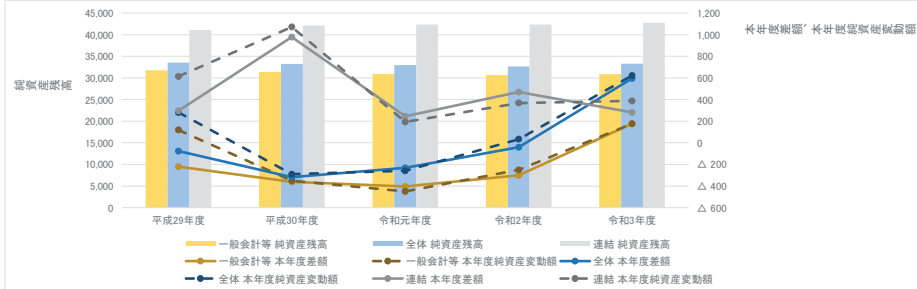
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	56,438	56,101	55,768	55,312	57,256
	負債	24,698	24,713	24,830	24,624	26,393
全体	資産	70,357	69,637	69,403	75,109	77,915
	負債	36,836	36,407	36,431	42,445	44,629
連結	資産	79,480	80,930	80,419	85,430	88,020
	負債	38,431	38,810	38,106	43,089	45,291



分析:
一般会計等では、総資産額が前年度末から1,944百万円増加し57,256百万円となった。有形固定資産は、事業用資産において庁舎建設工事へ1,982百万円の支出などがあり資産が1,637百万円増加、インフラ資産では道路工事へ257百万円の支出があったが、減価償却による価値の減少分が取得分を上回ったため全体としては▲603百万円の減少となった。負債は庁舎等建設事業債や臨時財政対策債の起債により増加(1,798百万円)したため全体として1,769百万円増加し26,393百万円となった。
全体では、総資産額が前年度末から2,806百万円増加し77,915百万円となった。有形固定資産は、主にインフラ資産が水道事業会計や下水道事業会計において増加、負債は下水道事業会計の償還が進み減少(▲113百万円)したが、水道事業会計の起債により増加(236百万円)となった。
連結では、総資産額が前年度末から2,590百万円増加の88,020百万円となった。資産において、事業用資産は下妻地方広域事務組合の減価償却による価値の減少分が取得分を上回ったため全体として減少し、流動資産は、下妻市開発公社の棚卸資産が土地の売却により減少(▲129百万円)となった。負債は、2,202百万円増加の45,291百万円となった。

3. 純資産変動の状況

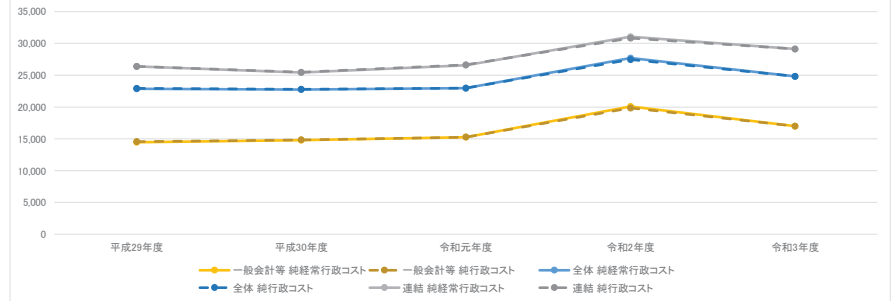
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 222	△ 362	△ 404	△ 301	176
	本年度純資産変動額	119	△ 351	△ 450	△ 250	176
	純資産残高	31,740	31,388	30,938	30,688	30,864
全体	本年度差額	△ 77	△ 318	△ 232	△ 42	595
	本年度純資産変動額	281	△ 290	△ 258	33	622
	純資産残高	33,520	33,230	32,972	32,665	33,287
連結	本年度差額	296	978	245	469	282
	本年度純資産変動額	613	1,071	193	368	388
	純資産残高	41,050	42,120	42,313	42,341	42,729



分析:
一般会計等では、純行政コスト17,004百万円を賄う財源として所得税等及び国・県等補助金が17,180百万円であり、本年度差額として176百万円の純資産が増加となった。前年度と比較すると所得税等は地方交付税(617百万円)や寄附金(175百万円)の増加により904百万円増加した。国県等補助金は子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(632百万円)や住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業補助金(300百万円)、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金(223百万円)が増加したが、特別定額給付金給付事業費補助金(▲4,318百万円)や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(▲333百万円)の減少により▲3,272百万円減少した結果、財源として▲2,368百万円減少となった。
全体では、純行政コスト24,821百万円に対し財源が25,416百万円となり、本年度差額として595百万円増加、無償借換等に加え、純資産変動額は622百万円の増加となった。前年度と比較すると、国県等補助金は国民健康保険特別会計において交付金の増加(264百万円)により、財源の減少幅は一般会計等と比べ縮小となった。
連結では、純行政コスト29,125百万円に対し財源が29,407百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は388百万円の増加となった。茨城県後期高齢者医療広域連合において所得税等の支払基金交付金が増加(122百万円)したため、財源の減少幅は一般会計と比べ若干縮小された。

2. 行政コストの状況

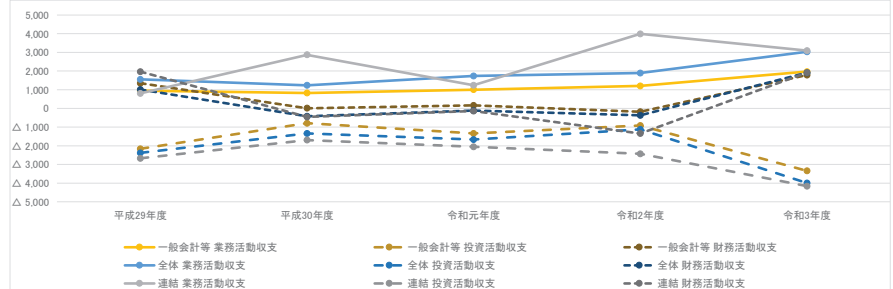
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,460	14,798	15,270	20,084	17,010
	純行政コスト	14,560	14,842	15,270	19,849	17,004
全体	純経常行政コスト	22,848	22,744	22,958	27,700	24,827
	純行政コスト	22,948	22,791	22,958	27,468	24,821
連結	純経常行政コスト	26,397	25,422	26,582	31,059	29,131
	純行政コスト	26,398	25,475	26,621	30,827	29,125



分析:
一般会計等では、人件費が2,928百万円(16%)、物件費等が5,966百万円(34%)となり経常費用のうち業務費用が5割を占めている。物件費等では医療機関個別接種委託料や屋内受信機購入による物件費の増加(410百万円)、行政無線撤去費用等の維持補修費の減少(▲202百万円)により270百万円増加し、業務費用全体として203百万円増加の9,087百万円となった。移転費用では特別定額給付金の減少(▲4,318百万円)などにより補助金等が▲4,114百万円減少し、最終的な純行政コストは▲2,845百万円減少の17,004百万円となった。
全体では、人件費・物件費等の業務費用が10,855百万円と前期比135百万円増加となり、移転費用は15,784百万円と前期比▲2,918百万円減少となった。移転費用は補助金等において国民健康保険特別会計の負担金が増加(220百万円)し、経常費用全体として減少幅が一般会計等と比べ縮小した。それに対し経常収益が89百万円増加の1,812百万円となったため、純行政コストは▲2,647百万円減少し24,821百万円となった。
連結では、物件費等において下妻市開発公社で土地の売上原価が減少(▲1,511百万円)し、経常収益は下妻市開発公社の土地売却収益が減少(▲2,076

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	956	825	1,006	1,201	1,974
	投資活動収支	△ 2,159	△ 789	△ 1,340	△ 917	△ 3,343
	財務活動収支	1,348	12	161	△ 179	1,789
全体	業務活動収支	1,552	1,236	1,737	1,897	3,035
	投資活動収支	△ 2,385	△ 1,341	△ 1,669	△ 1,122	△ 3,994
	財務活動収支	1,012	△ 421	△ 116	△ 366	1,912
連結	業務活動収支	805	2,871	1,239	3,995	3,099
	投資活動収支	△ 2,668	△ 1,697	△ 2,055	△ 2,426	△ 4,159
	財務活動収支	1,971	△ 453	△ 141	△ 1,345	1,920



分析:
一般会計等では、業務活動収支が1,974百万円増加、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支が▲3,343百万円減少、財務活動収支(1,789百万円)増加となった。結果として資金収支のトータルは420百万円増加となり、当年度末資金残高は1,498百万円となっている。前年と比較すると、業務活動収支は、特別定額給付金皆減の影響により収入支出とも大きく減少しているが、業務費用支出が減少し、普通交付税等の税金収入が増加したため収支としては773百万円増加となった。投資活動収支は、庁舎等建設工事等により公共施設等整備費支出が増加したため収支としては▲2,426百万円減少となった。財務活動収支は、庁舎等建設事業債等の起債により増加したため、収支としては315百万円の増加となった。
全体では、業務活動収支3,035百万円増加、投資活動収支▲3,994百万円減少、財務活動収支1,912百万円増加となり、資金収支は953百万円増加、当年度末資金残高は2,907百万円となった。
連結では、業務活動収支3,099百万円増加、投資活動収支▲4,159百万円減少、財務活動収支1,920百万円増加となり、資金収支は860百万円増加、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は3,895百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,643,801	5,610,119	5,576,843	5,531,188	5,725,649
人口	44,328	43,791	43,395	43,095	42,703
当該値	127.3	128.1	128.5	128.3	134.1
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6

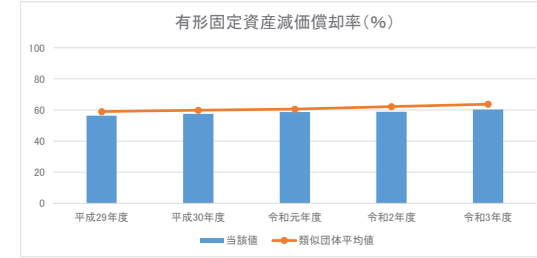
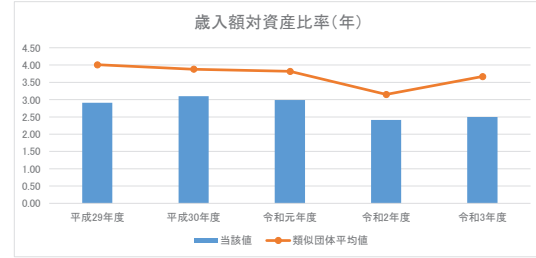
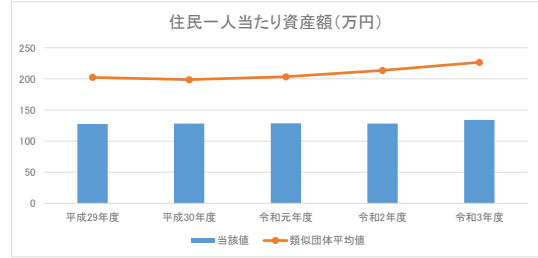
②歳入額対資産比率（年）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	56,438	56,101	55,768	55,312	57,256
歳入総額	19,411	18,085	18,631	22,997	22,878
当該値	2.91	3.10	2.99	2.41	2.50
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	42,950	43,726	45,423	46,995	48,813
有形固定資産 ※1	76,289	75,984	77,358	79,948	80,998
当該値	56.3	57.5	58.7	58.8	60.3
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

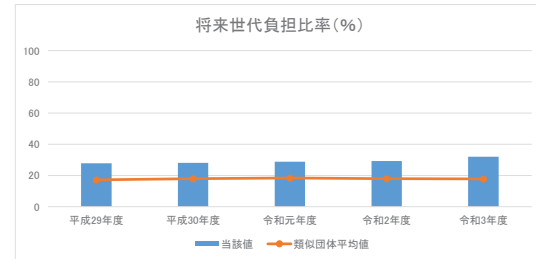
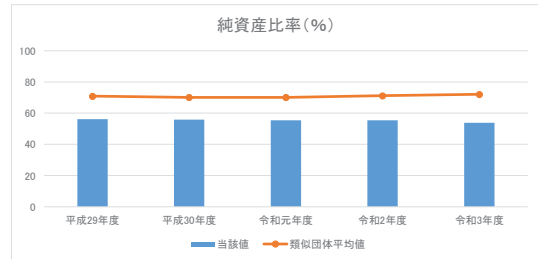
④純資産比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	31,740	31,388	30,938	30,688	30,864
資産合計	56,438	56,101	55,768	55,312	57,256
当該値	56.2	55.9	55.5	55.5	53.9
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1

⑤将来世代負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	13,490	13,518	13,835	13,788	15,392
有形・無形固定資産合計	48,525	48,043	47,889	47,213	48,168
当該値	27.8	28.1	28.9	29.2	32.0
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

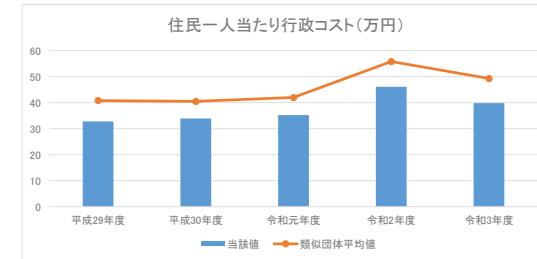
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,456,030	1,484,231	1,527,012	1,984,925	1,700,402
人口	44,328	43,791	43,395	43,095	42,703
当該値	32.8	33.9	35.2	46.1	39.8
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	49.3



4. 負債の状況

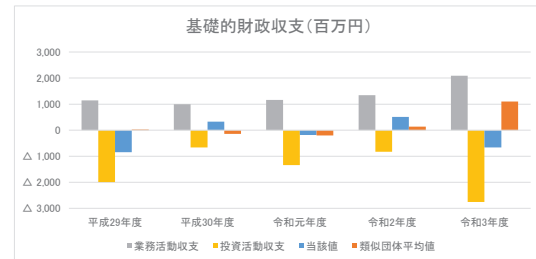
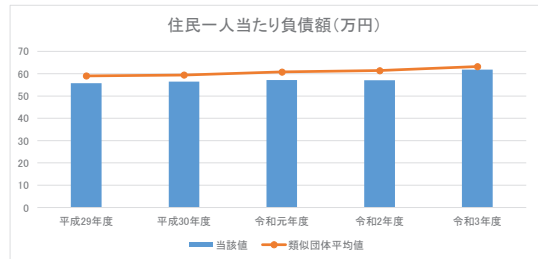
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,469,845	2,471,270	2,483,020	2,462,388	2,639,253
人口	44,328	43,791	43,395	43,095	42,703
当該値	55.7	56.4	57.2	57.1	61.8
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,142	998	1,162	1,340	2,094
投資活動収支 ※2	△1,988	△667	△1,344	△829	△2,753
当該値	△846	△331	△182	511	△659
類似団体平均値	23.2	△142.3	△200.4	135.8	1,097.3

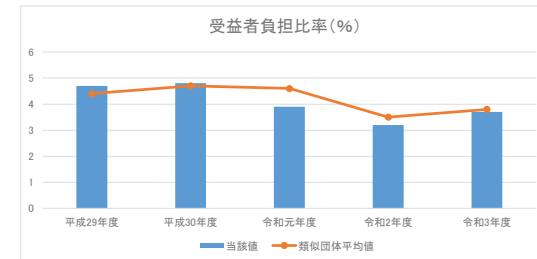
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	714	740	619	662	662
経常費用	15,174	15,538	15,889	20,746	17,672
当該値	4.7	4.8	3.9	3.2	3.7
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、昨年度に比べて5.8万円増加することとなったが、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、庁舎等建設事業などの資産の増加に対し、分母となる人口の減少により数値自体は増加したものの、取得価格が不明な土地や道路について、備忘価格1円で評価しているものが多いため、数値は類似団体と比較して低くなっている。

歳入額対資産比率は、資産の増加に対し、新型コロナウイルス感染症関連の給付金・交付金収入が減少したことにより、昨年度に比べて0.09年増加となった。

有形固定資産減価償却率は、公共施設全体の老朽化が進み若干増加したものの、類似団体平均値よりは低い水準で推移している。

いずれの比率も中長期的な視点を持ち、下妻市公共施設マネジメント基本方針に基づいた公共施設等の適正管理を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体に比べて本市の資産規模が相対的に少ないため類似団体平均値を大きく下回っている。令和3年度については、資産・負債ともに増加し、特に庁舎等建設事業などの地方債の増加割合が大きかったため減少となった。

将来負担比率は、昨年度に比べて2.8ポイント増加し、類似団体平均値と比べても高い数値で推移している。次年度も庁舎等建設事業によりさらに上昇することが見込まれるため、将来世代の負担が過度に大きくならないように、継続して世代間の負担バランスに配慮、留意しながら社会資本整備を実施していく必要がある。

3. 行政コストの状況

令和3年度は純行政コストが特別定額給付金等の減少により、昨年度と比較して大きく減少となった。住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を大きく下回っているものの、当該値は上昇傾向にある。今後も少子高齢化の進展に伴う社会保障給付費の増加や公共施設に係る維持修繕費、減価償却費等の負担が増加傾向にあるため、将来必要となる財源の確保を意識した行政運営を行っている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、負債額の増加と人口減少の影響もあり昨年度に比べて4.7万円増加となったが、類似団体平均値をわずかに下回っている。これは、本市の資産額が類似団体と比較して低めの水準であるのに対して、地方債の水準が高めであることが影響している。

基礎的財政収支は、業務活動収支においてはプラス額が昨年度を上回ったものの、投資活動収支において庁舎等建設事業により公共施設整備への支出が大幅に増加したため、結果としてマイナスに転じた。基礎的財政収支のマイナスは、庁舎等建設事業が完了するまでは続く見込みであり、他の投資的事業の厳選など本指標を意識した事業展開が求められる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値とほぼ同じ比率となっている。昨年度は特別定額給付金の支出等により一時的に減少したが、令和3年度は平常並みとなった。今後は公共施設の老朽化や物価高騰に伴う維持管理経費等の増加が見込まれることから、公共施設等の使用料の見直しを行うなど受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

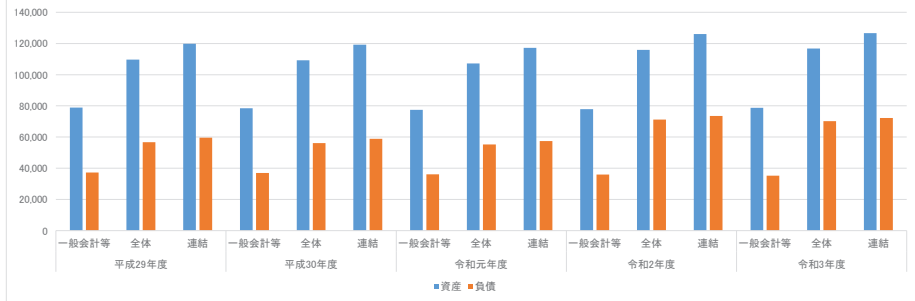
団体名 茨城県常総市
団体コード 082112

人口	62,057人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	455人
面積	123.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,146,109千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	58.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

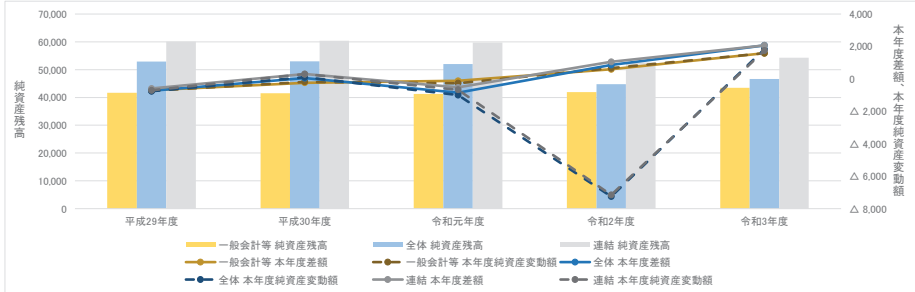
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	78,965	78,466	77,390	77,898	78,742
	負債	37,279	36,961	36,148	35,985	35,243
全体	資産	109,635	109,157	107,208	115,956	116,734
	負債	56,728	56,143	55,189	71,188	70,130
連結	資産	119,751	119,220	117,225	126,068	126,563
	負債	59,655	58,821	57,494	73,491	72,234



分析：
一般会計等においては、資産総額は前年度末から844百万円の増加(+1.1%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、財政調整基金への積立等により、1,533百万円増加した。また、負債総額は前年度から742百万円の減少(-2.1%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、繰上償還等により償還額が発行額を上回ったため855百万円減少した。
全体においては、資産総額は前年度から778百万円増加(+0.7%)し、負債総額は1,058百万円減少(-1.5%)した。資産全体の増加は、一般会計の基金への積立による影響が大きく、インフラ資産の減価償却が進んでいるものを、それを上回る増加率となった。負債についても一般会計の地方債残高減少の影響が大きく、公共下水道整備等の市債借入増加を加味しても減少した。
連結においては、資産総額は前年度末から495百万円増加(+0.4%)し、負債総額は1,257百万円減少(-1.7%)した。いずれも常総地方広域都市町村圏事務組合等を含んでいるため、一般会計等と比べ数値は大きく増加しているが、今年度は一般会計と同様に一般会計の基金積立及び地方債残高減少の影響により、前年比で数値が変化している。

3. 純資産変動の状況

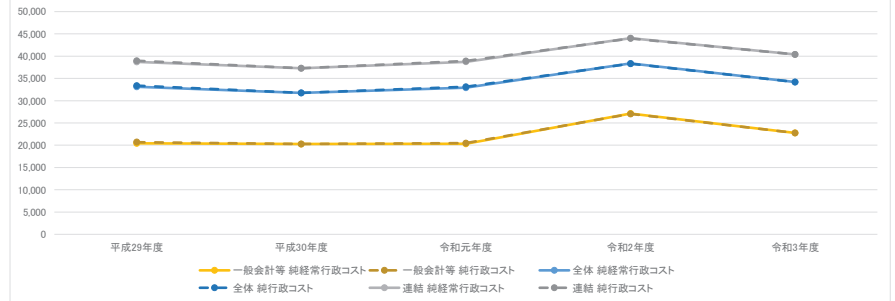
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 694	△ 236	△ 118	589	1,586
	本年度純資産変動額	△ 731	△ 180	△ 263	670	1,586
	純資産残高	41,686	41,506	41,242	41,913	43,499
全体	本年度差額	△ 727	50	△ 850	861	2,066
	本年度純資産変動額	△ 764	107	△ 995	△ 7,251	1,837
	純資産残高	52,907	53,014	52,019	44,768	46,605
連結	本年度差額	△ 589	307	△ 522	1,058	2,066
	本年度純資産変動額	△ 709	303	△ 668	△ 7,154	1,752
	純資産残高	60,096	60,399	59,731	52,577	54,329



分析：
一般会計等においては、収収等の財源(24,328百万円)が純行政コスト(22,742百万円)を上回っているため、純資産残高は差額分1,586百万円増加した。これは、普通交付税の追加交付やコロナ禍からの法人市民税収入の回復等が影響しており、収収等が1,319百万円の増加となっている。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,929百万円多くっており、本年度差額は2,066百万円となっている。その結果、純資産変動額は、1,837百万円の増加となっている。
連結においても、一般会計の収収等が大きく増加となった影響により、純行政コスト40,397百万円に対し財源が42,463百万円となり、その他変動額を加えた純資産変動額は1,752百万円増加した。

2. 行政コストの状況

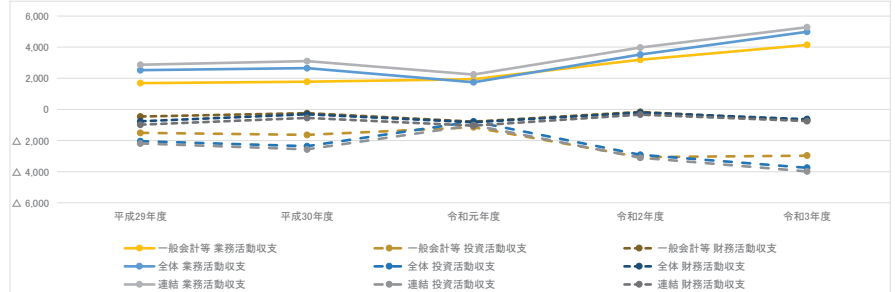
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,436	20,283	20,323	27,109	22,746
	純行政コスト	20,707	20,289	20,501	27,044	22,742
全体	純経常行政コスト	33,123	31,751	32,942	38,370	34,183
	純行政コスト	33,403	31,758	33,120	38,312	34,176
連結	純経常行政コスト	38,700	37,286	38,741	44,033	40,404
	純行政コスト	38,980	37,290	38,918	43,975	40,397



分析：
一般会計等においては、経常費用は23,570百万円となり、前年度比4,344百万円の減少(-15.6%)となった。これは、他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用の減少によるものが主であり、新型コロナウイルス対策関連補助金等の反動減で▲4,499百万円、移転費用全体で▲5,019百万円となっている。今後は高齢化により社会保障給付費の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,725百万円多くなっている一方、国民健康保険特別会計の負担金等を補助金等に計上しているため、経常費用が13,162百万円多くなり、純行政コストは11,434百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が1,965百万円多くなっている。また、経常費用が21,488百万円多くなり、純行政コストは17,655百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,689	1,777	1,945	3,194	4,143
	投資活動収支	△ 1,504	△ 1,632	△ 1,146	△ 3,067	△ 2,966
	財務活動収支	△ 462	△ 243	△ 462	△ 161	△ 725
全体	業務活動収支	2,518	2,649	1,744	3,532	4,987
	投資活動収支	△ 2,049	△ 2,367	△ 774	△ 2,912	△ 3,751
	財務活動収支	△ 763	△ 315	△ 827	△ 207	△ 626
連結	業務活動収支	2,870	3,105	2,242	3,973	5,282
	投資活動収支	△ 2,188	△ 2,563	△ 1,016	△ 3,108	△ 3,983
	財務活動収支	△ 978	△ 543	△ 1,043	△ 335	△ 755



分析：
一般会計等においては、業務活動収支は普通交付税の追加交付等に伴う収収等収入の増加で4,143百万円となり、投資活動収支は公共施設等整備費支出の減少と、基金積立金の増加により▲2,966百万円となった。また、財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回ったため、▲725百万円となった。今後は、公共施設マネジメント推進により投資活動を抑制しつつ、企業誘致等により安定した収収等の確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計の負担金等を補助金等に計上しているため、業務活動収支は4,987百万円となった。投資活動収支は、公共下水道等の整備費支出により▲3,751百万円となった。財務活動収支は、一般会計と同様に地方債の償還額が発行額を上回ったため▲626百万円となった。
連結では、一般会計等と比べて、業務活動収支は1,139百万円多くなり、投資活動収支は1,017百万円少ない▲3,983百万円となった。財務活動収支は、常総地方広域都市町村圏事務組合等で地方債の償還が発行額を上回ったことにより、▲755百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,896,477	7,846,645	7,739,046	7,789,770	7,874,203
人口	64,036	63,608	63,046	62,570	62,057
当該値	123.3	123.4	122.8	124.5	126.9
類似団体平均値	176.1	179.1	179.0	180.1	177.3

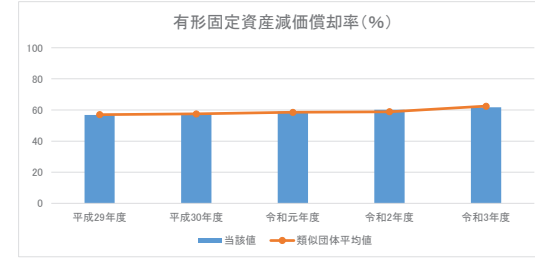
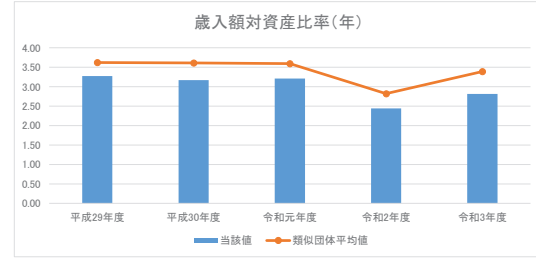
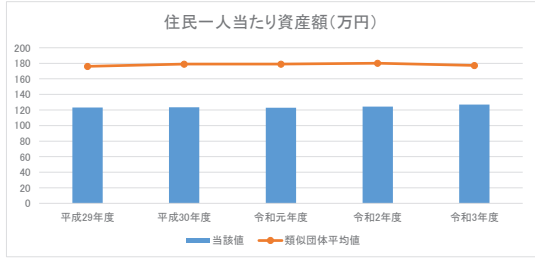
②歳入額対資産比率（年）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	78,965	78,466	77,390	77,898	78,742
歳入総額	24,131	24,732	24,078	31,909	28,005
当該値	3.27	3.17	3.21	2.44	2.81
類似団体平均値	3.62	3.61	3.59	2.82	3.39

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	67,862	70,280	72,445	75,093	77,838
有形固定資産 ※1	119,392	121,588	122,832	124,669	125,891
当該値	56.8	57.8	59.0	60.2	61.8
類似団体平均値	57.0	57.5	58.5	58.9	62.5

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

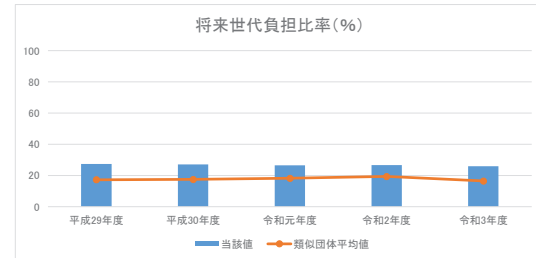
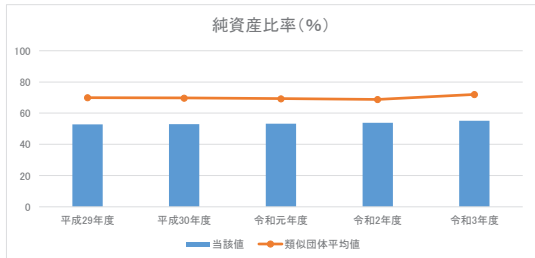
④純資産比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	41,686	41,506	41,242	41,913	43,499
資産合計	78,965	78,466	77,390	77,898	78,742
当該値	52.8	52.9	53.3	53.8	55.2
類似団体平均値	70.0	69.8	69.3	68.8	72.0

⑤将来世代負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	18,286	18,036	17,321	17,419	16,590
有形・無形固定資産合計	66,762	66,504	65,438	65,519	64,101
当該値	27.4	27.1	26.5	26.6	25.9
類似団体平均値	17.3	17.5	18.2	19.4	16.5

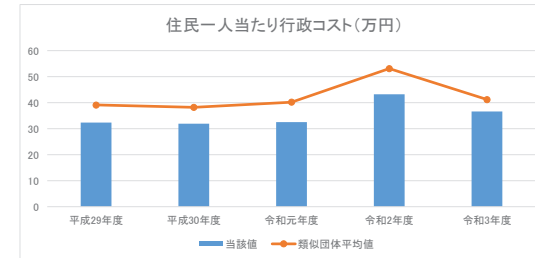
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,070,711	2,028,942	2,050,050	2,704,368	2,274,227
人口	64,036	63,608	63,046	62,570	62,057
当該値	32.3	31.9	32.5	43.2	36.6
類似団体平均値	39.1	38.2	40.2	53.1	41.2



4. 負債の状況

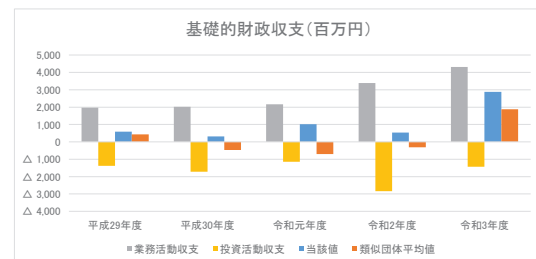
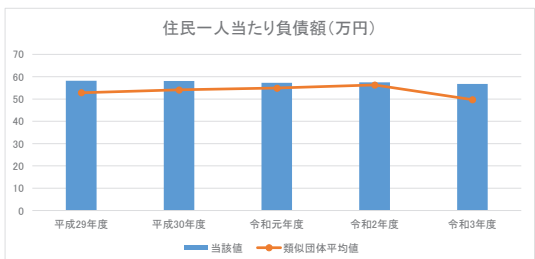
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,727,864	3,696,077	3,614,812	3,598,514	3,524,344
人口	64,036	63,608	63,046	62,570	62,057
当該値	58.2	58.1	57.3	57.5	56.8
類似団体平均値	52.8	54.1	54.9	56.3	49.7

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,964	2,023	2,164	3,384	4,307
投資活動収支 ※2	△1,374	△1,715	△1,141	△2,843	△1,432
当該値	590	308	1,023	541	2,875
類似団体平均値	429.1	△470.4	△706.4	△308.0	1,880.4

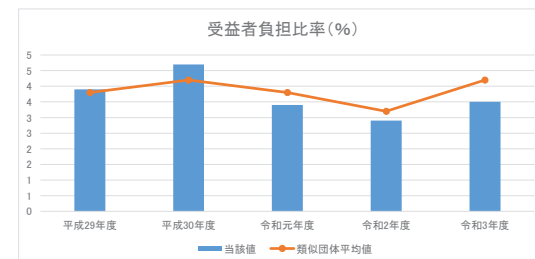
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	824	1,001	726	805	824
経常費用	21,260	21,284	21,049	27,914	23,570
当該値	3.9	4.7	3.4	2.9	3.5
類似団体平均値	3.8	4.2	3.8	3.2	4.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は昨年度より2.4万円増加し126.9万円となっているが、類似団体平均値を大きく下回っている。財政調整基金への積立金による資産の増加に人口減少により、昨年度より数値自体は増加したものの、道路等の取得価格が不明のものについて、備忘価格1円で評価しているため依然として数値は類似団体と比較して低い。

歳入額対資産比率は類似団体平均値より0.58年下回っており、昨年度より0.37年増加し2.81年となった。これは、基金への積立等により分子である資産が増加したこと、新型コロナウイルス対策補助金等の反動減により分母となる歳入が減少したためである。

有形固定資産減価償却率は、昨年度より1.6ポイント増加し61.8%となったことで類似団体平均値を下回った。これは、資産の新規取得よりも減価償却が進んだためであり、近年はその傾向が続いている。

今後は公共施設マネジメントにより、施設の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、昨年度より1.4ポイント増加し55.2%となった。これは、純行政コストより収支等の財源が上回ったことで純資産が増加したためである。

将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っているが、昨年度より0.7ポイント減少し25.9%となった。これは、繰上償還等により、地方債の償還額が発行額を上回ったことで地方債残高が減少したためである。

今後は事業の見直しにより地方債の新規発行を抑制するとともに、不利な起債の繰上償還等を引き続き実施し、将来世代への負債を減らすよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、昨年度より6.6万円減少し36.6万円となった。これは、人口の減少と、新型コロナウイルス対策事業等の反動減などにより、純行政コストが減少したためである。

今後も高齢化により社会保障給付費の増加や物価高騰による支出の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、昨年度より0.7万円減少し56.8万円となった。これは、繰上償還等により地方債の償還額が発行額を上回ったことで、地方債残高が減少したことによる。今後も、不利な地方債の繰上償還を実施しつつ、事業の見直しにより地方債の新規発行を抑制し、将来世代への負債を減らすよう努める。

基礎的財政収支は類似団体平均値を上回っており、昨年度より2,334百万円増加して2,875百万円となった。これは公共施設等整備費支出が1,495百万円減少したことによる投資活動収支の増加と、税や普通交付税の増収により業務活動収支が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っているが、昨年度より0.6ポイント増加し3.5%となった。これは、新型コロナウイルス対策事業等の反動減により経常費用が昨年度より4,344百万円減少したためである。

今後は施設の集約化・複合化や廃止を推進することにより、維持補修費等の経常費用の抑制を図り、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

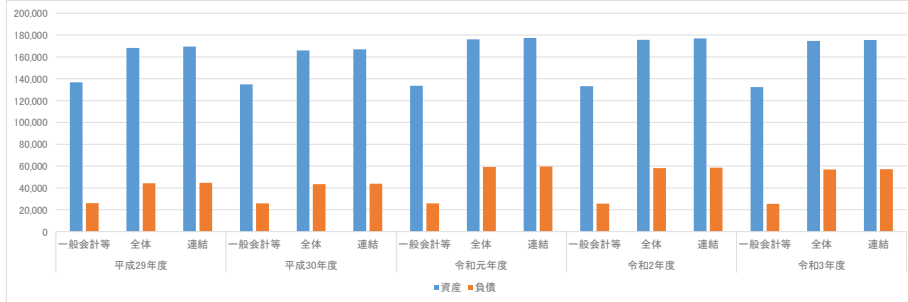
団体名 茨城県常陸太田市
団体コード 082121

人口	49,236 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	512 人
面積	371.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,602,900 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	2.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

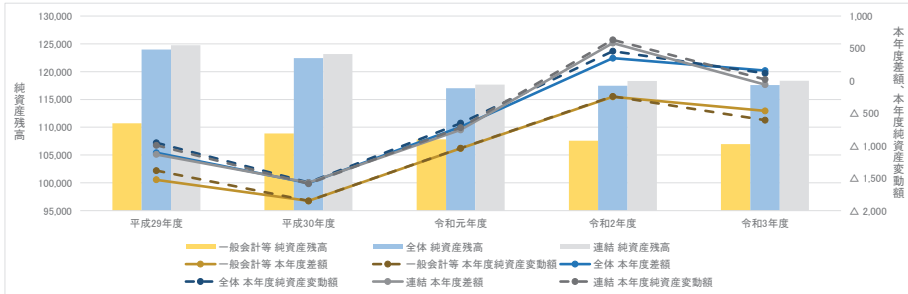
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	136,744	134,814	133,729	133,282	132,427
	負債	26,033	25,952	25,905	25,696	25,446
全体	資産	168,333	165,939	176,223	175,689	174,593
	負債	44,353	43,525	59,208	58,216	57,004
連結	資産	169,480	167,080	177,302	176,935	175,587
	負債	44,739	43,924	59,613	58,613	57,240



分析:
一般会計等においては、事業用資産は久米小学校校舎大規模改修工事や水府小・中学校建築外構工事、インフラ資産は道路用地の購入や道路舗装工事等により資産を取得しましたが、資産取得に比べ減価償却による価値の減少が多くなり、有形固定資産全体で2,572百万円の減少(-2.3%)となった。負債は、地方債や退職手当引当金が減ったことにより250百万円減少(-1.0%)し、純資産合計は604百万円減少(-0.6%)となった。
全体会計においては、公営企業会計において送水ポンプ設備更新工事や配水管新設工事、雨水幹線整備工事や下水道管布設工事等により資産を取得したが、減価償却による価値の減少分が上回ったため、有形固定資産全体で3,290百万円の減少(-2.2%)となった。
連結会計においては、全体会計同様、有形固定資産の減少により、資産合計として1,348百万円の減少(-0.8%)となった。資産合計は一般会計等に比べて43,160百万円多い175,587百万円、負債合計は一般会計等に比べて31,794百万円多い57,240百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

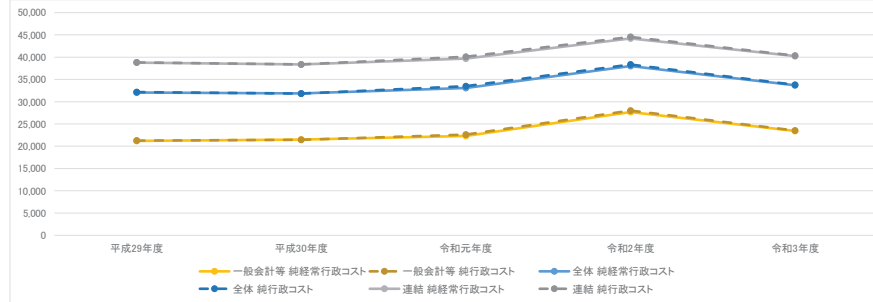
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,524	△ 1,849	△ 1,040	△ 245	△ 463
	本年度純資産変動額	△ 1,384	△ 1,849	△ 1,038	△ 238	△ 604
	純資産残高	110,711	108,862	107,824	107,585	106,981
全体	本年度差額	△ 1,106	△ 1,576	△ 709	351	159
	本年度純資産変動額	△ 954	△ 1,566	△ 652	458	116
	純資産残高	123,980	122,414	117,015	117,473	117,589
連結	本年度差額	△ 1,133	△ 1,568	△ 754	583	△ 58
	本年度純資産変動額	△ 991	△ 1,586	△ 720	633	24
	純資産残高	124,741	123,156	117,689	118,322	118,347



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(23,081百万円)が純行政コスト(23,544百万円)を下回っているため、本年度差額は▲463百万円となり、純資産残高は604百万円減少(-0.6%)となった。税収等は国県等補助金で子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金(547百万円)、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付事業費補助金(500百万円)等の増加があったが、前年度の特別定額給付金給付事業費補助金が5,066百万円減少していることから、財源全体として4,685百万円減少(-16.9%)となった。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、財源は一般会計等と比べて10,860百万円多くっており、本年度差額は159百万円、純資産残高は116百万円増加となった。
連結会計では、茨城県高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて17,219百万円多くなっている。主に後高齢者医療広域連合における療養給付費負担金の減少により、本年度差額は▲58百万円であるが、純資産残高は24百万円の増加になった。

2. 行政コストの状況

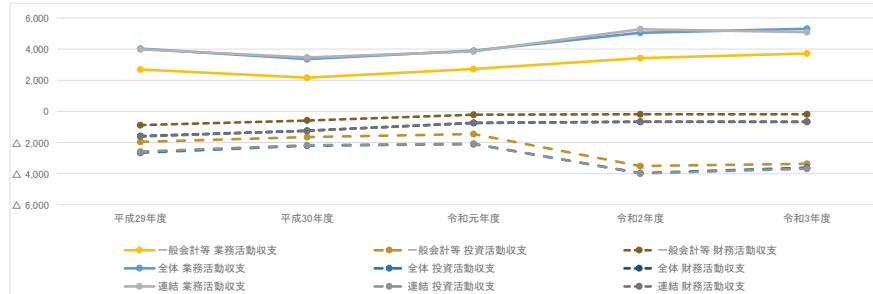
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,195	21,498	22,284	27,670	23,435
	純行政コスト	21,268	21,460	22,605	28,011	23,544
全体	純経常行政コスト	32,078	31,861	33,054	38,004	33,673
	純行政コスト	32,151	31,823	33,459	38,345	33,782
連結	純経常行政コスト	38,792	38,367	39,692	44,204	40,240
	純行政コスト	38,830	38,374	40,100	44,539	40,358



分析:
一般会計等においては、経常費用は24,522百万円となり、4,077百万円の減少(-14.3%)となった。主な要因としては、前年度に実施した特別定額給付金の減少によるもので、移転費用が4,458百万円の減少(-31.8%)となっている。
また、業務費用の中で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等9,821百万円であり、純経常行政コストの約42%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めていく必要がある。
全体会計では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が1,604百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,531百万円多くなり、純行政コストは10,238百万円多くなっている。
連結会計では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が1,971百万円多くなっている一方、経常費用が18,776百万円多くなり、純行政コストは16,814百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,702	2,168	2,727	3,430	3,724
	投資活動収支	△ 1,956	△ 1,649	△ 1,454	△ 3,509	△ 3,365
	財務活動収支	△ 878	△ 582	△ 205	△ 181	△ 181
全体	業務活動収支	4,039	3,366	3,905	5,052	5,312
	投資活動収支	△ 2,206	△ 2,099	△ 2,099	△ 3,962	△ 3,609
	財務活動収支	△ 1,582	△ 1,245	△ 741	△ 664	△ 670
連結	業務活動収支	3,990	3,468	3,866	5,279	5,090
	投資活動収支	△ 2,579	△ 2,174	△ 2,075	△ 3,986	△ 3,681
	財務活動収支	△ 1,612	△ 1,245	△ 742	△ 664	△ 665



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度の特別定額給付金事業の影響で収入支出とも大きく減少しているが、収支としては294百万円の増加となった。投資活動収支については、基金積立金支出が641百万円増加、基金取崩収入が417百万円減少したが、公共施設等整備費支出が1,566百万円減少したことにより、全体で144百万円の増加となった。財務活動収支については、地方債等発行収入・償還支出ともに減少したが、前年度に引き続き償還による支出が発行収入を上回っている。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることや、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1,588百万円多い3,312百万円となっている。また、公共施設等整備費支出が減少したことにより、投資活動収支が1,141百万円減少、投資活動収支は353百万円増加となった。結果として本年度末資金残高は5,908百万円となっている。
連結会計では、連結対象企業等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,366百万円多い5,090百万円となっている。投資活動収支は▲3,681百万円であり、財務活動収支は▲665百万円となった。結果として本年度末資金残高は6,527百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	13,674,372	13,481,410	13,372,884	13,328,152	13,242,739
人口	53,020	52,035	51,112	50,278	49,236
当該値	257.9	259.1	261.6	265.1	269.0
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	260.4	275.8

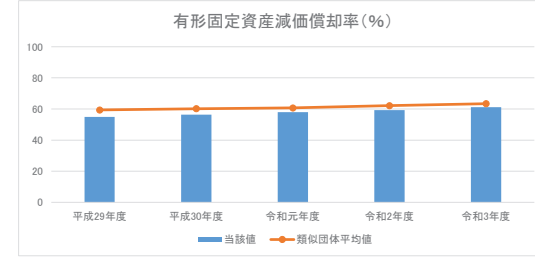
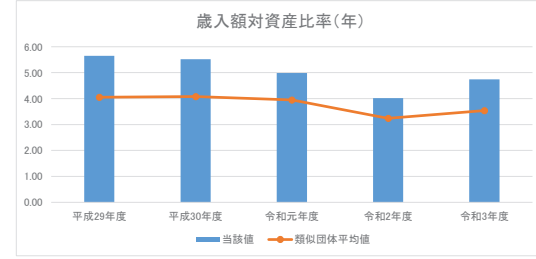
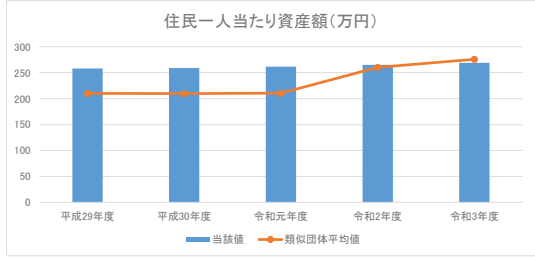
②歳入額対資産比率（年）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	136,744	134,814	133,729	133,282	132,427
歳入総額	24,212	24,411	26,805	33,196	27,911
当該値	5.65	5.52	4.99	4.02	4.74
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.24	3.54

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	117,920	122,257	126,200	130,186	134,371
有形固定資産 ※1	214,758	216,602	217,961	219,376	219,566
当該値	54.9	56.4	57.9	59.3	61.2
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.2	63.4

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

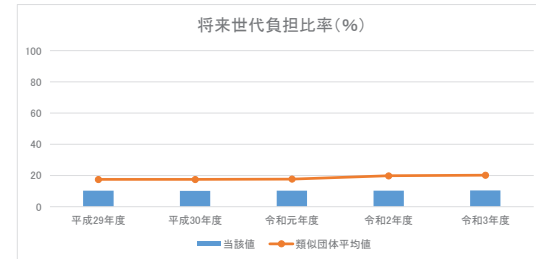
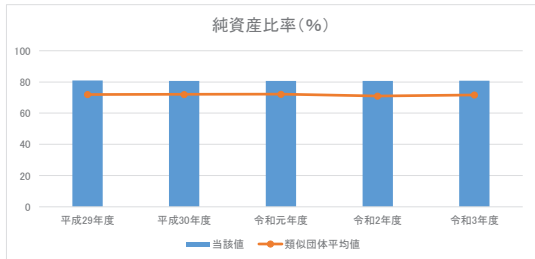
④純資産比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	110,711	108,862	107,824	107,585	106,981
資産合計	136,744	134,814	133,729	133,282	132,427
当該値	81.0	80.7	80.6	80.7	80.8
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.0	71.7

⑤将来世代負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	11,837	11,538	11,492	11,481	11,328
有形・無形固定資産合計	114,502	113,168	111,955	111,349	108,778
当該値	10.3	10.2	10.3	10.3	10.4
類似団体平均値	17.5	17.5	17.7	19.8	20.2

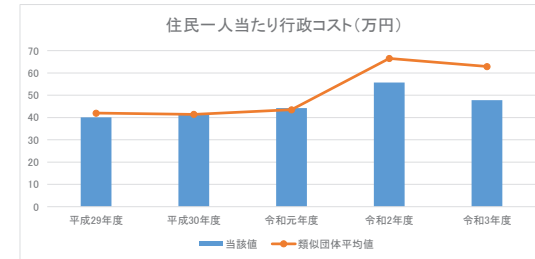
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,126,811	2,146,024	2,260,498	2,801,141	2,354,405
人口	53,020	52,035	51,112	50,278	49,236
当該値	40.1	41.2	44.2	55.7	47.8
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	66.5	62.9



4. 負債の状況

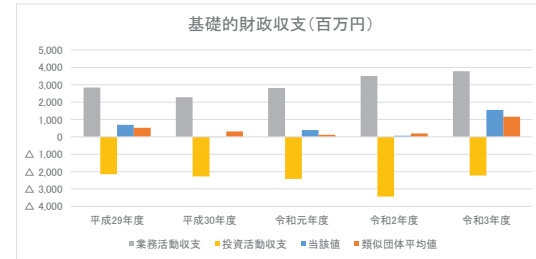
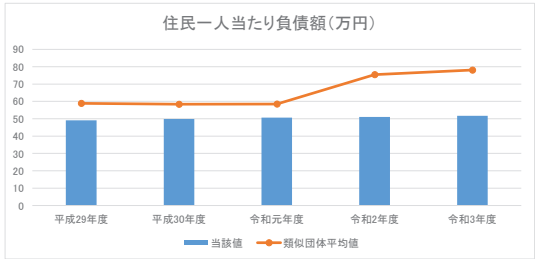
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,603,263	2,595,208	2,590,524	2,569,618	2,544,592
人口	53,020	52,035	51,112	50,278	49,236
当該値	49.1	49.9	50.7	51.1	51.7
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	75.5	78.1

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,841	2,281	2,817	3,503	3,785
投資活動収支 ※2	△ 2,151	△ 2,285	△ 2,423	△ 3,434	△ 2,232
当該値	690	△ 4	394	69	1,553
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	196.6	1,154.6

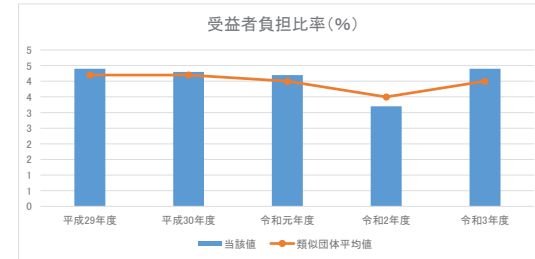
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	964	962	978	929	1,087
経常費用	22,159	22,459	23,262	28,599	24,522
当該値	4.4	4.3	4.2	3.2	4.4
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.5	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

資産合計は減少したものの、人口減少の割合が大きいため、住民一人当たり資産額は3.9万円増加している。
有形固定資産減価償却率については、施設の老朽化が進んでいるものの、近年建設した施設などの有形固定資産減価償却率が低いことにより、類似団体平均と比較して2.2ポイント低くなっている。
今後は、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化や長寿命化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組みとともに、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回ったものの、純行政コストが税収等の財源を上回り、純資産が昨年度から604百万円減少した。
また、将来世代負担率については類似団体平均を大きく下回っている。
今後も借入抑制と地方債の償還を進め、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

経常費用は24,522百万円となり、前年度より4,077百万円減少となった。
特別定額給付金の減少により移転費が大きく減少したことによるが、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が9,821百万円であり、最も割合が高く純行政コストの約42%を占めている。
今後は公共施設等の集約化・複合化や長寿命化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組みとともに、施設の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の償還が進んだことにより類似団体平均を下回っている。来年度以降も借入の抑制など、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回っている。

なお、投資活動収支が▲2,232百万円となったのは、久米小学校大規模改修工事、水府小・中学校建築外構工事など、公共施設等の整備・改修を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は前年度に比べると1.2ポイント増加した。増加した要因としては、特別定額給付金の減少による経常費用の減少と、茨城北農業共済事務組合業務引当金の分配金による経常収益の増加が挙げられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

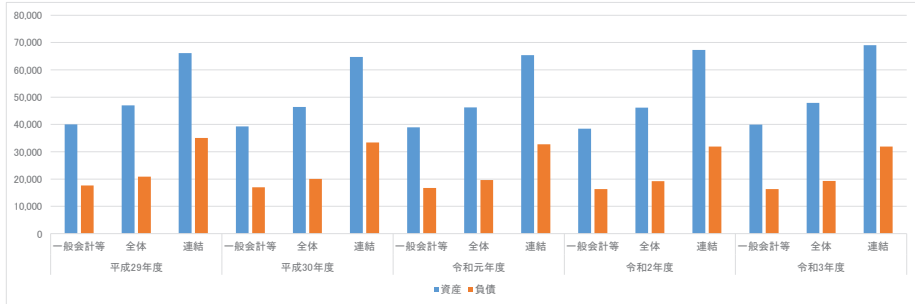
団体名 茨城県高萩市
団体コード 082147

人口	27,414人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	276人
面積	193.56 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,766,519千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費率	7.4%
		将来負担比率	45.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

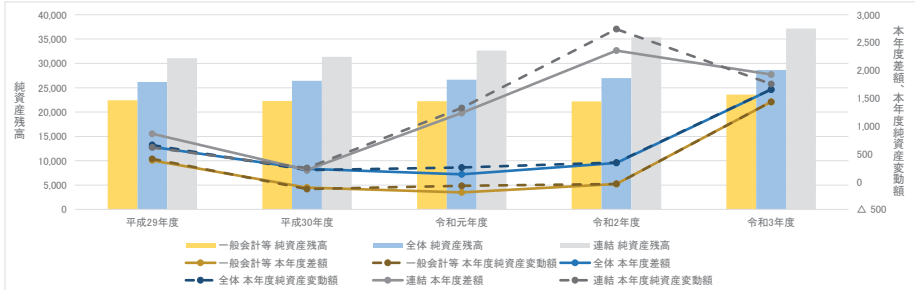
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	40,059	39,261	38,949	38,473	39,959
	負債	17,637	16,973	16,736	16,302	16,353
全体	資産	47,033	46,410	46,256	46,178	47,925
	負債	20,841	20,012	19,604	19,186	19,274
連結	資産	66,164	64,748	65,382	67,300	69,045
	負債	35,082	33,421	32,731	31,908	31,898



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,486百万円の増加(+3.9%)となった。金額の変動が大きいものは、投資その他の資産であり、高萩・北茨城広域事務組合工業用水道企業局への出資金に対する投資損失引当金の取崩し等により、667百万円増加(20.9%)した。負債総額は前年度末から51百万円の増加(+0.3%)となった。金額の変動が大きいものは、地方債(固定負債)であり、主に公共施設等適正管理推進事業債の発行等により、105百万円の増加(+0.9%)となった。将来負担を考慮し、資産形成時の財源確保、地方債残高と返済額のバランス等を見ていく必要がある。
水道事業会計等が加わった全体会計では、介護保険事業特別会計における介護給付費準備基金の増加等により、投資その他の資産が増加したことや、水道会計において現金預金等の流動資産が増加したことにより、前年度末と比較した資産総額は1,747百万円増加(+3.8%)した。負債総額は地方債の増加等により、前年度末よりも88百万円増加(+0.5%)した。
連結会計においては、高萩・北茨城広域事務組合において進めているごみ処理施設整備に伴い事業用資産が増加したことなどにより、資産総額は前年度末比較で1,745百万円増加(+2.6%)した。負債総額は高萩・北茨城広域事務組合において地方債が増加となったが、日立・高萩広域下水道組合において地方債の減少、長期前受金が減少し

3. 純資産変動の状況

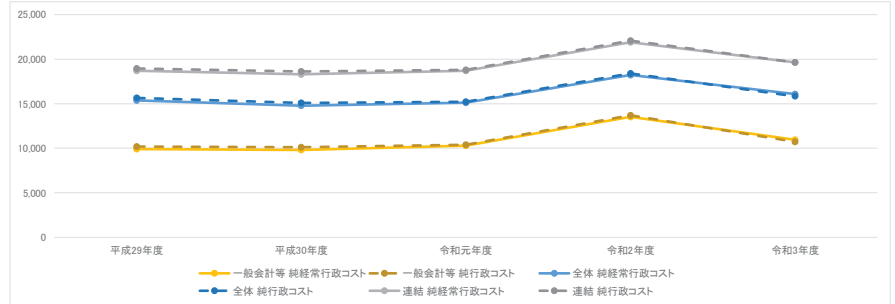
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	381	△107	△195	△43	1,434
	本年度純資産変動額	409	△134	△75	△42	1,434
	純資産残高	22,422	22,288	22,213	22,171	23,605
全体	本年度差額	625	229	130	336	2,499
	本年度純資産変動額	658	206	254	341	1,658
	純資産残高	26,192	26,398	26,652	26,992	28,651
連結	本年度差額	860	209	1,233	2,355	1,924
	本年度純資産変動額	613	244	1,324	2,741	1,756
	純資産残高	31,082	31,326	32,651	35,392	37,148



分析:
一般会計等においては、純行コスト(10,710百万円)に対し収収等の財源(12,143百万円)が上回ったことから、本年度差額は1,434百万円となり、純資産残高は23,605百万円と、前年度と比較して1,434百万円の増加となった。収収等は主に普通交付税の増加(430百万円)により467百万円増加したが、国県等補助金が特別定額給付金事業費・事務費補助金の減少(-2,819百万円)により1,980百万円減少したこと、財源全体としては1,514百万円減少している。
全体会計では、一般会計等と比べ、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険料等が増加することから、財源が一般会計等より5,352百万円多い17,495百万円と、純行コスト15,840百万円を上回ったこと、本年度差額が1,654百万円となり、純資産残高は28,651百万円と、前年度と比較して1,659百万円の増加となった。
連結会計では、高萩・北茨城広域事務組合においてごみ処理施設建設事業費負担金等が増えることなどから、財源が一般会計等より9,413百万円多い21,556百万円となり、純資産残高は37,148百万円と、前年度と比較して1,756百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

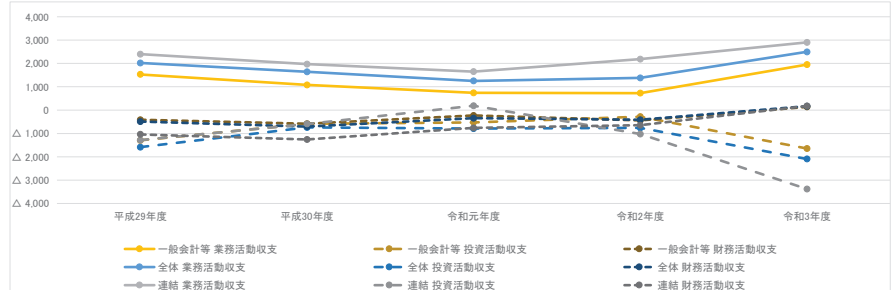
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,914	9,804	10,280	13,523	10,952
	純行政コスト	10,178	10,116	10,385	13,699	10,710
全体	純経常行政コスト	15,381	14,774	15,123	18,224	16,084
	純行政コスト	15,644	15,085	15,227	18,400	15,840
連結	純経常行政コスト	18,695	18,302	18,701	21,896	19,643
	純行政コスト	18,956	18,616	18,808	22,080	19,633



分析:
一般会計等においては、経常費用は、移転費用の大幅な減少により、前年度と比較して2,568百万円減少(-34.3%)の4,913千円となった。移転費用が大幅に減少した要因としては、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金の皆減により、補助金等が2,198百万円の減少(-50.8%)となったことが挙げられる。また、業務費用も、小中学校ICT教育用タブレット端末購入費や維持補修費の減少による物件費等の減少により248百万円の減少(-3.6%)となった。経常費用の減少に伴い、純経常行政コストは、2,571百万円の減少(-19.0%)の10,952百万円、臨時損益を加えた最終的な純行政コストは、2,989百万円減少(-21.8%)の10,710百万円となった。
全体会計では、一般会計等と比べ、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計の保険給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が4,973百万円多くなり、純行政コストは5,130百万円多い15,840百万円となっている。
連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上していることから経常収益が1,242百万円多くなっている一方、補助金等の移転費用が7,768百万円多くなっていることなど、経常費用が9,933百万円多くなり、純行政コストは8,923百万円増加の19,633百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,531	1,084	739	727	1,951
	投資活動収支	△1,296	△584	△524	△282	△1,644
	財務活動収支	△412	△583	△226	△438	138
全体	業務活動収支	2,022	1,645	1,250	1,377	2,499
	投資活動収支	△1,589	△740	△793	△765	△2,094
	財務活動収支	△488	△706	△342	△411	170
連結	業務活動収支	2,398	1,969	1,649	2,183	2,903
	投資活動収支	△1,282	△592	189	△1,025	△3,379
	財務活動収支	△1,038	△1,257	△762	△642	178



分析:
一般会計等においては、業務活動収支が1,951百万円、投資活動収支は△1,644百万円、財務活動収支は138百万円となり、本年度資金残高は942百万円と、前年度より445百万円増加した。業務活動収支については、補助金等の移転費用支出等による業務支出全体の減少が、業務収入全体の減少を上回ったこと、収支は前年度から1,224百万円増加した。投資活動収支については、公共施設等整備費支出等による投資活動支出の増加に加え、高萩市土地開発公社経営健全化費付金の回収分が減少したため、収支は前年度から1,362百万円減少した。また、財務活動収支は、地方債等発行収入が前年度と比べ450百万円増加したことで、償還支出を上回ったため、収支は前年度のマイナスからプラスに転じた。
全体会計では、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計等の収入が含まれることにより、業務活動収支は一般会計等よりも多い2,499百万円となっている。投資活動収支は水道事業会計等における公共施設等整備費支出が含まれることにより、△2,094百万円となっている。また、財務活動収支は地方債の発行収入が償還支出を上回ったことで170百万円となっている。
連結会計では、茨城県後期高齢者医療広域連合等の収入が含まれることにより、業務活動収支は一般会計等よりも多い2,903百万円となっている。高萩・北茨城広域事務組合においてごみ処理施設整備に伴う公共施設等整備費支出が増加したため、投資活動収支は△3,379百万円となっている。また、財務活動収支は地方債の発行

令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,005,931	3,926,126	3,894,851	3,847,311	3,995,852
人口	29,232	28,768	28,312	27,866	27,414
当該値	137.0	136.5	137.6	138.1	145.8
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6

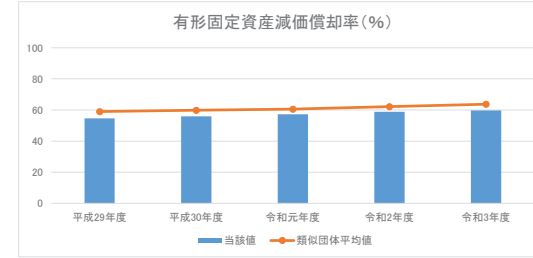
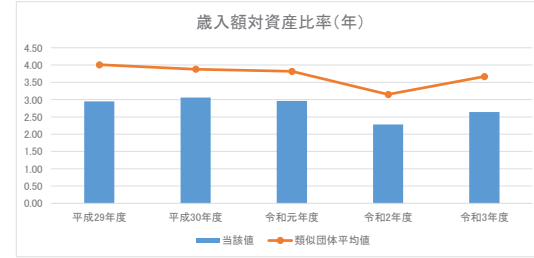
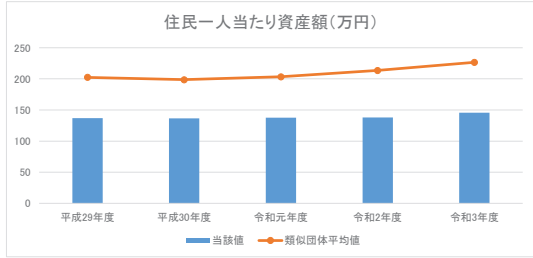
②歳入額対資産比率（年）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	40,059	39,261	38,949	38,473	39,959
歳入総額	13,574	12,849	13,163	16,910	15,157
当該値	2.95	3.06	2.96	2.28	2.64
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	26,828	27,399	28,427	29,332	30,358
有形固定資産 ※1	49,103	49,056	49,680	49,786	50,893
当該値	54.6	55.9	57.2	58.9	59.7
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

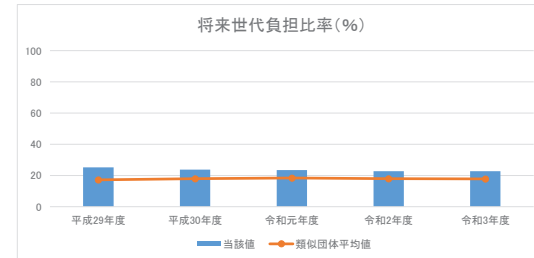
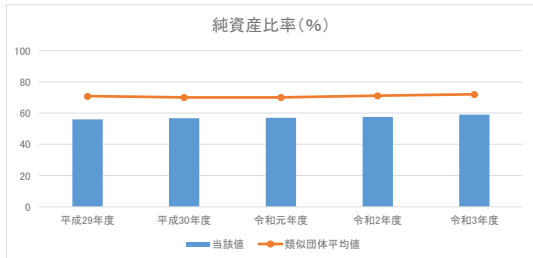
④純資産比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	22,422	22,288	22,213	22,171	23,605
資産合計	40,059	39,261	38,949	38,473	39,959
当該値	56.0	56.8	57.0	57.6	59.1
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1

⑤将来世代負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,751	8,130	7,954	7,585	7,672
有形・無形固定資産合計	34,702	34,105	33,977	33,468	33,640
当該値	25.2	23.8	23.4	22.7	22.8
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

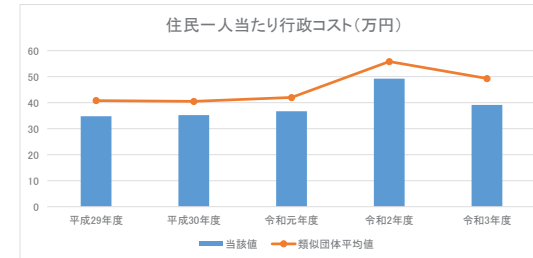
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,017,791	1,011,624	1,038,460	1,369,940	1,070,980
人口	29,232	28,768	28,312	27,866	27,414
当該値	34.8	35.2	36.7	49.2	39.1
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	49.3



4. 負債の状況

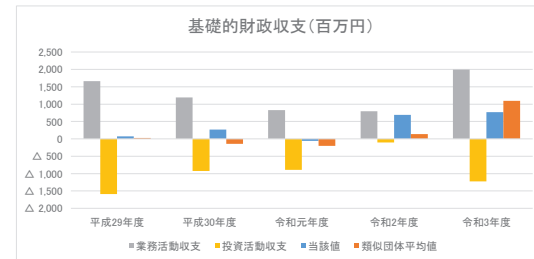
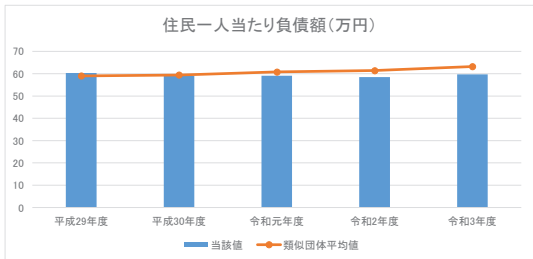
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,763,744	1,697,300	1,673,559	1,630,192	1,635,327
人口	29,232	28,768	28,312	27,866	27,414
当該値	60.3	59.0	59.1	58.5	59.7
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,659	1,192	830	794	1,996
投資活動収支 ※2	△1,589	△925	△889	△105	△1,224
当該値	70	267	△59	689	772
類似団体平均値	23.2	△142.3	△200.4	135.8	1,097.3

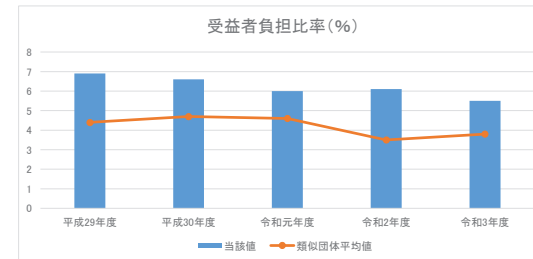
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	736	691	662	880	635
経常費用	10,650	10,495	10,943	14,403	11,587
当該値	6.9	6.6	6.0	6.1	5.5
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均よりも下回っている。資産規模が低いのは、類似団体の中では人口や標準財政規模がいかに、下水道事業が一部事務組合であることが要因として挙げられる。R3年度においては、資産の増加と人口減少により、住民一人当たり資産額が前年度と比べ7.7万円増となった。また、歳入額対資産比率については、R3年度は資産が増加したことに加え、前年度に比べ新型コロナウイルス感染症対応に伴う補助金等による歳入が減少したため、類似団体と同様に上昇している。

有形固定資産減価償却率については、H29年度の本庁舎再建による有形固定資産の増加の影響で、類似団体平均を下回る状況が続いているものの、本市の前年度と比較すると0.8ポイント増の59.7%となっている。

今後も公共施設の老朽化が進んでいくことから、R1年度に改訂した公共施設管理計画に基づき、計画的に各施設の老朽化対策を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比べ13ポイント低い59.1%であり、本市の前年度と比較すると、1.5ポイント上昇している。これは、資産の増加分が地方債の発行等による負債の増加分を上回ったためである。

将来世代負担比率については、類似団体平均と比べ5ポイント高い22.8%であり、本市の前年度と比較すると、0.1ポイント上昇とほぼ横ばいとなった。

よって、経年で比較すると純資産比率及び将来世代負担比率ともに改善傾向にあるものの、類似団体に比べ、依然として過去及び現役世代よりも将来世代の負担が大きい傾向にある。今後は、施設の更新等のための地方債発行により地方債残高の増加も見込まれることから、将来世代の負担が過重とならないよう、公共施設等への投資においては、財源のバランスを重視しながら計画的に実施することにより、引き続き財政負担の平準化を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均よりも10.2万円低い39.1万円であり、本市の前年度と比較すると、補助費等の移転費用をはじめとする行政コストが減少したことで、10.1万円減少している。補助費等の減少は、新型コロナウイルス感染症対策のための特別定額給付金の減少が要因である。コロナ収束までは類似団体においても同様の傾向が続くものと考えられる。今後は、ICT教育関連の物件費の増加が見込まれることに加え、老朽化した公共施設に係る維持補修費や減価償却費等のコストも増加傾向にあるため、将来必要となる財源の確保を意識した行政運営を行っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、負債と人口ともに減少傾向にあるが、R3年度においては、地方債の増加により、負債が増加したことで1.2万円増加し59.7万円となっている。

基礎的財政収支は、類似団体平均よりも325.3百万円低い、772百万円となっており、前年度と比較して業務活動収支の黒字分が基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、83百万円増加した。事業の見直しにより経費の圧縮に努めたことに加え、公共資産投資の大部分の財源は地方債で賄われることを踏まえ、今後も公共資産投資と公債残高のバランスを考慮し、将来世代への負担の先送りや過剰とならないよう安定的な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、例年減少傾向にはあるものの、類似団体平均と比較し依然として高く、1.7ポイント高い5.5%となっている。前年度計上していた土地開発公社に対する徴収不能引当金入りが減少したため、経常収益が減少した。経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち、人件費及び物件費等が5割以上を占めている。令和3年度に策定した第4次高萩市行政健全化計画で掲げている定員適正化計画による人件費の削減、補助金・負担金の見直し負担額の適正化等に取り組むことで、経常費用を抑え、受益者負担の適正化を図っていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

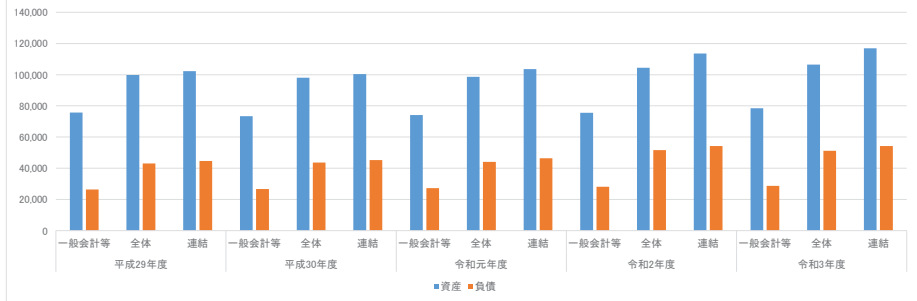
団体名 茨城県北茨城市
団体コード 082155

人口	41,968 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	316 人
面積	186.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,034,691 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市I-2	実質公債比率	11.0 %
		将来負担比率	109.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

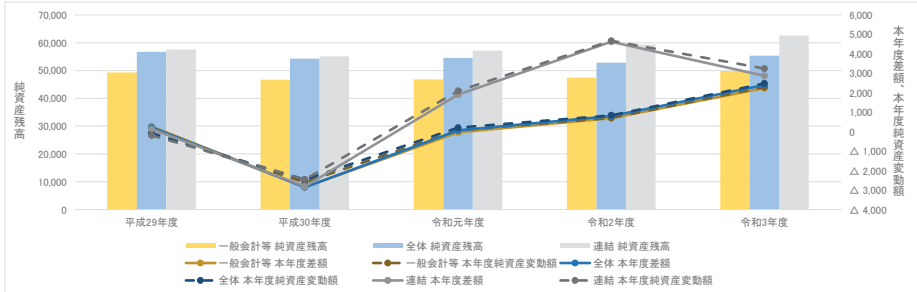
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	75,731	73,419	74,077	75,580	78,517
	負債	26,423	26,709	27,296	28,088	28,733
全体	資産	99,771	98,022	98,631	104,472	106,496
	負債	43,000	44,719	44,121	51,631	51,172
連結	資産	102,252	100,355	103,598	113,509	116,883
	負債	44,730	45,286	46,431	54,179	54,306



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末に比べ2,937百万円増加(+3.9%)となった。増加の要因は、有形固定資産、投資損失引当金及び流動資産の増であり、有形固定資産は、主に中学校新築工事、複合防災センター厨房機器取得等の実施に伴う資産の取得額により635百万円増加、投資損失引当金は、市民病院事業会計、高萩・北茨城広域工業用水道事業の財務状況の改善等により1,414百万円増加、流動資産は、財政調整基金、減債基金の積み増しにより基金が増加し、全体で888百万円増加した。資産総額の約96%が固定資産であり、(+2.3%)増加しているが、主に学校教育施設等整備事業債及び臨時財政対策債の発行によるものである。
全体会計においては、資産総額が前年度末に比べ2,024百万円増加(+1.9%)した。投資その他の資産が、市民病院に係る投資損失引当金の増加等により656百万円増加、流動資産が主に市民病院事業会計において現金預金が増加したことにより1,295百万円増加したことによるものである。負債については、水道事業会計及び市民病院事業会計において、未払金が増加したため、前年度末に比べ459百万円減少(-0.9%)した。
連結会計においては、資産総額が前年度末に比べ3,374百万円増加(+3.0%)、負債総額は前年度末に比べ127百万円増加(+0.2%)している。これは、高萩・北茨城広域事務組合と

3. 純資産変動の状況

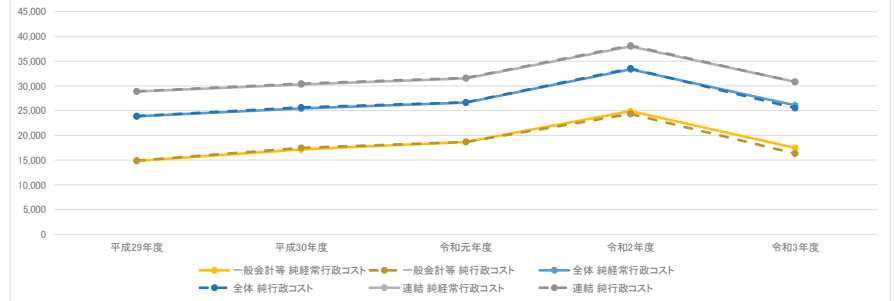
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	265	△2,846	△32	701	2,246
	本年度純資産変動額	△54	△2,598	71	710	2,292
	純資産残高	49,308	46,711	46,781	47,492	49,783
全体	本年度差額	225	△2,855	68	797	2,400
	本年度純資産変動額	△88	△2,468	207	842	2,483
	純資産残高	56,771	54,304	54,510	52,841	55,324
連結	本年度差額	137	△2,811	1,905	4,621	2,868
	本年度純資産変動額	△190	△2,453	2,098	4,674	3,246
	純資産残高	57,522	55,069	57,167	59,330	62,577



分析:
一般会計等においては、当年度の行政サービスを提供するための純行政コスト16,318百万円を賄う財源として、税収等及び国県等補助金が18,563百万円と純行政コストを上回る結果となった。本年度差額としては純資産は2,246百万円の増加、資産の寄附等に伴う増額を含めると、純資産変動額は2,292百万円の増加となったが、経常収支比率が平均95%を超える状況からも、純行政コストを賄う財源が依然として厳しい状況にあり、今後も経費節減を図るとともに、市税収入の確保等に努める。
全体会計においては、純行政コスト25,509百万円に対し財源が27,909百万円で、純資産変動額が前年度末に比べ2,483百万円増加した。純資産の変動が一般会計よりも大きくなっているのは、一般会計で計上されていた国民健康保険事業特別会計繰入金金の減少分が相殺されたためである。
連結会計においては、純行政コスト30,802百万円に対し財源が33,670百万円で、純資産変動額が前年度末に比べ3,246百万円減少している。純資産の変動が他会計よりも大きくなっているのは、高萩・北茨城広域事務組合において、ごみ処理施設建設事業負担金が減少したためである。

2. 行政コストの状況

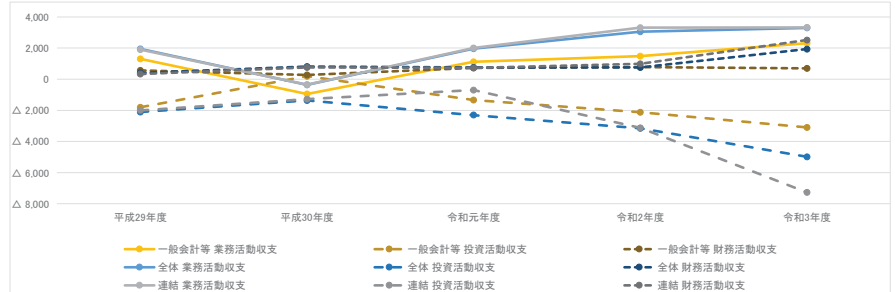
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,826	17,163	18,682	24,895	17,466
	純行政コスト	14,889	17,479	18,676	24,328	16,318
全体	純経常行政コスト	23,851	25,429	26,594	33,334	26,052
	純行政コスト	23,883	25,645	26,653	33,503	25,509
連結	純経常行政コスト	28,855	30,270	31,503	37,957	30,838
	純行政コスト	28,890	30,445	31,613	38,141	30,802



分析:
一般会計等においては、経常費用が18,201百万円となり、前年度比7,371百万円の減少(△28.8%)となった。これは、主に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として特別定額給付金給付(△4,295百万円)及び高萩・北茨城広域事務組合建設事業負担金(△4,419百万円)の減少により移転費用が9,349百万円となり、前年度比7,611百万円の減少(△47.7%)となったためである。移転費用は今後も高齢化の進展等により社会保険給付の増加が予想されるため、毎年実施している補助金見直しなどを継続して行い、経費抑制に努める。業務費用は、人件費が2,966百万円(16%)、物件費が6,486百万円(36%)と経常費用(18,201百万円)の5割以上を占めており、全体として前年度末に比べ240百万円増加の9,852百万円となった。物件費等は、公共施設の老朽化により、今後も維持補修費が増加することが見込まれるため、公共施設等の適正管理に努めると経費節減を図る。一方、受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益は、735百万円となった結果、純経常行政コストは17,466百万円、また、投資損失引当金戻入、資産の除去売却損益等の臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは16,318百万円となった。
全体会計においては、業務費用が15,157百万円で主に介護保険事業会計における国庫支出金の返還金が増加している。移転費用は15,549百万円で、主に、国民健康保険、介護保険の保険給付費を計上している。経常収益は、市民病院事業会計において医療収益等が増加したことにより、前年度比221百万円増加の4,654百万円となったため、純行政コストは、前年度末に比べ7,994百万円減少の25,509百万円となった。
連結会計においては、業務費用が前年度比353百万円増加の15,790百万円、移転費用が前年度比7,310百万円減少の19,981百万円、経常収益が前年度比162百万円増加の4,934百万円、純行

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,311	△950	1,121	1,480	2,314
	投資活動収支	△1,802	194	△1,341	△2,129	△3,097
	財務活動収支	567	273	726	779	697
全体	業務活動収支	1,949	△363	1,965	3,051	3,295
	投資活動収支	△2,113	△1,363	△2,305	△3,154	△4,985
	財務活動収支	404	810	749	752	1,939
連結	業務活動収支	1,908	△353	2,012	3,317	3,327
	投資活動収支	△2,000	△1,275	△695	△3,124	△7,273
	財務活動収支	330	750	721	991	2,521



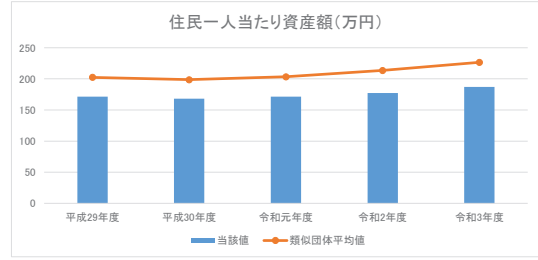
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、業務収入が税収等収入の増加及び災害復旧事業費の支出が減少したことにより前年度末に比べ835百万円増の2,314百万円、固定資産への当市キャッシュフローである投資活動収支は、財政調整基金等の基金取崩収入が減少したこと及び基金積立金の増加等により前年度末に比べ968百万円減の△3,097百万円、財務活動収支は697百万円となり、結果として、資金収支のトータルは▲86百万円となり、資金残高は1,387百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還支出を上回り、投資活動収支に充当されており、また、移転費用の支出に対しては、税収等収入及び国県等補助金収入により賄えている。
全体会計においては、業務活動収支が3,295百万円、投資活動収支が▲4,985百万円、財務活動収支が1,939百万円となり、資金収支は249百万円、資金残高は3,718百万円となった。一般会計等に比べ期末資金残高が増加したことは、業務活動収支において、市民病院事業会計において、本年度資金収支がプラスとなったことが挙げられる。
連結会計においては、業務活動収支が3,327百万円、投資活動収支が▲7,273百万円、財務活動収支が2,521百万円となり、資金収支は▲1,425百万円、資金残高は5,166百万円となった。全体会計に比べ資金が減少しているのは、高萩・北茨城広域事務組合(ごみ処理施設)において、本年度資金収支がマイナスとなったことが挙げられる。

令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

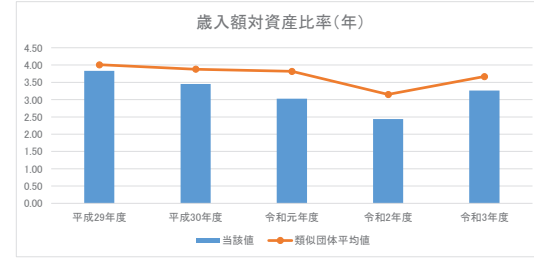
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,573,131	7,341,934	7,407,700	7,557,990	7,851,652
人口	44,206	43,704	43,197	42,651	41,968
当該値	171.3	168.0	171.5	177.2	187.1
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6



②歳入額対資産比率（年）

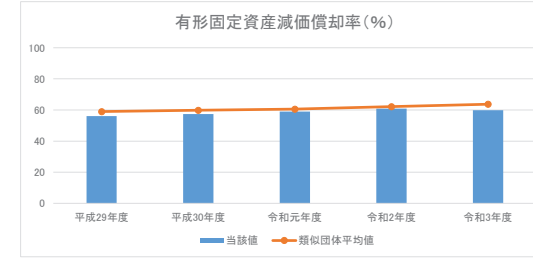
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	75,731	73,419	74,077	75,580	78,517
歳入総額	19,795	21,279	24,421	30,961	24,105
当該値	3.83	3.45	3.03	2.44	3.26
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	53,201	55,237	57,355	59,487	61,520
有形固定資産 ※1	94,878	96,163	97,187	97,786	102,809
当該値	56.1	57.4	59.0	60.8	59.8
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

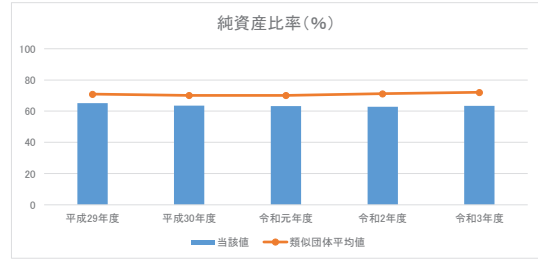
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

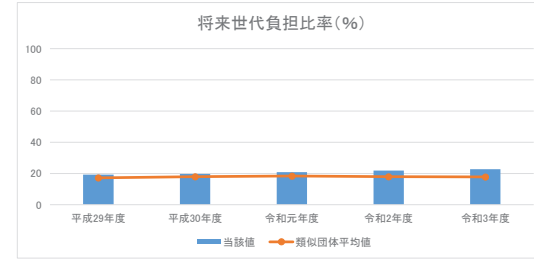
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	49,308	46,711	46,781	47,492	49,783
資産合計	75,731	73,419	74,077	75,580	78,517
当該値	65.1	63.6	63.2	62.8	63.4
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	12,420	12,754	13,635	14,512	15,193
有形・無形固定資産合計	64,528	64,737	65,711	66,429	67,064
当該値	19.2	19.7	20.8	21.8	22.7
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

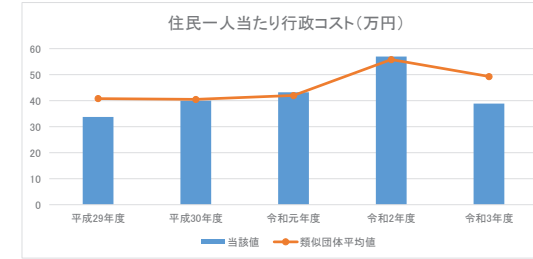
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

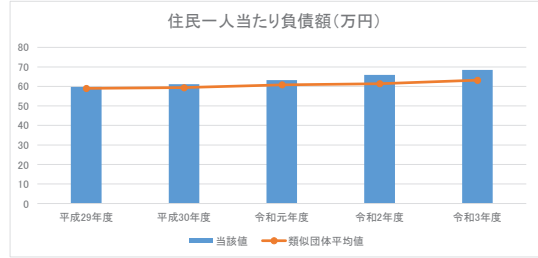
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,488,874	1,747,861	1,867,636	2,432,844	1,631,767
人口	44,206	43,704	43,197	42,651	41,968
当該値	33.7	40.0	43.2	57.0	38.9
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

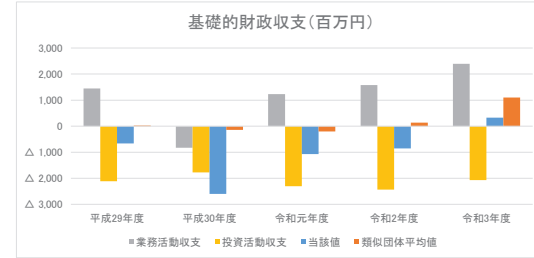
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,642,290	2,670,861	2,729,554	2,808,832	2,873,304
人口	44,206	43,704	43,197	42,651	41,968
当該値	59.8	61.1	63.2	65.9	68.5
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,448	△ 827	1,232	1,578	2,398
投資活動収支 ※2	△ 2,112	△ 1,777	△ 2,306	△ 2,433	△ 2,072
当該値	△ 664	△ 2,604	△ 1,074	△ 855	326
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 200.4	135.8	1,097.3

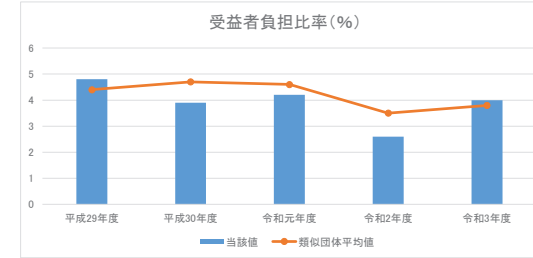
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	750	704	814	676	735
経常費用	15,576	17,867	19,496	25,572	18,201
当該値	4.8	3.9	4.2	2.6	4.0
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均と比較して下回っているのは、一定期間において、公共施設整備を抑制したため、その間の固定資産形成が少なかったことが要因と考えられる。今後は、公共施設老朽化に伴う施設更新等が見込まれるため、比率は上昇していく見込みである。

歳入額対資産比率は、阪原中学校の新築工事等により資産が増加し、新型コロナウイルス関連給付金・交付金収入の減少により歳入総額が減少したため、比率は増加した。資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、今後どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められるため、引き続き経年と比較していく必要がある。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均をや下回る状況にあり、類似団体と同程度の施設老朽化の程度と考えられる。今後は、公共施設の老朽化がさらに進むことから、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が、類似団体平均と比較して下回っているのは、平成26年度以降、大規模公共施設整備を行ったことに伴う資産の増加に対して、市債の発行額が償還額を上回っていることによる負債の増加が要因と考えられる。

それに伴って、社会資本等の形成に係る将来世代の負担を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と比べ高くなっている。今後の公共施設等への更新費用については、財源に留意しつつ計画的に実施することにより、財政負担の平準化を図っていく。

3. 行政コストの状況

職員数の削減に取り組んできたことから類似団体平均を下回っていたが、清掃センター建設事業負担金や社会保障給付金の増加により、令和元年度以降、類似団体平均を上回っている。清掃センター建設事業負担金については、当該事業終了までの一過性のものであり、事業終了後は減少するものとする。令和3年度においては、前年度の特別定額給付金及び清掃センター建設事業負担金が減少したことによりコストが大きく下降している。

今後については、障害者自立支援給付費等の社会保障給付が増加傾向にあるため、資格審査の適正化等も重要となる。その他、施設老朽化に係る維持補修費の増も予想されるため、引き続き、経路削減を推進した行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、引き続き類似団体平均を上回る結果となった。これは、平成26年度以降、大規模公共施設整備を行ったことにより、地方債残高が増加したためである。

基礎的財政収支は、業務活動収支における黒字分が増加し、投資活動における公共施設等の整備の支出が減少したことにより、前年度のマイナスからプラスに転じた。公共施設整備に当たり地方債を発行することで基礎的財政収支がマイナスになることから、今後も、施設の老朽化対応が迫られる中で、地方債発行を抑制するなどの適正な地方債管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均に比べ若干上回っている状況にあつたが、平成30年度以降は行政サービス提供における直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

平成30年度以降、扶助費は障害者自立支援給付費等が増額、公債費は臨時財政対策債や近年実施した教育施設整備等の償還額が増額し、経常費用が増加したため、類似団体平均を下回る結果となった。令和3年度においては、前年度に大きな減少要因となった特別定額給付金の影響がなくなり、令和元年度の水準まで比率が増加した。

今後は、経常経費の節減にとともに、引き続き使用料等の

令和3年度 財務書類に関する情報①

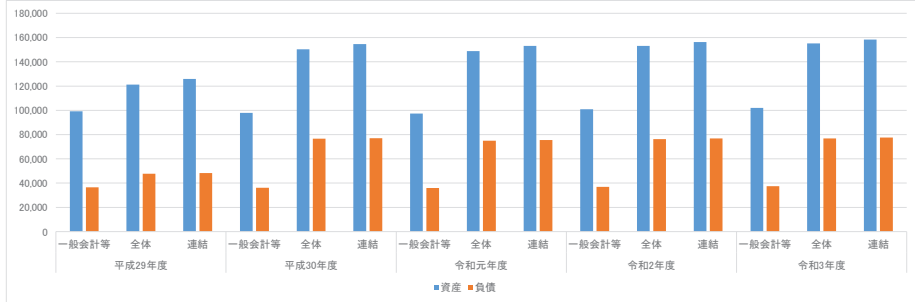
団体名 茨城県笠間市
団体コード 082163

人口	74,367人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	595人
面積	240.40 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	20,105,827千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	6.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

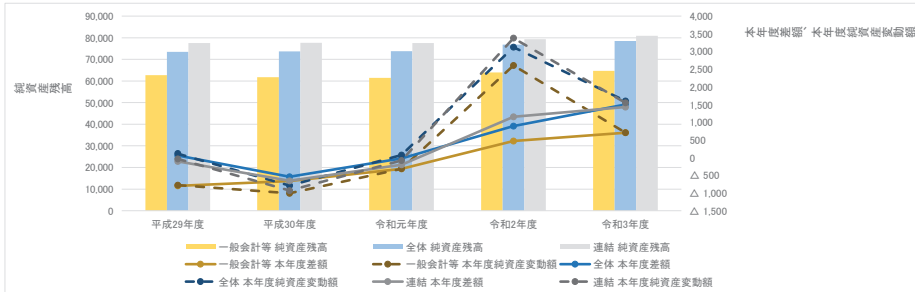
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	99,290	97,834	97,374	100,818	102,058
	負債	36,586	36,137	35,991	36,831	37,367
全体	資産	121,251	150,230	148,742	153,163	155,251
	負債	47,797	76,578	75,017	76,317	76,803
連結	資産	125,848	154,596	153,029	156,197	158,419
	負債	48,256	76,944	75,459	76,841	77,511



分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,240百万円増加し102,058百万円となった。事業用資産は道の駅建設工事や防災行政無線デジタル整備工事により増加したが、インフラ資産は減価償却による価値の減少分が取得分を上回ったため前年度から減少となった。投資その他の資産は、基金においてまちづくり振興基金や道の駅整備のため地方創生拠点整備基金の取崩を行ったため減少したが、公共下水道事業会計への出資金が増加したことから資産総額としては増加した。負債総額は、地方債が道の駅整備事業債や防災行政無線デジタル化事業債等の起債により537百万円増加した。
全体会計においては、資産総額は2,088百万円増加の155,251百万円となった。流動資産は現金預金が水道事業で433百万円、公共下水道事業会計で123百万円増加した。負債総額は未払金が水道事業会計において増加したが、地方債償還が農業集落排水事業特別会計や公共下水道事業会計において進んだため一般会計等より増減が減少し、486百万円増加の76,803百万円となった。
連結会計においては、投資その他の資産、流動資産の増加により資産総額としては2,222百万円増加の158,419百万円となった。負債は670百万円増加の77,511百万円となった。

3. 純資産変動の状況

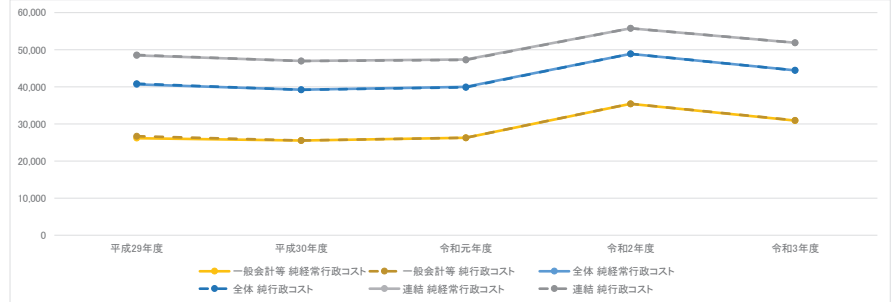
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 798	△ 659	△ 316	470	704
	本年度純資産変動額	△ 778	△ 1,007	△ 314	2,604	704
	純資産残高	62,704	61,697	61,383	63,987	64,691
全体	本年度差額	62	△ 540	△ 21	889	1,502
	本年度純資産変動額	115	△ 790	72	3,121	1,602
	純資産残高	73,653	73,653	73,725	76,846	78,448
連結	本年度差額	△ 104	△ 653	△ 204	1,156	1,431
	本年度純資産変動額	△ 34	△ 929	△ 82	3,376	1,452
	純資産残高	77,592	77,652	77,571	79,356	80,907



分析：
一般会計等においては、純行政府コスト30,942百万円を賄う財源として税収等及び国・県等補助金が31,645百万円であり、本年度差額として704百万円の純資産が増加した。前年度と比較すると、税収等はコロナ特別による減免の影響により固定資産税が減少したものの、地方交付税や地方消費税交付金の増加により1,136百万円増加し、国県等補助金は子育て世帯や住民税非課税世帯への臨時特別給付金、畜産競争力強化整備事業補助金により増加したが、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少により▲5,398百万円減少した結果、財源として▲4,262百万円減少した。
全体会計においては、純行政府コスト44,459百万円に対し財源が45,962百万円となり、本年度差額として1,502百万円増加。無償借管換等に加え、純資産変動額は1,602百万円の増加となった。
連結会計においては、純行政府コスト51,861百万円に対し財源が53,292百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は1,552百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

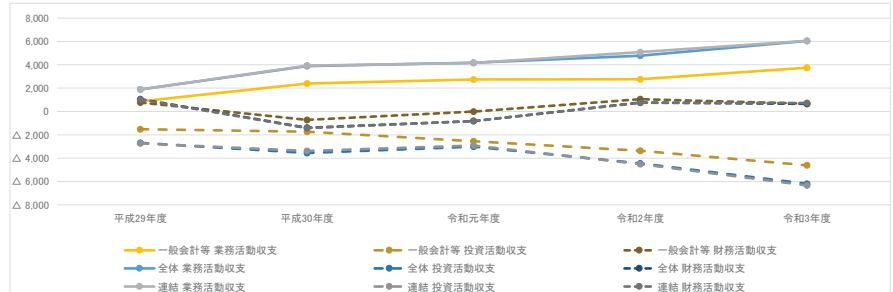
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,177	25,525	26,244	35,414	30,922
	純行政コスト	26,709	25,534	26,265	35,438	30,942
全体	純経常行政コスト	40,684	39,226	39,999	48,876	44,472
	純行政コスト	40,814	39,192	39,862	48,887	44,459
連結	純経常行政コスト	48,481	46,981	47,358	55,765	51,875
	純行政コスト	48,611	46,942	47,224	55,775	51,861



分析：
一般会計等においては、経常費用は前年度から▲4,654百万円減少し32,146百万円となった。移転費用は補助金等において子育て世帯や住民税非課税世帯への特別給付金等により増加したが、新型コロナウイルス感染症対策として給付した特別定額給付金の減少により▲4,965百万円減少し▲4,810百万円となった。経常収益は経常収益その他において前年に計上した退職手当引当金戻入及び空閑水戸環境組合解散清算の影響により▲163百万円減少し1,224百万円となった。結果、純経常行政コストは30,922百万円となり、さらに、資産の除売却損益などの臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは▲4,496百万円減少の30,942百万円となった。
全体会計においては、経常費用は前年度から▲4,432百万円減少し48,825百万円となった。経常費用の主な減少要因は業務費用で病院解体費の減少があるが、移転費用が国民健康保険特別会計、介護保険特別会計で増加したことにより、28,280百万円と前期比▲4,620百万円減少となった。それに対し経常収益が▲29百万円減少の4,352百万円となったため、純経常行政コストは44,472百万円となり、臨時損益を含めて純行政コストは▲4,427百万円減少し44,459百万円となった。
連結会計においては、経常費用は前年度から▲3,822百万円減少56,655百万円となった。主な減少要因は補助金等が増加したことにより、最終的な純行政コストは▲3,914百万円減少の51,861百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	865	2,401	2,739	2,755	3,754
	投資活動収支	△ 1,515	△ 1,744	△ 2,555	△ 3,359	△ 4,612
	財務活動収支	765	△ 720	△ 12	1,054	672
全体	業務活動収支	1,890	3,888	4,170	4,782	6,047
	投資活動収支	△ 2,690	△ 3,558	△ 3,014	△ 4,458	△ 6,193
	財務活動収支	1,062	△ 1,394	△ 814	774	646
連結	業務活動収支	1,885	3,935	4,152	5,088	6,057
	投資活動収支	△ 2,734	△ 3,381	△ 2,922	△ 4,504	△ 6,335
	財務活動収支	1,025	△ 1,424	△ 830	746	724



分析：
一般会計等においては、業務活動収支が+3,754百万円、投資活動収支が▲4,612百万円、財務活動収支は+672百万円となった。結果として資金収支のトータルは▲185百万円となり、当年度末資金残高は1,301百万円となった。前年度と比較すると、業務活動収支は業務支出が減少（▲4,700百万円）したが、普通交付税等の税収等収入が増加（1,153百万円）したことから、全体として999百万円増加した。投資活動収支は公共施設等整備費支出が減少（▲400百万円）し、さらに国県等補助金収入や基金取崩収入である投資活動収入が減少（▲1,347百万円）したことにより、投資活動収支としては▲1,253百万円減少した。財務活動収支において地方債の償還が前年比に比べて273百万円増加し、地方債の発行は▲109百万円減少したため、財務活動収支としては▲382百万円減少した。
全体会計においては、業務活動収支+6,047百万円、投資活動収支▲6,193百万円、財務活動収支+646百万円となり、資金収支は+501百万円、当年度末資金残高は5,489百万円となった。水道事業会計、公共下水道事業会計において資金残高が増加している。
連結会計においては、業務活動収支+6,057百万円、投資活動収支▲6,335百万円、財務活動収支+724百万円となり、資金収支は+446百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は6,218百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,929,015	9,783,438	9,737,370	10,081,764	10,205,843
人口	76,969	76,350	75,644	74,984	74,367
当該値	129.0	128.1	128.7	134.5	137.2
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	146.1

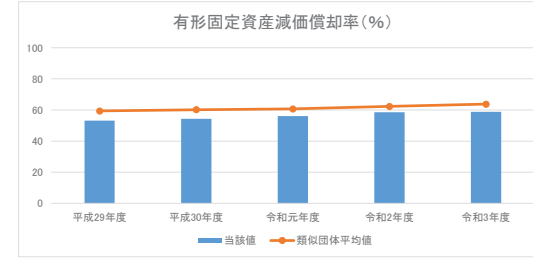
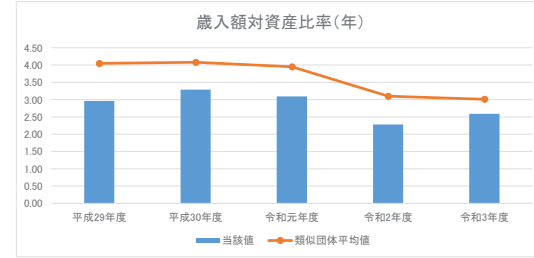
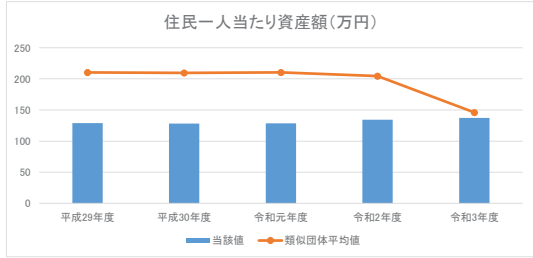
②歳入額対資産比率（年）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	99,290	97,834	97,374	100,818	102,058
歳入総額	33,553	29,713	31,557	44,125	39,393
当該値	2.96	3.29	3.09	2.28	2.59
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	3.01

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	76,484	79,683	82,942	93,849	97,053
有形固定資産 ※1	144,166	146,718	148,161	160,508	165,179
当該値	53.1	54.3	56.0	58.5	58.8
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	63.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

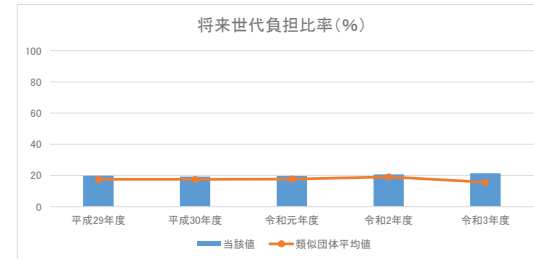
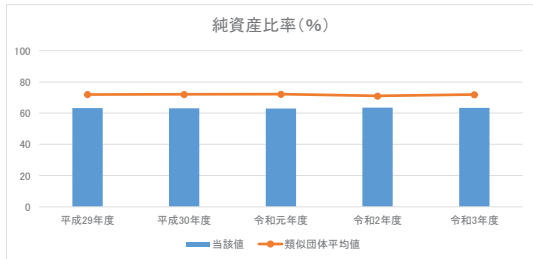
④純資産比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	62,704	61,697	61,383	63,987	64,691
資産合計	99,290	97,834	97,374	100,818	102,058
当該値	63.2	63.1	63.0	63.5	63.4
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	71.9

⑤将来世代負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	15,667	14,863	15,054	16,412	17,062
有形・無形固定資産合計	78,713	76,881	76,425	79,348	79,563
当該値	19.9	19.3	19.7	20.7	21.4
類似団体平均値	17.5	17.5	17.7	19.1	15.7

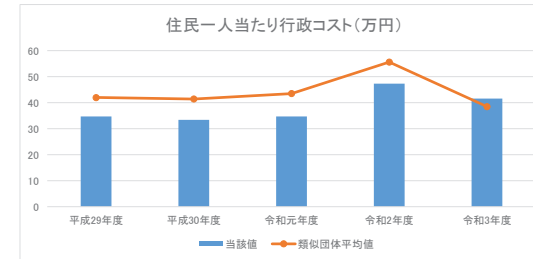
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,670,949	2,553,417	2,626,466	3,543,754	3,094,158
人口	76,969	76,350	75,644	74,984	74,367
当該値	34.7	33.4	34.7	47.3	41.6
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	38.5



4. 負債の状況

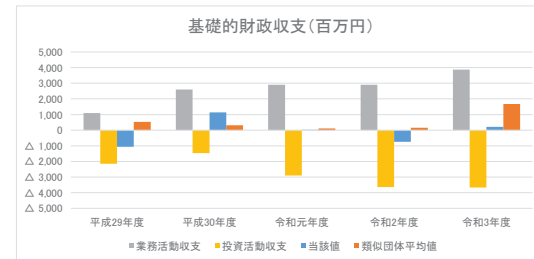
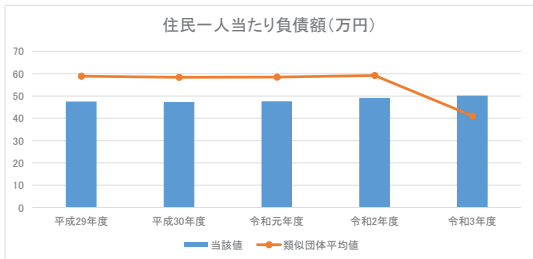
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,658,602	3,613,706	3,599,056	3,683,077	3,736,742
人口	76,969	76,350	75,644	74,984	74,367
当該値	47.5	47.3	47.6	49.1	50.2
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	41.1

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,091	2,601	2,911	2,899	3,869
投資活動収支 ※2	△ 2,153	△ 1,469	△ 2,893	△ 3,642	△ 3,663
当該値	△ 1,062	1,132	18	△ 743	206
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,667.5

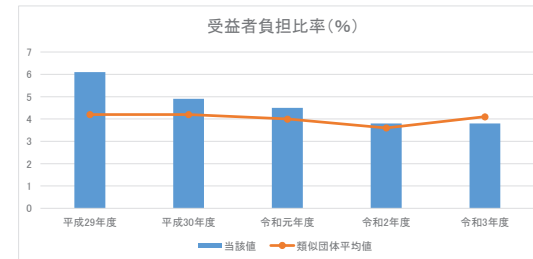
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,707	1,319	1,224	1,386	1,224
経常費用	27,884	26,844	27,468	36,800	32,146
当該値	6.1	4.9	4.5	3.8	3.8
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.1



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は、一般会計等で1,372千円と前年度比増加している。大規模公共投資に加え、財政調整基金や減価基金の積み増しによる資産増加が主な要因となっている。住民一人当たりの資産額の推移を見ても、平成29年度から令和元年度まではほぼ横ばいで推移し、令和2年度以降は増加に転じている。
 ・歳入額対資産比率は資産は増加、歳入は新型コロナウイルス関連の給付金・交付金収入により減少したため、比率として前年より増加している。資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められることになるので、経年で比較しながら留意していく必要がある。令和3年度は要因が明らかであり特に問題はない。
 ・有形固定資産減価償却率は58.8%と、前年度に比べ増加となった。前年度と比較しより老朽化が進んでいると言える。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、一般会計等においては63.4%を過去及び現役世代が負担している。前年度と比較して資産・負債が増加し、概ね同水準となっている。
 ・将来世代負担比率は21.4%と前年と同水準である。類似団体の比較すると高い傾向にあり、一部地方交付税措置される合併特例債を活用した起債が多いことが影響している。将来世代への負担が過重ならないよう、今後の公共施設等への新規・更新投資においては、財源のバランスを重視しつつ計画的に実施することにより、財政負担の平準化を図っていくたい。

3. 行政コストの状況

・当年度においては、新型コロナウイルスの特別定額給付金等の補助金等が減少したため、その結果、住民一人当たり行政コストも大きく減少した結果となった。新型コロナウイルス対策関連の施策の影響が行政コスト計算書上残っており、平均値との単純な比較は困難な状況である。減価償却費についても高い水準であることから、公共建築物長寿命化等対応基金等、将来必要となる更新費用等への財源の確保を意識するとともに、引き続き経費削減に努めていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、502千円と増加している。負債額の増加と人口減少が影響している。平成29年度から令和3年度までの推移をみるとほぼ横ばいとなっている。
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支において税収等収入が増加したため、プラスの結果となった。平成28年度から令和3年度までの推移をみると平成28年度と令和2年度はマイナスであったが、平成30年度と令和元年度はプラスになっている。公共資産投資は大部分が公債財源や基金取崩しにより賄われ、一時的に基礎的財政収支がマイナスになることもあるが、社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎない状況であるため、中長期的に見て均衡する状態であれば問題ないと言える。

5. 受益者負担の状況

・新型コロナウイルス関連支出による経常費用が大きく減少したが、経常収益も減少したため前年度と同水準となり、類似団体平均と同水準である。経常費用が増加傾向であるため、引続き事業の見直しを行い経費削減を進めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

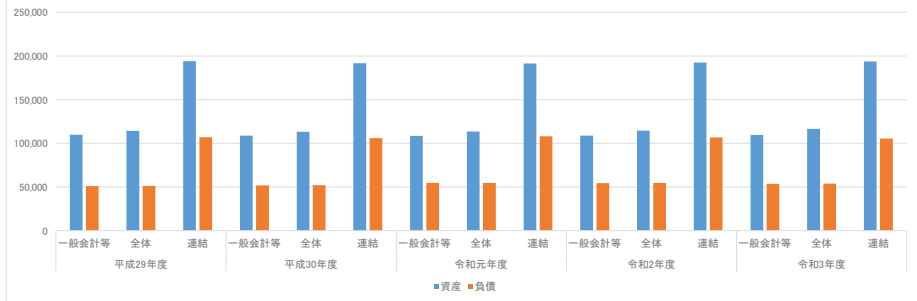
団体名 茨城県取手市
団体コード 082171

人口	105,967人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	759人
面積	69.94 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	24,978,640千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	6.3%
		将来負担比率	12.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

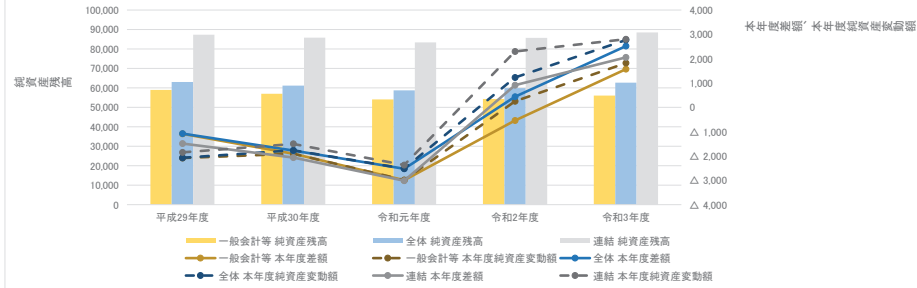
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	109,830	108,760	108,516	108,664	109,616
	負債	50,906	51,739	54,483	54,377	53,509
全体	資産	114,104	113,144	113,372	114,502	116,415
	負債	51,116	51,926	54,672	54,573	53,719
連結	資産	194,123	191,693	191,466	192,462	193,854
	負債	106,836	105,908	108,050	106,752	105,342



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末と比較して952百万円の増加(+0.9%)となった。金額の大きいものは、有形固定資産(インフラ資産)、投資その他の資産(基金・投資及び出資金)、流動資産(基金・棚卸資産)である。有形固定資産は、道路等の取得及び道路工事の完成、小学校改修等の完成による増加が主であり、減価償却による価値の減少が上回った。全体としては、1,655百万円の減少となった。投資その他の資産は、取手地方域下水道組合に対する出資金の増加、ふるさと取手振興基金等附金の大幅な増加によって全体で801百万円増加した。流動資産は、財政調整基金と減価償却基金の大幅な増加により、基金で1,670百万円の増加、棚卸資産の増加も合わせて流動資産全体では1,807百万円の増加となった。一方負債においては、地方債等及び退職手当引当金の減少により、前年度と比較して868百万円の減少(-1.6%)となった。連結会計においては、一般会計等と同様の傾向が見られ、有形固定資産全体で1,655百万円の減少となった。一方で、投資その他の資産において介護給付準備基金の増加により、856百万円の増加となったこと、流動資産において、一般会計等と同様の傾向に加え、国民健康保険事業特別会計の財政調整基金の増加によって2,713百万円の増加となったこと、資産全体では1,913百万円の増加(+1.7%)となり、一般会計等よりも増加率が高くなった。負債においても一般会計等と同様の傾向であり、地方債等及び退職手当引当金の減少により、854百万円の減少となった。連結会計においては、前年度末と比較して、一般会計等と同様の傾向に加え、減価償却による価値の減少が上回ったため、有形固定資産全体で2,218百万円の減少となったが、投資その他の資産が979百万円の増加、流動資産も基金の増加等により2,644百万円の増加となったこと、資産全体では1,392百万円の増加(+0.7%)となった。負債においては取手地方域下水道組合において地方債等の減少したこと、一般会計等よりも更に大きく減少し、前年度と比較して1,410百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

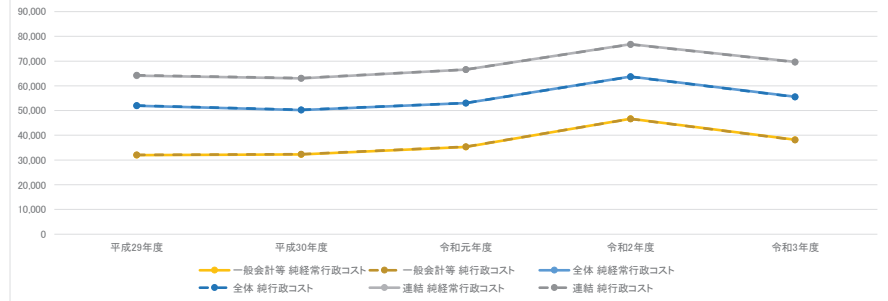
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△1,088	△1,909	△2,995	△541	1,570
	本年度純資産変動額	△2,082	△1,904	△2,988	254	1,819
	純資産残高	58,925	57,021	54,033	54,287	56,107
全体	本年度差額	△1,082	△1,775	△2,525	434	2,518
	本年度純資産変動額	△2,076	△1,770	△2,518	1,229	2,767
	純資産残高	62,988	61,218	58,700	59,929	62,696
連結	本年度差額	△1,487	△2,063	△3,016	908	2,053
	本年度純資産変動額	△1,855	△1,502	△2,369	2,294	2,802
	純資産残高	87,287	85,785	83,416	85,710	88,512



分析:
一般会計等においては、財源(39,720百万円)が純経費(38,149百万円)を上回ったことから、本年度差額として1,570百万円となった。無償借入金による資産の増加等を含めると、純資産残高は前年度末と比較して1,820百万円の増加となった。財源については、前年度と比較すると税収等が普通交付税交付金とふるさと取手振興基金等附金の増加による2,500百万円の増加があったものの、国県等補助金において、特別定額給付金事業費補助金等の終了による8,868百万円の減少となり、全体でも3,368百万円の減少となった。全体会計においては、一般会計等と比較して、国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計が含まれていることから、財源が18,314百万円多くとなっており、一般会計等と同様に財源(58,034百万円)が純経費(55,516百万円)を上回ったことから、本年度差額として一般会計等よりも多い2,518百万円となった。連結会計においては、一般会計等と比較して、茨城県後期高齢者医療広域連合や龍ヶ崎地方衛生組合が含まれていることから、一般会計等と同様に税収等の財源(71,671百万円)が純経費(69,617百万円)を上回り、本年度差額として一般会計等よりも多い2,053百万円となった。

2. 行政コストの状況

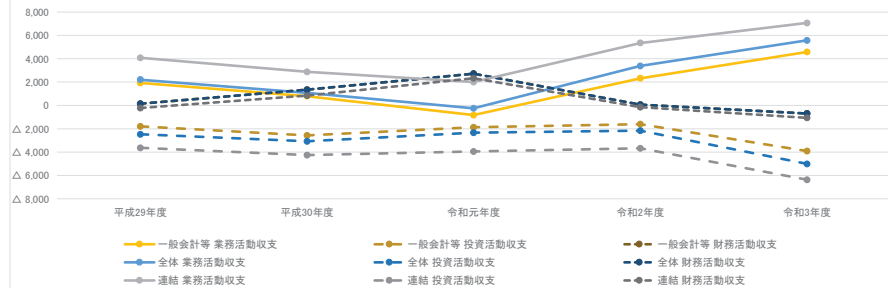
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	31,973	32,301	35,283	46,681	38,187
	純行政コスト	32,074	32,399	35,335	46,629	38,149
全体	純経常行政コスト	51,930	50,201	52,988	63,737	55,553
	純行政コスト	52,031	50,300	53,040	63,685	55,516
連結	純経常行政コスト	64,114	63,018	66,551	76,823	69,658
	純行政コスト	64,266	63,109	66,599	76,761	69,617



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは38,187百万円となり、前年度と比較して8,494百万円の減少(-18.2%)となった。その内、経常費用は39,363百万円であり、前年度と比較して9,492百万円の減少(-19.4%)となっている。経常収益はプレミアム付商品券販売代金の減少等により、997百万円の減少(-45.9%)となった。純経常行政コストに臨時損益を含めた純行政コストは、38,149百万円となり、前年度と比較して8,480百万円の減少(-18.2%)となった。経常費用は、移転費用において前年度に計上した新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の特定定額給付金給付事業や、物件費等においてGIGAスクール環境整備事業に伴うタブレット型パソコンの購入費用等の終了により大幅な減少となり、前々年度以前と同様の水準に回復した。引き続き継続的に事業の見直しを行い、経費抑制に努めていく。連結会計においては、純経常行政コストは55,553百万円となり、前年度と比較して8,184百万円の減少(-12.8%)となった。純経常行政コストに臨時損益を含めた純行政コストは55,516百万円となり、前年度と比較して8,169百万円の減少(-12.8%)となっている。一般会計等と比較すると、総務事業特別会計の事務販売収入等も計上しているため、経常収益が2,019百万円多くとなっている。他業務費用としての中核検査代金や、国民健康保険事業特別会計における検査給付費も計上していることにより移転費用が6,646百万円多くなり、純行政コストは17,367百万円多くなっている。連結会計においては、純経常行政コストは69,658百万円となり、前年度と比較して7,165百万円の減少(-9.3%)となった。純経常行政コストに臨時損益を含めた純行政コストは69,617百万円となり、前年度と比較して7,144百万円の減少(-9.3%)となっている。一般会計等と比較すると、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が6,050百万円多くなっている。また、一般会計等でも

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,924	795	△824	2,325	4,579
	投資活動収支	△1,798	△2,571	△1,864	△1,608	△3,911
	財務活動収支	142	1,344	2,718	67	△696
全体	業務活動収支	2,209	1,072	△247	3,388	5,576
	投資活動収支	△2,475	△3,068	△2,333	△2,163	△5,006
	財務活動収支	142	1,344	2,718	67	△696
連結	業務活動収支	4,088	2,885	2,007	5,351	7,071
	投資活動収支	△3,632	△4,256	△3,949	△3,679	△6,364
	財務活動収支	△223	844	2,329	△145	△1,066



分析:
一般会計等においては、業務活動収支が前年度に計上した特別定額給付金事業の影響により収支に大幅な減少となったものの、普通交付税の増加やふるさと取手振興基金の増加により、前年度と比較して2,254百万円の増加となし4,579百万円となった。一方で、投資活動収支においては、公共施設等整備費支出が減少したものの、基金積立金支出の1,697百万円の増加や、国県等補助金収入534百万円の減少により、2,303百万円の減少となる▲3,911百万円となった。財務活動収支においては、地方債等発行収入を地方債償還支出が上回り、前年度と比較して763百万円の減少となる▲696百万円となった。本年度未資金残高は、前年度末から28百万円の減少となる1,645百万円となった。全体会計においては、一般会計等と同様の傾向が見られ、前年度と比較して業務活動収支が2,188百万円の増加となる5,576百万円、投資活動収支が2,843百万円の減少となる▲5,006百万円、財務活動収支が763百万円の減少となる▲696百万円となった。本年度未資金残高は126百万円の減少となる3,311百万円となった。連結会計においても一般会計等と同様の傾向が見られ、前年度と比較して業務活動収支が1,720百万円の増加となる7,071百万円、投資活動収支2,685百万円の減少となる▲6,364百万円、財務活動収支が921百万円の減少となる▲1,066百万円となった。本年度未資金残高は354百万円の減少となる6,802百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	10,983,044	10,876,031	10,851,621	10,866,391	10,961,594
人口	108,049	107,489	107,097	107,236	105,967
当該値	101.6	101.2	101.3	101.3	103.4
類似団体平均値	129.8	130.5	131.3	131.8	134.3

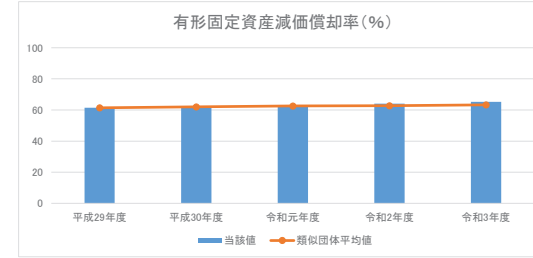
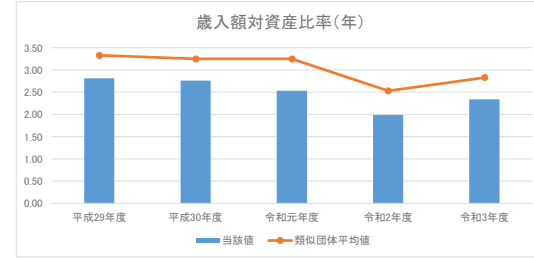
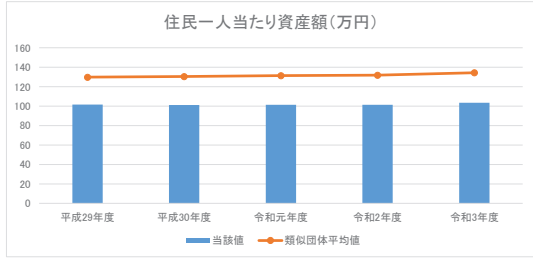
②歳入額対資産比率（年）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	109,830	108,760	108,516	108,664	109,616
歳入総額	39,045	39,425	42,828	54,695	46,896
当該値	2.81	2.76	2.53	1.99	2.34
類似団体平均値	3.33	3.25	3.25	2.53	2.83

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	103,599	105,035	108,554	112,126	115,676
有形固定資産 ※1	168,752	169,406	172,364	175,135	177,191
当該値	61.4	62.0	63.0	64.0	65.3
類似団体平均値	61.4	62.0	62.6	62.8	63.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

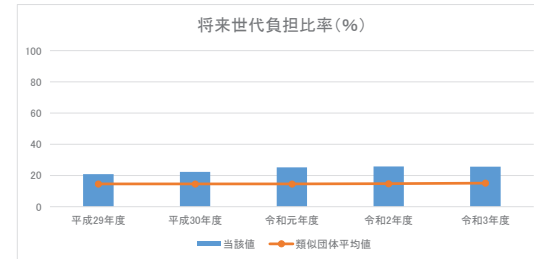
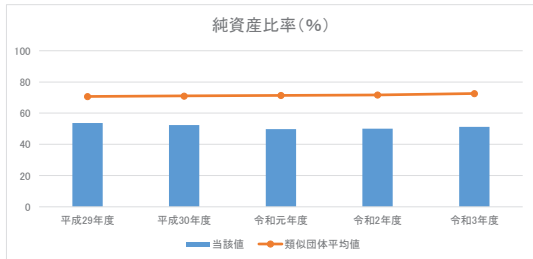
④純資産比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	58,925	57,021	54,033	54,287	56,107
資産合計	109,830	108,760	108,516	108,664	109,616
当該値	53.7	52.4	49.8	50.0	51.2
類似団体平均値	70.7	71.1	71.4	71.7	72.6

⑤将来世代負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	20,869	22,236	25,182	25,722	25,217
有形・無形固定資産合計	100,380	99,713	100,076	99,620	97,965
当該値	20.8	22.3	25.2	25.8	25.7
類似団体平均値	14.6	14.6	14.6	14.7	15.1

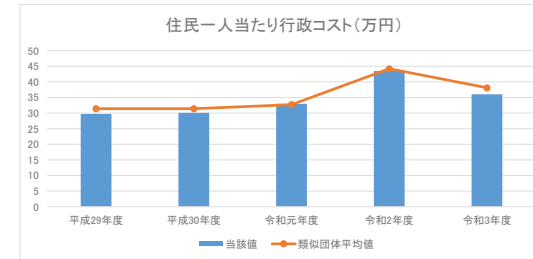
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,207,439	3,239,942	3,533,525	4,662,917	3,814,944
人口	108,049	107,489	107,097	107,236	105,967
当該値	29.7	30.1	33.0	43.5	36.0
類似団体平均値	31.4	31.4	32.7	44.2	38.1



4. 負債の状況

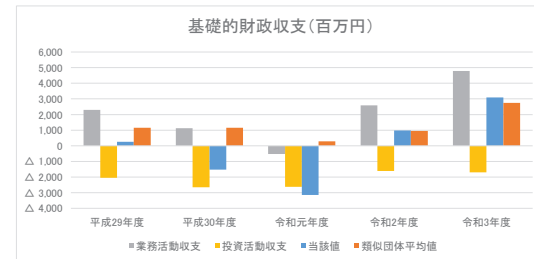
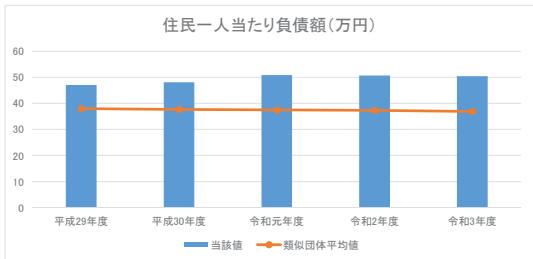
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	5,090,564	5,173,940	5,448,281	5,437,674	5,350,931
人口	108,049	107,489	107,097	107,236	105,967
当該値	47.1	48.1	50.9	50.7	50.5
類似団体平均値	38.0	37.7	37.5	37.3	36.9

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,302	1,130	△ 526	2,584	4,789
投資活動収支 ※2	△ 2,050	△ 2,653	△ 2,618	△ 1,609	△ 1,701
当該値	252	△ 1,523	△ 3,144	975	3,088
類似団体平均値	1,152.1	1,147.3	286.8	950.1	2,741.4

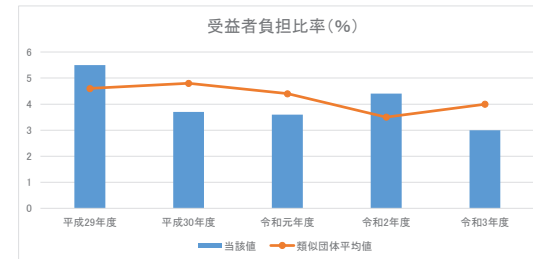
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,856	1,229	1,315	2,173	1,176
経常費用	33,289	33,529	36,598	48,854	39,363
当該値	5.5	3.7	3.6	4.4	3.0
類似団体平均値	4.6	4.8	4.4	3.5	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均と比較して低い状況が続いている。これは本市の資産規模が類似団体と比較して相対的に小さいためである。

歳入額対資産比率は、資産総額は令和元年度から微増傾向にあるものの、類似団体平均と比較しても低い数値となっている。資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、今後どちらかが急激に増加する場合には財政上の対応が必要となるため、経年で比較しながら留意していく必要がある。

有形固定資産減価償却率は、令和元年度からは類似団体平均より若干高い数値となったが、年々数値が悪化している。今後も公共施設等の老朽化が見込まれる中、人口構造の変化により公共施設等の利用需要の変化が予想され、中長期的な視点のもと、公共施設等の最適な配置（選択と集中）を進めていく必要がある。同時に、新規投資と更新投資のバランスを重視しつつ、資金の確保と更新時期を把握することで計画的に財政負担を軽減・平準化することが、安定的な行政経営に不可欠である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は令和元年度以降改善の兆しが見られるものの、依然として類似団体平均を下回っており、これは類似団体と比較して本市の資産規模が相対的に小さいことが影響している。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、開始時点である平成29年度と比較して4.9%増加している。これは社会資本への投資の財源として地方債残高が増加したことが影響している。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度となっている。令和3年度においては前年度に計上した、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として給付した、特別定額給付金の影響がなくなったことで、純行政コストが大規模な減少となった。令和元年度以前と比較すると、純行政コストは増加傾向にあり、人口は減少していることから、住民一人当たり行政コストは増加傾向が続いている。また、本市においては、有形固定資産減価償却率が比較的高い水準にあることを踏まえると、今後、公共施設等の更新等への投資の結果として、さらに減価償却費の負担が増加が予想されることから、将来の更新費用等への財源の確保を意識した行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている状況が続いている。前年度と比較して令和3年度は地方債等や退職手当引当金の大幅な減少により、負債総額は86,743百万円の減少となったものの、人口も1,269人の減少となったことで、住民一人当たりの負債額は0.2ポイントの減少にとどまった。

基礎的財政収支においては、前年度に計上した新型コロナウイルス感染症対策に関する国庫等補助金収入が大規模な減少となったが、普通交付税の増加やふるさと返手応援基金寄附金の増加等により、業務活動収支は前年度に引き続き黒字となった一方、国庫等補助金収入の減少幅が公共施設等整備費支出の減少幅を上回ったことなどにより、投資活動収支の赤字額が大きくなった。地方債の充当や基金の取崩しに対応しているものの、住民に対するサービス提供能力を有し、将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎず、基礎的財政収支が中長期的にみても均衡する必要がある。

5. 受益者負担の状況

前年度において受益者負担比率は類似団体平均を上回ったが、令和3年度は前年度と比較すると、受益者負担比率が1.4ポイントの減少と大きく減少し、類似団体平均を下回ったことで、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低く抑えられている。

前年度に計上したプレミアム付商品券の販売代金等の増減により、経常収益は前年度と比較して97百万円減少している。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるには、経常収益を一定とすると、経常費用を9,963百万円削減する必要がある。このため、人員費や物件費等を抑制していくとともに、行政改革プランに基づき歳入の確保にも努めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

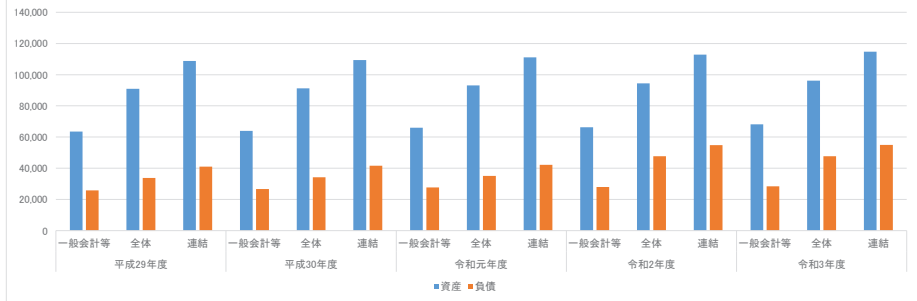
団体名 茨城県牛久市
団体コード 082198

人口	84,497人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	319人
面積	58.92 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	17,294,159千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	2.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

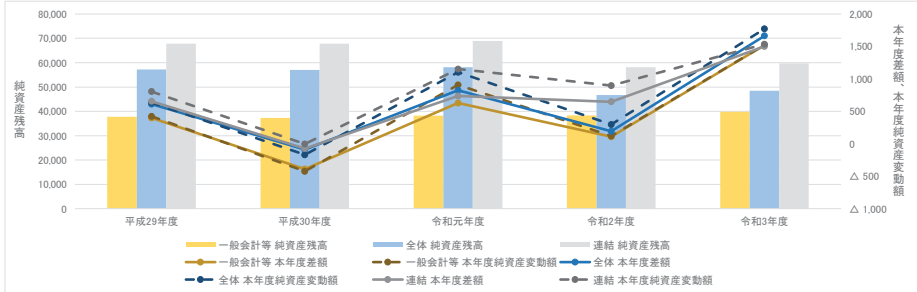
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	63,526	63,909	65,947	66,354	68,237
	負債	25,798	26,606	27,737	28,025	28,384
全体	資産	90,975	91,278	93,174	94,456	96,171
	負債	33,785	34,256	35,051	47,734	47,677
連結	資産	108,847	109,350	111,167	112,903	114,700
	負債	41,054	41,560	42,225	54,762	55,024



分析:
一般会計等においては、資産合計が前年度から1,883百万円増加し、68,237百万円となった。流動資産の金額の変動が大きく、現金預金の増加(827百万円)、市税等増額に伴う剰余財源等の積立による財政調整基金の増加(428百万円)、地方債等の償還に備えた積立による減債基金の増加(704百万円)により、全体で1,935百万円の増加となった。一方で負債は、359百万円増加し、28,384百万円となった。保健センター改修事業債の起債(186百万円)、道路橋梁債の起債(341百万円)、臨時財政対策債の増加(531百万円)により、起債額が償還額を上回り地方債が増加(409百万円)したことが要因となっている。
全体においては、有形固定資産が522百万円減少、無形固定資産が312百万円増加、投資その他の資産が470百万円増加、流動資産が1,456百万円増加したため、資産合計としては1,715百万円増加の96,171百万円となった。有形固定資産は、下水道事業会計においてインフラ資産の取得(711百万円)があったが、減価償却による価値減少が取得額を上回り全体として減少している。負債は、下水道事業会計の地方債償還が進み、57百万円減少の47,677百万円となった。
連結においては、有形固定資産が478百万円減少、投資その他の資産が671百万円増加、流動資産が1,387百万円増加したため、資産合計としては1,797百万円増加の

3. 純資産変動の状況

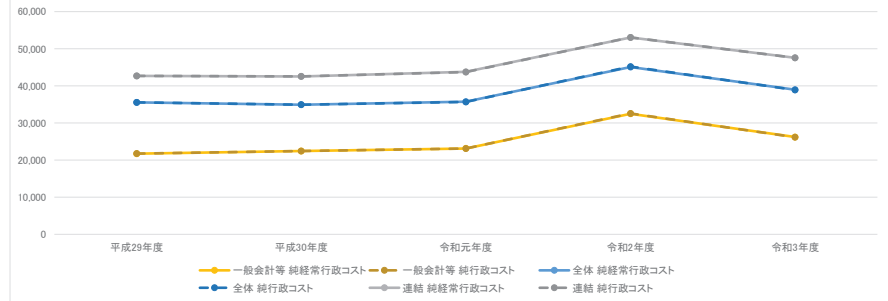
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	399	△391	629	108	1,520
	本年度純資産変動額	422	△424	908	119	1,523
	純資産残高	37,728	37,303	38,211	38,299	39,853
全体	本年度差額	612	△89	823	192	1,663
	本年度純資産変動額	635	△169	1,102	297	1,771
	純資産残高	57,190	57,022	58,123	46,723	48,494
連結	本年度差額	655	△73	738	648	1,501
	本年度純資産変動額	805	△3	1,151	897	1,536
	純資産残高	67,793	67,790	68,941	58,140	59,676



分析:
一般会計等においては、収収等及び国・県等補助金が27,706百万円であり、本年度差額として1,520百万円の純資産増加、また無償所管換等を含めると、純資産変動額は1,523百万円増、純資産残高は39,853百万円となった。収収等は個人市民税の増加(133百万円)、地方消費税交付金の増加(162百万円)、基準財政需要額の増加による普通交付税の増加(737百万円)によって1,299百万円増加した。国県等補助金は特別定額給付金事業費補助金の大幅な減少(△8,502百万円)により6,267百万円の減少となっている。
全体においては、純経常コスト38,913百万円に対し財源が40,576百万円となり、本年度差額として1,663百万円の純資産が増加、また無償所管換等を含めると、純資産変動額は1,771百万円の増、純資産残高は48,494百万円となった。収収等では介護事業特別会計において保険料等が増加(121百万円)、国県等補助金は国民健康保険事業特別会計において保険給付費等交付金が増加(195百万円)している。
連結においては、純経常コスト47,548百万円に対し財源が49,049百万円となり、本年度差額として1,501百万円の純資産が増加、また無償所管換等を含めると、純資産変動額は1,536百万円の増、純資産残高は59,676百万円となった。後期高齢者医療広域連合において支払基金交付金や特別高額医療費共同事業交付金の増加もあり、財源

2. 行政コストの状況

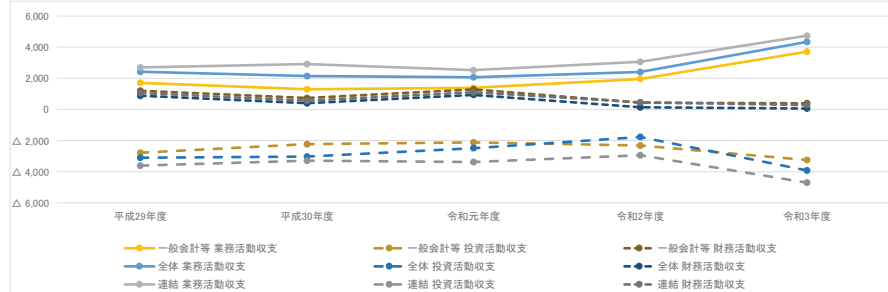
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,728	22,457	23,140	32,471	26,201
	純行政コスト	21,747	22,463	23,100	32,567	26,186
全体	純経常行政コスト	35,540	34,911	35,734	45,070	38,946
	純行政コスト	35,559	34,917	35,694	45,193	38,913
連結	純経常行政コスト	42,660	42,527	43,796	53,032	47,582
	純行政コスト	42,678	42,548	43,737	53,050	47,548



分析:
一般会計等においては、純行政コストが前年度から6,381百万円減少し、26,186百万円となった。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用の変動が大きく、7,028百万円の減少となった。内訳としては、社会保障給付費が子育て世帯・ひとり親世帯臨時特別給付金の増加(1,235百万円)により1,422百万円増加となったものの、前年度の新型コロナウイルス感染症に伴う特別定額給付金の減少(△8,466百万円)や新型コロナウイルス感染症対策等補助金の減少(△331百万円)により、補助金等が8,563百万円と大幅に減少している。
全体においては、経常費用は6,037百万円減少し41,152百万円となった。介護保険事業特別会計において介護サービス給付費等が増加(204百万円)しており、一般会計より移転費用の減少幅は縮小している。純経常行政コストは38,946百万円となり、臨時損益を含めると純行政コストは6,280百万円減少の38,913百万円となった。
連結においては、経常費用は5,391百万円減少し51,991百万円となった。後期高齢者医療広域連合において負担金返還金の増加や保険給付費の増加があり、経常

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,711	1,295	1,382	1,963	3,710
	投資活動収支	△2,783	△2,231	△2,121	△2,315	△3,252
	財務活動収支	1,197	739	1,288	428	392
全体	業務活動収支	2,421	2,140	2,068	2,401	4,338
	投資活動収支	△3,100	△3,030	△2,488	△1,774	△3,920
	財務活動収支	883	405	931	134	57
連結	業務活動収支	2,696	2,917	2,526	3,055	4,739
	投資活動収支	△3,620	△3,295	△3,381	△2,946	△4,705
	財務活動収支	1,054	564	1,102	452	278



分析:
一般会計等において、業務活動収支が3,710百万円、投資活動収支が△3,252百万円、財務活動収支は392百万円となった。結果として資金収支のトータルは850百万円となり、当年度末資金残高は2,453百万円となった。業務活動収支は収収増の影響により収収等収入が増加し、1,747百万円増加、投資活動収支は基金積立金支出の増加により、937百万円減少となった。財務活動収支は、特に臨時財政対策債の活用により地方債の発行額が償還額を上回ったため、プラスの結果となっている。
全体においては、業務活動収支4,338百万円、投資活動収支△3,920百万円、財務活動収支57百万円となった。資金収支は475百万円、当年度末資金残高は2,963百万円となった。一般会計と同様に業務活動収支は大きくプラスだが、基金積立金支出の増加による投資活動収支のマイナスが大きいため、資金収支額はプラスだが前年度より286百万円の減少となっている。
連結においては、業務活動収支4,739百万円、投資活動収支△4,705百万円、財務活動収支278百万円となり、資金収支は312百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて当年度末資金残高は5,409百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,352,603	6,390,903	6,594,748	6,635,404	6,823,651
人口	85,255	85,036	84,852	84,868	84,497
当該値	74.5	75.2	77.7	78.2	80.8
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1

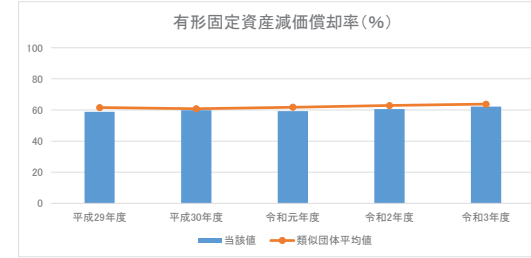
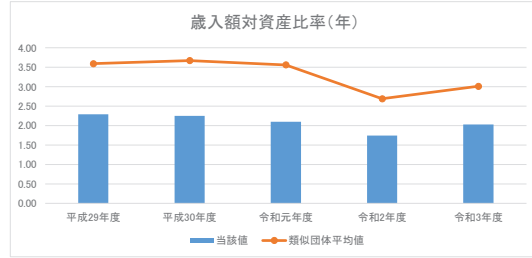
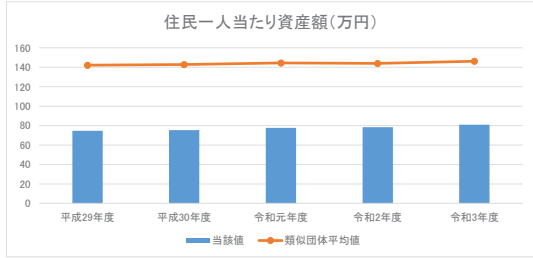
②歳入額対資産比率（年）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	63,526	63,909	65,947	66,354	68,237
歳入総額	27,715	28,415	31,369	38,125	33,548
当該値	2.29	2.25	2.10	1.74	2.03
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	55,116	57,067	60,594	63,034	65,528
有形固定資産 ※1	93,665	95,237	102,159	103,965	105,298
当該値	58.8	59.9	59.3	60.6	62.2
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

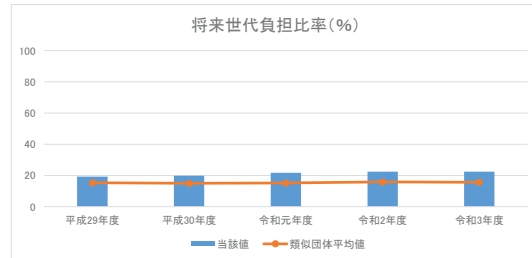
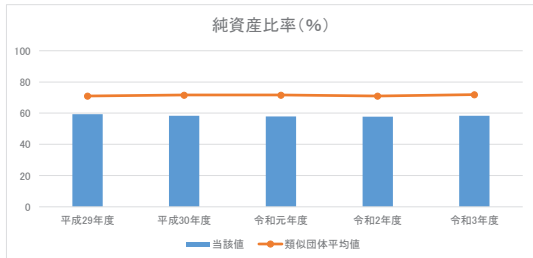
④純資産比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	37,728	37,303	38,211	38,329	39,853
資産合計	63,526	63,909	65,947	66,354	68,237
当該値	59.4	58.4	57.9	57.8	58.4
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9

⑤将来世代負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	10,508	10,938	12,408	12,820	12,759
有形・無形固定資産合計	54,578	54,864	57,272	57,024	56,942
当該値	19.3	19.9	21.7	22.5	22.4
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

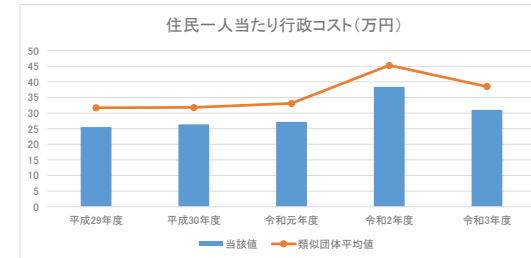
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,174,749	2,246,279	2,309,961	3,256,687	2,618,609
人口	85,255	85,036	84,852	84,868	84,497
当該値	25.5	26.4	27.2	38.4	31.0
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

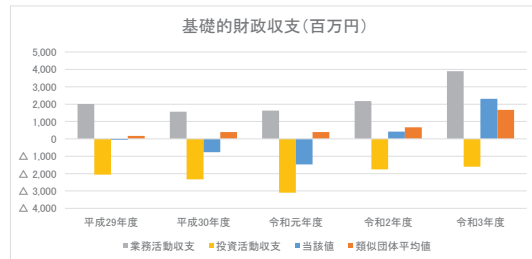
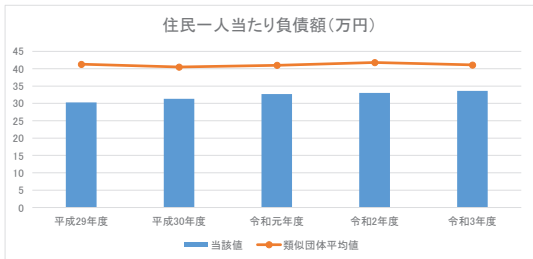
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,579,830	2,660,580	2,773,672	2,802,472	2,838,383
人口	85,255	85,036	84,852	84,868	84,497
当該値	30.3	31.3	32.7	33.0	33.6
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,002	1,564	1,627	2,179	3,902
投資活動収支 ※2	△ 2,061	△ 2,337	△ 3,096	△ 1,759	△ 1,597
当該値	△ 59	△ 773	△ 1,469	420	2,305
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

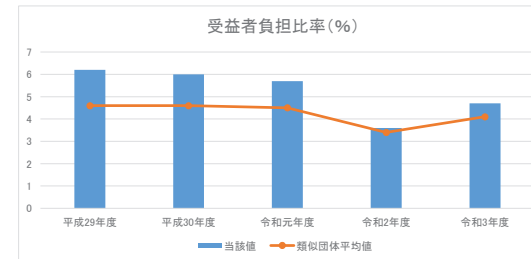
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,429	1,431	1,386	1,207	1,287
経常費用	23,157	23,888	24,526	33,678	27,489
当該値	6.2	6.0	5.7	3.6	4.7
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、一般会計等で80.8万円と前期に比べ増加している。基金の積立増により資産が増加していること、一方で市の人口が減少していることが要因である。類似団体平均値と比較すると約5割強と低い水準となっている。

歳入額対資産比率は、現在形成された資産について一般会計等で2.03年の歳入が充当されている。資産規模が相対的に低いため平均値より低めの数値となっている。

有形固定資産減価償却率は、一般会計等で62.2%と前年度と比較して増加となっており、平均値以下であるものの、将来の更新投資予定額を念頭に、財源の平準化のためにも計画的に基金の積み立てを行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、一般会計等においては58.4%となっており、基金の積み立てによる資産の増加等により、前年度と比較して増加している。平均値と比較すると低い水準だが、資産規模が相対的に少ないことが影響している。

将来世代負担比率は、一般会計等において22.4%と前年比△0.1%となった。前年に比べ有形固定資産と特例地方債を除外した地方債残高はともに減少しており、比率として若干の減少となっている。平均値と比較すると高い水準にあるが、純資産比率が低い水準であること、また住民一人当たり資産額が低い水準であることも踏まえ、相対的に資産が少ないことが要因となっていると考えられるが、増加傾向にならないよう留意が必要である。

3. 行政コストの状況

前年度の特別定額給付金の減少により、住民一人当たりの行政コストも減少する結果となった。しかし、引き続き新型コロナウイルス対策関連の支出が発生しており、令和元年度以前よりも高い水準となっている。

平均値については、行政サービスの一部を一部事務組合が実施していることもあり、全体的に低い傾向にある。

また、減価償却費については、資産額が比較的小さいことも相俟って将来の更新費用について現状では比較的負担が少ないと考えられるが、将来必要となる更新費用等への財源の確保を意識した行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、一般会計等で33.6万円と増加傾向にあり、負債が、保健センター改修事業債の起債（186百万円）、道路橋梁債の起債（341百万円）、臨時財政対策債の増加（531百万円）により、起債額が償還額を上回り地方債が増加（409百万円）したことが要因である。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,305百万円となっている。業務活動収支は税収増の影響により税収等収入が増加し、1,748百万円増加となったことが要因である。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値と比較して、0.6%高く、前年度と比較して1.1%の増となっている。これは、特別定額給付金等の減少の影響により経常費用が大幅に減少したことによるものである。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

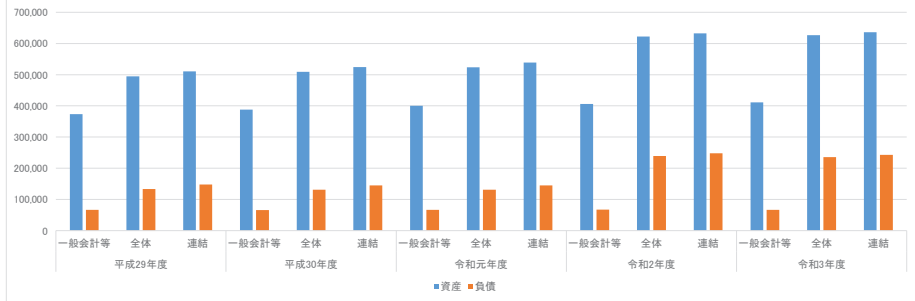
団体名 茨城県つくば市
団体コード 082201

人口	246,541人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,836人
面積	283.72 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	51,472,087千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	施行時特例市	実質公債比率	5.3%
		将来負担比率	31.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

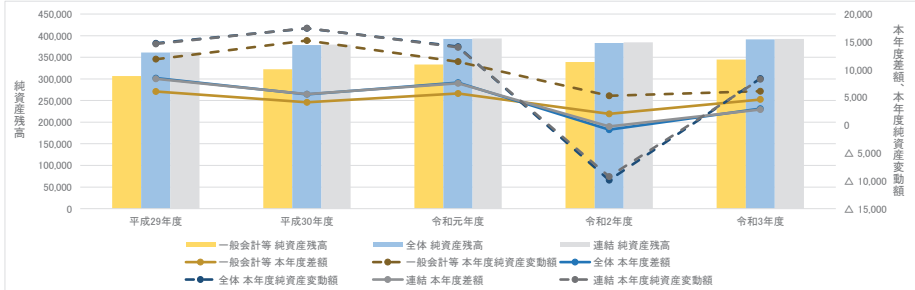
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	373,491	387,930	400,483	406,089	411,399
	負債	66,614	65,813	66,934	67,244	66,446
全体	資産	494,699	509,470	523,886	622,084	626,990
	負債	133,596	130,950	151,243	239,324	235,848
連結	資産	510,304	524,586	538,960	632,430	635,768
	負債	148,163	144,981	145,356	248,059	243,135



分析:
一般会計等については、資産総額が前年度比5,310百万円増加(+1.3%)した。金額の変動が大きいものは基金と長期貸付金であり、基金は、財政調整基金の積み立て等により、基金(流動資産)が前年度比1,279百万円増加(+43.4%)し、長期貸付金は、つくば市土地開発公社への貸付等により、前年度比1,508百万円増加(+28.1%)した。一方、負債については、令和元年度に借り入れを実施した可燃ごみ処理施設設備改良事業や令和2年度に借り入れを実施した(仮称)みどりの南小・中学校用地取得事業に係る地方債の償還が始まったことなどから、地方債償還額が発行額を上回ったことなどにより、負債総額が前年度比798百万円減少(-1.2%)した。
水道事業会計、下水道事業会計等も加えた全体では、資産総額は前年度比4,906百万円増加(+0.8%)し、負債総額は前年度比3,476百万円減少(-1.5%)した。資産総額は、水道管、下水道管等のつづつ資産を計上していることから、一般会計等において215,591百万円大きくなるが、建設改良事業(地方債を充当していることから負債総額も169,402百万円大きくなっている。つくば市土地開発公社、茨城県市町村総合事務組合等)が加入したことで、資産総額は前年度比3,338百万円増加(+0.5%)し、負債総額は前年度比4,924百万円減少(-2.0%)した。資産総額は、退職手当基金持分相当額や土地開発公社が保有している土地を計上していること等により、一般会計等と比べて、224,369百万円大きくなっているが、負債総額も退職手当基金持分相当額に対応する退職手当引当金等を計上していることから、176,689百万円大きくなっている。また、本年度は、令和3年4月1日に第三セクター方式にて設立されたつくばまちがデザイン株式会社との比例連結を行ったことにより、資産総額、負債総額ともに増加している。

3. 純資産変動の状況

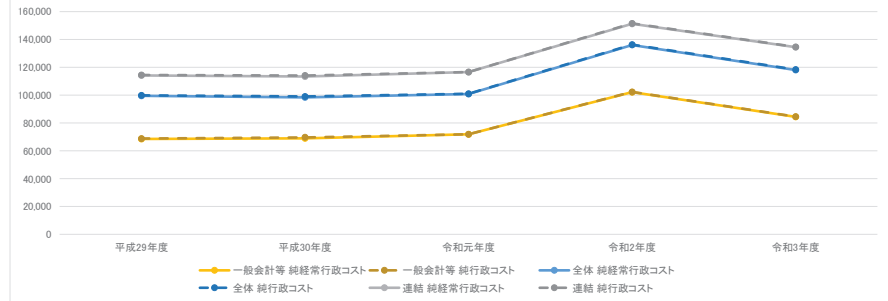
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	6,069	4,132	5,700	2,049	4,635
	本年度純資産変動額	11,880	15,240	11,431	5,297	6,108
	純資産残高	306,878	322,118	333,549	338,846	344,953
全体	本年度差額	8,488	5,570	7,674	△800	2,985
	本年度純資産変動額	14,751	17,419	14,123	△9,883	8,382
	純資産残高	361,101	378,520	392,643	382,760	391,142
連結	本年度差額	8,352	5,599	7,542	△215	2,810
	本年度純資産変動額	14,608	17,464	13,998	△9,232	8,263
	純資産残高	362,141	379,605	393,603	384,371	392,633



分析:
一般会計等については、収収等や国県等補助金の財源(89,219百万円、前年度比▲15,144百万円)が純行政コスト(84,584百万円、前年度比▲17,730百万円)を上回ったことから、本年度差額は4,635百万円(前年度比+2,586百万円)となり、純資産残高は6,108百万円の増加となった。特に、本年度は、特別定額給付金の終了等の影響により、財源、純行政コストが前年度と比べて減少している。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料、国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて、財源が32,067百万円多くなっているが、純行政コストが33,717百万円多くなっており、本年度差額は2,985百万円となり、純資産残高は8,382百万円の増加となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合の収収等及び国県等補助金の割合が大きくなり、一般会計等と比べて、財源が48,246百万円多くなっているが、純行政コストが50,071百万円多くなっており、本年度差額は2,810百万円となり、純資産残高は8,263百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

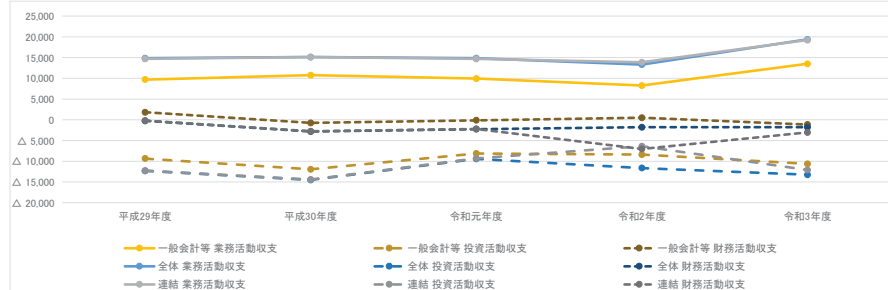
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	68,514	68,990	71,862	102,153	84,317
	純行政コスト	68,808	69,674	71,916	102,314	84,584
全体	純経常行政コスト	99,451	98,376	100,877	135,996	118,099
	純行政コスト	99,798	99,064	100,935	136,293	118,301
連結	純経常行政コスト	114,070	113,379	116,585	151,260	134,454
	純行政コスト	114,418	114,068	116,643	151,557	134,655



分析:
一般会計等については、経常費用は87,743百万円であり、前年度比17,482百万円の減少(-16.6%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は56,168百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は31,575百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち最も金額が多いのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(36,614百万円、前年度比+2,654百万円)、次いで人件費(18,215百万円、前年度比▲414百万円)であり、純行政コストの64.8%を占めている。また、本年度は、特別定額給付金の終了等の影響により、移転費用が前年度比19,777百万円の減少(-38.5%)となった。今後、高齢化は更に進展し、社会保障給付等が急増することが見込まれるため、社会情勢や法改正等の制度変更も踏まえ、歳入・歳出面から積極的な見直しを行い、経費の抑制に努める。
全体では、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて、経常収益が8,738百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が28,000百万円多くなり、純行政コストは33,717百万円多くなっている。
連結では、連結対象団体等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて、経常収益が8,769百万円多くなっている一方、移転費用が43,302百万円多くなっているなど、経常費用が58,906百万円多くなり、純行政コストは50,071百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	9,698	10,778	9,934	8,266	13,503
	投資活動収支	△9,338	△11,933	△8,127	△8,395	△10,620
	財務活動収支	1,831	△756	△122	517	△1,152
全体	業務活動収支	14,872	15,109	14,844	13,306	19,389
	投資活動収支	△12,330	△14,488	△9,419	△11,628	△13,254
	財務活動収支	△238	△2,816	△2,244	△1,764	△1,760
連結	業務活動収支	14,703	15,107	14,682	13,859	19,235
	投資活動収支	△12,256	△14,404	△9,326	△6,365	△12,071
	財務活動収支	△203	△2,776	△2,215	△7,032	△3,056



分析:
一般会計等については、業務活動収支は13,503百万円であったが、投資活動収支については、▲10,620百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、▲1,152百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,732百万円増加し、6,725百万円となった。
全体では、国民健康保険税や水道料金等が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より5,886百万円多い19,389百万円となっている。投資活動収支については、上下水道の整備や更新の実施により▲13,254百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,760百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から4,374百万円増加し、12,355百万円となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合等で業務収入を上回った影響等により、業務活動収支は全体より136百万円少ない19,235百万円となっている。投資活動収支については、つくば市土地開発公社への貸付金支出を相殺消去したことなどにより、全体より1,183百万円多い▲12,071百万円となっている。財務活動収支は、つくば市土地開発公社の地方債発行収入を相殺消去したことなどにより、一般会計等より1,904百万円少ない▲3,056百万円となり、本年度末資金残高は比例連結割合の変更に伴う差額90百万円を含めて前年度から4,117百万円増加し、13,110百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	37,349,116	38,793,044	40,048,285	40,608,933	41,139,948
人口	230,360	233,807	237,653	241,809	246,541
当該値	162.1	165.9	168.5	167.9	166.9
類似団体平均値	139.9	142.7	146.6	144.7	146.2

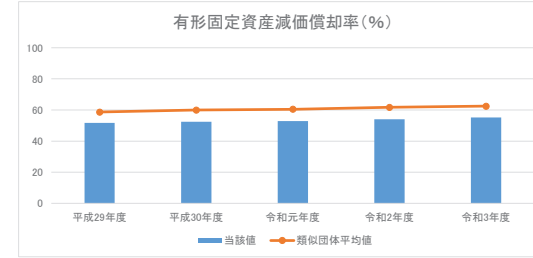
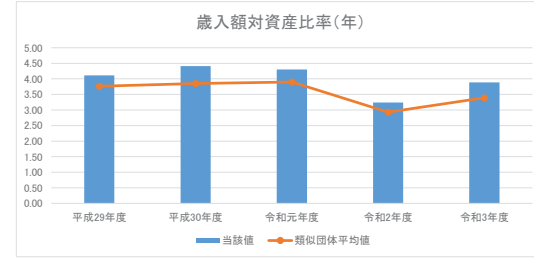
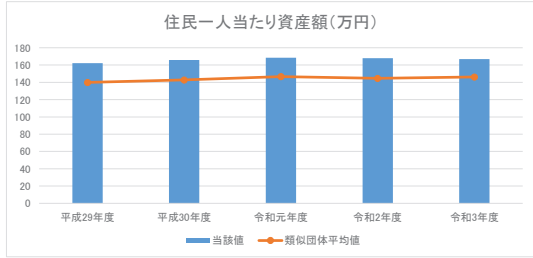
②歳入額対資産比率（年）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	373,491	387,930	400,483	406,089	411,399
歳入総額	90,957	88,054	93,034	125,525	105,653
当該値	4.11	4.41	4.30	3.24	3.89
類似団体平均値	3.76	3.85	3.90	2.93	3.39

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	213,914	221,992	230,336	239,135	247,777
有形固定資産 ※1	413,574	422,567	436,358	443,177	448,713
当該値	51.7	52.5	52.8	54.0	55.2
類似団体平均値	58.7	60.0	60.5	61.7	62.5

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

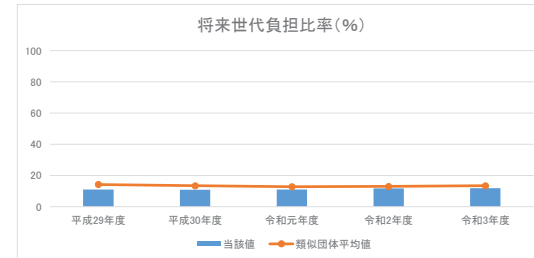
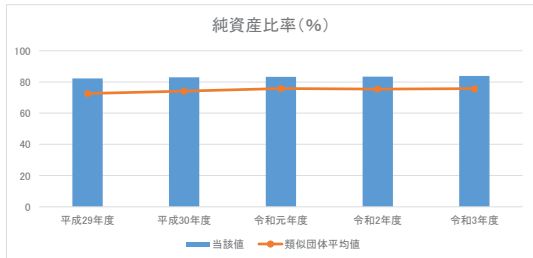
④純資産比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	306,878	322,118	333,549	338,846	344,953
資産合計	373,491	387,930	400,483	406,089	411,399
当該値	82.2	83.0	83.3	83.4	83.8
類似団体平均値	72.6	74.2	75.8	75.5	75.7

⑤将来世代負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	37,575	38,762	40,550	43,129	44,036
有形・無形固定資産合計	340,697	356,052	367,741	369,443	369,590
当該値	11.0	10.9	11.0	11.7	11.9
類似団体平均値	14.2	13.4	12.8	13.0	13.4

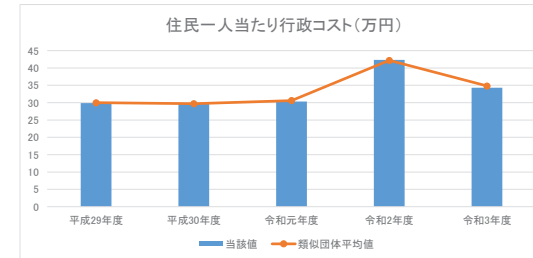
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	6,880,842	6,967,392	7,191,619	10,231,436	8,458,394
人口	230,360	233,807	237,653	241,809	246,541
当該値	29.9	29.8	30.3	42.3	34.3
類似団体平均値	30.0	29.7	30.6	42.2	34.8



4. 負債の状況

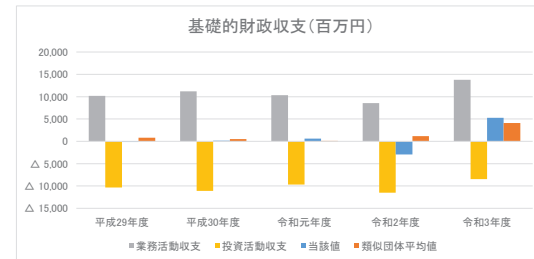
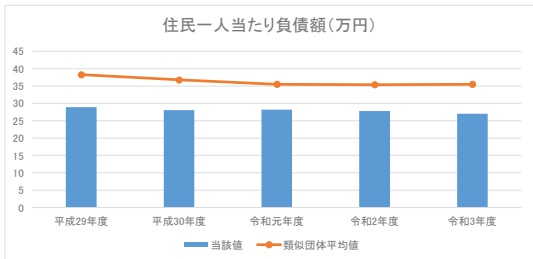
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	6,661,362	6,581,264	6,693,375	6,724,358	6,644,623
人口	230,360	233,807	237,653	241,809	246,541
当該値	28.9	28.1	28.2	27.8	27.0
類似団体平均値	38.3	36.8	35.5	35.4	35.5

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	10,196	11,221	10,316	8,587	13,767
投資活動収支 ※2	△10,351	△11,093	△9,690	△11,518	△8,484
当該値	△155	128	626	△2,931	5,283
類似団体平均値	805.8	514.0	103.6	1,187.6	4,100.4

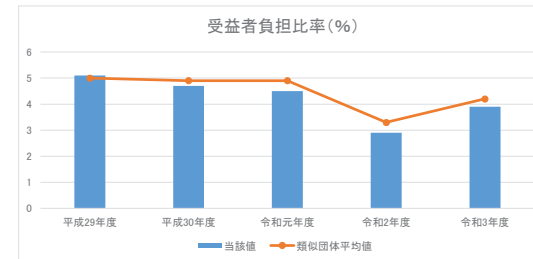
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	3,644	3,391	3,371	3,072	3,426
経常費用	72,158	72,381	75,233	105,225	87,743
当該値	5.1	4.7	4.5	2.9	3.9
類似団体平均値	5.0	4.9	4.9	3.3	4.2



分析欄：

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を少し下回る結果となった。これは、近年の学校建設事業や区画整理事業等に伴う新規資産の取得により、比較的経過年数の短い資産が多くなっているためである。

また、同様の理由から現時点での簿価が大きく、住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っている。なお、本年度は、特別定額給付金の終了等の影響により歳入総額が前年度と比べて大幅に減少しているため、歳入額対資産比率が増加している。

今後は、公共施設等総合管理計画において示されている指針に基づき、社会情勢の変化に対応しつつ、公共施設の規模の適正化や長寿命化を図る。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を少し下回っており、純資産比率は類似団体平均を上回っているが、これは、固定資産の取得時に財源として発行する地方債の償還期間を耐用年数と比較して短い期間に設定していることにより、地方債残高が固定資産の現時点の簿価と比較して小さいことが影響している。特に道路については、他市町村と比較して総延長が長く、固定資産に占める割合が大きいため、近年の新設改良工事の件数も多く、耐用年数も50～60年と長い。現時点の簿価が大きくなっているが、道路債は通常10～15年程度の償還期間で発行しているため、当該資産の簿価に対して地方債残高の比率が低くなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度であるが、昨年度から減少(▲8.0万円)している。

純行政コスト減の主な要因は、特別定額給付金の終了等の影響によるものである。今後は高齢化の影響により、社会保障給付等が増えることが見込まれるため、社会情勢や法改正等の制度変更も踏まえ、歳入・歳出両面から積極的な見直しを行い、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、前年度から0.8万円減少している。主な要因は、人口の増加に伴い、住民一人当たりの金額が上がったことによるものである。

基礎的財政収支は、補助金等支出の減及び税収等収入の増による業務活動収支の増に加え、つば市土地開発公社への貸付金支出の減等に伴い、投資活動収支の赤字が減少したことから、5,283百万円の黒字へと転じた。

投資活動収支が赤字となっているのは、学校施設や道路新設改良等の必要な整備を行ったためである。投資活動収支の赤字分は、業務活動収支の黒字分と地方債発行収入で賄っているため、今後は、より一層財源確保に努めるとともに、地方債の発行を抑制するなど、財政の健全化に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を少し下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低下している。また、昨年度から増加しているが、これは特別定額給付金の終了等の影響により、経常費用が減少したことによるものである。今後は、社会保障給付等の増加による経常費用の増加が見込まれる。

また、近年の学校建設事業や区画整理事業等に伴う新規資産の取得により、今後は減価償却費や維持補修費の増加も見込まれるため、公共施設等総合管理計画において示されている指針に基づき、社会情勢の変化に対応しつつ、公共施設の規模の適正化を図り、経常費用の抑制に努める。なお、受益者負担については、単に歳入の確保という観点からではなく、非受益者の公平性の確保という観点から適正化を図るものと、定期的な見直し

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

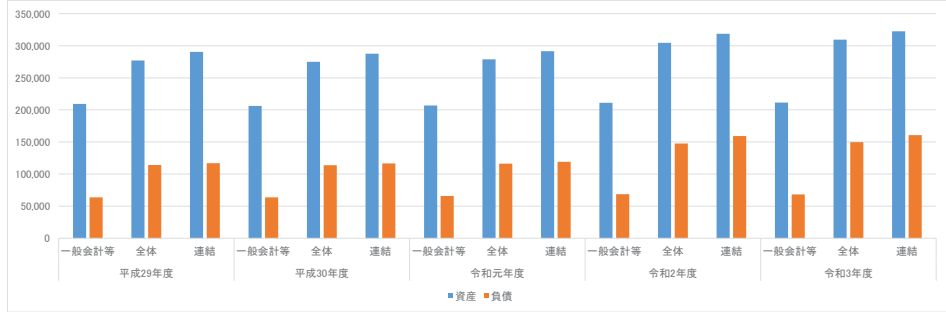
団体名 茨城県ひたちなか市
団体コード 082210

人口	157,140 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	784 人
面積	99.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	31,845,080 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	80.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	○

1. 資産・負債の状況

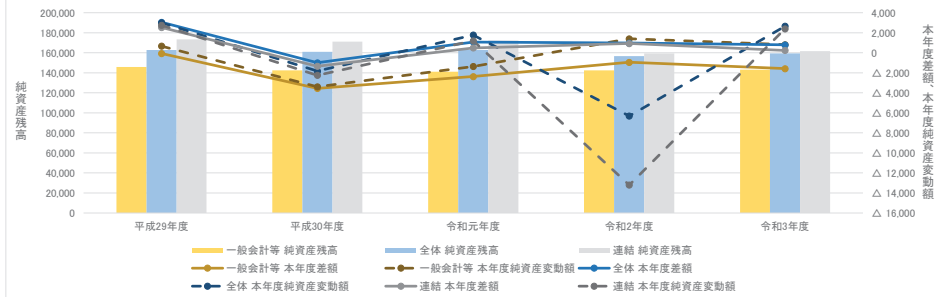
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	209,315	206,185	206,725	211,002	211,596
	負債	63,591	63,856	65,766	68,643	68,426
全体	資産	277,042	274,818	278,915	304,436	309,247
	負債	114,234	113,842	116,169	147,712	149,872
連結	資産	290,217	287,473	291,280	318,594	322,506
	負債	116,951	116,457	119,062	159,296	160,820



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から594百万円(+0.3%)の増加、負債総額が217百万円(-0.3%)の減少となりました。資産については、現金預金が増加しており、要因は、前年度と比較して収入よりも支出の減少率が高く、実質収支が増加したことによるものである。負債については、金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、平成29年度に実施した学校改修事業に係る地方債の償還開始や、美乃浜学園建設事業の完了により借入れが大幅に減少したことにより、償還額が借入額を上回り、1,024百万円減少した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて97,651百万円多くなるが、負債総額も下水道管等々の整備に地方債(固定負債)を充当していること等から、81,446百万円多くなっている。
ひたちなか市生活・文化・スポーツ公社、ひたちなか・東海広域事務組合等を加えた連結では、資産総額は、ひたちなか・東海広域事務組合の下水道に係るインフラ資産やひたちなか海浜鉄道(株)の資産を計上していること等により、一般会計等と比べて110,910百万円多くなっており、負債総額は、連結対象団体においては、借入れが比較的小さいことから、一般会計等との差額は92,394百万円にとどまっている。

3. 純資産変動の状況

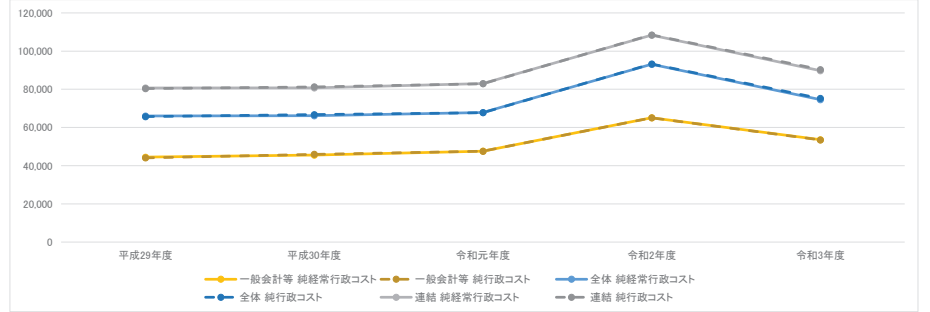
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 70	△ 3,556	△ 2,375	△ 945	△ 1,579
	本年度純資産変動額	671	△ 3,396	△ 1,370	1,401	811
	純資産残高	145,724	142,328	140,959	142,359	143,170
全体	本年度差額	3,049	△ 992	1,074	973	795
	本年度純資産変動額	2,994	△ 1,833	1,770	△ 6,312	2,650
	純資産残高	162,809	160,976	162,747	156,724	159,374
連結	本年度差額	2,527	△ 1,348	484	921	240
	本年度純資産変動額	2,759	△ 2,250	1,202	△ 13,210	2,389
	純資産残高	173,266	171,016	172,218	159,298	161,686



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(51,885百万円)が純行政コスト(53,464百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,579百万円となり、純資産残高は811百万円の増加となった。増加の要因には、基幹的防災備蓄倉庫の建設や保育所の建替え、学校給食室改修による資産の増加が挙げられる。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が24,143百万円多くっており、本年度差額は795百万円となり、純資産残高は2,650百万円の増加となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が38,738百万円多くっており、本年度差額は240百万円となり、純資産残高は2,389百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

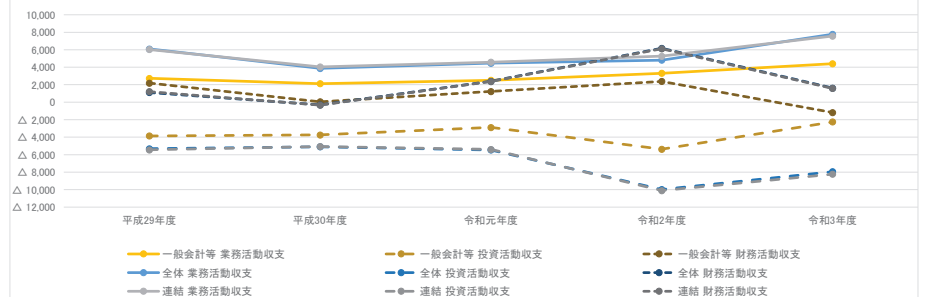
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	44,506	45,522	47,631	65,098	53,592
	純行政コスト	44,090	45,982	47,539	65,056	53,464
全体	純経常行政コスト	66,036	66,188	67,845	93,118	74,629
	純行政コスト	65,717	66,732	67,785	93,251	75,233
連結	純経常行政コスト	80,700	80,749	82,995	108,370	89,755
	純行政コスト	80,383	81,296	82,937	108,514	90,384



分析:
一般会計等においては、経常費用は55,053百万円となり、前年度比11,334百万円(-17.07%)の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は24,814百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は30,240百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(15,895百万円、前年度比+2,342百万円)であり、純行政コストの29.73%を占めている。当該経費は義務的経費であることから、費用を圧縮することが難しく、財政硬直化の要因となっており、今後も増加傾向が見込まれることから、既存事業の見直しなど数量的経費の抑制に努める必要がある。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,679百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が19,016百万円多くなり、純行政コストは21,769百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が5,808百万円多くなっている一方、人件費が3,290百万円多くなっているなど、経常費用が41,971百万円多くなり、純行政コストは36,920百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,734	2,117	2,514	3,315	4,404
	投資活動収支	△ 3,862	△ 3,745	△ 2,884	△ 5,373	△ 2,259
	財務活動収支	2,180	56	1,231	2,376	△ 1,177
全体	業務活動収支	6,090	3,874	4,460	4,808	7,773
	投資活動収支	△ 5,314	△ 5,104	△ 5,456	△ 9,984	△ 7,938
	財務活動収支	1,107	△ 305	2,394	6,171	1,620
連結	業務活動収支	6,034	4,038	4,582	5,264	7,565
	投資活動収支	△ 5,445	△ 5,069	△ 5,399	△ 10,102	△ 8,228
	財務活動収支	1,215	△ 335	2,362	6,113	1,579

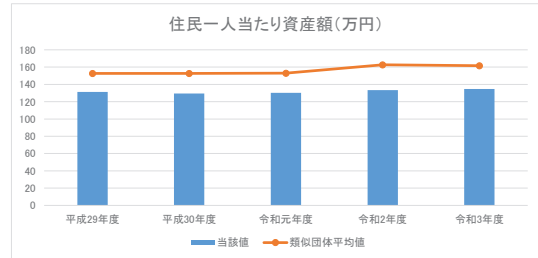


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,404百万円であったが、投資活動収支については、基幹的防災備蓄倉庫や保育所等の竣工年度であったことから▲2,259百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還支出が発行額を大きく上回ったことから▲1,177百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から968百万円増加し、3,772百万円となった。
全体では、国民健康保険税等が税収等収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より3,369百万円多い7,773百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計において新上坪浄水場の竣工年度であったことから▲7,938百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから1,620百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,455百万円増加し、10,030百万円となった。
連結では、生活・文化・スポーツ公社等の指定管理委託料等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,161百万円多い7,565百万円となっている。投資活動収支では、ひたちなか・東海広域事務組合における消防本部及び恒野消防署庁舎建設事業の設計業務実施等により▲8,228百万円となっている。財務活動収支は1,579百万円となり、本年度末資金残高は前年度から6,899百万円増加し、11,233百万円となった。

1. 資産の状況

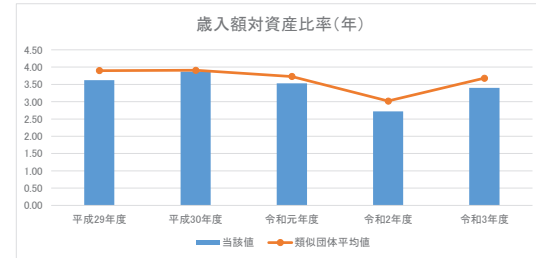
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	20,931,533	20,618,458	20,672,501	21,100,217	21,159,628
人口	159,574	159,259	158,660	158,015	157,140
当該値	131.2	129.5	130.3	133.5	134.7
類似団体平均値	152.7	152.7	153.0	162.7	161.6



②歳入額対資産比率（年）

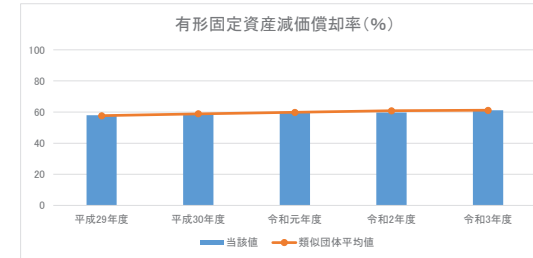
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	209,315	206,185	206,725	211,002	211,596
歳入総額	57,752	53,239	58,483	77,492	62,206
当該値	3.62	3.87	3.53	2.72	3.40
類似団体平均値	3.90	3.91	3.73	3.02	3.68



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	157,026	162,342	168,252	173,860	180,395
有形固定資産 ※1	270,578	274,457	280,078	291,406	294,909
当該値	58.0	59.2	60.1	59.7	61.2
類似団体平均値	57.7	58.9	59.9	60.8	61.2

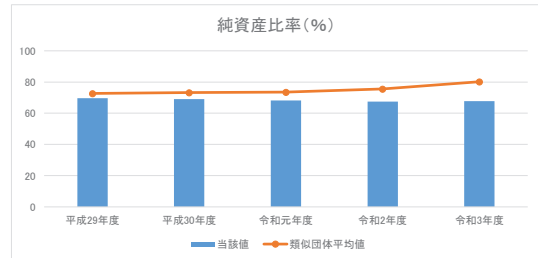
※1 有形固定資産合計－土地等の非対価資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

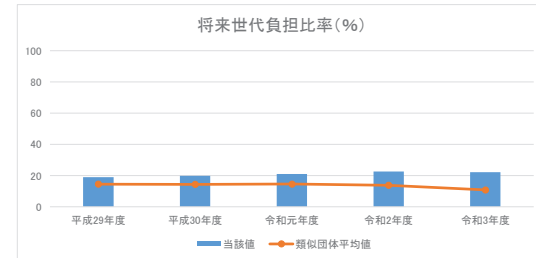
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	145,724	142,328	140,959	142,359	143,170
資産合計	209,315	206,185	206,725	211,002	211,596
当該値	69.6	69.0	68.2	67.5	67.7
類似団体平均値	72.7	73.2	73.5	75.6	80.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	35,967	37,113	39,941	44,112	43,272
有形・無形固定資産合計	188,854	187,353	190,001	195,030	194,752
当該値	19.0	19.8	21.0	22.6	22.2
類似団体平均値	14.5	14.4	14.6	13.8	10.8

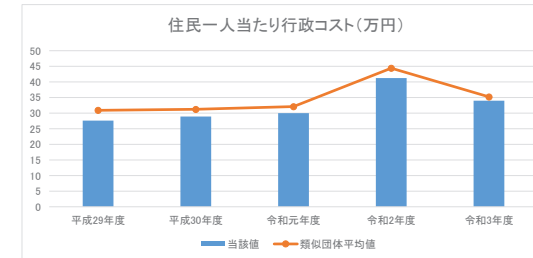
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

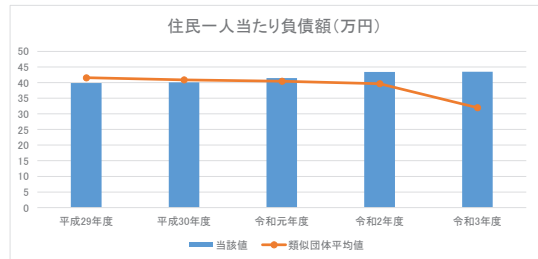
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	4,409,008	4,598,185	4,753,946	6,505,564	5,346,439
人口	159,574	159,259	158,660	158,015	157,140
当該値	27.6	28.9	30.0	41.2	34.0
類似団体平均値	30.9	31.2	32.1	44.4	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

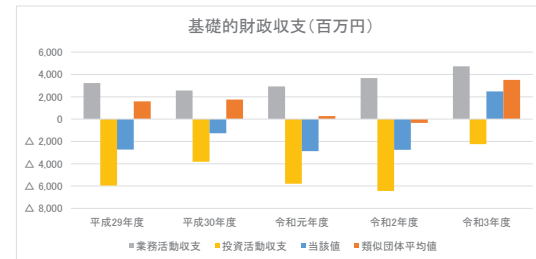
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	6,359,103	6,385,609	6,576,649	6,864,268	6,842,621
人口	159,574	159,259	158,660	158,015	157,140
当該値	39.9	40.1	41.5	43.4	43.5
類似団体平均値	41.6	40.9	40.5	39.7	32.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,220	2,564	2,921	3,677	4,726
投資活動収支 ※2	△ 5,955	△ 3,827	△ 5,798	△ 6,435	△ 2,242
当該値	△ 2,735	△ 1,263	△ 2,877	△ 2,758	2,484
類似団体平均値	1,593.6	1,755.3	268.6	△ 338.1	3,504.5

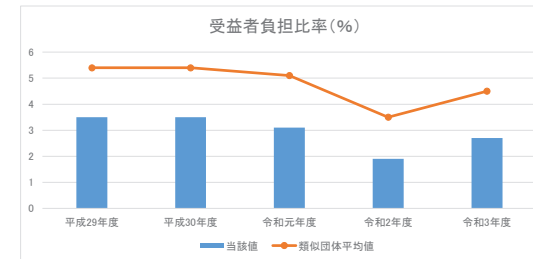
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,615	1,652	1,549	1,289	1,461
経常費用	46,121	47,174	49,180	66,387	55,053
当該値	3.5	3.5	3.1	1.9	2.7
類似団体平均値	5.4	5.4	5.1	3.5	4.5



※各表に記載の類似団体関連の値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、これは、道路や河川敷地、所管不明土地など取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価している資産がある点要因と見られる。
 歳入額対資産比率は類似団体平均を若干下回る結果となった。前年度と比較すると、美乃浜学園建設事業の完了等に伴う地方債の発行総額の減少により、0.68年上昇した。
 有形固定資産減価償却比率について、インフラのうち特に道路について、高度経済成長期に整備された橋りょうが耐用年数を迎えている。道路法等に基づく点検においても改修が必要と判定される橋りょうが発生しており、長寿命化に係る設備計画や個別施設計画等に基づき、事業用資産においては、昭和45年建設の市役所行政棟の耐用年数が迫っていることから、庁舎の建替え等を検討する必要がある。
 今後は、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均を下回っているが、本市では都市計画事業や区画整理事業、雨水幹線整備等の大型の建設事業を多数実施しており、それに伴い地方債の発行額が類似団体と比較して高くなっていることから、資産合計に対して純資産額が低く、比率に影響していると見られる。
 将来世代負担比率は、分母となる臨時財政対策債を除く地方債残高が、過去に発行したクレーン建設事業債や第三セクター等改革推進債の影響を受けていることに加え、学校耐震化事業、公共施設の解体等の大型事業により、類似団体平均を11.4%上回っている。

3. 行政コストの状況
 令和2年度に竣工した美乃浜学園建設事業のほか、今後も都市計画分野等で大型事業が続くことから、一般会計等においてはこの水準が維持される傾向と推定される。施設の長寿命化や適切な時期に補修を行うこと、大型建設事業の標準化などにより、残高を抑制できるよう努める。

4. 負債の状況
 基礎的財政収支は、投資活動収支においては赤字だったものの、業務活動収支の黒字分が上回ったため、全体としては黒字となっている。昨年度と比較すると、業務活動収支については、社会保障給付費等の義務的経費の増加があったものの、新型コロナウイルス感染症対策費が大幅に減少したほか、地方交付税や臨時収入の増加により、黒字幅が拡大している。投資活動収支については、美乃浜学園建設事業の完了等により公共施設等整備費支出が5,560百万円の減となったことから、赤字幅が大きく縮小している。
 住民一人当たりの負債額は類似団体の平均を11.5ポイント上回っている。近年大型事業が続く、地方債の借入が償還額を上回る状況が続いたことが増加の要因となっているとみられる。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、前年度との比較において、0.8%上昇した。新型コロナウイルス感染症対策に係る経常費用の減少により、例年並みの比率に戻ったが、経常収益においては、公共施設等の施設使用料収入が依然として低く、コロナ禍前の水準まで届かなかったことが比率にも影響している。また、公共施設の老朽化による物件費等の経常費用が引き続き上昇傾向にあることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設の長寿命化や計画的な補修を行うことで、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

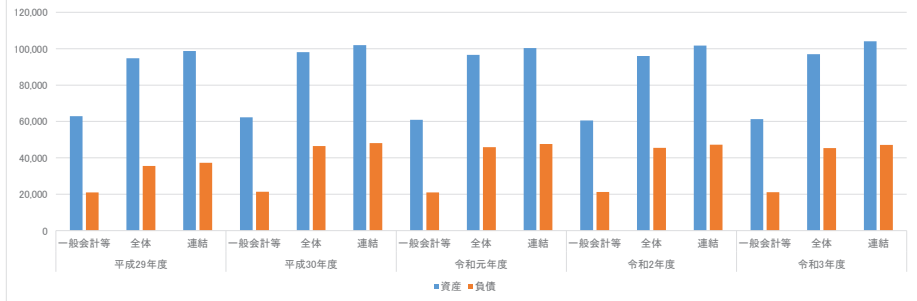
団体名 茨城県鹿嶋市
団体コード 082228

人口	67,031人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	404人
面積	106.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,446,383千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	47.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

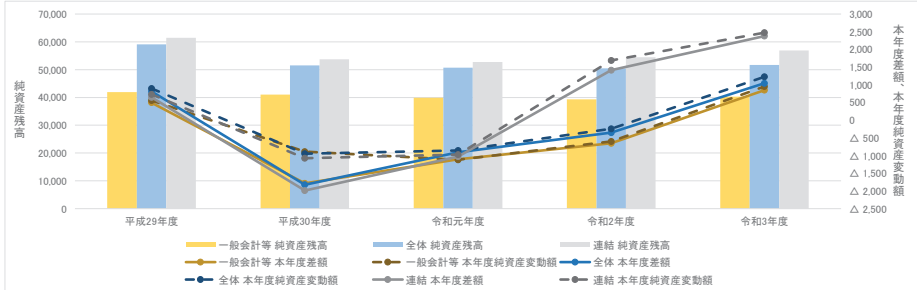
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	62,955	62,347	60,901	60,515	61,323
	負債	21,044	21,324	20,997	21,215	21,070
全体	資産	94,717	98,079	96,637	95,974	97,005
	負債	35,595	46,516	45,931	45,508	45,313
連結	資産	98,665	101,895	100,336	101,716	104,089
	負債	37,231	48,148	47,562	47,256	47,156



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から808百万円の増加(+1.3%)となった。有形固定資産は、インフラ資産は減価償却による価値の減少分が資産の取得額を上回ったことにより207百万円減少したが、流動資産が現金預金や財政調整基金の増加により981百万円増加した。一方で、負債総額は前年度末から145百万円の減少(▲0.7%)となった。減少の主な要因としては、地方債の借入額を償還額が上回ったことによる地方債残高の減少が挙げられる。
全体会計においては、資産総額が前年度末から1,031百万円の増加(+1.1%)となった。このうち、流動資産が1,498百万円増加したが、これは一般会計等で現金預金が増加したことが影響しているほか、下水道事業会計においても現金預金が増加したことが主な要因として挙げられる。一方で、負債総額は前年度末から195百万円の減少(▲0.4%)となった。減少の主な要因としては、地方債や長期前受金の減少が挙げられる。
連結会計においては、資産総額が前年度末から2,373百万円の増加(+2.3%)となった。このうち、有形固定資産が1,647百万円増加し、これは鹿島地方事務組合で進めている新可燃ごみ処理施設整備事業に伴う事業用資産の増加が主な要因として挙げられる。負債については、前年度末から100百万円の減少(▲0.2%)となった。

3. 純資産変動の状況

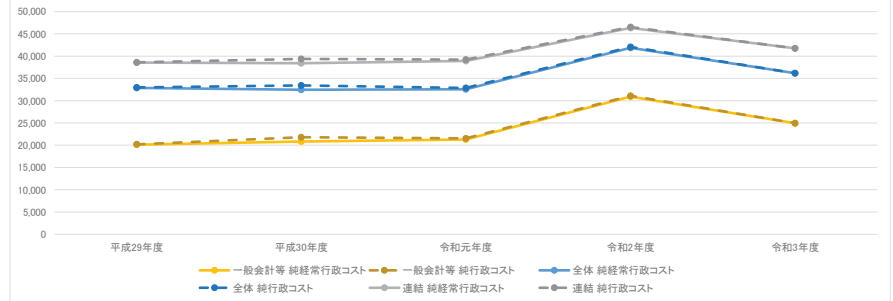
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	496	▲1,784	▲1,107	▲650	848
	本年度純資産変動額	555	▲888	▲1,119	▲603	952
	純資産残高	41,910	41,022	39,904	39,300	40,253
全体	本年度差額	811	▲1,825	▲907	▲351	1,045
	本年度純資産変動額	894	▲947	▲856	▲240	1,226
	純資産残高	59,122	51,562	50,706	50,466	51,692
連結	本年度差額	645	▲1,988	▲1,031	1,412	2,376
	本年度純資産変動額	731	▲1,075	▲973	1,686	2,473
	純資産残高	61,435	53,747	52,774	54,460	56,933



分析:
一般会計等においては、税収等16,971百万円、国県等補助金8,844百万円により財源25,815百万円が純行政コスト24,967百万円を上回り、本年度差額は848百万円となった。無償所管換等を含めた純資産変動額は952百万円となり、最終的な純資産残高は40,253百万円となった。前年度と比較すると、純行政コストが6,139百万円減少したことにより、本年度差額として純資産が952百万円増加した。
全体会計においては、財源が37,237百万円となり、純行政コスト36,191百万円を上回り、本年度差額は1,045百万円となった。無償所管換等の計上により純資産変動額は1,226百万円となり、純資産残高は51,692百万円となった。
連結会計においては、財源が44,137百万円となり、純行政コスト41,761百万円を上回り、本年度差額は2,376百万円となった。無償所管換等の計上により純資産変動額は2,473百万円となり、純資産残高は56,933百万円となった。
今後、少子高齢化や市内基幹産業における構造改革等により地方税の減収傾向が見込まれるため、税収等の確保等、財源の増加に努める。

2. 行政コストの状況

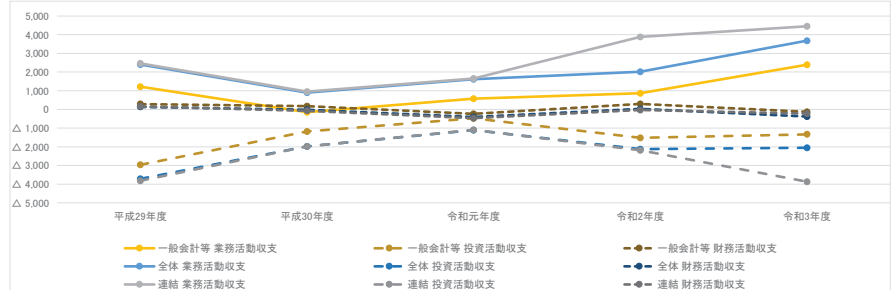
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,122	20,845	21,277	30,911	24,927
	純行政コスト	20,202	21,821	21,554	31,106	24,967
全体	純経常行政コスト	32,889	32,458	32,575	41,877	36,171
	純行政コスト	32,968	33,437	32,857	42,077	36,191
連結	純経常行政コスト	38,540	38,411	38,919	46,339	41,787
	純行政コスト	38,619	39,390	39,201	46,539	41,761



分析:
一般会計等においては、経常費用は25,734百万円となり、このうち業務費用が11,653百万円(45.3%)、移転費用が14,080百万円(54.7%)となっている。昨年度と比較すると、業務費用は600百万円増加したが、これは新型コロナウイルスワクチン接種経費などにおける物件費の増加が主な要因として挙げられる。一方、移転費用は6,656百万円減少したが、これは、特別定額給付金の皆減が主な要因として挙げられる。
全体会計においては、経常費用は物件費が727百万円増加し、15,147百万円となった。移転費用は、介護保険特別会計において補助金等が増加したが、一般会計等と同様の理由により6,307百万円減少となった。経常収益は3,101百万円となり、臨時損益を含めて最終的な純行政コストは5,886百万円減少して36,191百万円となった。
連結会計においては、業務費用が17,327百万円、移転費用は27,761百万円となった。経常収益は3,302百万円となり、臨時損益を含めて最終的な純行政コストは41,761百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,220	▲147	577	864	2,393
	投資活動収支	▲2,968	▲1,180	▲476	▲1,524	▲1,333
	財務活動収支	290	175	▲237	295	▲130
全体	業務活動収支	2,400	899	1,622	2,015	3,682
	投資活動収支	▲3,719	▲1,984	▲1,107	▲2,127	▲2,059
	財務活動収支	133	▲13	▲405	26	▲385
連結	業務活動収支	2,470	953	1,655	3,887	4,453
	投資活動収支	▲3,827	▲1,980	▲1,094	▲2,192	▲3,869
	財務活動収支	161	▲73	▲467	▲28	▲226



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,393百万円、投資活動収支は▲1,333百万円、財務活動収支は地方債発行収入を地方債の償還額を上回ったことから▲130百万円となり、本年度末資金残高は前年度から930百万円増加し、1,623百万円となった。昨年度と比較すると、業務活動収支は1,529百万円増加したが、これは鹿島地方事務組合負担金の減少等による移転費用支出の減少が主な要因として挙げられる。一方、投資活動収支は191百万円増加したが、これは公共施設等整備費支出が減少したことが主な要因として挙げられる。
全体会計においては、業務活動収支は3,682百万円、投資活動収支は▲2,059百万円、財務活動収支は▲385百万円となり、資金収支は1,238百万円、当年度末資金残高は4,875百万円となった。
連結会計においては、業務活動収支は4,453百万円、投資活動収支は▲3,869百万円、財務活動収支は▲226百万円となり、資金収支は358百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は6,027百万円となった。
今後も新規に発行する地方債の抑制を行って、地方債の適正な管理に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,295,458	6,234,672	6,090,068	6,051,518	6,132,278
人口	68,057	67,892	67,687	67,416	67,031
当該値	92.5	91.8	90.0	89.8	91.5
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3

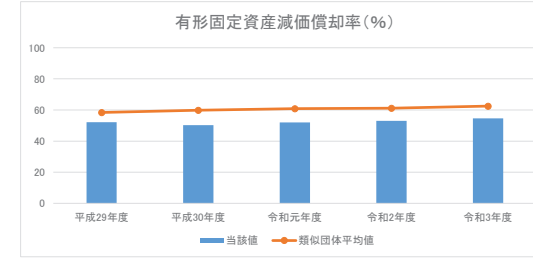
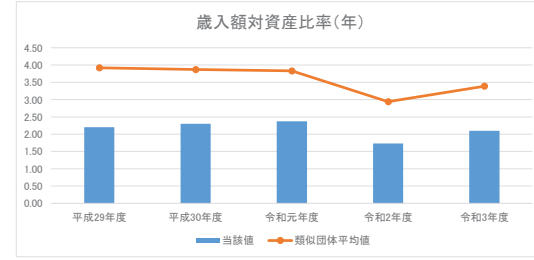
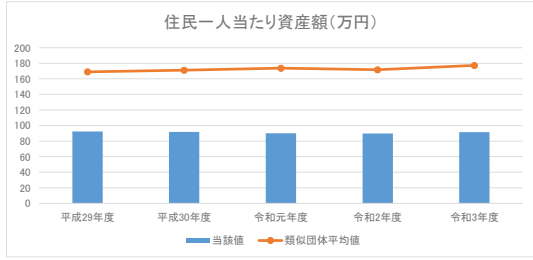
②歳入額対資産比率（年）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	62,955	62,347	60,901	60,515	61,323
歳入総額	28,606	27,136	25,698	35,030	29,268
当該値	2.20	2.30	2.37	1.73	2.10
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	43,925	45,162	47,005	48,873	50,749
有形固定資産 ※1	84,350	89,703	90,421	92,180	92,902
当該値	52.1	50.3	52.0	53.0	54.6
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

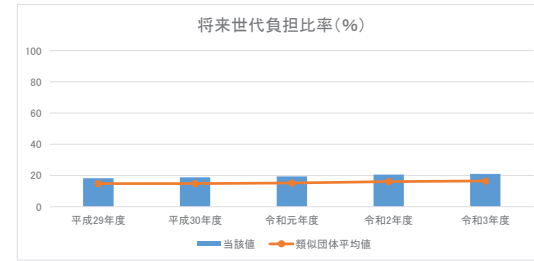
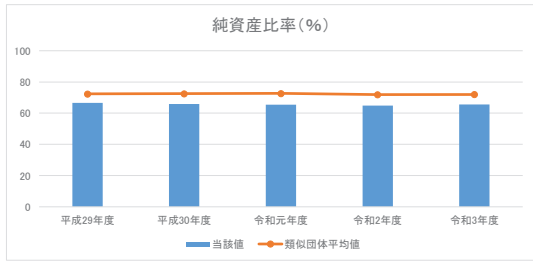
④純資産比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	41,910	41,022	39,904	39,300	40,253
資産合計	62,955	62,347	60,901	60,515	61,323
当該値	66.6	65.8	65.5	64.9	65.6
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0

⑤将来世代負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	9,650	10,149	10,424	10,977	11,227
有形・無形固定資産合計	53,108	53,966	53,630	53,592	53,381
当該値	18.2	18.8	19.4	20.5	21.0
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

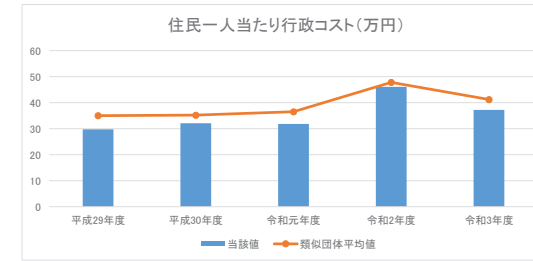
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,020,182	2,182,143	2,155,422	3,110,648	2,496,748
人口	68,057	67,892	67,687	67,416	67,031
当該値	29.7	32.1	31.8	46.1	37.2
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



4. 負債の状況

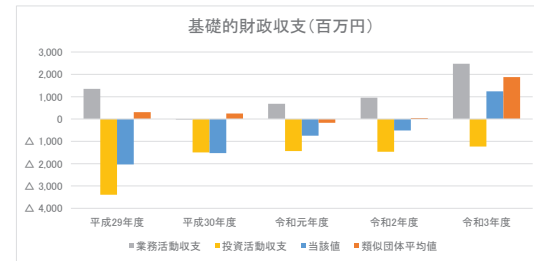
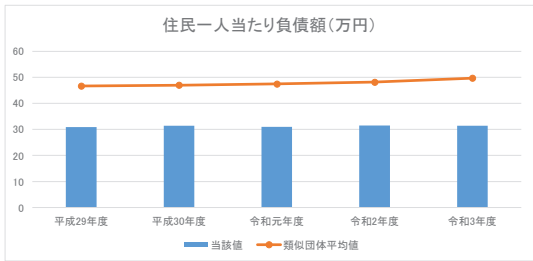
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,104,421	2,132,447	2,099,710	2,121,490	2,107,022
人口	68,057	67,892	67,687	67,416	67,031
当該値	30.9	31.4	31.0	31.5	31.4
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,354	△ 28	686	956	2,471
投資活動収支 ※2	△ 3,387	△ 1,495	△ 1,433	△ 1,465	△ 1,229
当該値	△ 2,033	△ 1,523	△ 747	△ 509	1,242
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,880.4

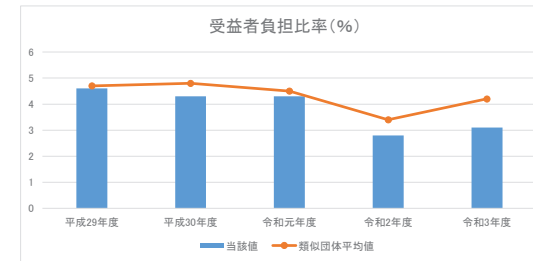
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	961	942	951	879	807
経常費用	21,083	21,787	22,228	31,790	25,734
当該値	4.6	4.3	4.3	2.8	3.1
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本市では、道路のうち取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものも多数あることが要因である。資産は多ければ多いほど、その維持管理のコストが大きくなるため、適正な資産の維持に努める。

歳入額対資産比率についても、資産額が低いため類似団体平均を大きく下回っているが、今後は税収の減など歳入の減少が見込まれるため、増加する見込みである。また、前年と比較すると大きく増加しているが、特別定額給付金事業に係る国庫補助金の皆減による歳入の減少が影響している。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、これは、近年行われた液状化対策工事やいきいきゆめプールの新設工事が影響していることが要因として挙げられる。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。また、昨年度と比較するとやや増加したが、これは、資産・純資産ともに増加しているが、純資産の増加割合が高かったことが要因として挙げられる。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。また、昨年度と比較するとやや増加したが、これは、臨時財政対策債を除いた地方債残高が増加し、資産が減価償却により減少したことが主な要因である。

今後は、将来世代の負担減少のため、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、本市では資産が比較的少ないことにより、減価償却費が低くなっていることが要因として挙げられる。また、昨年と比較して大きく減少しているが、これは、特別定額給付金給付事業や鹿島地方事務組合負担金の減が主な要因として挙げられる。

本市では公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めているため、今後も減価償却費は類似団体平均を下回る見込みである。また、住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているため、将来の更新費用についても類似団体平均よりも少なくなる見込みがある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っていることが主な要因として挙げられる。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、1,242百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、施設の更新等の費用を基金取崩収入で賄う部分が大きいため要因として挙げられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年度と比較して増加している。前年度から増加した要因としては、経常費用の減少割合が経常収益の減少割合を上回ったことが挙げられる。特別定額給付金事業の影響がなくなり、前年度より増加しているが、令和元年度以前と比較すると、新型コロナウイルス感染症対策関連の支出等の増加により、減少している。今後は少子高齢化の傾向が顕著なことによる移転費用の増加に伴い、経常費用の増加が見込まれるため、受益者負担比率は減少傾向になると見込んでいる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

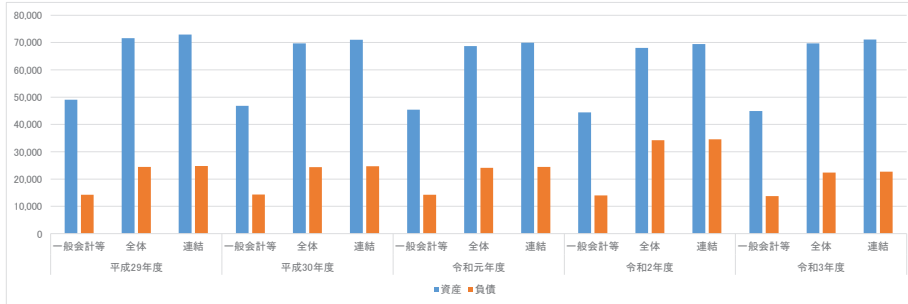
団体名 次城県潮来市
団体コード 082236

人口	27,279人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	198人
面積	71.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,081,106千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市I-2	実質公債比率	9.8 %
		将来負担比率	69.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

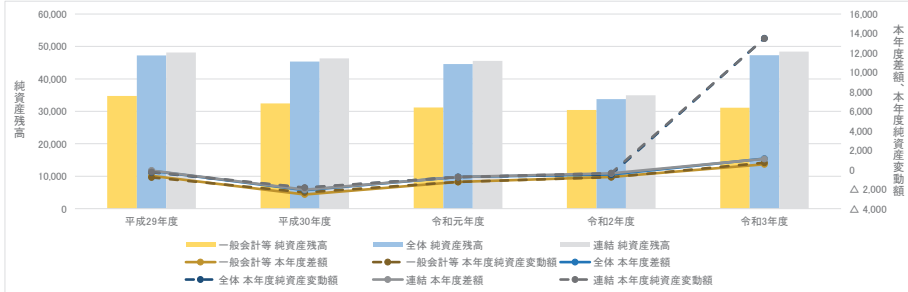
		(単位: 百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	49,055	46,804	45,436	44,431	44,909
	負債	14,276	14,353	14,236	13,998	13,757
全体	資産	71,628	69,705	68,686	68,042	69,697
	負債	24,415	24,378	24,107	34,259	22,406
連結	資産	72,912	71,023	69,978	69,470	71,102
	負債	24,751	24,695	24,412	34,551	22,697



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から478百万円増加(+1.1%)し、負債総額が前年度末から241百万円減少(-1.7%)している。資産総額が増加している主な要因は、事業用資産による有形固定資産の増加に加えて、財政調整基金の積立等により増加したためである。負債総額が減少した主な要因は、固定負債であり、地方債の減少によるものである。
水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,655百万円増加(+2.4%)し、負債総額は前年度末から11,853百万円減少(-34.6%)している。資産総額では、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて24,788百万円多くっており、負債総額では、中継ポンプ場の改築工事等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、一般会計等に比べて8,649百万円多くなっている。
鹿行広域事務組合、株式会社したこ等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,632百万円増加(+2.4%)し、負債総額は前年度末から11,854百万円減少(-34.3%)した。資産総額は、一般会計等に比べて26,193百万円多くなり、負債総額は8,940百万円多くなっている。これらは、鹿行広域事務組合の土地及び建物等の資産

3. 純資産変動の状況

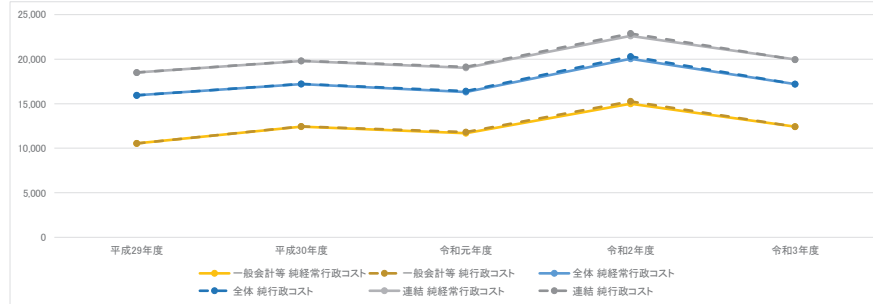
		(単位: 百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 620	△ 2,545	△ 1,250	△ 750	560
	本年度純資産変動額	△ 794	△ 3,238	△ 1,250	△ 768	720
	純資産残高	34,779	32,450	31,201	30,433	31,152
全体	本年度差額	△ 106	△ 2,100	△ 751	△ 494	1,144
	本年度純資産変動額	△ 257	△ 1,885	△ 748	△ 490	13,509
	純資産残高	47,212	45,327	44,579	33,783	47,292
連結	本年度差額	△ 82	△ 2,048	△ 751	△ 378	1,119
	本年度純資産変動額	△ 237	△ 1,833	△ 762	△ 340	13,485
	純資産残高	48,161	46,328	45,566	34,920	48,404



分析:
一般会計等においては、本市の人員費や物件費等の割合が高い状況であるが、地方交付税が増加したことにより、税収等の財源(12,977百万円)が純行政コスト(12,417百万円)を上回っており、本年度差額は+560百万円となり、純資産残高は720百万円の増加となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等により、税収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,108百万円多くなり、本年度差額は+1,144百万円となり、純資産残高は13,509百万円の増加となった。
連結では、次城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,093百万円多くなり、本年度差額は1,119百万円となり、純資産残高は13,485百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

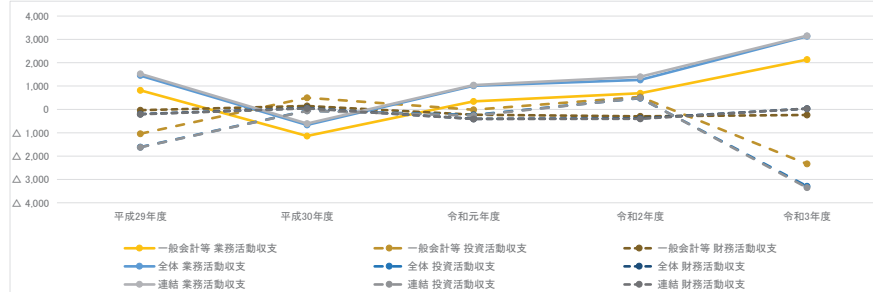
		(単位: 百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,543	12,426	11,695	14,995	12,429
	純行政コスト	10,536	12,454	11,814	15,258	12,417
全体	純経常行政コスト	15,945	17,193	16,304	20,040	17,201
	純行政コスト	15,937	17,222	16,423	20,305	17,188
連結	純経常行政コスト	18,505	19,794	19,018	22,609	19,965
	純行政コスト	18,501	19,808	19,138	22,877	19,951



分析:
一般会計等においては、経常費用は13,002百万円となり、前年度と比べ2,343百万円の減少(-15.3%)となった。最も金額が大きいのは業務費用(7,583百万円、前年度比-90百万円)であり、純行政コストの61.1%を占めている。業務費用のなかでも主に物件費等が占めているが、この費用については施設の老朽化により、増加傾向が見込まれるため、公共施設等の適正管理を徹底し、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,026百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の保険給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が3,952百万円多くなり、純行政コストは4,771百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,864百万円多くなっている一方、人件費が796百万円多くなっているなど、経常費用が9,399百万円多くなり、純行政コストは7,534百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	820	△ 1,137	346	689	2,133
	投資活動収支	△ 1,046	502	△ 13	536	△ 2,333
	財務活動収支	△ 35	△ 229	△ 296	△ 296	△ 239
全体	業務活動収支	1,454	△ 665	1,009	1,261	3,131
	投資活動収支	△ 1,615	△ 57	△ 242	483	△ 3,289
	財務活動収支	△ 198	60	△ 403	△ 387	37
連結	業務活動収支	1,528	△ 606	1,044	1,403	3,157
	投資活動収支	△ 1,622	△ 64	△ 266	491	△ 3,350
	財務活動収支	△ 208	44	△ 410	△ 406	32



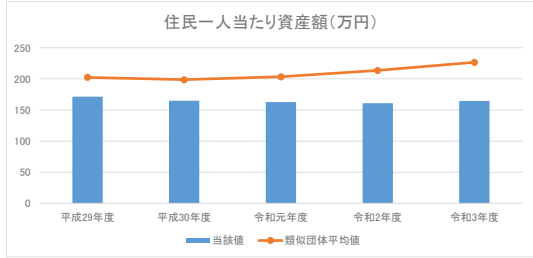
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,133百万円であったが、投資活動収支については、バスターミナル整備事業、前川運動公園整備事業等により、△2,333百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△239百万円となり、本年度未資金残高は前年度から438百万円減少し、1,388百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より998百万円多い3,131百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の管路施設工事等の実施により、△3,289百万円となっている。財政活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、+37百万円となり、本年度未資金残高は前年度から121百万円減少し、3,378百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より1,024百万円多い3,157百万円となり、投資活動収支では、△3,350百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、+32百万円となり、本年度未資金残高は前年度から157百万円減少し、3,863百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

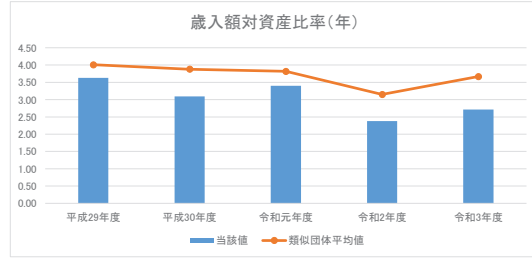
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,905,499	4,680,371	4,543,648	4,443,123	4,490,930
人口	28,641	28,370	27,950	27,613	27,279
当該値	171.3	165.0	162.6	160.9	164.6
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6



②歳入額対資産比率（年）

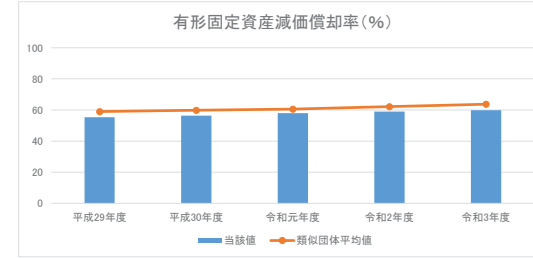
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	49,055	46,804	45,436	44,431	44,909
歳入総額	13,503	15,142	13,360	18,706	16,585
当該値	3.63	3.09	3.40	2.38	2.71
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	41,727	42,957	44,436	45,919	47,774
有形固定資産 ※1	75,402	76,120	76,730	77,795	79,813
当該値	55.3	56.4	57.9	59.0	59.9
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

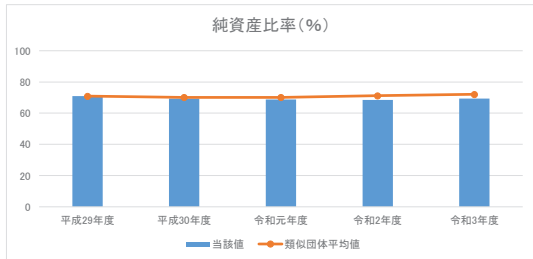
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

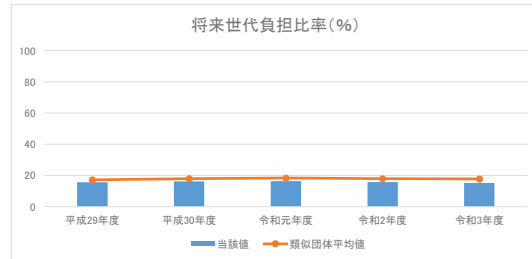
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	34,779	32,450	31,201	30,433	31,152
資産合計	49,055	46,804	45,436	44,431	44,909
当該値	70.9	69.3	68.7	68.5	69.4
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,179	6,360	6,243	6,025	5,816
有形・無形固定資産合計	39,531	39,343	38,413	38,080	38,143
当該値	15.6	16.2	16.3	15.8	15.2
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

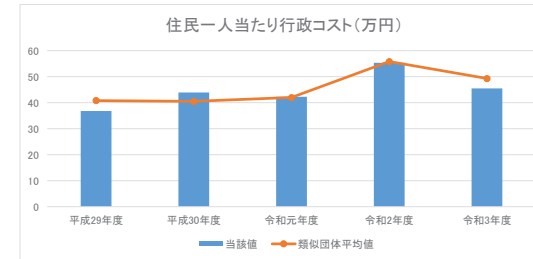
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

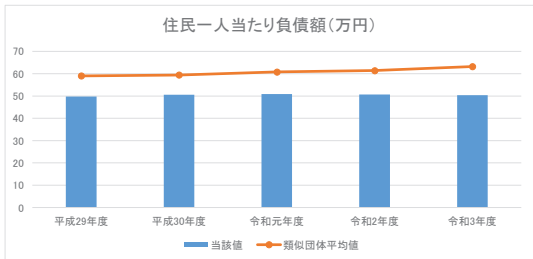
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,053,563	1,245,389	1,181,449	1,525,817	1,241,685
人口	28,641	28,370	27,950	27,613	27,279
当該値	36.8	43.9	42.3	55.3	45.5
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

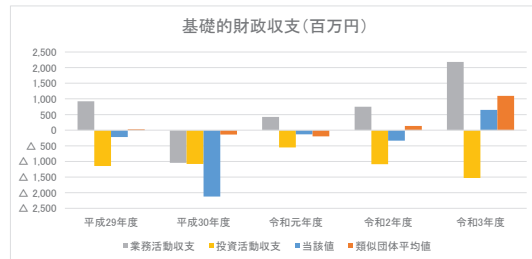
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,427,644	1,435,334	1,423,564	1,399,835	1,375,691
人口	28,641	28,370	27,950	27,613	27,279
当該値	49.8	50.6	50.9	50.7	50.4
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	927	△1,044	425	752	2,183
投資活動収支 ※2	△1,147	△1,078	△555	△1,085	△1,533
当該値	△220	△2,122	△130	△333	650
類似団体平均値	23.2	△142.3	△200.4	135.8	1,097.3

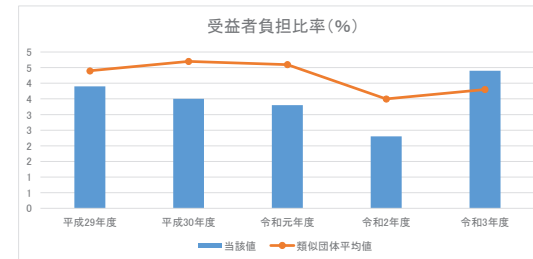
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	425	447	404	351	572
経常費用	10,968	12,873	12,100	15,345	13,002
当該値	3.9	3.5	3.3	2.3	4.4
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額（歳入額対資産比率）は、合併前に整備した公共施設があるものの類似団体平均を下回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、令和18年度までの取組として公共施設等の集約化・複合化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組み、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均をやや下回っているものの、昨年度と比較して0.9%増加している。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体をやや下回っており、純行政コストが税収等の財源を下回ったことにより純資産が増加し、昨年度と比較して0.9%増加している。引き続き、人件費だけでなく物件費等の削減などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体をやや下回っているが、開始時点と比べて同程度となっている。引き続き、地方債の抑制を継続するとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体をやや下回っており、昨年度と比較すると9.8万円の減である。これは、人件費・物件費等を含めた経常費用全体での減少によるものである。しかしながら、住民一人当たり行政コストが高くなる要因としては、純行政コストのうち人件費・物件費等が考えられることから、退職職員と新規採用職員との調整を図りながら、人件費と物件費等の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体と比較すると12.8万円下回っている。また、前年度と比較しても、0.3万円減少している。これは、地方債の減少が主な要因であるが、引き続き、地方債については、借入額と償還額のバランスを考え、負債額の減少に努めている。

基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支が黒字であり、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支は赤字であるが、650百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、バスターミナル整備事業、前川運動公園整備事業等を実施したためである。また、業務活動収支は黒字になっており、経常的な支出を税収等の収入で賄っている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を0.6ポイント上回っているが、経常費用は昨年度から2,343百万円減少している。これは、業務費用に加えて、移転費用の減少が大きな要因である。引き続き、人員管理及び老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

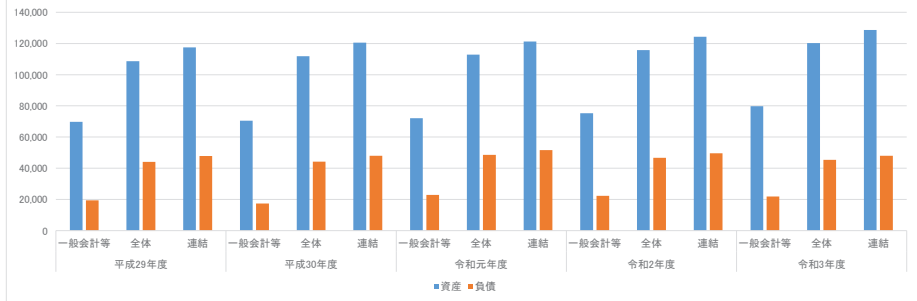
団体名 茨城県守谷市
団体コード 082244

人口	69,966 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	366 人
面積	35.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,830,969 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	4.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

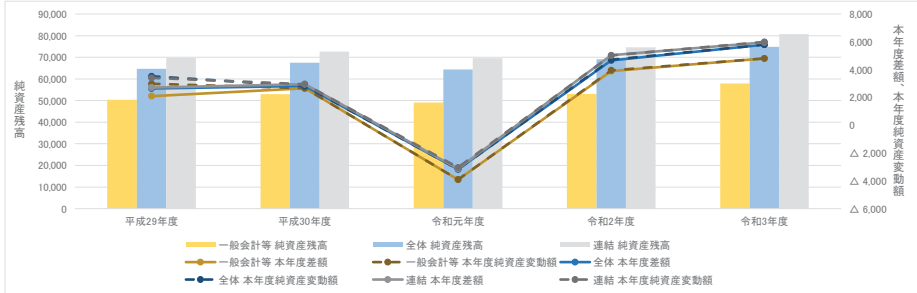
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	69,759	70,428	72,033	75,289	79,776
	負債	19,432	17,441	22,953	22,256	21,937
全体	資産	108,687	111,785	112,861	115,780	120,212
	負債	44,019	44,289	48,524	46,727	45,363
連結	資産	117,557	120,598	121,292	124,250	128,663
	負債	47,856	47,938	51,665	49,599	48,014



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,487百万円の増加(6.0%)となった。金額の変動の大きいものは事業用資産の建設であり、学校給食センターの竣工等により残高が4,944百万円増加した。
また、負債総額は前年度末から319百万円減少(1.4%)となった。金額の変動の最も大きいものは未払金の減(1,543百万円)で、これは債務負担行為に計上されていた学校給食センター改築事業等の支払いによるものである。
水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から4,432百万円増加(3.8%)し、負債総額は1,364百万円増加(2.9%)した。総資産額は下水道および公共下水道の管渠等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等比べて40,436百万円多くなるが、負債総額も、公共下水道整備時の借入金等により23,426百万円多くなっている。
常総地方広域市町村圏事務組合等を加えた連結では、運動公園や廃棄物処理施設、消防施設に係る資産等を計上していることにより、総資産額は一般会計等比べて

3. 純資産変動の状況

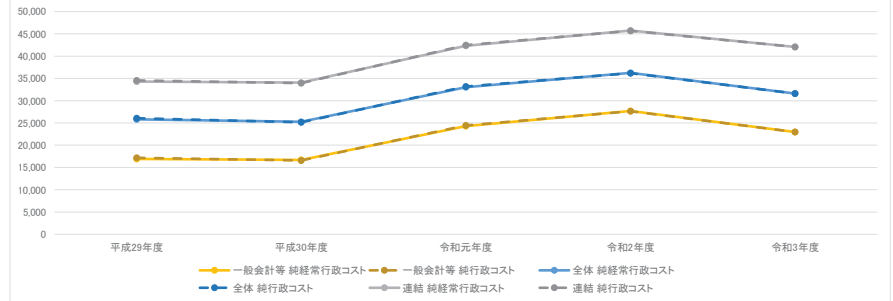
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	2,098	2,658	△3,911	3,893	4,806
	本年度純資産変動額	2,986	2,660	△3,908	3,954	4,806
	純資産残高	50,327	52,987	49,080	53,033	57,840
全体	本年度差額	2,641	2,825	△3,163	4,656	5,796
	本年度純資産変動額	3,529	2,828	△3,159	4,716	5,796
	純資産残高	64,668	67,496	64,337	69,053	74,849
連結	本年度差額	2,717	2,947	△3,123	5,034	5,965
	本年度純資産変動額	3,402	2,960	△3,034	5,024	5,998
	純資産残高	69,700	72,660	69,627	74,651	80,649



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(27,763百万円)が純行政コスト(22,956百万円)を上回ったことから、本年度差額は4,806百万円となり、純資産残高は4,806百万円の増加となった。これは、普通交付税やふるさと寄付金の増額により、収収等が増額したことによるものである。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等比べて収収等が3,914百万円多くなっており、本年度差額は5,796百万円となり、純資産残高は5,796百万円の増加となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への支払基金交付金等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が11,962百万円多くなり、本年度差額は5,965百万円となり、純資産残高は5,998百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

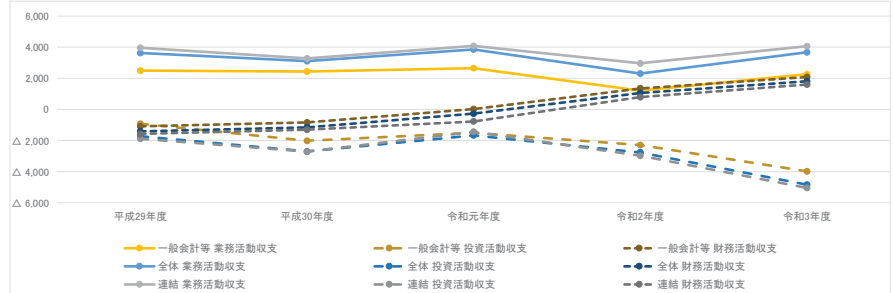
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,921	16,700	24,276	27,691	22,957
	純行政コスト	17,174	16,582	24,418	27,632	22,956
全体	純経常行政コスト	25,802	25,269	33,038	36,248	31,599
	純行政コスト	26,055	25,150	33,179	36,189	31,611
連結	純経常行政コスト	34,307	34,060	42,334	45,749	42,054
	純行政コスト	34,559	33,941	42,474	45,689	42,066



分析:
一般会計等においては、経常費用は23,654百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は13,250百万円、補助金等や社会保障給付を含む移転費用は10,404百万円で、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等で、令和2年度には特別定額給付金事業(6,269百万円)が実施されたことから大幅な減額となっている。
全体では、水道料金及び下水道使用料等を計上しているため、一般会計に比べて経常収益が2,764百万円多くなっている。また下水道及び公共下水道の施設運営に係る物件費や減価償却費等により、業務費用が3,648百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の給付費は社会保障給付に計上されるため、移転費用が7,758百万円多くなり、純行政コストは8,642百万円多くなっている。
連結では、常総地方広域市町村圏事務組合の公園施設使用料等により、一般会計に比べて経常収益が2,918百万円多いものの、環境センターの運転管理委託料等により経常費用が22,015百万円多くなり、純行政コストは19,110百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,492	2,432	2,649	1,205	2,261
	投資活動収支	△920	△2,009	△1,511	△2,295	△3,980
	財務活動収支	△1,087	△840	23	1,351	2,081
全体	業務活動収支	3,633	3,099	3,854	2,305	3,665
	投資活動収支	△1,721	△2,699	△1,671	△2,764	△4,836
	財務活動収支	△1,411	△1,149	△275	1,061	1,809
連結	業務活動収支	3,961	3,278	4,083	2,965	4,062
	投資活動収支	△1,889	△2,712	△1,440	△2,972	△5,045
	財務活動収支	△1,574	△1,299	△771	789	1,600



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,261百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の改修事業や当年度受けふるとり高附金の基金積立金支出等により△3,980百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回ったことから2,081百万円となり、本年度末資金残高は前年度から363百万円増加2,993百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金及び下水道使用料が使用料及び手数料収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,404百万円多い3,665百万円となっている。投資活動収支は、公共下水道事業会計における公共汚水処理施設設置工事等により△4,836百万円となっている。財務活動収支では一般会計等以外の会計において地方債の発行がなく、発行額が償還額を上回ったことから1,809百万円となり、本年度末資金残高は前年度から637百万円増加の11,543百万円となった。
連結では、常総地方広域市町村圏事務組合の公園使用料等が含まれることにより、業務活動収支は一般会計より1,801百万円多い4,062百万円となっている。投資活動収支では常総地方広域市町村圏事務組合の車両購入等により△5,045百万円、財務活動収支では常総地方広域市町村圏事務組合の借入金等により発行額が償

令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,975,910	7,042,783	7,203,292	7,528,916	7,977,642
人口	66,922	67,634	68,498	69,392	69,966
当該値	104.2	104.1	105.2	108.5	114.0
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1

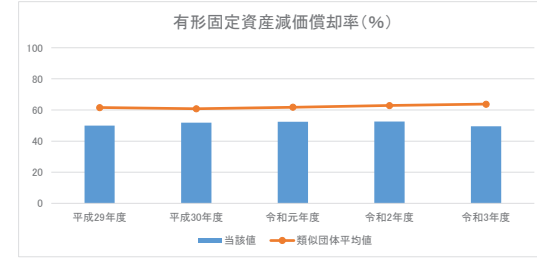
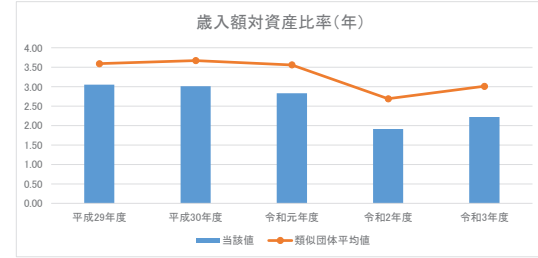
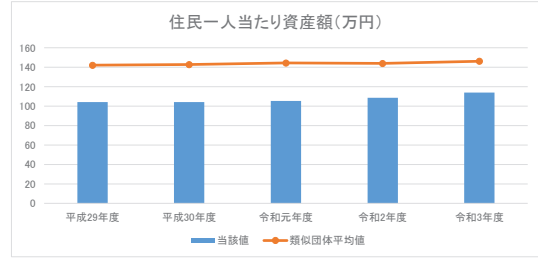
②歳入額対資産比率（年）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	69,759	70,428	72,033	75,289	79,776
歳入総額	22,870	23,376	25,489	39,413	36,000
当該値	3.05	3.01	2.83	1.91	2.22
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	23,184	24,234	25,255	26,348	27,532
有形固定資産 ※1	46,395	46,761	48,233	50,084	55,554
当該値	50.0	51.8	52.4	52.6	49.6
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

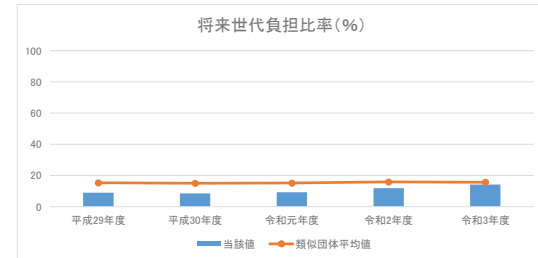
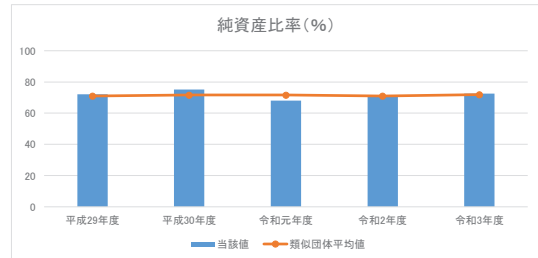
④純資産比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	50,327	52,987	49,080	53,033	57,840
資産合計	69,759	70,428	72,033	75,289	79,776
当該値	72.1	75.2	68.1	70.4	72.5
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9

⑤将来世代負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,233	4,933	5,489	7,326	9,184
有形・無形固定資産合計	58,024	57,737	58,735	61,787	64,719
当該値	9.0	8.5	9.3	11.9	14.2
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

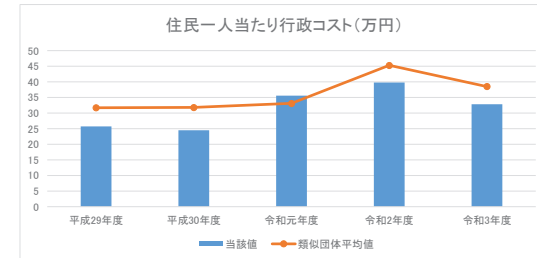
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,717,413	1,658,231	2,441,807	2,763,212	2,295,635
人口	66,922	67,634	68,498	69,392	69,966
当該値	25.7	24.5	35.6	39.8	32.8
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

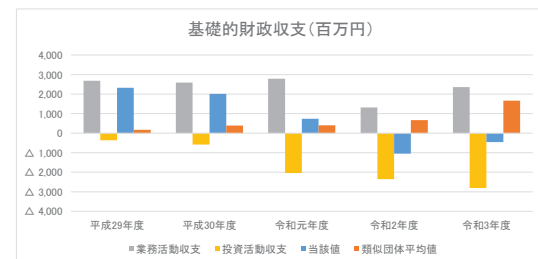
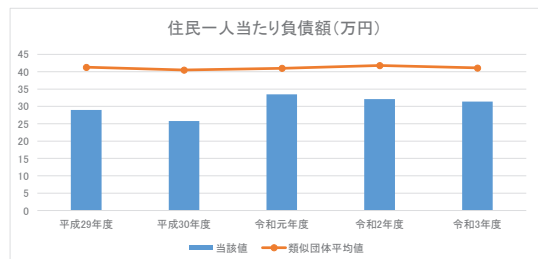
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,943,210	1,744,055	2,295,332	2,225,605	2,193,684
人口	66,922	67,634	68,498	69,392	69,966
当該値	29.0	25.8	33.5	32.1	31.4
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,686	2,595	2,783	1,314	2,354
投資活動収支 ※2	△366	△581	△2,047	△2,359	△2,805
当該値	2,320	2,014	736	△1,045	△451
類似団体平均値	1,72.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

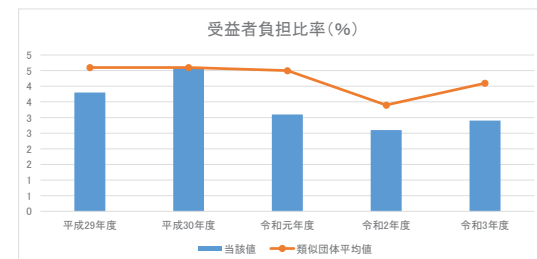
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	675	800	766	727	697
経常費用	17,596	17,500	25,042	28,419	23,654
当該値	3.8	4.6	3.1	2.6	2.9
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を大きく下回っているが、これは市域面積が狭いことと、統一的な基準により昭和59年以前に取得した道路や河川の敷地を備忘価格1円で評価していることによるものである。

有形固定資産の減価償却率は、学校や公民館等の公共施設の多くが昭和50年代後半以降に整備されたものであるため、類似団体と比較して低い水準にある。今後各施設が耐用年数を迎えるにあたっては、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な長寿命化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を若干上回る比率である。地方債のおよそ3割を占めているのは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であり、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均より1.5ポイント低い14.2%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は77.6%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っている。これは定員適正化計画のめと指定管理者制度を導入するなど、人件費の削減と公共施設の運営の効率化を図ってきたことによるものである。今後も事務事業の見直し等によりコストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が基金の取崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回り▲451百万円となっている。

当年度は住民一人当たりの負債額は類似団体より低いものの、基礎的財政収支は、学校教育施設の改修事業の実施等によりマイナスとなっている。各公共施設が耐用年数を迎える中、今後も、公共施設等総合管理計画をはじめとする長期的な財政計画に基づく借入れを行っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の比率は、類似団体平均を下回っている。公共施設の使用料等については、平成26年度の改定以降据置状態にあるが、市営住宅等維持経費の増加も見込まれる今後は、定期的な見直しにより適正な受益者負担を検討する必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

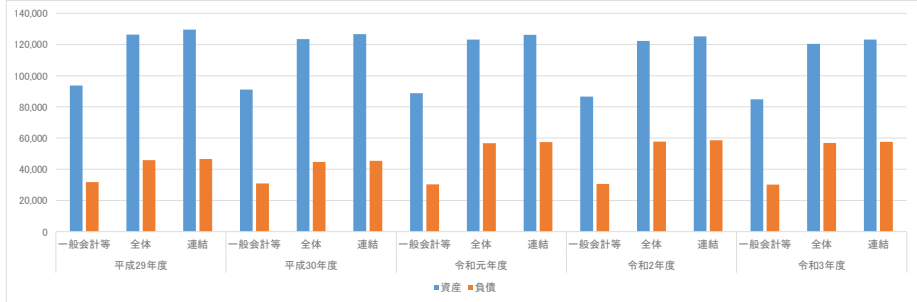
団体名 茨城県常陸大宮市
団体コード 082252

人口	40,016 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	445 人
面積	348.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,049,401 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	21.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

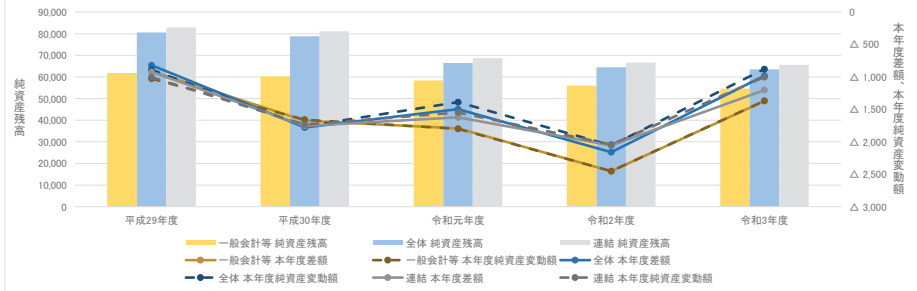
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	93,708	91,095	88,714	86,641	84,841
	負債	31,810	30,856	30,275	30,653	30,221
全体	資産	126,317	123,373	123,159	122,214	120,406
	負債	45,785	44,600	56,682	57,793	56,863
連結	資産	129,512	126,589	126,171	125,232	123,197
	負債	46,624	45,436	57,470	58,573	57,538



分析：
一般会計等においては、資産総額は前年度末から1,800百万円の減(-2.1%)となった。主な要因としては、有形固定資産において、物品が1,034百万円の増となったものの、事業用資産が1,418百万円の減、インフラ資産が1,438百万円の減となったことによるものである。
有形固定資産のうち、事業用資産の減は、小中学校空調設備設置工事や美和支所増築工事による増があったものの、建設無償決定に計上の防災無線デジタル化整備事業の物品への振替処理による減などによるものである。インフラ資産の減は、資産の取得に比べ減価償却による価値の減少分が多かったためである。物品の増加は、防災無線デジタル化整備事業に係る防災無線システムの資産登録により大きく増加したものである。
また、負債総額は、地方債が災害復旧事業債の減少など全体として、432百万円の減(-1.4%)となった。
水道事業、下水道事業を加えた全体では、資産総額は、前年度末から1,808百万円の減(-1.5%)、負債総額は前年度末から930百万円の減(-1.6%)となった。一部事務組合、第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,035百万円の減(-1.5%)、負債総額は前年度末から1,035百万円の減(-1.8%)となった。

3. 純資産変動の状況

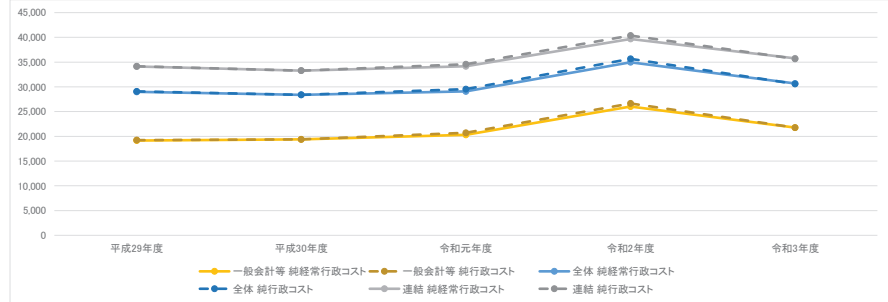
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 911	△ 1,673	△ 1,794	△ 2,453	△ 1,371
	本年度純資産変動額	△ 1,027	△ 1,659	△ 1,799	△ 2,452	△ 1,368
	純資産残高	61,898	60,239	58,440	55,988	54,620
全体	本年度差額	△ 820	△ 1,779	△ 1,497	△ 2,160	△ 981
	本年度純資産変動額	△ 889	△ 1,760	△ 1,390	△ 2,056	△ 878
	純資産残高	80,532	78,772	66,477	64,421	63,543
連結	本年度差額	△ 923	△ 1,756	△ 1,622	△ 2,055	△ 1,202
	本年度純資産変動額	△ 1,004	△ 1,735	△ 1,547	△ 2,042	△ 1,000
	純資産残高	82,888	81,153	68,701	66,659	65,659



分析：
一般会計等においては、当年度の行政サービス提供に伴うコストとなる純行政コストが前年度比4,872百万円の減、21,771百万円、それを賄う財源として税収等及び国・県等補助金20,400百万円であり、本年度差額は、▲1,371百万円となった。資産の評価値や無償所管替等を含めた、本年度純資産変動額は▲1,368百万円となった。前年度と比較すると、税収等では主に地方交付税が625百万円の増、地方特例交付金が110百万円の増となったことにより709百万円の増となり、国県等補助金は子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金930百万円の増があったが、前年度の特別定額給付金給付事業費補助金4,099百万円の減などにより、4,500百万円減少した結果、財源として3,791百万円の減となった。本年度純資産変動額は1,084百万円の増となった。今後は、機構改革による職員数の削減、事務事業の見直しや公共施設の統廃合などにより、コスト削減を図っていくとともに、財源確保の観点からも、市税の徴収率向上に取り組んでいく。水道事業、下水道事業等を加えた全体では、純資産残高は前年度末から878百万円の減となった。一部事務組合、第三セクター等を加えた連結では、純資産残高は前年度末から1,000百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

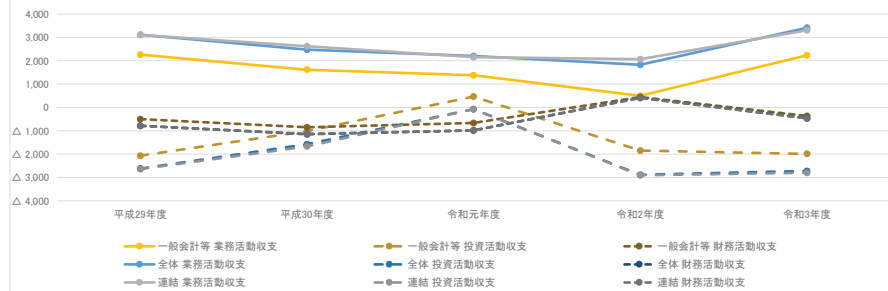
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,149	19,393	20,309	26,022	21,778
	純行政コスト	19,232	19,393	20,705	26,643	21,771
全体	純経常行政コスト	29,004	28,383	29,098	34,959	30,681
	純行政コスト	29,088	28,383	29,526	35,660	30,609
連結	純経常行政コスト	34,098	33,276	34,171	39,669	35,750
	純行政コスト	34,170	33,270	34,588	40,364	35,674



分析：
一般会計等においては、人件費が3,999百万円、物件費等が9,071百万円となり、行政サービスに係るコストである経常費用のうち、これらが6割弱を占めている。業務費用は、物件費において新型コロナウイルスワクチン接種事業が183百万円増加したことや、学校給食センターの償却開始したことにより増加したが、それ以上に、前年度の災害ごみ処分委託料が205百万円減少したことや、損壊家屋の解体撤去工事が344百万円減少したことなどにより、業務費用全体では335百万円減少の13,349百万円となった。前年度、新型コロナウイルス特別定額給付金の影響により大きく増加していた移転費用は、3,635百万円減少し、本年度は前々年度以前の水準に戻り、5,476百万円となった。それに対し、受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益は、プレミアム付商品券売上金246百万円や茨城県北農業共済事務組合解散に伴う業務引当金分配金108百万円の計上により326百万円増加し、1,011百万円となった結果、純経常行政コストは、前年度に比べ4,244百万円減少の21,778百万円、純行政コストは前年度から4,873百万円減少の21,771百万円となった。今後は、機構改革による職員数の削減、事務事業の見直しや公共施設の統廃合などにより、コスト削減を図っていく。水道事業、下水道事業等を加えた全体では、純経常行政コストは前年度から4,278百万円の減少、純行政コストは5,051百万円の減少となった。一部事務組合、第三セクター等を加えた連結では、純経常行政コストは前年度から4,699百万円の減少、純行政コストは4,699百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,264	1,619	1,380	498	2,231
	投資活動収支	△ 2,066	△ 1,011	465	△ 1,847	△ 1,987
	財務活動収支	△ 497	△ 849	△ 661	446	△ 366
全体	業務活動収支	3,113	2,477	2,209	1,829	3,413
	投資活動収支	△ 2,618	△ 1,579	△ 73	△ 2,884	△ 2,716
	財務活動収支	△ 784	△ 1,148	△ 981	415	△ 463
連結	業務活動収支	3,104	2,623	2,155	2,068	3,306
	投資活動収支	△ 2,645	△ 1,668	△ 71	△ 2,906	△ 2,797
	財務活動収支	△ 787	△ 1,133	△ 980	410	△ 473



分析：
一般会計等においては、業務活動収支は2,231百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支は▲1,987百万円、財務活動収支は▲366百万円となった。その結果、資金収支トータルは▲122百万円となり、当年度末資金残高は1,184百万円となった。前年度と比較すると、業務活動収支は、前年度の新型コロナウイルス感染症緊急対策に係る特別定額給付金の影響から業務支出及び業務収入とも大きく減少しているが、地方交付税による税収等収入の増加、プレミアム付商品券売上金によるその他の収入の増加により1,733百万円増加した。投資活動収支は公共施設等整備支出が▲465百万円減少したが、それ以上に基金取崩収入が755百万円減少したため、全体で140百万円の減少となった。財務活動収支は、地方債等発行収入が減少し償還支出を下回った結果、前年度のプラスからマイナスに転じた。水道事業、下水道事業等を加えた全体では、業務活動収支は3,413百万円、投資活動収支は▲2,716百万円、財務活動収支は▲463百万円となった。一部事務組合、第三セクター等を加えた全体では、業務活動収支は3,306百万円、投資活動収支は▲2,797百万円、財務活動収支は▲473百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,370,775	9,109,521	8,871,418	8,664,093	8,484,118
人口	42,860	42,192	41,385	40,590	40,016
当該値	218.6	215.9	214.4	213.5	212.0
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8

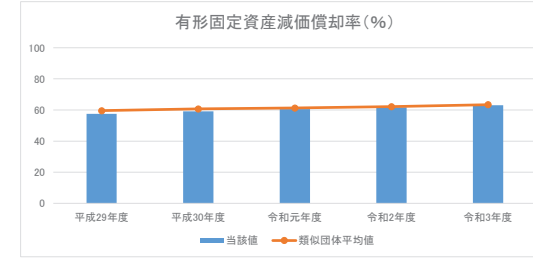
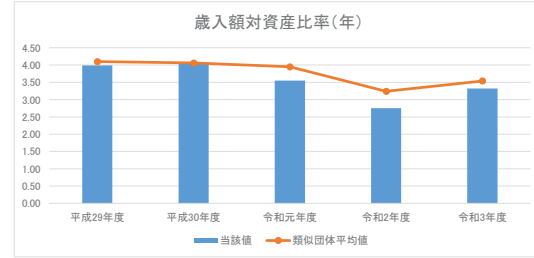
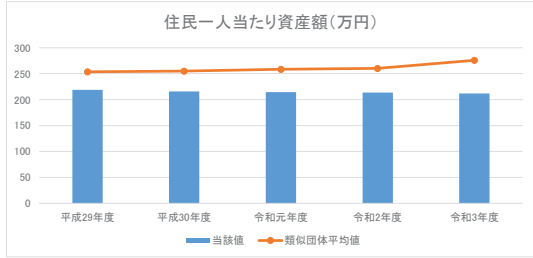
②歳入額対資産比率（年）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	93,708	91,095	88,714	86,641	84,841
歳入総額	23,481	22,457	25,000	31,514	25,582
当該値	3.99	4.06	3.55	2.75	3.32
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	98,109	101,026	104,111	107,414	110,386
有形固定資産 ※1	170,703	171,044	171,673	173,703	174,862
当該値	57.5	59.1	60.6	61.8	63.1
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

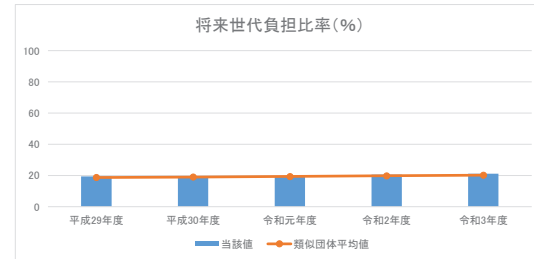
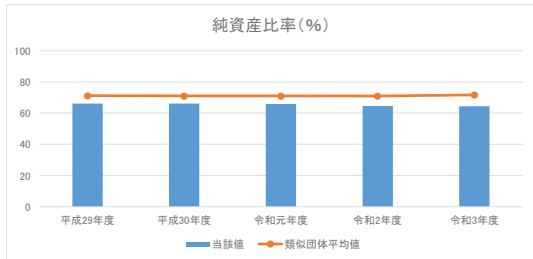
④純資産比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	61,898	60,239	58,440	55,988	54,620
資産合計	93,708	91,095	88,714	86,641	84,841
当該値	66.1	66.1	65.9	64.6	64.4
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7

⑤将来世代負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	14,948	14,325	14,078	14,938	14,897
有形・無形固定資産合計	77,164	75,232	73,491	72,437	70,605
当該値	19.4	19.0	19.2	20.6	21.1
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

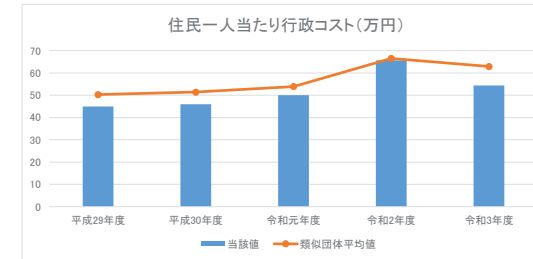
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,923,244	1,939,251	2,070,513	2,664,342	2,177,078
人口	42,860	42,192	41,385	40,590	40,016
当該値	44.9	46.0	50.0	65.6	54.4
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

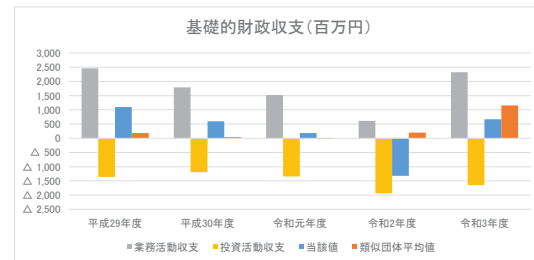
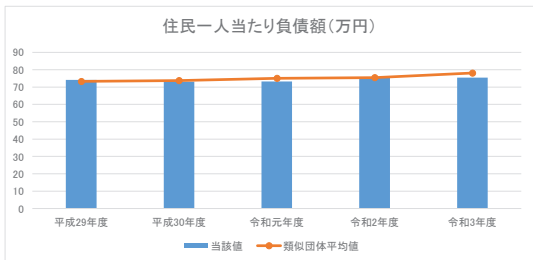
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,181,025	3,085,649	3,027,454	3,065,288	3,022,076
人口	42,860	42,192	41,385	40,590	40,016
当該値	74.2	73.1	73.2	75.5	75.5
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,460	1,788	1,523	615	2,323
投資活動収支 ※2	△1,362	△1,192	△1,342	△1,935	△1,651
当該値	1,098	596	181	△1,320	672
類似団体平均値	182.1	40.3	△25.4	196.6	1,154.6

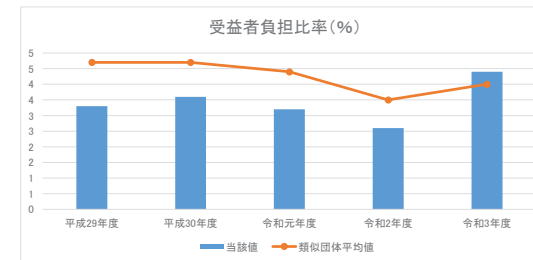
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	662	717	664	685	1,011
経常費用	19,811	20,110	20,973	26,707	22,789
当該値	3.3	3.6	3.2	2.6	4.4
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額については、212.0万円となり、前年度より1.5万円の減となった。これは、人口減少以上にインフラ資産が減ったことなどから、資産合計が179,975万円（2.1%）の減となったことが主な要因である。また、住民一人当たり資産額が類似団体平均値を下回っているのは、取得価額が不明の道路等敷地について備忘価額1円で評価していることが原因と見込んでいる。歳入額対資産比率については、3.32年となり、前年度より0.57年の増となり、類似団体平均値より0.22ポイント減となった。有形固定資産減価償却率については、63.1%となり、前年度より1.3ポイントの増となった。年々増加傾向にあるが、類似団体平均値よりやや低い水準となっている。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、64.4%となり、前年度より0.2ポイント減となった。類似団体平均値よりも下回っていることから、資産形成に対する市債の借入れが、類似団体と比較して多いと推測される。将来世代負担比率は21.1%、前年度より0.5ポイントの増となった。類似団体平均値を上回っていることから、純資産比率と同様に、市債の借入れが、類似団体と比較すると多いと推測される。今後は、市債の発行を抑制するなど市債残高の縮減に努めていく。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、54.4万円、前年度より11.2万円の減となった。前年度は、新型コロナウイルス感染症緊急対策に係る特別定額給付金給付事業に伴い、補助費等が大きく増加したことにより増となったものであり、今年度は前々年度の水準に戻った。住民一人当たり行政コストが、類似団体平均値を下回っていることから、同水準の行政サービスを類似団体より低コストで実現できているものと推測できる。今後についても、機構改革による職員数の削減、事務事業の見直しや公共施設の統廃合などにより、コスト削減に努めていく。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、75.5万円、前年度と同値となったものの年々増加傾向にある。これは、地方債の発行による負債増加に加え、人口減少が要因となっている。平成19年度以降、市債借入を償還元金以下に抑制することで市債残高の縮減に取り組んでいるため、引き続き市債発行を抑制し、市債残高の縮減に努めている。基礎的財政収支は、672百万円と前年度より1,992百万円の増となった。前年度は、投資活動収支が、学校給食センター整備事業等の大規模事業により公共施設整備費支出が増加し、財源として地方債を発行したことが要因となり、マイナスとなっていたが、今年度はプラスの結果となった。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は4.4%と、前年度より1.8ポイントの増となった。これは、前年度に大きな減少要因となっていた、新型コロナウイルス特別定額給付金の影響がなくなったことに加え、本年度は、プレミアム付商品券売上金や茨城北農業共済事務組合解散に伴う業務引当金分配金による収益増加の影響により大きく増加している。今後、利用率が低い施設については、利用率の向上に努めていくとともに、他団体と比較して使用料金等が高い場合には料金の見直しなどを検討していく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

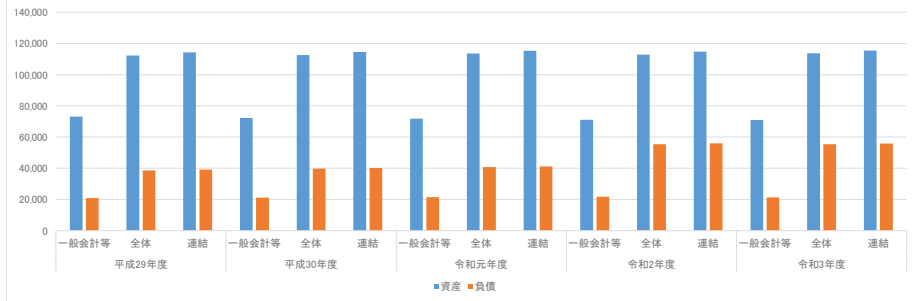
団体名 茨城県那珂市
団体コード 082261

人口	54,279 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	444 人
面積	97.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,447,848 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

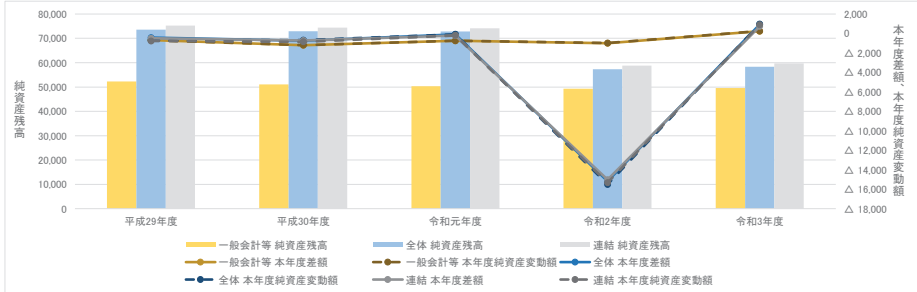
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	73,078	72,287	71,810	71,041	70,967
	負債	20,804	21,213	21,491	21,703	21,374
全体	資産	112,243	112,600	113,530	112,800	113,709
	負債	38,641	39,681	40,695	55,466	55,401
連結	資産	114,330	114,532	115,317	114,749	115,529
	負債	39,113	40,164	41,182	55,944	55,801



分析:
一般会計等では、資産総額が前年度末から747百万円減少(▲0.10%)した。前年度から変動額が大きなものも、インフラ資産の工物及び事業用資産の建物である。インフラ資産の工物については、吾谷高宮西排水路等の供用開始による新規取得があったものの減価償却がそれを大きく上回ったことによる減(▲1,067百万円)、事業用資産の建物についても、総合センターらぼーや給食センターの空調設備改修工事等があったものの減価償却がそれを上回ったことにより減(▲388百万円)となった。一方、投資その他の資産の基金については、普通交付税増額交付のうち臨時財政対策債償還分について減価基金に積み立てたことなどにより増(+518百万円)となった。負債については、臨時財政対策債、防災行政無線デジタル化事業債等の翌年度償還開始等があるものの、起債償還元金以下に起債発行を抑制したことにより地方債が減となり、全体として329百万円減少(▲1.52%)した。
全体会計では、資産総額が下水道管路等のインフラ資産を計上していることにより一般会計等と比べ42,742百万円多くなり、対前年度比ではインフラ資産(工物)の新規取得等により909百万円増加(+0.80%)している。負債については、水道事業会計、下水道事業会計の地方債を計上していることにより一般会計等と比べ34,027百万円多くなるものの、全体会計としては対前年度で65百万円減少(▲0.12%)している。
連結会計では、資産については、大宮地方環境整備組合が保有する建物等を計上していることなどにより一般会計等と比べ44,562百万円多くなり、負債については、大宮地方環境整備組合に

3. 純資産変動の状況

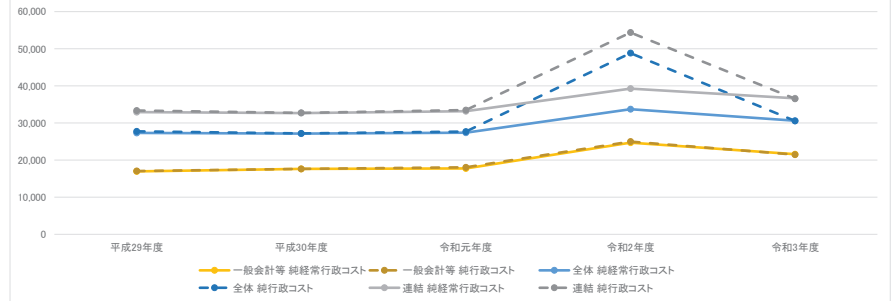
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 684	△ 1,204	△ 751	△ 997	238
	本年度純資産変動額	△ 704	△ 1,200	△ 754	△ 982	255
	純資産残高	52,274	51,074	50,320	49,338	49,593
全体	本年度差額	△ 411	△ 740	△ 87	△ 15,180	927
	本年度純資産変動額	△ 680	△ 684	△ 83	△ 15,502	975
	純資産残高	73,603	72,919	72,835	57,334	58,308
連結	本年度差額	△ 481	△ 719	△ 215	△ 15,024	729
	本年度純資産変動額	△ 767	△ 850	△ 199	△ 15,329	895
	純資産残高	75,218	74,369	74,134	58,805	59,729



分析:
一般会計等では、税収等の財源(21,698百万円)が純行政コスト(21,460百万円)を上回っており、本年度差額は238百万円となった。対前年度では、税収等は普通交付税の増額交付や固定資産税等の税収の伸びにより888百万円増加したことなどにより、本年度差額は前年度から1,235百万円増加することとなった。そのため、本年度末純資産残高は前年度から255百万円増加し、49,593百万円となった。
全体会計では、一般会計等と比べ国民健康保険特別会計の国民健康保険税等を計上していることにより、税収等が4,006百万円、下水道事業会計等の国県等補助金等を計上していることにより、国県等補助金が5,743百万円それぞれ多くなり、本年度差額は927百万円となり、純資産残高は58,308百万円となった。
連結会計では、茨城県後期高齢者医療広域連合への保険料収入及び国県等補助金等を計上していることにより、一般会計と比べ財源が15,556百万円多くなっているが、下水道事業会計の純行政コストを増計しているため、本年度差額は729百万円となり、純資産残高は59,729百万円となった。

2. 行政コストの状況

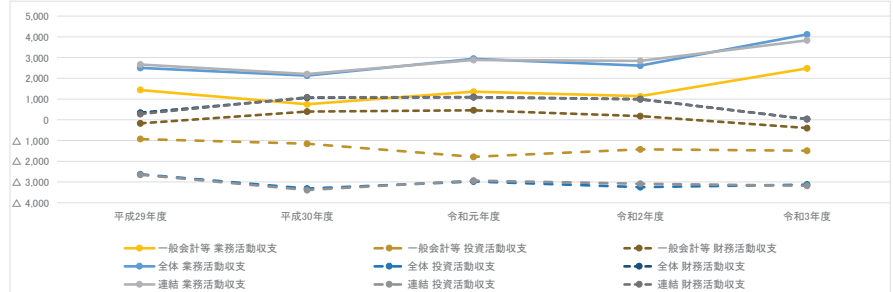
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,954	17,601	17,760	24,696	21,578
	純行政コスト	17,048	17,640	18,058	24,979	21,460
全体	純経常行政コスト	27,324	27,135	27,351	33,707	30,610
	純行政コスト	27,752	27,185	27,688	48,811	30,520
連結	純経常行政コスト	32,923	32,661	33,145	39,251	36,624
	純行政コスト	33,351	32,711	33,481	54,356	36,526



分析:
一般会計等については、抱い手育成支援事業などが増となり一方で、特別定額給付金事業の終了により大幅な減となり補助金等が4,701百万円減少し、また、子育て世帯への臨時特別給付金などの各種給付金事業の増などにより社会保障給付費が1,418百万円増加したことにより、純経常行政コストは3,118百万円減少した。加えて、農地・農業用施設災害復旧事業等の終了により災害復旧事業費が224百万円減少し、純行政コストは3,519百万円減少した。
全体会計では、一般会計等と比べ、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,700百万円多くなる一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が7,922百万円多くなることから、純行政コストが9,060百万円多くなっている。
連結会計では、一般会計等と比べて連結団体の事業収益等を計上したことで経常収益が1,925百万円多くなる一方で、連結団体の経常費用についても計上することから経常費用が16,970百万円増加し、純行政コストは15,066百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,438	749	1,358	1,134	2,477
	投資活動収支	△ 929	△ 1,157	△ 1,785	△ 1,422	△ 1,489
	財務活動収支	△ 167	398	457	175	△ 396
全体	業務活動収支	2,504	2,131	2,942	2,609	4,117
	投資活動収支	△ 2,626	△ 3,315	△ 2,971	△ 3,247	△ 3,121
	財務活動収支	345	1,062	1,091	992	36
連結	業務活動収支	2,663	2,205	2,882	2,835	3,827
	投資活動収支	△ 2,647	△ 3,386	△ 2,928	△ 3,079	△ 3,185
	財務活動収支	275	1,086	1,091	990	31



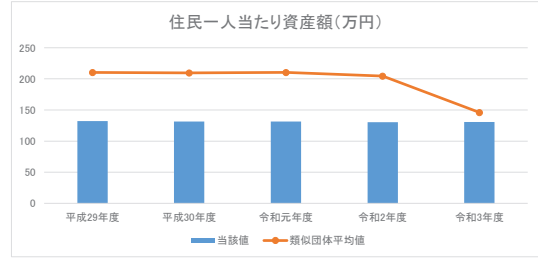
分析:
一般会計等では、特別定額給付金事業終了により補助金等支出及び国県等補助金収入が大幅に減少しているが、普通交付税等の増額交付等により税収等収入が増となり、業務支出の減額が業務収入の減額を上回ったため、業務活動収支としては前年度1,343百万円増となる2,477百万円となった。投資活動収支については、GIGAスクール推進事業の終了などにより公共施設等整備費支出等が減となったものの、基金積立金支出の増により、投資活動支出が増加したため、67百万円減となり1,489百万円となった。
全体会計では、一般会計等と比べ、国民健康保険税や介護保険料、下水道料金の使用料及び手数料収入などを計上していることから、業務活動収支は、1,640百万円多い4,117百万円となった。投資活動収支は、水道事業会計の浄水場更新及び下水道事業会計の管路有線などの公共施設整備等支出が増加していること等により一般会計等より1,632百万円少ない▲3,121百万円となった。
連結会計では、一般会計等と比べ、茨城県後期高齢者医療広域連合や大宮地方環境整備組合における収入等を計上していることから、業務活動収支は、1,350百万円多い3,827百万円となり、投資活動収支については、全体会計より64百万円少ない▲3,185百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

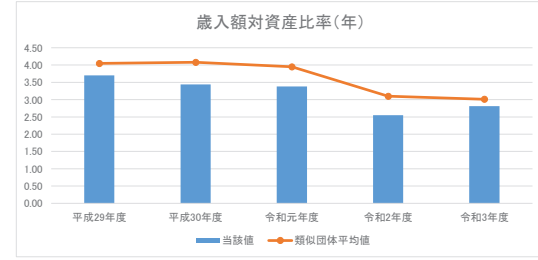
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,307,779	7,228,666	7,181,039	7,104,130	7,096,715
人口	55,230	54,925	54,649	54,440	54,279
当該値	132.3	131.6	131.4	130.5	130.7
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	146.1



②歳入額対資産比率（年）

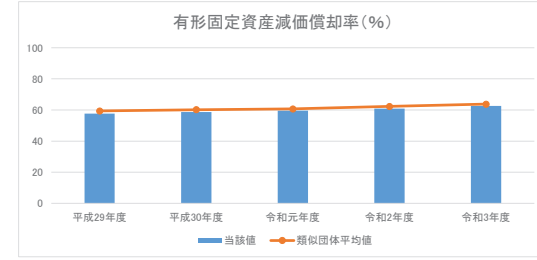
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	73,078	72,287	71,810	71,041	70,967
歳入総額	19,727	21,020	21,229	27,849	25,266
当該値	3.70	3.44	3.38	2.55	2.81
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	3.01



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	59,152	61,033	63,108	65,288	67,589
有形固定資産 ※1	102,626	104,000	106,085	107,143	107,906
当該値	57.6	58.7	59.5	60.9	62.6
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	63.8

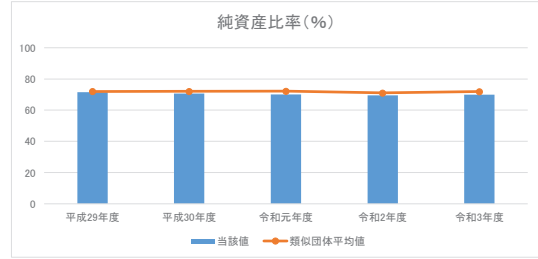
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

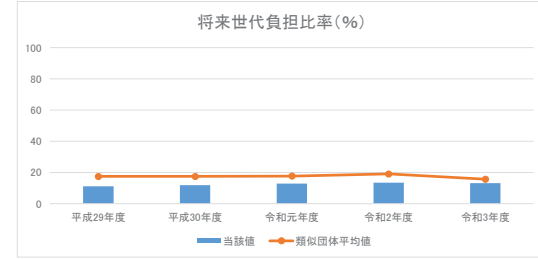
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	52,274	51,074	50,320	49,338	49,593
資産合計	73,078	72,287	71,810	71,041	70,967
当該値	71.5	70.7	70.1	69.5	69.9
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	71.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,074	7,459	8,024	8,316	7,888
有形・無形固定資産合計	62,994	62,649	62,244	61,542	60,418
当該値	11.2	11.9	12.9	13.5	13.1
類似団体平均値	17.5	17.5	17.7	19.1	15.7

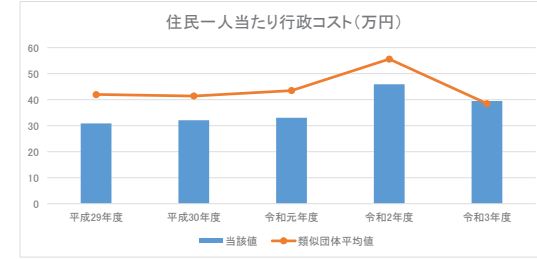
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

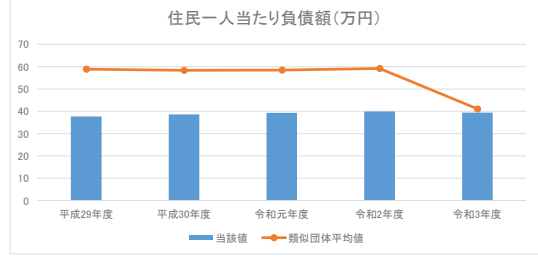
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,704,787	1,764,030	1,805,832	2,497,915	2,145,987
人口	55,230	54,925	54,649	54,440	54,279
当該値	30.9	32.1	33.0	45.9	39.5
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	38.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

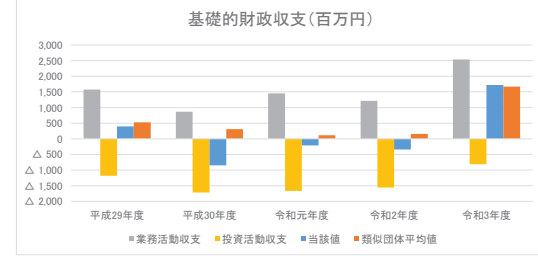
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,080,387	2,121,308	2,149,068	2,170,311	2,137,378
人口	55,230	54,925	54,649	54,440	54,279
当該値	37.7	38.6	39.3	39.9	39.4
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	41.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,576	864	1,454	1,214	2,535
投資活動収支 ※2	△1,178	△1,716	△1,665	△1,556	△813
当該値	398	△852	△211	△342	1,722
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,667.5

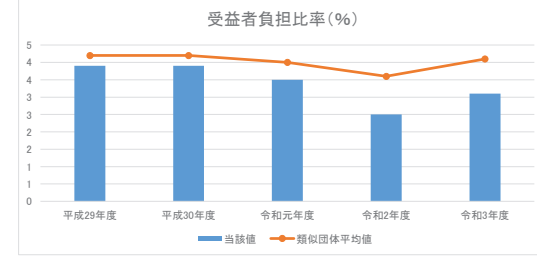
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	693	712	646	625	686
経常費用	17,647	18,313	18,406	25,321	22,264
当該値	3.9	3.9	3.5	2.5	3.1
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.1



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。主な要因として、当市の地形によりインフラ資産（工作物）のうち橋りょう・トンネルが類似団体より少なく、有形固定資産の総額が低いことが考えられる。

歳入額対資産比率は、類似団体平均とほぼ同水準となっている。資産形成は行っているものの、減価償却により資産合計が減少しているが、特別定額給付金事業の終了等により歳入総額が資産合計以上に減少したため、当該値は昨年度より増加している。

有形固定資産減価償却率は、類似団体とほぼ同水準となっている。老朽化する公共施設等については、市の公共施設等マネジメント計画に基づき、施設の実態や利用状況、維持管理コスト等を考慮しながら長寿命化を計画的に行い、財政負担の軽減と平準化を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均から2.0ポイント下回る水準となっている。普通交付税の増額交付等による税収等の財源の増加、特別定額給付金事業の終了等による純行政コストの減少に加え、起債償還元金以下に起債発行を抑制した結果、地方債残高が減少したことにより、純資産残高が増加したものである。しかしながら、施設の維持補修費が今後増加していくことが見込まれるため、徹底した経費の節減や公共施設のマネジメントにより行政コストの圧縮を進めていくことで、将来世代が利用可能な資産の確保に努めていく。

将来世代負担比率は類似団体平均を下回る水準となっている。これは過去に起債残高の圧縮に取り組んできた成果である。前年度より0.4ポイント減少しているものの、近年は微増の傾向にあり、今後も施設の修繕等の財源を起債に求めることが想定されるため、引き続き公共施設のマネジメントに取り組むことにより、将来世代負担比率を適切に推移させていくよう努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均とほぼ同水準となっている。当市では前年度より6.4万円の減少となったが、前年度の特別定額給付金事業費（5,461百万円）を除いた場合は3.6万円の増加（前年度値35.9万円）となる。主な要因としては、子育て世帯への臨時特別給付金事業等に伴う社会保障給付の増が挙げられる。また、人口減少が穏やかに続いており、施設の老朽化等による維持補修費の増加傾向を考慮すると、今後も住民一人当たりの行政コストは増加していくことが見込まれるため、経費の節減及び公共施設のマネジメントに取り組むことで行政コストの圧縮を進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均とほぼ同水準となっている。起債償還元金以下に起債発行を抑制したことにより、負債合計としては前年度より約330百万円減少している。しかしながら、今後も公共施設の長寿命化やコミュニティセンター建設等の財源として地方債を起債していく予定であり、また、人口減少が穏やかに続いていくことも鑑みると、当該数値は増加していくことが見込まれるため、適切に地方債を発行していくよう努めていく。

基礎的財政収支は、業務活動収支においては普通交付税の増額交付等により税収等収入が増加したことに加え、投資活動収支においてはGIGAスクール推進事業等の終了により公共施設等整備費支出が減ったため、1,722百万円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担については、類似団体平均を下回っている。前年度より0.6ポイント上回っているが、前年度の特別定額給付金事業費（5,461百万円）を除くと増減なしとなる。経常費用は前年度から減少しているが、特別定額給付金事業を除けば2,404百万円増加しており、主な要因としては社会保障給付の増が挙げられる。下水道事業会計の元利償還金に対する負担も今後ピークを迎えるため、施設の長寿命化等による経常費用の圧縮が求められる。

当市では平成21年度及び令和元年度に使用料及び手数料の見直しを行ったため、即時の費用転嫁は困難な状況にあるが、施設利用率等の向上を図り、引き続き経常収益の改善に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

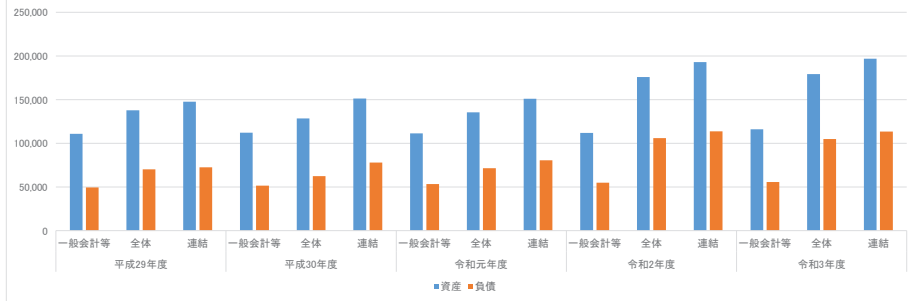
団体名 茨城県筑西市
団体コード 082279

人口	102,235人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	685人
面積	205.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,468,274千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	52.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

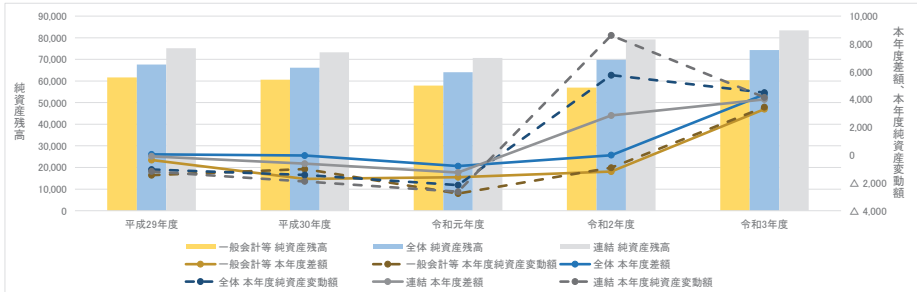
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	110,945	112,256	111,284	111,957	116,079
	負債	49,332	51,650	53,442	55,021	55,695
全体	資産	137,707	128,569	135,562	175,803	179,186
	負債	70,103	62,393	71,545	106,031	104,912
連結	資産	147,668	151,268	151,047	193,038	196,797
	負債	72,534	78,026	80,437	113,817	113,428



分析:
一般会計等では、前年度と比較して資産総額が4,122百万円の増、負債総額が674百万円の増である。資産総額の金額の変動が大きいものとしては、事業用資産の建物(+725百万円)、インフラ資産の工作物減価償却累計額(-1,875百万円)、事業資産の建設仮勘定(+1,448百万円)、インフラ資産の建設仮勘定(+320百万円) 出資金(+112百万円)、流動資産の現金預金(+1,005百万円)である。負債総額の変動が大きいものとしては、地方債等(+1,637百万円)が挙げられる。資産増の理由でもある各施設の長寿命化に係る経費、幹線道路整備事業の本格化及び道の駅拡張事業等により、さらなる地方債の増が見込まれるため、その発行については慎重に判断している。
特別会計を含めた全体では、前年度と比較して資産総額が3,383百万円の増、負債が1,119百万円の減である。資産増の主な要因としては、税金や交付税の伸びによる現金預金や基金といった流動資産の増(+3,290百万円)が挙げられる。負債の減については、R2に計上した茨城県西部メテオセンターに係る将来負担として損失補償等引当金(977百万円)の削減による。
一部事務組合、第三セクター等を含めた連結では、前年度と比較して資産が3,759百万円の増、負債が389百万円の減である。連結においては、全体における増減が概ね、そ

3. 純資産変動の状況

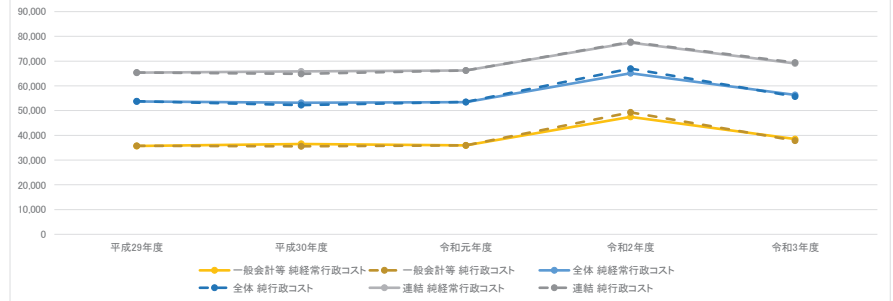
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 351	△ 1,711	△ 1,585	△ 1,178	3,307
	本年度純資産変動額	△ 1,446	△ 1,006	△ 2,765	△ 906	3,448
	純資産残高	61,613	60,607	57,842	56,936	60,384
全体	本年度差額	51	△ 24	△ 788	△ 4	4,365
	本年度純資産変動額	△ 1,043	△ 1,428	△ 2,159	5,755	4,503
	純資産残高	67,604	66,176	64,016	69,772	74,275
連結	本年度差額	△ 86	△ 615	△ 1,254	2,849	4,010
	本年度純資産変動額	△ 1,176	△ 1,892	△ 2,631	8,610	4,148
	純資産残高	75,133	73,242	70,611	79,221	83,369



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(41,177百万円)が純行政コスト(37,870百万円)を上回っており、本年度差額は+3,307百万円となり、純資産残高は、3,448百万円の増となった。R2年度、コロナで増大した補助金が大幅に削減されたこと、市税や交付税の伸び等により、貸付金・基金等が増加したことが主な要因であるが、今回の移転費用の圧縮は特異的なものであり、業務費用についてはこれまで大きな変動はないことから、経常費用の維持補修費などといった将来的な負担につながる経費について、計画的に負担を平準化していくなどの工夫が必要である。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等の財源が18,898百万円多くっており、本年度差額は+4,365百万円となり、純資産残高は4,503百万円の増となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等の財源が32,253百万円多くっており、本年度差額は+4,010百万円となり、純資産残高は4,148百万円の増となった。
補助金等支出の減少した一方で、税金等の収入が伸びたことなどにより、純資産が増加した。

2. 行政コストの状況

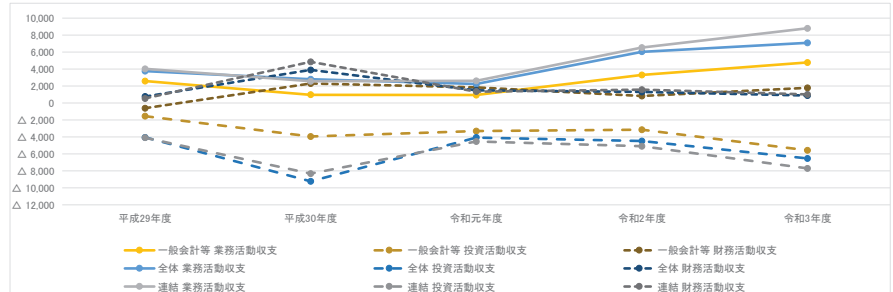
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,702	36,542	35,921	47,451	38,506
	純行政コスト	35,731	35,569	35,979	49,290	37,870
全体	純経常行政コスト	53,703	53,180	53,444	65,082	56,330
	純行政コスト	53,758	52,212	53,468	66,973	55,710
連結	純経常行政コスト	65,339	65,816	66,197	77,467	69,067
	純行政コスト	65,390	64,852	66,223	77,706	69,420



分析:
一般会計等においては、経常費用は39,834百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は16,782百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は23,052百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも極端に多い。最も金額が大きいのは補助金等(9,713百万円)であるが、コロナ禍による各種補助事業が落ち着きを見せたことにより、前年度比8,805百万円の減となっている。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,829百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が15,495百万円多くなり、純行政コストは17,824百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が7,551百万円多くなっている一方、人件費が4,590百万円多くなっているなど、経常費用が38,112百万円多くなり、純行政コストは30,561百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,576	972	942	3,314	4,778
	投資活動収支	△ 1,553	△ 3,947	△ 3,303	△ 3,153	△ 5,575
	財務活動収支	△ 613	2,299	1,830	816	1,794
全体	業務活動収支	3,762	2,805	2,243	6,038	7,089
	投資活動収支	△ 4,044	△ 9,227	△ 4,065	△ 4,484	△ 6,533
	財務活動収支	757	3,901	1,491	1,305	885
連結	業務活動収支	4,036	2,565	2,623	6,529	8,805
	投資活動収支	△ 4,094	△ 8,318	△ 4,541	△ 5,083	△ 7,699
	財務活動収支	538	4,851	1,345	1,567	1,006



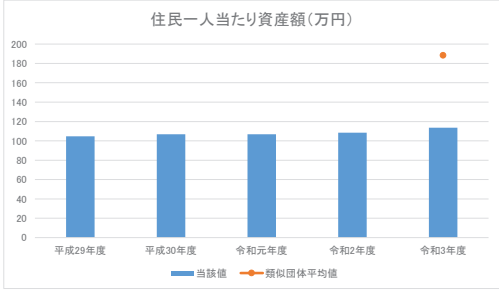
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,778百万円であったが、投資活動収支については、義務教育学校や中学校のプールの整備等の公共施設等整備支出及び基金積立などを行ったことから、▲5,575百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから1,794百万円となり、本年度末資金残高は前年度から997百万円増加し、3,304百万円となった。コロナ禍で増大していた補助金が減ったことや、市税などの収入が増加している状況もあるが、依然として行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況があり、将来負担を考えると、財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より2,311百万円多い7,089百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業の整備工事などが影響し、▲6,532百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入額が地方債償還額を上回ったことから、885百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,441百万円増加し、7,302百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より4,027百万円多い8,805百万円となっている。投資活動収支では、▲7,699百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入額が地方債償還額を上回ったことから、1,006百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,112百万円増加し、10,023百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

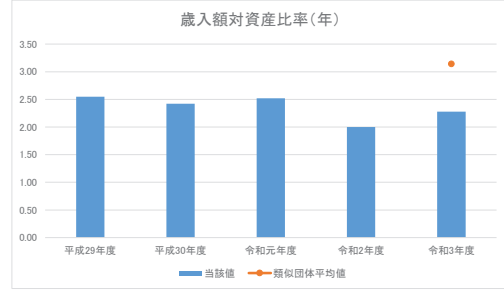
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,094,549	11,225,621	11,128,357	11,195,671	11,607,877
人口	106,013	105,063	104,059	103,243	102,235
当該値	104.7	106.8	106.9	108.4	113.5
類似団体平均値					188.4



②歳入額対資産比率（年）

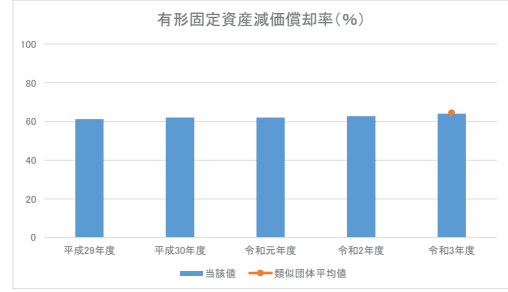
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	110,945	112,256	111,284	111,957	116,079
歳入総額	43,461	46,358	44,193	55,991	50,977
当該値	2.55	2.42	2.52	2.00	2.28
類似団体平均値					3.14



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	97,018	101,581	104,598	107,148	110,281
有形固定資産 ※1	158,616	163,627	168,704	170,787	172,240
当該値	61.2	62.1	62.0	62.7	64.0
類似団体平均値					64.5

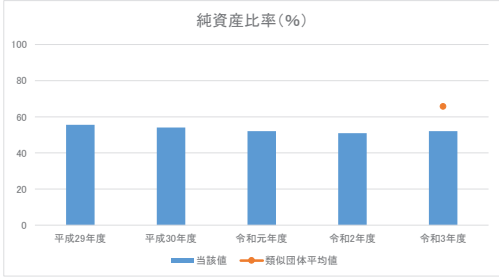
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

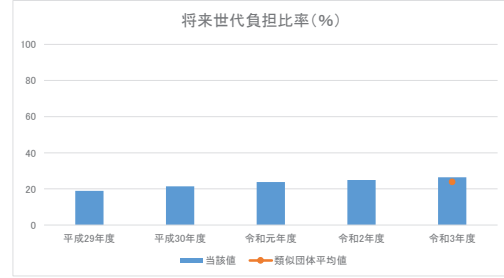
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	61,613	60,607	57,842	56,936	60,384
資産合計	110,945	112,256	111,284	111,957	116,079
当該値	55.5	54.0	52.0	50.9	52.0
類似団体平均値					65.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	17,866	20,483	22,874	23,939	25,433
有形・無形固定資産合計	94,338	95,500	96,102	96,181	96,507
当該値	18.9	21.4	23.8	24.9	26.4
類似団体平均値					23.9

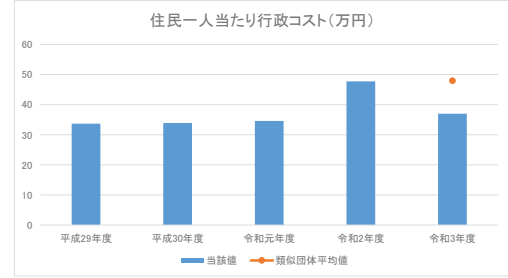
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

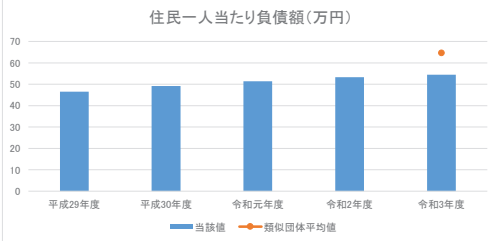
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,573,077	3,556,900	3,597,928	4,929,035	3,786,964
人口	106,013	105,063	104,059	103,243	102,235
当該値	33.7	33.9	34.6	47.7	37.0
類似団体平均値					47.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

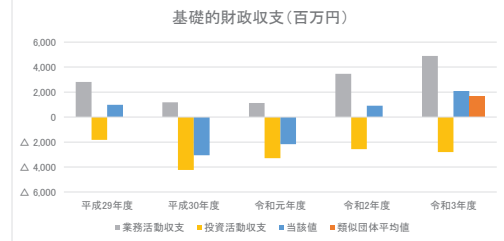
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,933,234	5,164,952	5,344,169	5,502,089	5,569,513
人口	106,013	105,063	104,059	103,243	102,235
当該値	46.5	49.2	51.4	53.3	54.5
類似団体平均値					64.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

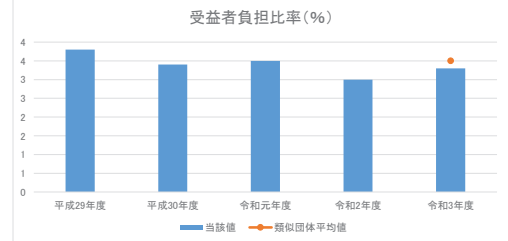
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,811	1,414	1,119	3,470	4,901
投資活動収支 ※2	△1,821	△4,235	△3,286	△2,565	△2,809
当該値	990	△3,062	△2,167	905	2,092
類似団体平均値					1,673.6

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



⑨受益者負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,414	1,263	1,302	1,489	1,328
経常費用	37,116	37,824	37,224	48,940	39,834
当該値	3.8	3.4	3.5	3.0	3.3
類似団体平均値					3.5



分析欄：

1. 資産の状況

市の施設の老朽化が進行しており、資産額は減少傾向にある。また、人口減少も進行し、住民一人当たりの資産額は前年度と同程度となっている。平成27年に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。義務教育学校の整備などにより、資産合計が増加し、歳入総額が減少したため、歳入額対資産比率については前年度より増となった。住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率について、類似団体平均を下回っている理由としては、集会施設などといった公共施設が飽和状態にあることや、施設の老朽化による資産価値の減少などが考えられる。施設の老朽化が進行し、減価償却累計額は増額となっているが、インフラ整備を進めるにあたって土地や建物仮勘定などの非償却資産が増額となったため、有形固定資産減価償却率は昨年度よりも若干増加している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を図るなど、公共施設等の適正な管理・修繕に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、52%であり、本年度は、税収等の財源が純行政コストを上回り、純資産額は増加となった。昨年度より改善は見られるが、長期的な視点で見ると純資産額は減少傾向と言える。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現役世代が便益を享受したことを意味するため、公共施設のマネジメントなど、維持補修に係る行政コストなどについて計画的に負担を平準化していくなどの努力を継続していく。

昨年度に引き続き、地方債残高が増加したことに伴い、将来世代負担比率が1.5%増加した。老朽化した施設の更新や幹線道路整備などの大型事業の実施が予定され、起債額については今後も増加が見込まれる。施設の適正配置等を検討することにより、地方債新規発行の抑制を図り、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストの数値は、コロナ禍による給付金事業の実施などの影響により大きく膨らんだ昨年度と比較して大きく減少した。人口は減少傾向にあり、また新中核病院への運営補助、高齢化に伴う社会保障給付の増に加え、引き続き物価高などの影響を受けられる事業者などの支援などによる支出の増が見込まれるため、定員適正化計画に基づき、指定管理者制度を活用するなど人員費の抑制に努めるとともに、補助金の適正化や公共施設の統廃合などを計画的に実施することで行政コストを削減していく取り組みを継続していく。

類似団体と比較して住民一人当たりの行政コストが低いのは、地域の実情に合わせて必要な住民サービスを維持しつつ、人員費の抑制や補助金の適正化など、行政コストの削減に努めていることなどが理由の一つと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているものの、前年度から1.2万円増額しており、増加傾向が継続している。今後も幹線道路整備等の大型事業を予定しており、地方債の高額借入及び人口の減少により、住民一人当たりの負債額は増加が見込まれるため、施設の更新の際の集約化の推進等、地方債の発行額の抑制を図っていく。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を下回ったため、2,092百万円の赤字となっている。市税や交付税といった収入が伸びたことが主な要因であるが、今後については税収の大幅増が見込めない状況であるため、収入に見合った歳出となるよう、既存事業のスクラップ等に取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

経常収益、経常費用ともに、前年度に比べて減少し、受益者負担比率は0.3%の増となった。経常費用、経常収益とも減少したのは、昨年度、コロナの影響により増大した補助金が縮小したことが主な要因であると考えられる。

受益者負担比率については、概ね類似団体と同程度の水準あると考えられるが、引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことなどにより、維持補修費といった経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

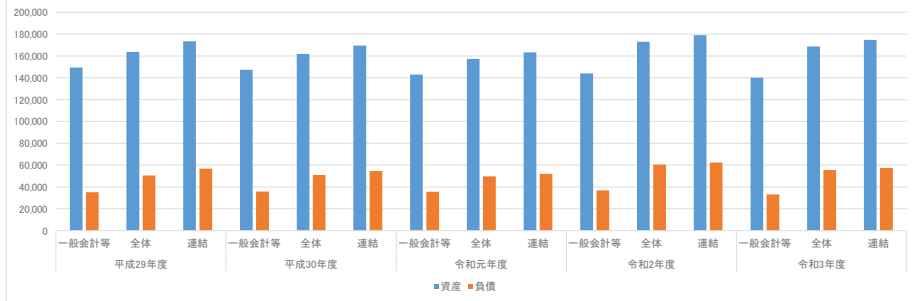
団体名 茨城県東海市
団体コード 082287

人口	52,928人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	404人
面積	123.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,287,853千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-0	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	64.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

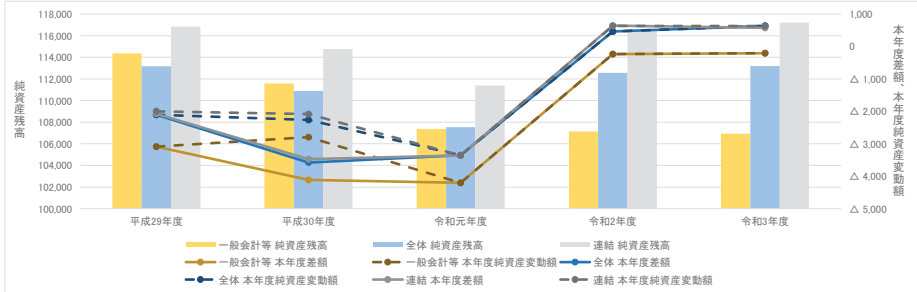
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	149,483	147,358	142,887	144,094	140,031
	負債	35,115	35,788	35,521	36,963	33,106
全体	資産	163,713	161,804	157,323	172,976	168,739
	負債	50,554	50,912	49,786	60,424	55,551
連結	資産	173,519	169,407	163,315	178,940	174,623
	負債	56,687	54,662	51,931	62,370	57,425



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から4,063百万円の減少(-2.8%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、道路整備事業等の実施による資産の取得額(1,016百万円)より、減価償却による資産の減少が上回ったことなどから4,056百万円減少した。負債総額は前年度末から3,857百万円減少(-10.4%)となった。金額の変動が大きいものは地方債の減少(3,910百万円)である。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,237百万円減少(-2.4%)し、負債総額は前年度末から4,873百万円減少(-8.1%)した。一般会計等を除いた資産総額は174百万円減少し、負債総額は1,016百万円減少した。
坂東市土地開発公社、茨城県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から4,317百万円減少(-2.4%)し、負債総額は前年度末から4,945百万円減少(-7.9%)した。資産総額はしま環境管理事務所や土地開発公社に係る資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて34,592百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の地方債等があることなどから、24,319百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

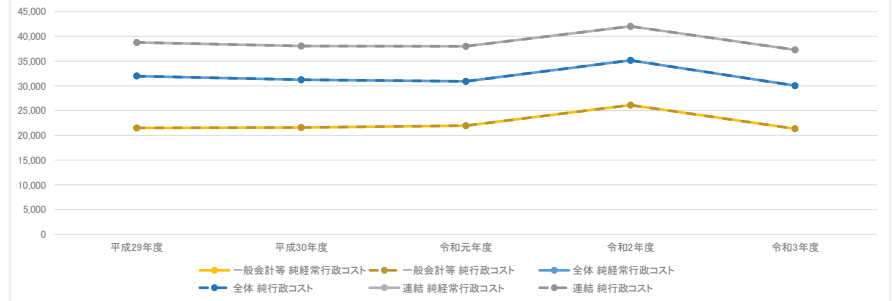
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,091	△ 4,111	△ 4,204	△ 236	△ 209
	本年度純資産変動額	△ 3,091	△ 2,798	△ 4,204	△ 235	△ 206
	純資産残高	114,368	111,570	107,366	107,131	106,925
全体	本年度差額	△ 2,106	△ 3,580	△ 3,355	461	633
	本年度純資産変動額	△ 2,106	△ 2,267	△ 3,355	462	636
	純資産残高	113,159	110,892	107,537	112,552	113,188
連結	本年度差額	△ 2,080	△ 3,474	△ 3,363	643	576
	本年度純資産変動額	△ 1,997	△ 2,086	△ 3,360	633	627
	純資産残高	116,831	114,745	111,384	116,570	117,198



分析:
一般会計等においては、収収等及び国県等補助金の財源(21,126百万円)が純行政コスト(21,335百万円)を下回り、本年度差額は△209百万円となり、純資産残高は206百万円の減少となった。特に、本年度は、前年度収入が多かった特別定額給付金給付事業費による国県等補助金の反動減により、財源が4,756百万円減少した。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて、収収等が4,168百万円多くなっており、本年度差額は633百万円となり、純資産残高は636百万円の増加となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,733百万円多くなっており、本年度差額は576百万円となり、純資産変動額は627百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

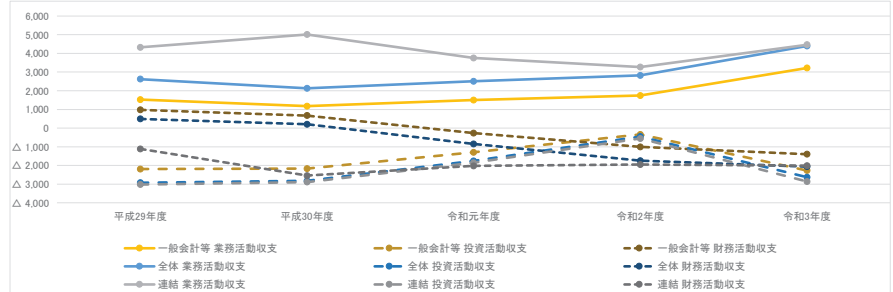
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,509	21,596	21,965	26,121	21,336
	純行政コスト	21,509	21,591	21,965	26,118	21,335
全体	純経常行政コスト	31,987	31,225	30,919	35,152	30,047
	純行政コスト	31,987	31,220	30,917	35,152	30,046
連結	純経常行政コスト	38,783	38,031	38,005	42,030	37,284
	純行政コスト	38,784	38,025	38,002	42,030	37,283



分析:
一般会計等においては、経常費用は24,277百万円となり、前年度から2,348百万円の減少(-8.8%)となった。これは、前年度支出が多かった特別定額給付金給付事業による補助金等を含む、移転費用が5,381百万円減少したためである。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は1,747百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,811百万円多くなり、純行政コストは8,711百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,983百万円多くなっている一方、移転費用が13,371百万円多くなっているなど、経常費用が17,930百万円多くなり、純行政コストは15,948百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,525	1,177	1,503	1,748	3,217
	投資活動収支	△ 2,195	△ 2,173	△ 1,301	△ 338	△ 2,272
	財務活動収支	976	673	△ 267	△ 1,007	△ 1,400
全体	業務活動収支	2,624	2,131	2,513	2,819	4,397
	投資活動収支	△ 2,927	△ 2,822	△ 1,762	△ 455	△ 2,629
	財務活動収支	490	206	△ 853	△ 1,748	△ 2,064
連結	業務活動収支	4,329	5,013	3,752	3,269	4,466
	投資活動収支	△ 3,024	△ 2,890	△ 1,854	△ 555	△ 2,860
	財務活動収支	△ 1,115	△ 2,540	△ 2,021	△ 1,946	△ 2,012



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、国県等補助金収入が5,577百万円減少したものの補助金等支出も5,419百万円減少したことにより、3,217百万円となった。投資活動収支は、公共施設整備基金や財政調整基金などの積立を行ったことから△2,272百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△1,400百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から454百万円減少し、920百万円となった。引き続き行財政改革を推進していく。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,180百万円多い4,397百万円となっている。投資活動収支では、水道、下水道等の整備事業等を実施したため、△2,629百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,064百万円となり、本年度末資金残高は前年度から297百万円減少し、4,842百万円となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合における後期高齢者医療保険料が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,249百万円多い4,466百万円となっている。投資活動収支では、茨城西南地方広域市町村圏事務組合の消防ポンプ自動車等の購入により、△2,860百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,012百万円となり、本年度末資金残高は前年度から403百万円減少し、5,148百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,948,323	14,735,786	14,288,700	14,409,368	14,003,067
人口	55,057	54,430	53,881	53,550	52,928
当該値	271.5	270.7	265.2	269.1	264.6
類似団体平均値	176.1	179.1	179.0	180.1	195.1

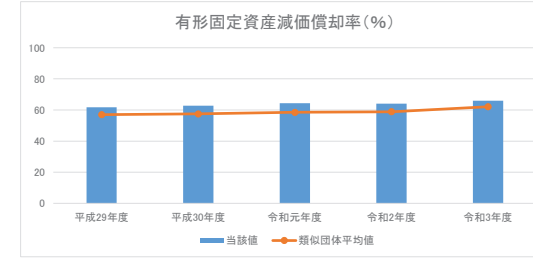
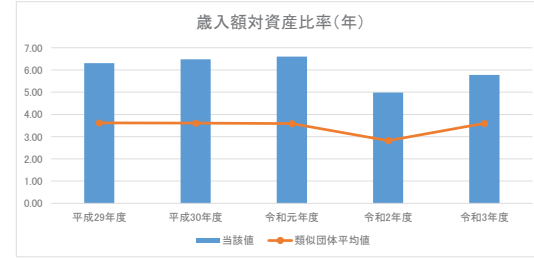
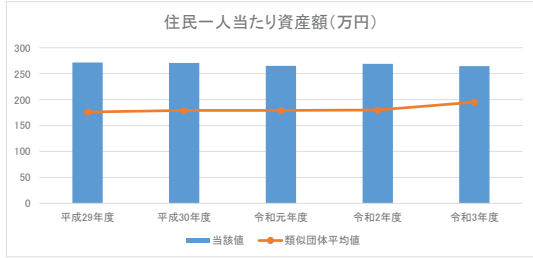
②歳入額対資産比率（年）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	149,483	147,358	142,887	144,094	140,031
歳入総額	23,686	22,747	21,640	28,912	24,216
当該値	6.31	6.48	6.60	4.98	5.78
類似団体平均値	3.62	3.61	3.59	2.82	3.60

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	180,209	186,171	191,895	191,895	197,700
有形固定資産 ※1	291,634	296,724	298,380	299,425	300,062
当該値	61.8	62.7	64.3	64.1	65.9
類似団体平均値	57.0	57.5	58.5	58.9	62.1

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

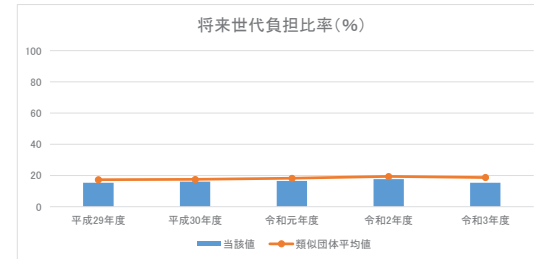
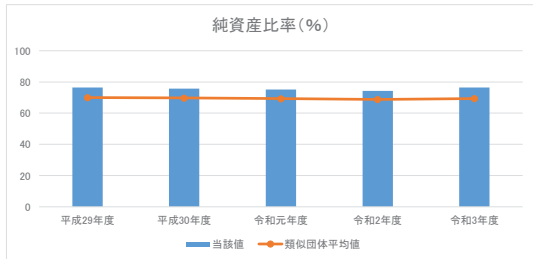
④純資産比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	114,368	111,570	107,366	107,131	106,925
資産合計	149,483	147,358	142,887	144,094	140,031
当該値	76.5	75.7	75.1	74.3	76.4
類似団体平均値	70.0	69.8	69.3	68.8	69.4

⑤将来世代負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	21,269	21,960	21,857	23,633	19,730
有形・無形固定資産合計	138,195	136,498	132,541	133,542	128,443
当該値	15.4	16.1	16.5	17.7	15.4
類似団体平均値	17.3	17.5	18.2	19.4	18.7

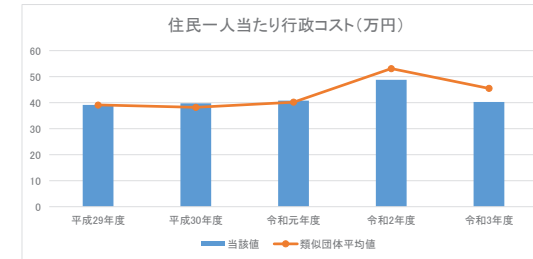
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,150,899	2,159,140	2,196,500	2,611,794	2,133,501
人口	55,057	54,430	53,881	53,550	52,928
当該値	39.1	39.7	40.8	48.8	40.3
類似団体平均値	39.1	38.2	40.2	53.1	45.5



4. 負債の状況

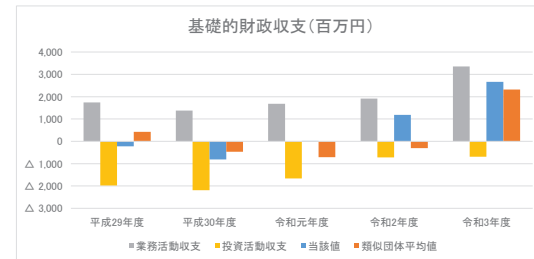
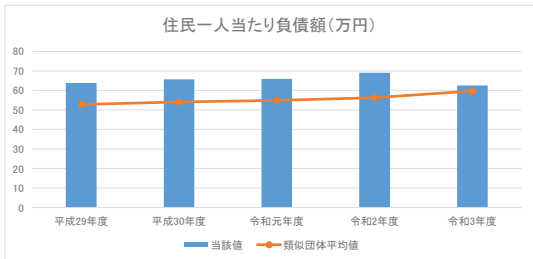
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,511,504	3,578,760	3,552,100	3,696,304	3,310,592
人口	55,057	54,430	53,881	53,550	52,928
当該値	63.8	65.7	65.9	69.0	62.5
類似団体平均値	52.8	54.1	54.9	56.3	59.7

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,746	1,380	1,686	1,911	3,355
投資活動収支 ※2	△1,971	△2,193	△1,663	△724	△686
当該値	△225	△813	23	1,187	2,669
類似団体平均値	429.1	△470.4	△706.4	△308.0	2,324.4

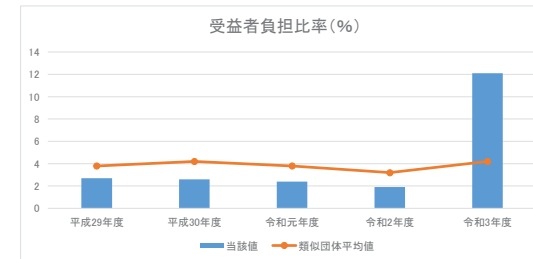
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	591	574	531	504	2,940
経常費用	22,100	22,170	22,496	26,625	24,277
当該値	2.7	2.6	2.4	1.9	12.1
類似団体平均値	3.8	4.2	3.8	3.2	4.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度比4.5万円減少、歳入額対資産比率は前年度比0.8年増加、有形固定資産減価償却率は前年度比1.8%上昇し、いずれも類似団体平均値を上回っている。本市においては、老朽化した施設が多いことから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取組み、また、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っている。純行政コストが税収等の財源を上回り純資産は減少したが、資産総額の減少が負債総額の減少を上回り、純資産比率は昨年度から2.1%上昇している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「坂東市新行政改革プラン」に基づき、市税及び税外料金の徴収対策を強化、ふるさと納税制度などによる財源の確保や行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っており、前年度から2.3%低下している。新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っている。前年度支出が多かった特別定額給付金給付事業による補助金等のコストが減少したことにより、純行政コストが減少し、昨年度から8.5万円減少している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と比べて6.5万円減少したが、類似団体平均値を上回っているため、今後も償還額よりも借入を少なくするなど、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、類似団体平均値を上回っており、税収等収入の増加及び公共施設等整備費支出の減少等により前年度と比べて1,482百万円増加した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている。前年度支出が多かった特別定額給付金給付事業の支出減により経常費用が減少し、道路工事受託収入により経常収益が増加したこと、前年度と比べて10.2%増加した。経常収益については、必要に応じ公共施設の使用料や手数料を見直し、受益者負担の適正化に努める。経常費用については、施設の集約化・複合化事業の検討など、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

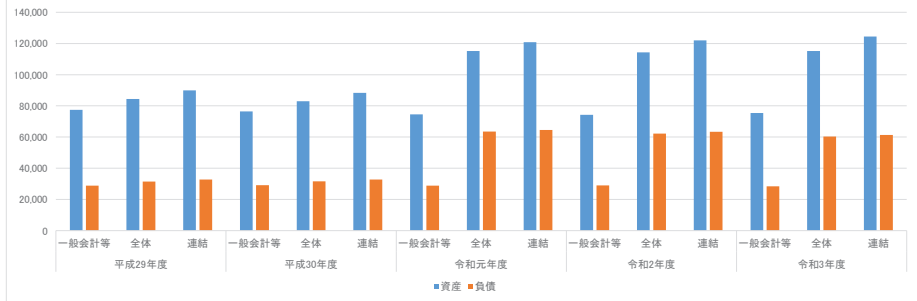
団体名 茨城県稲敷市
団体コード 082295

人口	39,111人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	342人
面積	205.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,852,655千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市I-0	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

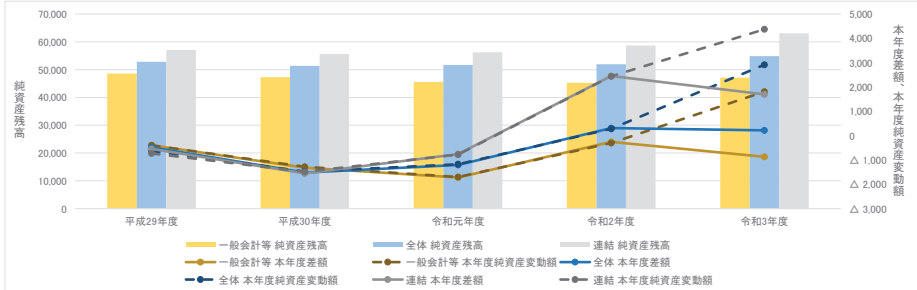
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	77,486	76,394	74,485	74,330	75,471
	負債	28,911	29,095	28,887	29,037	28,366
全体	資産	84,376	82,972	115,182	114,240	115,178
	負債	31,521	31,590	63,506	62,281	60,304
連結	資産	89,887	88,318	120,853	122,025	124,402
	負債	32,835	32,751	64,594	63,325	61,331



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,141百万円の増加(1.5%)となった。資産総額のうち有形固定資産は1,198百万円の増加(2.0%)となっている。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から938百万円増加(0.8%)し、負債総額は前年度末から1,977百万円減少(-3.2%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて39,707百万円多くなるが、負債総額も上下水道管の新規敷設事業に地方債(固定負債)を充当したと等から、31,938百万円多くなっている。
江戸崎地方衛生土木組合、茨城県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、こみ処理施設建設の影響を受け、資産総額は前年度末から2,377百万円増加(1.9%)し、負債総額は前年度末から1,994百万円減少(-3.1%)した。資産総額は、一般会計等と比べて48,931百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合の借入

3. 純資産変動の状況

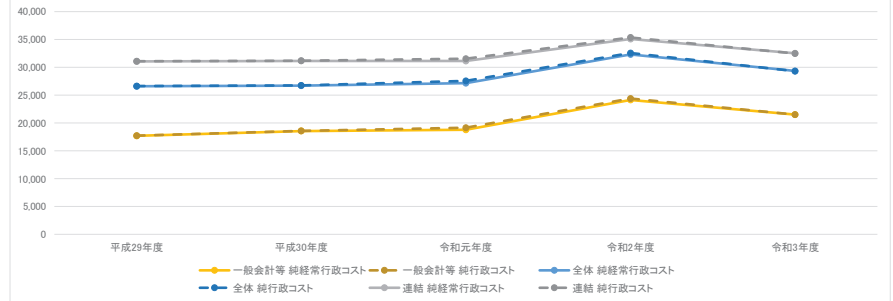
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 395	△ 1,316	△ 1,720	△ 255	△ 873
	本年度純資産変動額	△ 395	△ 1,276	△ 1,701	△ 304	1,811
	純資産残高	48,575	47,299	45,598	45,294	47,105
全体	本年度差額	△ 480	△ 1,518	△ 1,201	312	221
	本年度純資産変動額	△ 623	△ 1,473	△ 1,172	282	2,916
	純資産残高	52,855	51,382	51,676	51,958	54,874
連結	本年度差額	△ 548	△ 1,552	△ 762	2,452	1,698
	本年度純資産変動額	△ 728	△ 1,485	△ 774	2,441	4,372
	純資産残高	57,052	55,567	56,259	58,700	63,071



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(20,632百万円)が純行政コスト(21,505百万円)を下回り、本年度差額は▲873百万円となっているが、純資産残高は1,811百万円の増加となっている。これは調査判明による排水機場施設の資産計上に要因である。今後は、引き続き地方税の徴収業務の強化やふるさと納税等の強化により収収等を増やし、純資産の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,905百万円多くなっているものの、純行政コストが7,812百万円多くなっていることもあり、本年度差額は221百万円となり、純資産残高は2,916百万円の増加となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合等への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が13,535百万円多くなっており、本年度差額は1,698百万円となり、純資産残高は4,372百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

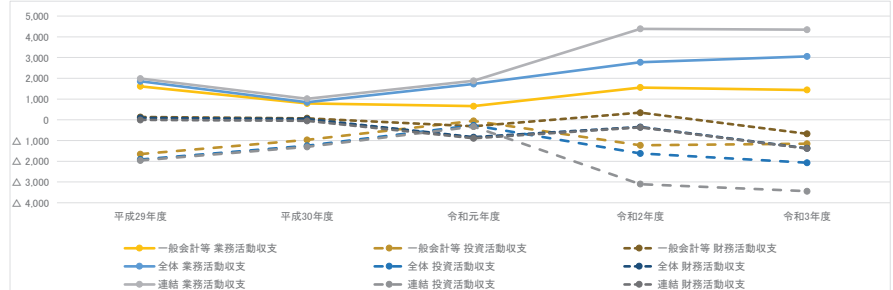
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,691	18,557	18,762	24,130	21,504
	純行政コスト	17,725	18,563	19,127	24,392	21,505
全体	純経常行政コスト	26,596	26,723	27,153	32,307	29,357
	純行政コスト	26,631	26,731	27,550	32,569	29,317
連結	純経常行政コスト	31,056	31,155	31,150	35,085	32,509
	純行政コスト	31,091	31,175	31,546	35,352	32,469



分析:
一般会計等においては、純行政コストは21,505百万円となり、前年末から2,887百万円減少(-11.8%)した。減少した要因としては移転費用のうち補助金等が3,083百万円減少(-30.1%)したことによる。費用の内訳としては、人件費が3,320百万円(14.8%)、物件費等が6,867百万円(30.7%)と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち4割以上を占めている。今年度においては、補助金等が7,144百万円(31.9%)と前年度に比べて減少したが、これは国による特別定額給付金の減少によるもので、前々年度以前水準に戻りつつある。引き続き、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を導入するなどにより、コストの削減に努める必要がある。
全体では、一般会計等と比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,222百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,876百万円多くなり、純行政コストは7,812百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,344百万円多くなっている一方、物件費等が3,398百万円多くなっているなど、経

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,612	784	660	1,557	1,437
	投資活動収支	△ 1,653	△ 971	△ 51	△ 1,230	△ 1,157
	財務活動収支	132	74	317	346	△ 675
全体	業務活動収支	1,857	845	1,724	2,775	3,055
	投資活動収支	△ 1,911	△ 1,247	△ 267	△ 1,621	△ 2,068
	財務活動収支	91	37	△ 834	△ 348	△ 1,374
連結	業務活動収支	1,987	1,013	1,880	4,382	4,343
	投資活動収支	△ 1,959	△ 1,307	△ 329	△ 3,099	△ 3,440
	財務活動収支	△ 3	△ 54	△ 893	△ 364	△ 1,387



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は収収等収入の減少等により1,437百万円となり、投資活動収支は▲1,157百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、▲675百万円となり、本年度末資金残高は前年度から394百万円減少し、1,381百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1,618百万円多い3,055百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業の基金取崩収入が減少し、▲2,068百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲1,374百万円となり、本年度末資金残高は前年度から388百万円減少し、3,545百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より2,906百万円多い4,343百万円となっている。投資活動収支では、▲3,440百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,387百万円となり、本年度末資金残高は前年度から485百万円減少し、3,763百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,748,608	7,639,375	7,448,504	7,433,036	7,547,064
人口	42,123	41,357	40,538	39,806	39,111
当該値	184.0	184.7	183.7	186.7	193.0
類似団体平均値	276.1	276.2	308.4	307.3	269.2

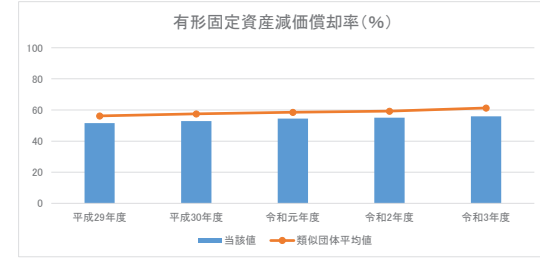
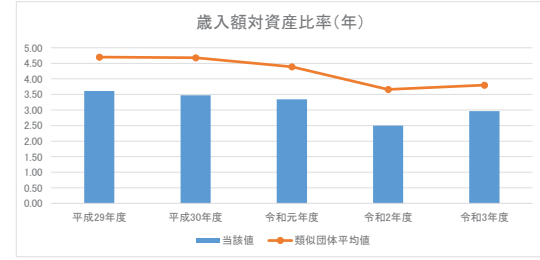
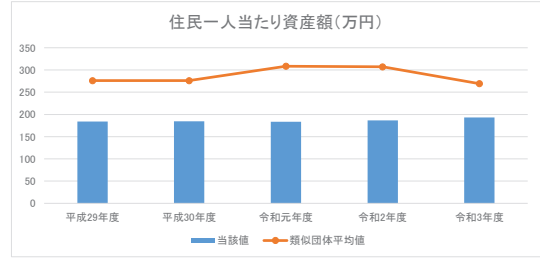
②歳入額対資産比率（年）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	77,486	76,394	74,485	74,330	75,471
歳入総額	21,459	22,019	22,282	29,739	25,504
当該値	3.61	3.47	3.34	2.50	2.96
類似団体平均値	4.70	4.68	4.39	3.66	3.80

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	51,419	53,419	54,666	56,356	60,044
有形固定資産 ※1	99,875	100,995	100,417	102,517	107,405
当該値	51.5	52.9	54.4	55.0	55.9
類似団体平均値	56.2	57.5	58.5	59.3	61.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

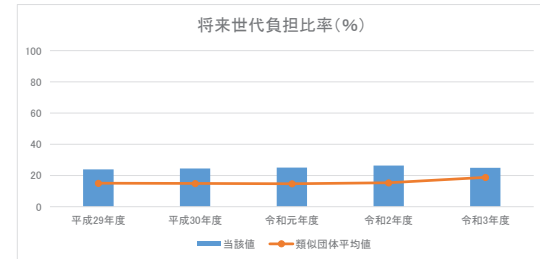
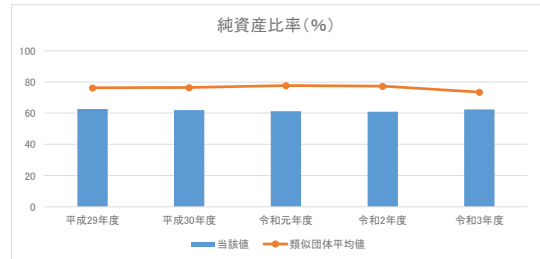
④純資産比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	48,575	47,299	45,598	45,294	47,105
資産合計	77,486	76,394	74,485	74,330	75,471
当該値	62.7	61.9	61.2	60.9	62.4
類似団体平均値	76.3	76.4	77.7	77.3	73.5

⑤将来世代負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	14,345	14,550	14,540	15,150	14,647
有形・無形固定資産合計	60,142	59,415	58,258	57,500	58,714
当該値	23.9	24.5	25.0	26.3	24.9
類似団体平均値	15.0	14.9	14.7	15.3	18.8

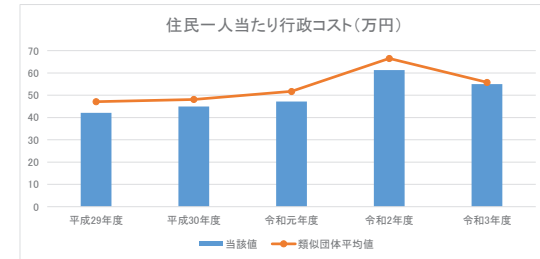
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,772,549	1,856,312	1,912,669	2,439,247	2,150,519
人口	42,123	41,357	40,538	39,806	39,111
当該値	42.1	44.9	47.2	61.3	55.0
類似団体平均値	47.1	48.1	51.7	66.5	55.8



4. 負債の状況

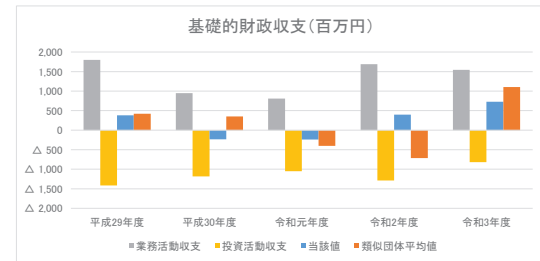
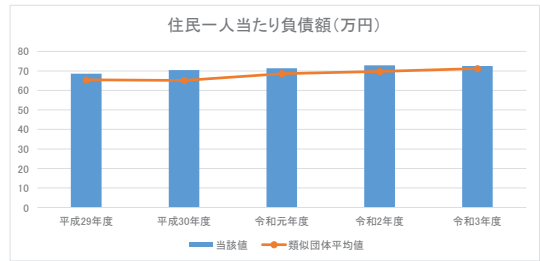
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,891,148	2,909,509	2,888,726	2,903,650	2,836,562
人口	42,123	41,357	40,538	39,806	39,111
当該値	68.6	70.4	71.3	72.9	72.5
類似団体平均値	65.4	65.1	68.6	69.7	71.2

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,797	950	808	1,686	1,545
投資活動収支 ※2	△ 1,415	△ 1,184	△ 1,049	△ 1,289	△ 819
当該値	382	△ 234	△ 241	397	726
類似団体平均値	423.6	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,101.1

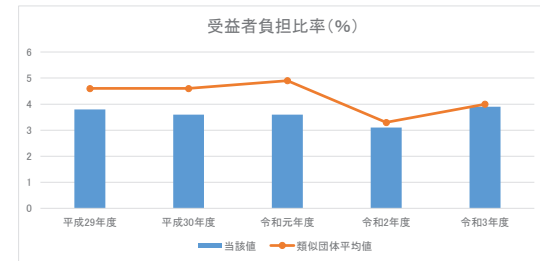
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩しを除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	701	697	695	763	881
経常費用	18,392	19,254	19,458	24,893	22,384
当該値	3.8	3.6	3.6	3.1	3.9
類似団体平均値	4.6	4.6	4.9	3.3	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や水路などの敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。総資産額は減少しているもののそれ以上に人口が減少しているため、平成29年度と比較すると9.0万円増加している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回る結果となっているが、資産規模が相対的に低いことが要因である。前年度と比較すると資産合計の増加により、0.46ポイント増加している。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と比較するとやや低い水準であり、特に事業用資産において新庁舎建設等、比較的近年に行った大規模事業の影響で、減価償却が進んでいない施設割合が高いことによる。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、無償所管換等の増加（2,733百万円）により、昨年度から1.5ポイント増加している。しかし、これは調査判明による排水機機施設の資産計上（2,684百万円）によるものであるため、引き続き第4次行政大綱等に基づき人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、平成29年度と比較すると1.0ポイント増加している。要因は合併特例債の割合が高いことであり、本債は将来的に一部財政措置がされるものであるものではあるが、起債残高の増加は、将来世代の負担につながるため、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高の圧縮を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同水準の状況である。令和3年度は前年度比▲6.3万円（-10.3%）となっているが、これは国の定額給付金事業の減少によるもので、従前の水準に戻りつつある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均をわずかに上回っており、前年度から0.4万円減少している。負債合計は減少しているが、依然として高めの水準である。地方債の未償還が多いことや、人口が減少していること等が要因と考えられる。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、726百万円となっており、類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和3年度では類似団体と同水準であるが、昨年度と比べると0.8ポイント上昇している。これは令和2年度に国の臨時定額給付金の影響で増加した経常費用が今年度において減少したことが要因であり、受益者負担比率が前々年度以前の水準に戻りつつある。

しかし経常収益に占める使用料及び手数料の割合が未だに低いため、今後も公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

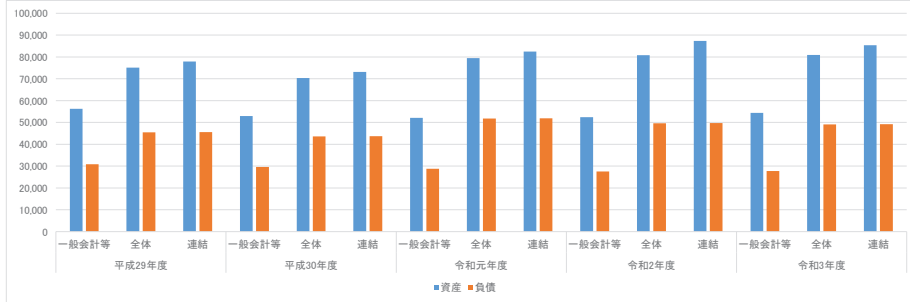
団体名 茨城県かすみがうら市
団体コード 082309

人口	40,737人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	376人
面積	156.60 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,636,339千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債比率	9.7%
		将来負担比率	51.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

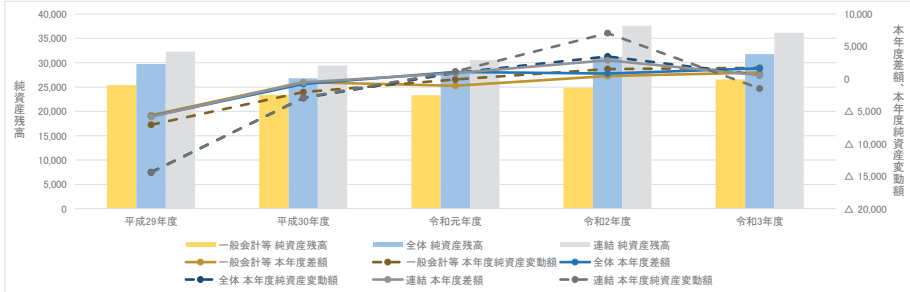
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	56,295	52,975	52,140	52,390	54,342
	負債	30,889	29,595	28,834	27,551	27,801
全体	資産	75,164	70,372	79,519	80,841	80,946
	負債	45,429	43,593	51,798	49,658	49,153
連結	資産	77,893	73,127	82,451	87,367	85,345
	負債	45,600	43,706	51,903	49,769	49,199



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,952百万円の増加(+3.7%)となっている。金額の変動が大ききものはインフラ資産であり、千代田中学校区の小学校を新たに統合小学校として整備したことに伴う増加である。今後も、学校施設等の整備や公共施設の長寿命化により、資産の増加が見込まれる。また、負債総額は前年度末から250百万円の増加(+0.9%)となった。今後は施設整備等に伴う地方債(固定負債)の増加も見込まれる。
全体では、資産総額は、有形固定資産において下水道事業や農業集落排水事業に係るインフラ資産を計上していることにより、一般会計等と比べて26,604百万円多くなっているが、その一方で老朽化による減価償却累計額も大きく増えている。今後、下水道管等の長寿命化事業を進めていかなければならない。
連結では、資産総額は、各団体の資産が加わることで、全体と比べて4,399百万円多くなる一方で、負債総額は、地方債等の固定負債を持つ団体が少なく、連結と比べて43百万円多くなる程度となっている。

3. 純資産変動の状況

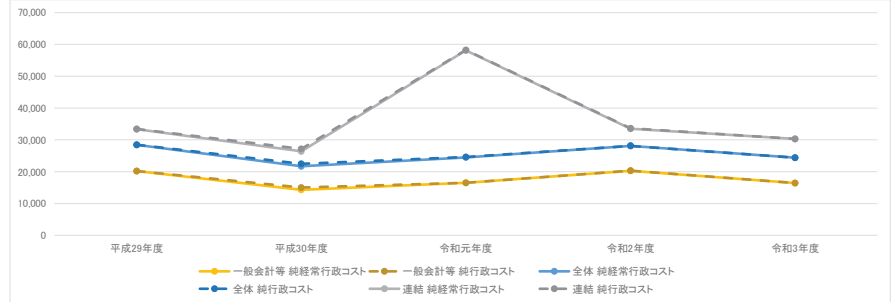
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△5,606	△511	△1,062	442	977
	本年度純資産変動額	△7,073	△2,026	△75	1,533	1,702
	純資産残高	23,380	23,380	23,305	24,839	26,541
全体	本年度差額	△5,754	△779	1,081	828	1,623
	本年度純資産変動額	△14,379	△2,956	942	3,462	586
	純資産残高	29,736	26,779	27,721	31,183	31,769
連結	本年度差額	△5,827	△541	902	2,873	567
	本年度純資産変動額	△14,451	△2,872	1,127	7,050	△1,474
	純資産残高	32,293	29,421	30,548	37,598	36,125



分析:
一般会計等では、収支等の財源(17,390百万円)が純行政コスト(16,414百万円)を上回ったため、本年度差額は977百万円の増となり、純資産残高は26,541百万円となった。新型コロナウイルス感染症の影響下から徐々に脱し始めたことにより税収が増加したため、純資産残高が増加している。
全体では、特別定額給付金事業の完了等により純行政コストが減少したものの、所管換等に伴い純資産残高は586百万円増の31,769百万円となった。連結では、新広域ごみ処理施設建設に伴い旧施設の解体等が控えていることから、今後は純資産については減少していくものと考えられる。

2. 行政コストの状況

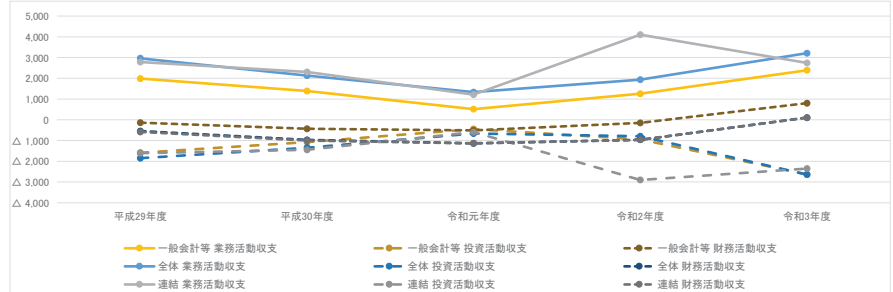
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,219	14,291	16,501	20,279	16,417
	純行政コスト	20,225	15,026	16,501	20,324	16,414
全体	純経常行政コスト	28,445	21,710	24,508	28,093	24,395
	純行政コスト	28,484	22,474	24,615	28,136	24,394
連結	純経常行政コスト	33,384	26,407	58,130	33,526	30,287
	純行政コスト	33,446	27,171	58,246	33,659	30,286



分析:
一般会計等では、経常費用は17,078百万円となり、前年度比3,878百万円の減(▲18.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用が17.5%となっており経常的な費用として固定している中において、令和2年度と比較し特別定額給付金等が影響し、純経常行政コストは3,910百万円の減(▲19.2%)となっている。今後も高齢化の進展などによる社会保障給付の増や民間委託や指定管理の導入、光熱水費の高騰などに伴い物件費等の増が見込まれるため、事業見直しを始めとした業務費用等の削減に継続的に努めていかなければならない。
全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,373百万円多くなっている。移転費用のうち補助費等については、国民健康保険や介護保険の負担金等が計上されていることにより8,230百万円多くなっており、純行政コストは7,980百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益等を計上し、経常収益が1,570百万円多くなっている。また、人件費を始めとした業務費用が3,863百万円、移転費用が11,577百万円多くなっているため、純行政コストは13,872百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,989	1,384	513	1,255	2,386
	投資活動収支	△1,583	△1,076	△449	△947	△2,633
	財務活動収支	△134	△431	△150	△150	802
全体	業務活動収支	2,964	2,130	1,334	1,934	3,211
	投資活動収支	△1,846	△1,344	△661	△795	△2,642
	財務活動収支	△541	△966	△1,133	△962	106
連結	業務活動収支	2,785	2,303	1,214	4,103	2,740
	投資活動収支	△1,611	△1,451	△592	△2,901	△2,349
	財務活動収支	△586	△1,003	△1,139	△962	106



分析:
一般会計等では、業務活動収支は2,386百万円であったが、投資活動収支については、学校施設等の整備や神立駅周辺整備等を行っていることから、▲2,633百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、802百万円となっており、結果として本年度末資金残高は前年度から555百万円増加している。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より825百万円の増となっている。投資活動収支では、一般会計等より9百万円の減となり、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っており、一般会計等より696百万円の減となっている。
連結における投資活動収支は、新広域ごみ処理施設建設工事に伴う投資活動支出の増加等により、一般会計等と比べて284百万円の増となった。今後も投資活動収支及び財務活動収支に注視しながら、業務活動収支の黒字を進めていきたい。

令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,629,510	5,297,511	5,213,981	5,238,971	5,434,249
人口	42,413	42,193	41,717	41,200	40,737
当該値	132.7	125.6	125.0	127.2	133.4
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8

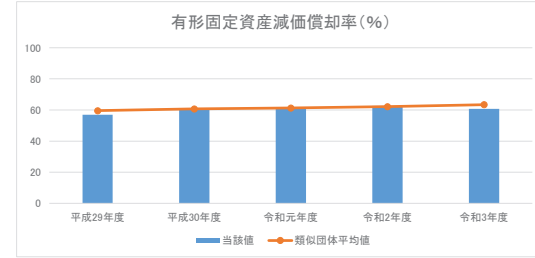
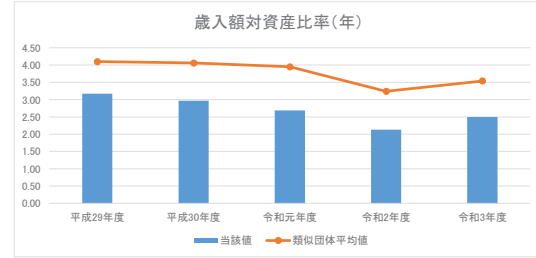
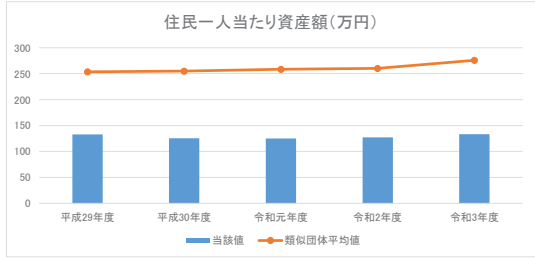
②歳入額対資産比率（年）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	56,295	52,975	52,140	52,390	54,342
歳入総額	17,783	17,866	19,386	24,621	21,743
当該値	3.17	2.97	2.69	2.13	2.50
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	50,331	53,642	55,386	59,693	56,811
有形固定資産 ※1	88,479	88,875	90,582	95,300	93,615
当該値	56.9	60.4	61.1	62.6	60.7
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

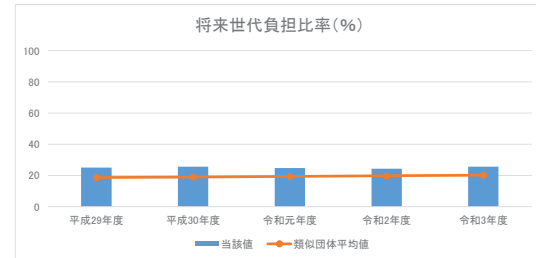
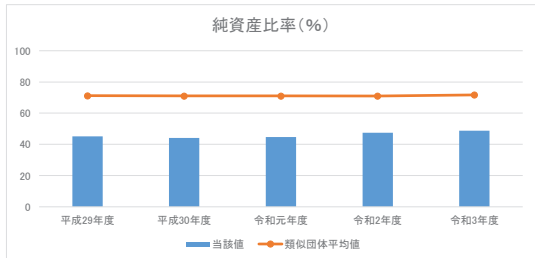
④純資産比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	25,406	23,380	23,305	24,839	26,541
資産合計	56,295	52,975	52,140	52,390	54,342
当該値	45.1	44.1	44.7	47.4	48.8
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7

⑤将来世代負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	11,598	11,044	10,650	10,644	11,462
有形・無形固定資産合計	46,220	43,084	43,073	43,785	44,737
当該値	25.1	25.6	24.7	24.3	25.6
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

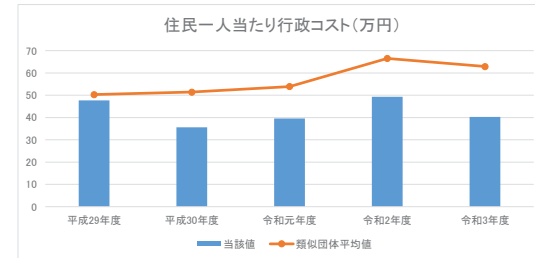
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,022,541	1,502,641	1,650,079	2,032,362	1,641,399
人口	42,413	42,193	41,717	41,200	40,737
当該値	47.7	35.6	39.6	49.3	40.3
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

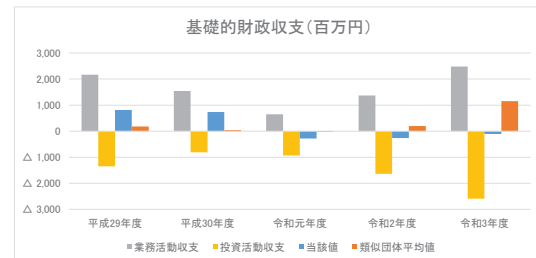
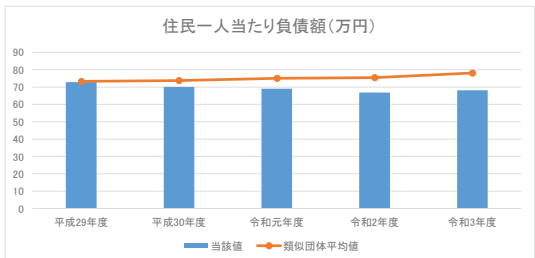
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,088,865	2,959,472	2,883,435	2,755,079	2,780,109
人口	42,413	42,193	41,717	41,200	40,737
当該値	72.8	70.1	69.1	66.9	68.2
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,168	1,541	650	1,371	2,484
投資活動収支 ※2	△1,352	△808	△932	△1,634	△2,590
当該値	816	733	△282	△263	△106
類似団体平均値	182.1	40.3	△25.4	196.6	1,154.6

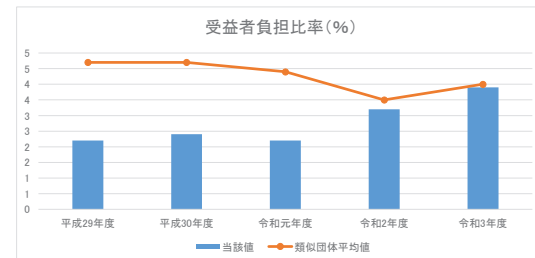
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	460	346	364	677	661
経常費用	20,679	14,637	16,864	20,956	17,078
当該値	2.2	2.4	2.2	3.2	3.9
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、防火水槽や道路等取得価額が不明なものもあるため、備忘価額1円で評価しているものがある。また、老朽化に伴う減価償却が進んでいることが要因と考えられる。しかし、今後は公共施設の長寿命化や新規道路整備により類似団体程度まで上がっていくと見込まれる。また、有形固定資産減価償却率については、減少していくことになる。引き続き、公共施設等マネジメント計画を基本とし、資産の適正な管理を進めていくことで、資産価値の高上に努める。なお、歳入額対資産比率については、令和3年度は令和2年度の特別定額給付金等の事業が完了したことに伴い国庫補助金が減少し、歳入総額が減少したため、比率が増大した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。この要因としては、長期未払金となる新広域ごみ処理施設建設に伴う負担金関係が大きくなるのが要因となっている。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。その要因としては、学校統合をはじめとした大型主要事業があったため地方債の発行による影響であると考えられる。今後も新規に発行する地方債が予定されている一方で、償還終了となっていく地方債もあることから、長期財政見直しにより地方債残高の圧縮を効率よく進め、資産価値を高めながら将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。その要因としては、事業計画から予算編成時の徹底したシーリングなどにより物件費等の抑制に努めていることが影響していると考えられる。さらに、新たな指定管理の導入や適正な定員適正化による人件費の圧縮が見込まれている。今後は、社会保障給付の増加を意識しながら行政コストの圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を下回っている。義務教育学校整備に伴う地方債の借入などにより、住民一人当たりの負債額は増加した。基礎的財政収支は、基金の取崩入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回っているため、106百万円の赤字となっている。なお、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、学校整備関係の事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同等の水準となっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は平均的な水準となっている。しかしながら、これまでの傾向から公共施設等の利用における使用料等が類似団体等よりも低く設定されている等の課題があり、今後も継続的な施設維持及びサービス提供をしていくため、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための施設整備や長寿命化などの取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

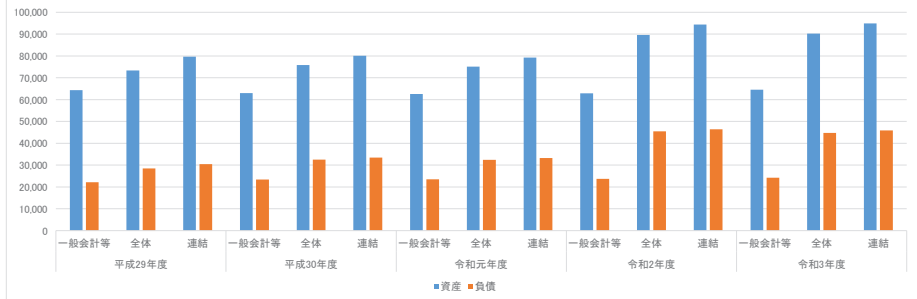
団体名 茨城県桜川市
団体コード 082317

人口	39,845 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	335 人
面積	180.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,207,003 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債負担率	7.8 %
		将来負担比率	40.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

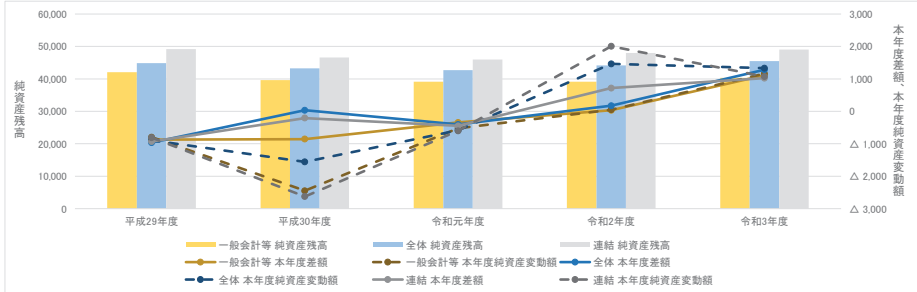
		(単位: 百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	64,297	63,007	62,610	62,907	64,592
	負債	22,215	23,371	23,500	23,745	24,267
全体	資産	73,347	75,848	75,094	89,597	90,282
	負債	28,511	32,570	32,403	45,442	44,794
連結	資産	79,714	80,072	79,257	94,401	94,927
	負債	30,499	33,484	33,271	46,409	45,860



分析:
令和3年度末の一般会計等において、資産総額が令和3年度期首時点から1,685百万円増加(+2.7%)し、負債総額については522百万円増加(+2.2%)となった。資産総額のうち、金額の変動が大きいものは、投資その他の資産である基金であり、公共施設整備に備え積み増したことにより1,163百万円の増加(+37.3%)となった。一方、負債総額のうち、金額の変動が大きいものは、地方債であり、485百万円の増加(+2.7%)となった。
上述の通り公共施設整備に係る支出が拡大し、公共施設整備に備え基金積み増しが行われたことにより、資産全体が増加してはいるものの、今後の減価償却の実施等により、将来的に老朽化に対応するための更新支出等が必要となることが予想される。これらのことから今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。全体の資産総額については、上・下水道事業会計のインフラ資産等が加わり、資産総額は90,282百万円となっている。
また、連結の資産総額については、主に筑西広域市町村圏事務組合の事業用資産や土地開発公社の備置資産等が加わり、資産総額は94,927百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

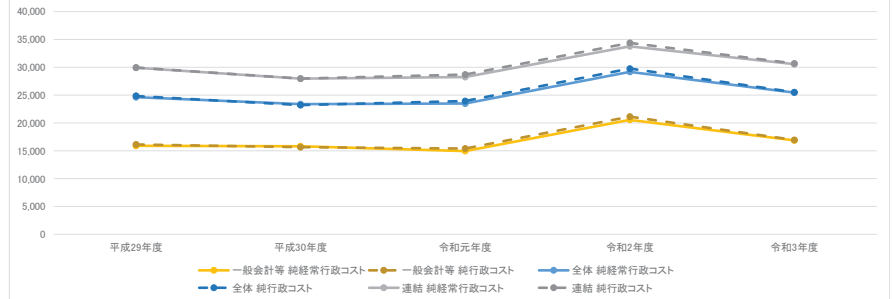
		(単位: 百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 872	△ 855	△ 340	35	1,112
	本年度純資産変動額	△ 796	△ 2,446	△ 526	52	1,162
	純資産残高	42,082	39,636	39,110	39,162	40,324
全体	本年度差額	△ 964	33	△ 402	177	1,283
	本年度純資産変動額	△ 890	△ 1,558	△ 588	1,464	1,334
	純資産残高	44,836	43,278	42,690	44,154	45,488
連結	本年度差額	△ 931	△ 206	△ 449	717	1,024
	本年度純資産変動額	△ 812	△ 2,627	△ 602	2,006	1,075
	純資産残高	49,215	46,588	45,986	47,992	49,067



分析:
一般会計等において令和3年度の本年度差額1,112百万円の内訳は、純行政コスト▲16,966百万円、地方税等の財源が18,078百万円であった。今後、公共施設等の老朽化に対する維持補修費等が増加すると考えられるので、今後も、国・県との予算編成の動向を十分注視しううえで、積極的に補助金など特定財源の確保に努める。一方で、より一層徴収の強化を行い、市税確保の安定化につながる活動についても引き続き取り組んでいく。
全体の本年度差額については、介護保険特別会計の本年度差額+85百万円の追加等により、1,283百万円となっている。
また、連結の本年度差額については、主に筑西広域市町村圏事務組合の本年度差額が▲171百万円となっていること等、1,024百万円となっている。

2. 行政コストの状況

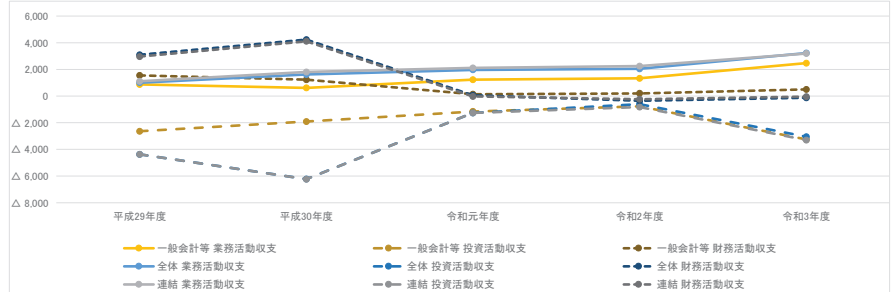
		(単位: 百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,909	15,826	14,951	20,554	16,877
	純行政コスト	16,126	15,649	15,402	21,135	16,966
全体	純経常行政コスト	24,637	23,385	23,492	29,176	25,447
	純行政コスト	24,855	23,211	23,945	29,772	25,535
連結	純経常行政コスト	29,903	27,961	28,234	33,761	30,567
	純行政コスト	29,937	27,971	28,690	34,379	30,676



分析:
令和3年度末の一般会計等における純経常行政コストの内訳は、経常費用が17,348百万円となっており、移転費用(補助金等や社会保障給付などが該当する)が8,644百万円、業務費用(人件費や物件費などが該当する)が8,704百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。
また、物件費等(物件費、維持補修費や減価償却が含まれる)は5,429百万円であり、経常費用のうち約40%を占めている。物件費等の内訳については、減価償却費と維持補修費の合計が2,148百万円であり、物件費等のうち約40%を占めている。
これらのことから、公共施設等の老朽化に対する減価償却費や維持補修費、社会保障給付費の増大が今後の課題であり、より充実した行政サービスの実施とともにコスト減少の検討を進めていく。
全体の純行政コストについては、主に国民健康保険特別会計の純行政コスト4,582百万円が加わり、25,535百万円となっている。
また、連結の純行政コストについては、主に後期高齢者医療広域連合の純行政コスト5,322百万円が加わり、30,676百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	871	613	1,224	1,330	2,472
	投資活動収支	△ 2,633	△ 1,911	△ 1,153	△ 768	△ 3,248
	財務活動収支	1,551	1,232	139	204	505
全体	業務活動収支	1,001	1,617	1,969	2,044	3,225
	投資活動収支	△ 4,369	△ 6,224	△ 1,262	△ 606	△ 3,052
	財務活動収支	3,097	4,236	55	△ 352	△ 132
連結	業務活動収支	1,110	1,809	2,114	2,248	3,191
	投資活動収支	△ 4,373	△ 6,229	△ 1,258	△ 821	△ 3,300
	財務活動収支	2,966	4,105	△ 20	△ 236	△ 47



分析:
一般会計等において令和3年度は、業務活動収支は2,472百万円、投資活動収支は▲3,248百万円、財務活動収支は505百万円となり、年度末現金預金残高は歳計外現金残高を含めると、2,435百万円となった。
当期収支としては▲270百万円となっており、令和3年度については業務活動収支に加え地方債の発行によって投資額を確保しているが、令和4年度以降については、業務活動による収入の確保や支出の削減を図り、将来世代に先送りしないような財政状態を維持する必要がある。
全体については、主に下水道事業会計の業務活動収支+227百万円、投資活動収支▲53百万円、財務活動収支▲153百万円が加わったことから、業務活動収支が3,225百万円、投資活動収支が▲3,052百万円、財務活動収支▲132百万円となっている。
また、連結については、主に筑西広域市町村圏事務組合の業務活動収支17百万円、投資活動収支▲199百万円、財務活動収支75百万円が加わったことから、業務活動収支が3,191百万円、投資活動収支が▲3,300百万円、財務活動収支▲47百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,429,746	6,300,706	6,261,026	6,290,701	6,459,185
人口	42,990	42,126	41,440	40,606	39,845
当該値	149.6	149.6	151.1	154.9	162.1
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	275.8

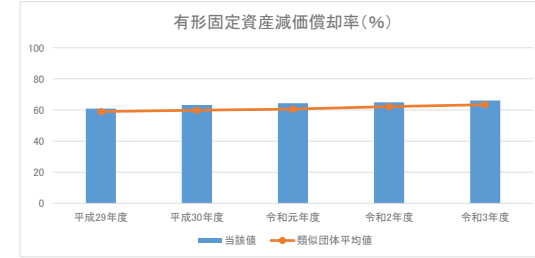
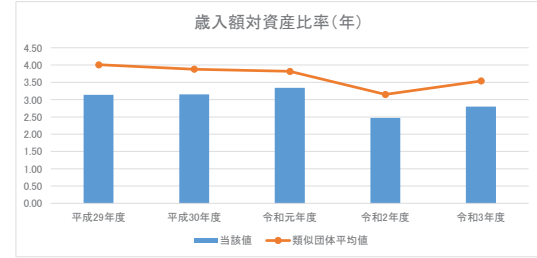
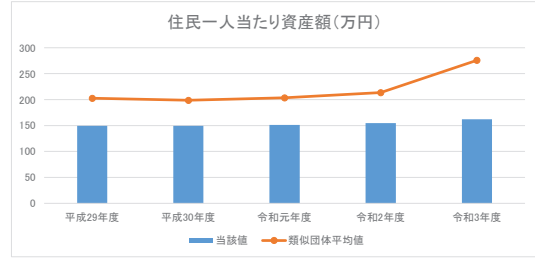
②歳入額対資産比率（年）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	64,297	63,007	62,610	62,907	64,592
歳入総額	20,500	19,985	18,736	25,511	23,039
当該値	3.14	3.15	3.34	2.47	2.80
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.54

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	62,545	64,307	66,212	67,331	69,269
有形固定資産 ※1	102,726	101,782	102,897	103,647	104,789
当該値	60.9	63.2	64.3	65.0	66.1
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.4

※1 有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

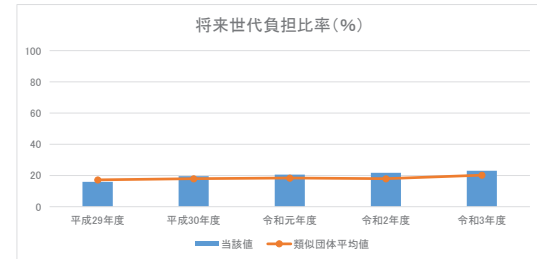
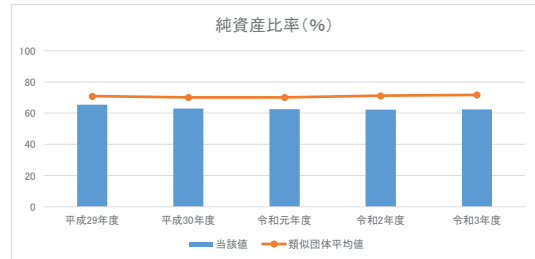
④純資産比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	42,082	39,636	39,110	39,162	40,324
資産合計	64,297	63,007	62,610	62,907	64,592
当該値	65.4	62.9	62.5	62.3	62.4
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	71.7

⑤将来世代負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,662	10,301	10,690	11,143	11,740
有形・無形固定資産合計	54,521	52,677	51,871	51,352	51,003
当該値	15.9	19.6	20.6	21.7	23.0
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	20.2

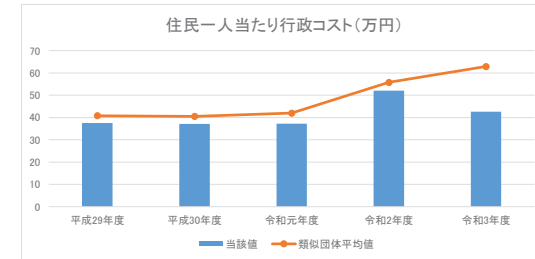
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,612,637	1,564,927	1,540,236	2,113,451	1,696,638
人口	42,990	42,126	41,440	40,606	39,845
当該値	37.5	37.1	37.2	52.0	42.6
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	62.9



4. 負債の状況

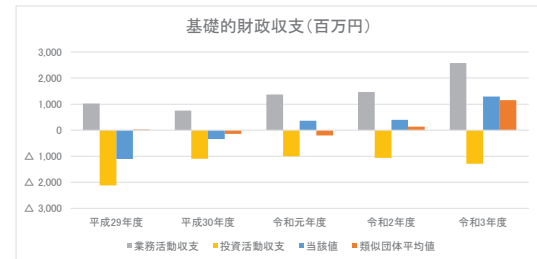
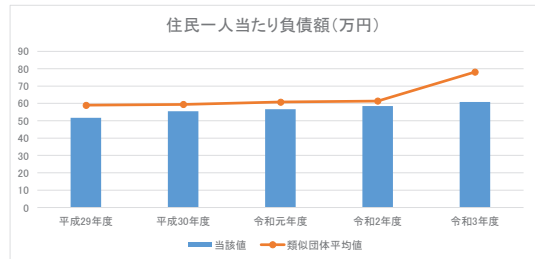
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,221,515	2,337,111	2,350,023	2,374,488	2,426,743
人口	42,990	42,126	41,440	40,606	39,845
当該値	51.7	55.5	56.7	58.5	60.9
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	78.1

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,019	755	1,368	1,461	2,578
投資活動収支 ※2	△ 2,123	△ 1,095	△ 1,002	△ 1,064	△ 1,284
当該値	△ 1,104	△ 340	366	397	1,294
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 200.4	135.8	1,154.6

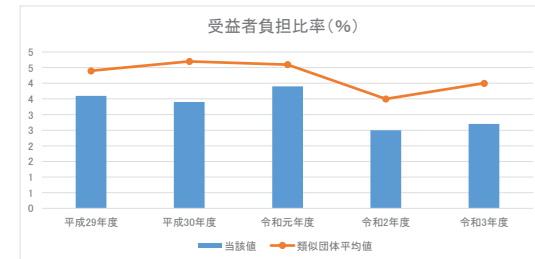
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	599	551	610	532	471
経常費用	16,508	16,377	15,561	21,086	17,348
当該値	3.6	3.4	3.9	2.5	2.7
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

類似団体と比較して、「①住民一人当たり資産額」及び「②歳入額対資産比率」が類似団体平均値を下回っているが、当団体では固定資産の老朽化が進んでいるため減価償却費が大きいために影響している。

「③有形固定資産減価償却率」は類似団体平均値からは少し大きくなってしまっている。固定資産の老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

「④純資産比率」は類似団体平均値と比べて少し下回っている。これは、非資金項目による純行政コストの増加によって収支等の財源が純行政コストを下回っているためである。そのため、より一層徴収の強化を図り、収支の安定確保に関する活動を行う。また、事業の見直しを行い、物件費等の削減を図っていく。

「⑤将来世代負担比率」は社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す指標である。当該値は前年度を上回っているが、この原因は減価償却の実施等により分母である有形・無形固定資産残高が減少しているもの、分子である地方債の発行額が増加しているためである。将来世代負担比率が悪化しないように、財政運営をしっかりとっていく必要がある。

3. 行政コストの状況

「⑥住民一人当たり行政コスト」は類似団体平均値よりも下回っている。一方で、補助金等や社会保障給付等を含む移転費用の占める割合が大きいため、社会保障給付の抑制とした資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の減少に努める。

4. 負債の状況

「⑦住民一人当たり負債額」は昨年度より増加しているが、これは地方債の発行額が増加したためである。今後は、地方債の償還計画や利率についてより適切に管理し、運営していく。

また、「⑧基礎的財政収支」は昨年度より増加しているが、これは主に業務活動収入が増加したことによる。今後は、基礎的財政収支の黒字を維持しつつ、歳入と歳出のバランスが取れた財政運営をしていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

「⑨受益者負担比率」は類似団体平均値を下回っており、昨年度と比較すると分母である経常費用の減少率が、分子である使用料・手数料や分担金・負担金の減少率を上回ったことから、行政サービスに対する受益者の負担割合が上がっている。

今後は、行政サービスに対する使用料の見直しを行うなどの対策をより進めることによって、受益者負担比率を上げて類似団体平均値に近づけるように進める必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

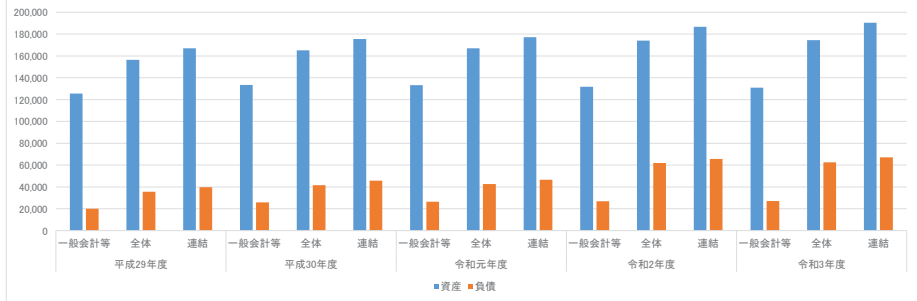
団体名 茨城県神栖市
団体コード 082325

人口	95,073人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	614人
面積	146.97 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	27,595,991千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	3.5%
		将来負担比率	23.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

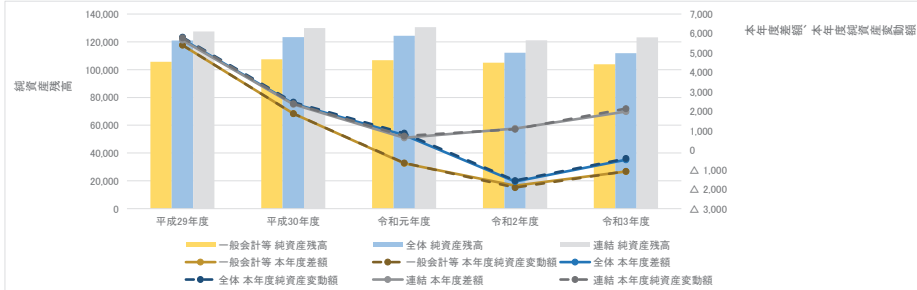
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	125,611	133,359	133,290	131,769	130,887
	負債	19,996	25,857	26,440	26,833	27,037
全体	資産	156,490	165,064	167,026	174,104	174,398
	負債	35,515	41,618	42,703	61,905	62,624
連結	資産	167,093	175,616	177,191	186,712	190,382
	負債	39,655	45,786	46,625	65,632	67,165



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から882百万円の減少(-0.6%)となった。投資その他の資産で水道事業会計及び下水道事業会計への出資金が増加し、有形固定資産の減価償却による価値の減少が上回ったため、資産総額は前年度末から減少した。負債については、地方債(市道整備事業、消防施設整備事業)の発行額の増加により、204百万円の増加(+0.8%)となった。
国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体会計においては、水道事業会計における管路更新工事などにより、資産総額は前年度末から294百万円増加(0.2%)し、174,398百万円となった。負債については、公営企業債を含めた地方債の増加により、719百万円増加(+1.2%)し、62,624百万円となった。
一部事務組合や第三セクター等を加えた連結会計においては、一般会計等・全体会計と比較すると、総資産が190,382百万円と一般会計等の約1.45倍、全体会計の約1.09倍となっている。負債は67,165百万円となり、前年と比較して1,533百万円増加(+2.3%)している。

3. 純資産変動の状況

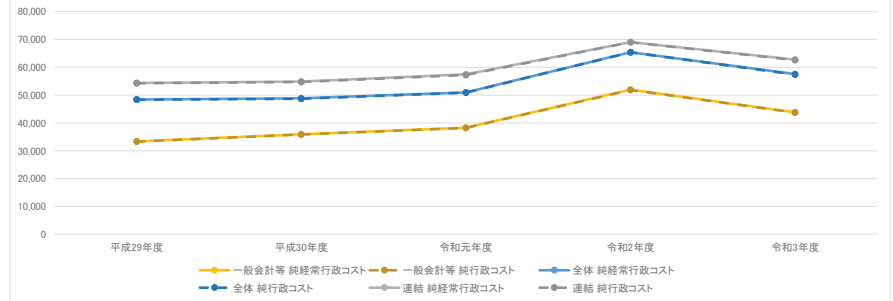
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	5,400	1,883	△ 673	△ 1,820	△ 1,090
	本年度純資産変動額	5,402	1,887	△ 652	△ 1,915	△ 1,085
	純資産残高	105,615	107,502	106,850	104,935	103,850
全体	本年度差額	5,700	2,396	777	△ 1,606	△ 490
	本年度純資産変動額	5,807	2,471	878	△ 1,554	△ 424
	純資産残高	120,975	123,446	124,324	112,199	111,775
連結	本年度差額	5,658	2,357	641	1,122	1,992
	本年度純資産変動額	5,777	2,392	735	1,085	2,136
	純資産残高	127,439	129,831	130,566	121,080	123,217



分析:
一般会計等においては、純行政コスト43,744百万円を賄う財源として税収等及び国・県等補助金が42,654百万円であり、資産の評価替や寄付等に伴う差額を含めて、純資産変動額は▲1,085百万円となり、純資産残高は103,850百万円となった。前年度と比較すると、特別定額給付金給付事業費補助金等の減少により国県等補助金等の財源が6,712百万円減少(-35.0%)し、純行政コストが8,091百万円増加(+15.6%)したことにより、純資産変動額は1,085百万円の減少となった。
全体会計においては、純行政コストが7,954百万円増加(+12.2%)増加したが、財源が6,838百万円減少(-10.7%)したことにより、純資産変動額は424百万円の減少となった。
連結会計においては、純行政コスト62,553百万円に対し財源が64,545百万円となった結果、純資産変動額は1,051百万円の増加となった。
当市の場合、連結会計においては純経常コストが財源で賄えているため、翌年度以降の負担が軽減されたといえるが、今後長期的に行政コストの増加と財源の減少傾向がみられるようであれば、財政の弾力性を圧迫する結果となるため留意が必要である。

2. 行政コストの状況

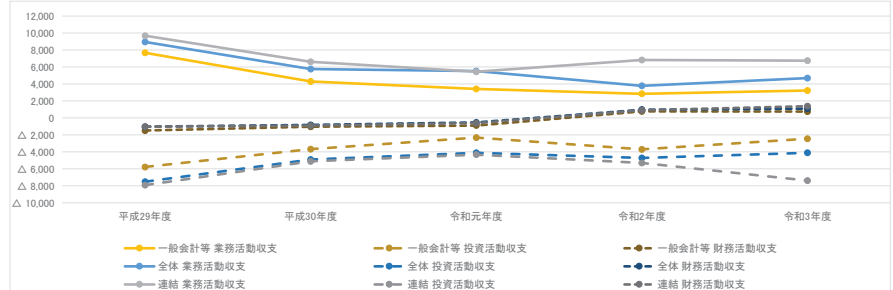
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	33,359	35,951	38,313	51,956	43,839
	純行政コスト	33,282	35,838	38,179	51,835	43,744
全体	純経常行政コスト	48,402	48,814	50,979	65,399	57,514
	純行政コスト	48,325	48,701	50,846	65,373	57,419
連結	純経常行政コスト	54,346	54,834	57,440	69,037	62,761
	純行政コスト	54,262	54,716	57,254	68,988	62,553



分析:
一般会計等においては、経常費用は44,473百万円となり、前年度比8,109百万円の減少(-15.4%)となった。主な要因は、移転費用において、特別定額給付金の減により補助金等が9,090百万円減少(-46.1%)したことや、新型コロナウイルスワクチン接種による予防接種委託料の増により物件費等が504百万円増加(+2.8%)したことである。受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が634百万円となった結果、純経常行政コストは43,839百万円となった。また、固定資産の除売却等により臨時損益の計上があり、最終的な純行政コストは、前年度比8,091百万円減少(-15.6%)の43,744百万円となった。
全体会計においては、経常収益が42百万円の減少(-1.1%)、経常費用は、物件費等の業務費用が499百万円増加(+17.1%)の一方、移転費用が8,426百万円減少(-21.0%)した結果、純行政コストは7,954百万円減少(-12.2%)の57,419百万円となった。
連結会計においては、物件費等の業務費用が35,430百万円、補助金等の移転費用が33,874百万円、経常収益が6,542百万円、臨時損益を含め差し引きで純行政コストが62,553百万円となった。減少の主な要因は、特別定額給付金の減によるものだが、今後も減価償却費が年々増加していくことが予想されることから、必要な財源

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	7,674	4,291	3,419	2,838	3,227
	投資活動収支	△ 5,777	△ 3,676	△ 2,319	△ 3,702	△ 2,459
	財務活動収支	△ 1,483	△ 1,035	△ 895	771	736
全体	業務活動収支	8,951	5,764	5,527	3,777	4,699
	投資活動収支	△ 7,519	△ 4,903	△ 4,114	△ 4,726	△ 4,114
	財務活動収支	△ 1,032	△ 818	△ 523	974	1,092
連結	業務活動収支	9,687	6,615	5,445	6,824	6,752
	投資活動収支	△ 7,923	△ 5,111	△ 4,333	△ 5,299	△ 7,390
	財務活動収支	△ 1,036	△ 907	△ 618	909	1,378



分析:
一般会計等においては、業務活動収支が3,227百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支が▲2,459百万円、財務活動収支が736百万円となった。結果として、資金収支のトータルは1,504百万円となり、当年度末資金残高は4,984百万円となった。前年度と比べ、特別定額給付金事業の影響や、鹿島地方事務組合への分担金減少により業務活動収支が増加となり、財務活動収支は、前年度と比較して地方債発行収入及び償還支出ともに減少したが、引き続き発行収入が償還支出を上回りプラスとなった。
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,472百万円増加の4,699百万円となり、投資活動収支は、公共施設等整備費支出及び基金取崩収入により▲4,114百万円、財務活動収支は、地方債の発行収入が償還支出を上回り1,092百万円となり、資金収支は1,677百万円、当年度末資金残高は9,244百万円となった。
連結会計においては、業務活動収支6,752百万円、投資活動収支▲7,390百万円、財務活動収支1,378百万円となり、資金収支は740百万円、当年度末資金残高は13,768百万円となり、全体会計と同様の増加傾向となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	12,561,107	13,335,876	13,328,965	13,176,855	13,088,683
人口	95,354	95,401	95,544	95,537	95,073
当該値	131.7	139.8	139.5	137.9	137.7
類似団体平均値	176.1	179.1	179.0	180.1	177.3

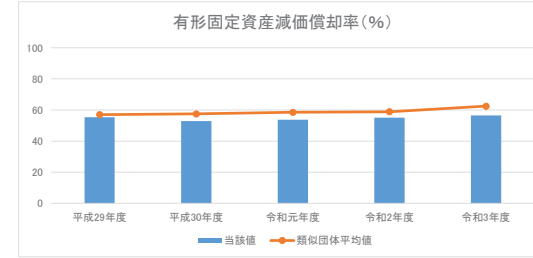
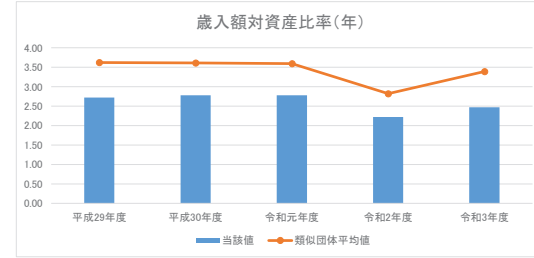
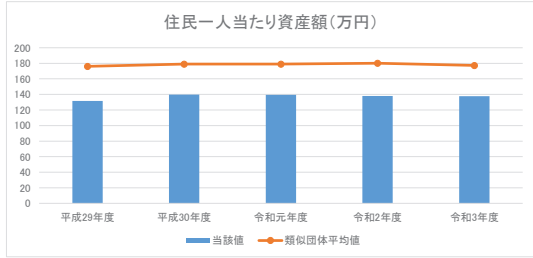
②歳入額対資産比率（年）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	125,611	133,359	133,290	131,769	130,887
歳入総額	46,256	48,026	47,908	59,362	53,062
当該値	2.72	2.78	2.78	2.22	2.47
類似団体平均値	3.62	3.61	3.59	2.82	3.39

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	87,333	90,760	94,692	97,906	102,262
有形固定資産 ※1	157,512	171,480	176,125	178,109	180,918
当該値	55.4	52.9	53.8	55.0	56.5
類似団体平均値	57.0	57.5	58.5	58.9	62.5

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

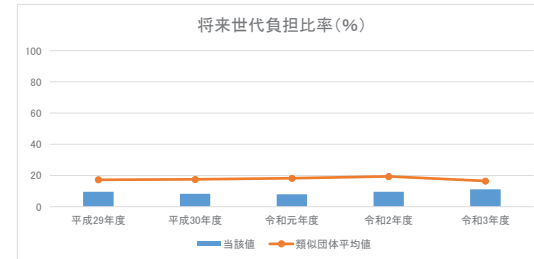
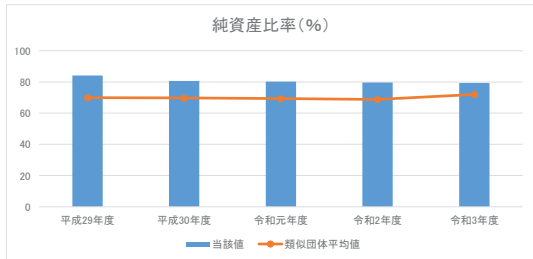
④純資産比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	105,615	107,502	106,580	104,935	103,850
資産合計	125,611	133,359	133,290	131,769	130,887
当該値	84.1	80.6	80.2	79.6	79.3
類似団体平均値	70.0	69.8	69.3	68.8	72.0

⑤将来世代負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	9,191	8,858	8,786	10,367	11,940
有形・無形固定資産合計	96,999	107,083	109,647	108,054	106,994
当該値	9.5	8.3	8.0	9.6	11.2
類似団体平均値	17.3	17.5	18.2	19.4	16.5

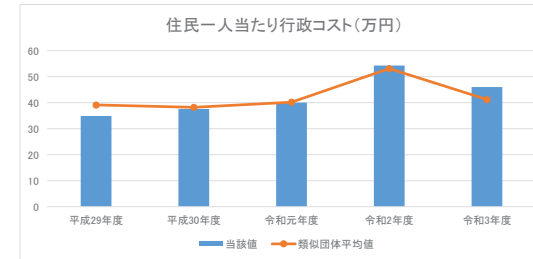
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,328,168	3,583,803	3,817,903	5,183,487	4,374,360
人口	95,354	95,401	95,544	95,537	95,073
当該値	34.9	37.6	40.0	54.3	46.0
類似団体平均値	39.1	38.2	40.2	53.1	41.2



4. 負債の状況

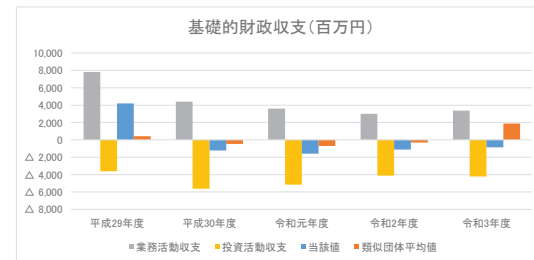
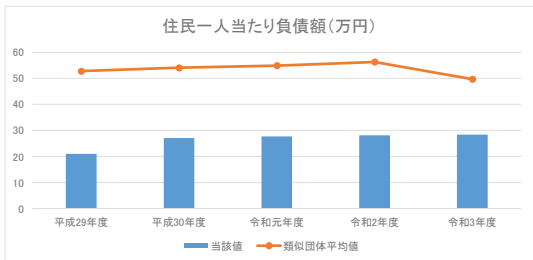
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,999,644	2,585,678	2,643,975	2,683,342	2,703,720
人口	95,354	95,401	95,544	95,537	95,073
当該値	21.0	27.1	27.7	28.1	28.4
類似団体平均値	52.8	54.1	54.9	56.3	49.7

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	7,818	4,416	3,589	2,985	3,359
投資活動収支 ※2	△ 3,631	△ 5,630	△ 5,170	△ 4,114	△ 4,215
当該値	4,187	△ 1,214	△ 1,581	△ 1,129	△ 856
類似団体平均値	429.1	△ 470.4	△ 706.4	△ 308.0	1,880.4

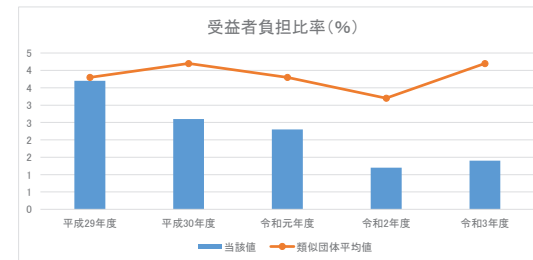
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,292	952	894	626	634
経常費用	34,651	36,903	39,207	52,582	44,473
当該値	3.7	2.6	2.3	1.2	1.4
類似団体平均値	3.8	4.2	3.8	3.2	4.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、137.7万円と類似団体平均値の約8割と相対的に低い傾向にあるが、これは開始時において取得価格不明の道路等の敷地を備忘価格1円で評価したことが要因であると考えられる。

歳入額対資産比率は、現在形成された資産について2.47年分の歳入が充当されていることを示しており、住民一人当たりの資産額と関連して、相対的に資産規模が小さいことから、類似団体平均値よりも低めの数値となっていると考えられる。資産総額と歳入総額の「トランス」を見る指標として、今後どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められることとなるため、経年で比較しながら留意していく必要がある。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値より若干低い数値となっているが、公共施設等の老朽化に伴い前年度と比較して増加していると考えられる。今後は、鹿島開発により急速に整備が進んだ公共施設が、老朽化に伴う更新を同時期に大量に迎えるとして

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と比較して高い数値となり、総資産のうち79.3%を過去及び現役世代が負担していることを示している。前年度と比較して減少しているのは、地方債（市道整備事業、消防施設整備事業）の発行額の増加等により、負債が増加したためである。

将来世代負担比率は、11.2%と類似団体平均値と比較して低い傾向にある。

今後も将来負担の急激な増加とならないよう留意し、安定的な財政運営を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値よりも高いが、前年度と比べて減少している。要因として、主に補助金等の減少などが影響していると考えられる。

今後は、公共資産への投資の結果として減価償却費が増加していくことが見込まれるため、必要な財源の確保を意識した行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、28.4万円と類似団体平均値の約6割程度となっているが、前年度と比較して増加している。要因としては、地方債（市道整備事業、消防施設整備事業）の発行額の増加が考えられる。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回っているため、▲856百万円となっており、類似団体平均値を下回っている。投資活動収支が赤字となっている主な要因は、これまで積み立ててきた公共施設整備基金等を公共施設整備費支出の財源の一部としていることなどが挙げられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。前年度と比較して減少している主な要因は、新型コロナウイルス対策として、学校給食費保護者負担金を無償化したことが考えられる。

受益者負担の水準については、使用料・手数料の定期的な見直しや、効率的な施設の管理運営・事務の効率化等、コスト削減の努力を続けながら、より一層の適正化を図っていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

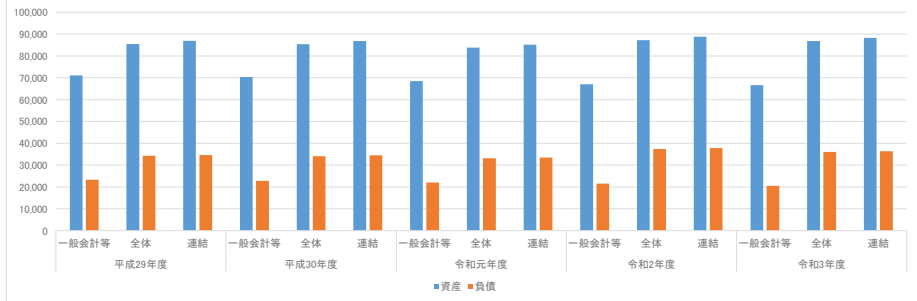
団体名 茨城県行方市
団体コード 082333

人口	32,956 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	287 人
面積	222.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,344,656 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市I-0	実質公債比率	8.3 %
		将来負担比率	45.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

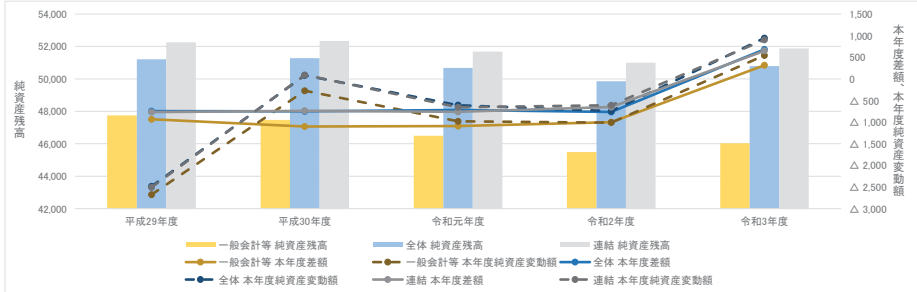
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	71,046	70,309	68,536	67,010	66,573
	負債	23,297	22,833	22,039	21,522	20,541
全体	資産	85,457	85,395	83,812	87,288	86,851
	負債	34,253	34,111	33,134	37,438	36,054
連結	資産	86,896	86,819	85,201	88,804	88,263
	負債	34,645	34,474	33,511	37,807	36,389



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から437百万円減少(-0.7%)の66,573百万円となった。有形固定資産は事業用資産が367百万円の減少、インフラ資産が1,056百万円の減少、有形固定資産全体として1,381百万円減少となった。事業用資産は、主に防災対応型エリア放送整備事業、農分浦ふれあいランド再整備事への支出、インフラ資産は、道路改良等工事への支出が主なので、減価償却による価値の減少分が取得分を上回ったため全体として減少となった。一方で負債は、地方債の償還が進んだことにより、負債全体としては、981百万円の減少(-4.6%)となった。
資産は将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
特別会計を含む全体会計では、負債は地方債償還が、水道事業会計、下水道事業会計において進んだため一般会計等より減少し、1,384百万円減少(-3.7%)の36,054百万円となり、その差額である純資産は947百万円増加し、50,797百万円となった。
連結では、資産総額は前年度末から541百万円減少(-0.6%)の88,263百万円、負債総額は前年度末から1,418百万円減少(-3.8%)の36,389百万円となった。

3. 純資産変動の状況

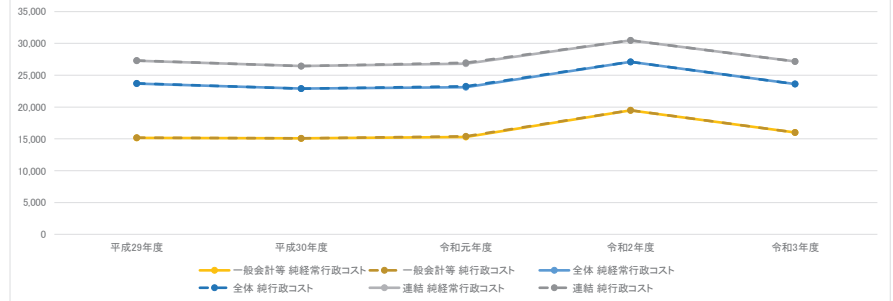
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 932	△ 1,101	△ 1,088	△ 1,003	316
	本年度純資産変動額	△ 2,675	△ 274	△ 979	△ 1,009	544
	純資産残高	47,749	47,475	46,497	45,487	46,032
全体	本年度差額	△ 746	△ 749	△ 718	△ 764	683
	本年度純資産変動額	△ 2,484	80	△ 606	△ 744	946
	純資産残高	51,204	51,284	50,678	49,850	50,797
連結	本年度差額	△ 767	△ 737	△ 760	△ 652	649
	本年度純資産変動額	△ 2,507	94	△ 655	△ 610	904
	純資産残高	52,250	52,345	51,690	50,997	51,873



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(16,306百万円)が純行政コスト(15,990百万円)を上回ったことから、本年度差額は316百万円となり、純資産変動額は544百万円となった。財源は主に、収支等は地方交付税や地方消費税交付金の増加、国県等補助金は子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金や住民税非課税世帯等特別給付金事業補助金等が増加したが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減少により財源として1,187百万円減少している。また、無償所管換等を計上し、純資産変動額は前年に比し1,553百万円増加の544百万円となった。今後も地方債の徴収業務の強化等により収支等の増加に努める。
全体では、純行政コスト23,630百万円に対し、財源が24,313百万円となり、本年度差額として683百万円純資産が増加した。国県等補助金は国民健康保険特別会計において交付金の増加により財源の減少幅は一般会計等比べて縮小している。
連結では、純行政コスト27,176百万円に対し財源が27,824百万円となり、純資産変動額は904百万円増加となった。茨城県後期高齢者医療広域連合において収支等の支払基金交付金が増加したため、財源の減少幅は全体会計に比べ若干縮小された。

2. 行政コストの状況

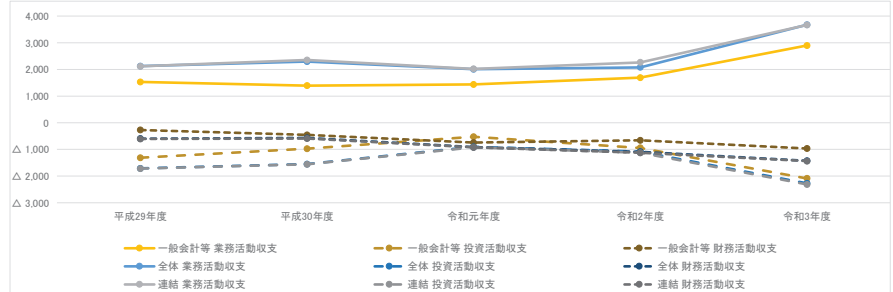
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,168	15,090	15,291	19,480	15,993
	純行政コスト	15,201	15,086	15,405	19,497	15,990
全体	純経常行政コスト	23,687	22,908	23,116	27,106	23,634
	純行政コスト	23,715	22,892	23,257	27,108	23,630
連結	純経常行政コスト	27,272	26,452	26,830	30,476	27,179
	純行政コスト	27,301	26,437	26,972	30,478	27,176



分析:
一般会計等においては、経常費用は16,587百万円となり、前年度比3,431百万円の減少(-17.1%)となった。業務費用は主に市有地維持管理委託料やタブレット端末購入等のICT教育推進事業減少による物件費の減少(▲313百万円)、学校跡地構造物撤去工事等の維持補修費の減少(▲102百万円)により物件費が407百万円減少し、全体として前年に比し455百万円減少の9,684百万円となった。移転費用は、全体として2,975百万円減少の6,903百万円となった。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益は、学校給食費納付金の増加等により55百万円増加し594百万円となった。結果、純経常行政コストは15,993百万円となった。さらに、資産の除却損益などの臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは3,507百万円減少の15,990百万円となった。
全体では、人件費・物件費等の業務費用は前年度比489百万円の減少、移転費用は、前年度比2,895百万円減少となった。
連結では、業務費用は483百万円減少、移転費用は2,801百万円の減少となった。茨城県後期高齢者医療広域連合において、業務費用は償還金が増加、移転費用は補助金等の療養諸費が増加し、全体会計に比べ減少幅が縮小した。経常収益は、13百万円増加の1,541百万円となり、最終的な純行政コストは3,302百万円減少

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,532	1,391	1,439	1,694	2,897
	投資活動収支	△ 1,311	△ 969	△ 525	△ 942	△ 2,088
	財務活動収支	△ 272	△ 454	△ 742	△ 659	△ 965
全体	業務活動収支	2,125	2,292	2,008	2,077	3,673
	投資活動収支	△ 1,707	△ 1,546	△ 902	△ 1,085	△ 2,271
	財務活動収支	△ 594	△ 568	△ 914	△ 1,090	△ 1,426
連結	業務活動収支	2,116	2,354	2,018	2,264	3,667
	投資活動収支	△ 1,716	△ 1,555	△ 921	△ 1,126	△ 2,311
	財務活動収支	△ 604	△ 591	△ 920	△ 1,125	△ 1,435



分析:
一般会計等においては、業務活動収支がプラス2,897百万円、投資活動収支がマイナス2,088百万円、財務活動収支はマイナス965百万円となった。結果資金収支のトータルはマイナス156百万円となり、本年度未資金残高は、610百万円となった。業務活動収支は、特別定額給付金削減の影響により収支出入とも大きく減少しているが、業務費用支出が減少し、普通交付税等の収支等収入が増加したため収支としては1,203百万円増加となった。投資活動収支については、基金積立金支出が増加したため収支として1,146百万円減少した。財務活動収支は、地方債の発行が減少し償還が進んだため、収支としては306百万円減少し資金収支はマイナスとなった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩し等によって確保している状況であり、行政改革等をさらに推進する必要がある。
全体では、業務活動収支プラス3,673百万円、投資活動収支マイナス2,271百万円、財務活動収支マイナス1,426百万円となり、資金収支はマイナス24百万円、本年度未資金残高は、1,576百万円となった。水道事業会計、下水道事業会計において資金残高が増加している。
連結では、業務活動収支プラス3,667百万円、投資活動収支マイナス2,311百万円、財務活動収支マイナス1,435百万円となり、資金収支はマイナス79百万円、本年度未資金残高は1,843百万円となった。一般会計等に加えて、投資活動収支は公共施設等整備費および基金積立金支出の増加に対し、国県等補助金および基金取崩

令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,104,600	7,030,866	6,853,567	6,700,959	6,657,291
人口	35,694	35,074	34,447	33,775	32,956
当該値	199.0	200.5	199.0	198.4	202.0
類似団体平均値	276.1	276.2	308.4	307.3	269.2

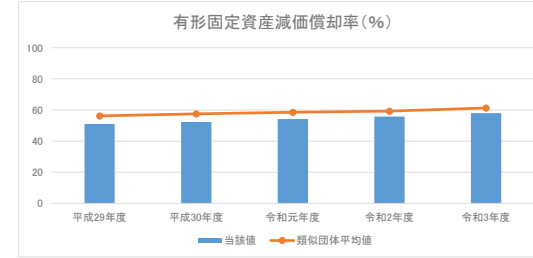
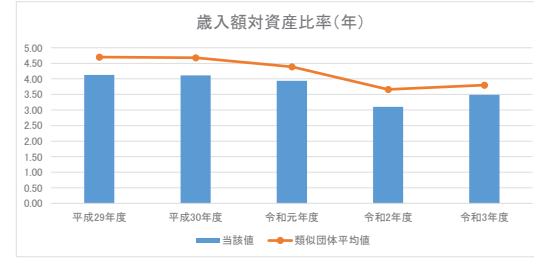
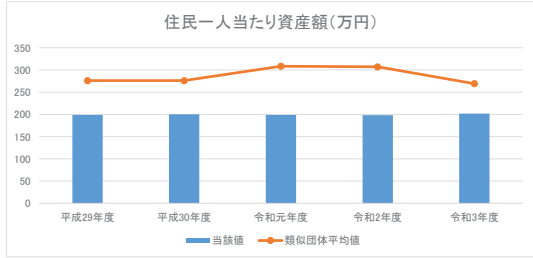
②歳入額対資産比率（年）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	71,046	70,309	68,536	67,010	66,573
歳入総額	17,222	17,104	17,395	21,638	19,084
当該値	4.13	4.11	3.94	3.10	3.49
類似団体平均値	4.70	4.68	4.39	3.66	3.80

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	59,278	61,552	64,214	66,296	69,918
有形固定資産 ※1	116,189	117,729	118,432	118,731	120,448
当該値	51.0	52.3	54.2	55.8	58.0
類似団体平均値	56.2	57.5	58.5	59.3	61.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

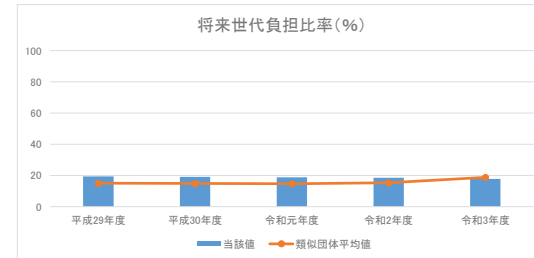
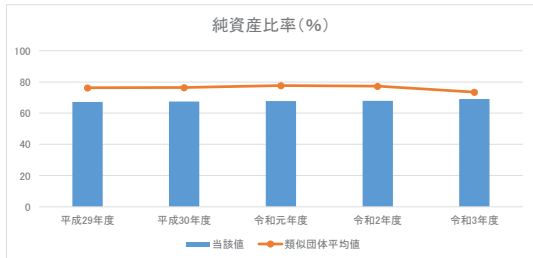
④純資産比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	47,749	47,475	46,497	45,487	46,032
資産合計	71,046	70,309	68,536	67,010	66,573
当該値	67.2	67.5	67.8	67.9	69.1
類似団体平均値	76.3	76.4	77.7	77.3	73.5

⑤将来世代負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	12,336	11,971	11,435	11,024	10,350
有形・無形固定資産合計	63,480	62,677	60,937	59,436	58,053
当該値	19.4	19.1	18.8	18.5	17.8
類似団体平均値	15.0	14.9	14.7	15.3	18.8

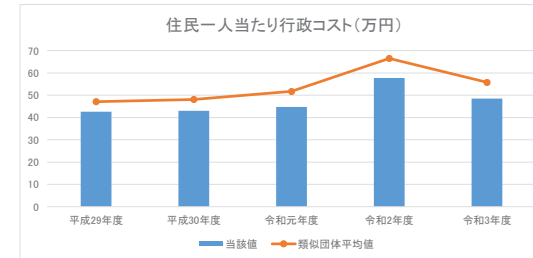
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,520,100	1,508,644	1,540,504	1,949,671	1,599,002
人口	35,694	35,074	34,447	33,775	32,956
当該値	42.6	43.0	44.7	57.7	48.5
類似団体平均値	47.1	48.1	51.7	66.5	55.8



4. 負債の状況

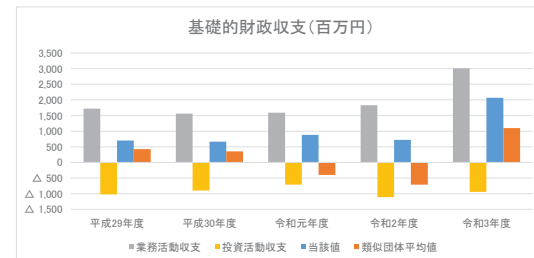
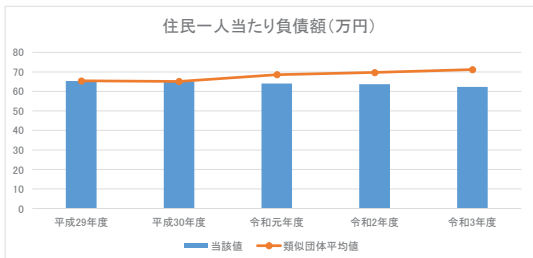
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,329,700	2,283,330	2,203,903	2,152,210	2,054,140
人口	35,694	35,074	34,447	33,775	32,956
当該値	65.3	65.1	64.0	63.7	62.3
類似団体平均値	65.4	65.1	68.6	69.7	71.2

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,722	1,562	1,592	1,827	3,011
投資活動収支 ※2	△ 1,021	△ 896	△ 711	△ 1,105	△ 945
当該値	701	666	881	722	2,066
類似団体平均値	423.6	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,101.1

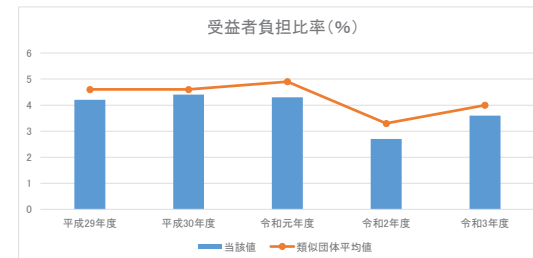
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	667	689	688	538	594
経常費用	15,835	15,779	15,979	20,018	16,587
当該値	4.2	4.4	4.3	2.7	3.6
類似団体平均値	4.6	4.6	4.9	3.3	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、前年度に比べて増加している。資産は減少しているが、人口減少による比重が大きいため増加となった。また、類似団体平均と比較すると約6割引く水準となっている。歳入額対資産比率は、本市の場合、現在形成された資産について、一般会計等で3,49年分の歳入が充当されていることとなる。資産は減少しているが、歳入において新型コロナウイルス関連の給付金・交付金収入による減少幅が大きいため増加となった。今後も経年で比較しながら留意していく必要がある。有形固定資産減価償却率については、前年に引き続き、取得より減価償却による価値の減少が上回っていることにより増加となった。減価償却累計額に対する、資産更新のための施設関連基金の割合は、公共施設整備基金の積立により増加した。将来の更新投資予定額を念頭に、財源の平準化のためにも計画的に積立を行うしていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度と比較して、資産・負債共に減少したが、地方債の減少割合が大きかったため純資産が増加し、改善傾向となっている。将来世代負担比率については17.8%と、前年比0.7%減少と改善した。有形固定資産が減価償却により減少しているが、地方債の償還が積み負債の減少割合が大きかったことが要因である。県内人口区分別平均値との比較では低い水準に転じたが、類似団体平均値においては、引き続き高い水準となっている。今後の公共施設等への新規・更新投資においては、将来世帯への負担が過重とならないよう、財源の「ランス」を重視しつつ計画的に実施することにより、財政負担の平準化を図ることが重要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度に比べても減少している。特に、新型コロナウイルスの特別定額給付金等の補助金等が減少した結果、住民一人当たり行政コストも大きく減少する結果となった。減価償却費については引き続き高い水準にある。将来必要となる更新費用等への財源の確保を意図した行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、地方債の償還が進んだこと等により、一般会計等で623千円、全体合計で1,094千円と減少している。類似団体平均と比較すると低い水準となっているが、資産規模が小さいことが影響している。基礎的財政収支についてはプラスの結果となった。業務活動収支において増収等が増加した影響による。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。新型コロナウイルス対策関連支出による経常費用が大きく減少したこと、また経常収益は給食費納付金の増加等により前々年度に近い水準に戻りつつある。今後は事業内容の見直しを行って経費の抑制に努めるとともに、使用料等の見直しを検討するなど、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

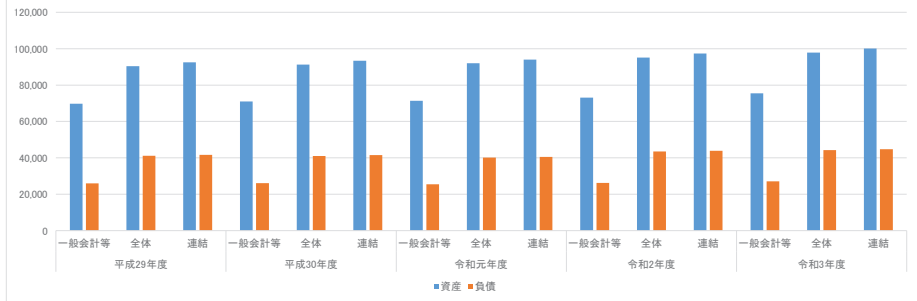
団体名 茨城県銚田市
団体コード 082341

人口	47,287人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	341人
面積	207.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,681,765千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市I-0	実質公債比率	8.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

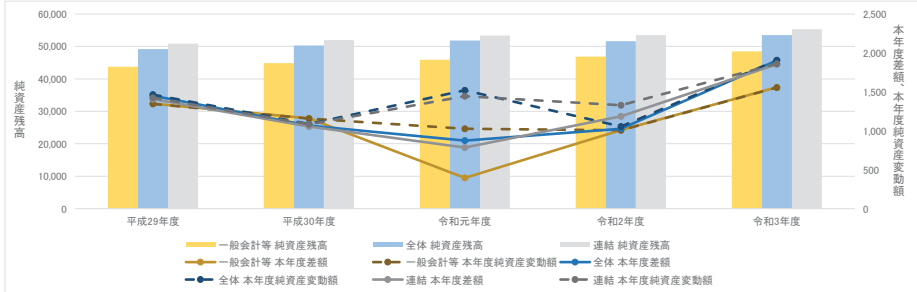
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	69,723	70,937	71,355	73,104	75,526
	負債	26,003	26,061	25,454	26,196	27,062
全体	資産	90,360	91,287	91,943	95,106	97,791
	負債	41,169	41,008	40,142	43,502	44,281
連結	資産	92,552	93,418	93,971	97,398	100,040
	負債	41,681	41,463	40,571	43,920	44,702



分析:
一般会計の資産については、大洋中学校区統合小学校整備事業(1,496百万円)や防災行政無線デジタル整備工事(260百万円)等による事業用資産の増加、道路改良工事(1,681百万円)等によりインフラ資産の増加等により前年度比2,422百万円増の75,526百万円となった。一方で負債については、公共施設等適正管理推進事業債を活用した道路舗装の修繕や緊急自然災害防止対策事業債を活用した道路排水の整備、学校教育施設等整備事業債等を活用した統合小学校整備等により地方債が増加(826百万円)し、前年度比866百万円増の27,062百万円となった。
一般会計の負債については、水道や下水道のインフラ資産について減価償却が進み増加額としては縮小となったものの、国民健康保険特別会計の基金の増加(143百万円)等により前年度比2,685百万円増の27,062百万円となった。負債については、水道事業会計の未払い金の増加(83百万円)等により前年度比799百万円増の44,281百万円となった。
連結会計の資産については、有形固定資産(1,964百万円)や投資その他の資産(431百万円)の増加等により前年度比2,643百万円増の100,040百万円の増加となった。負債については、前年度比782百万円増の44,702百万円となった。
本市は、類似団体平均と比較し住民一人当たりの資産額がやや低めであるのに対し、負債額がやや高くなっている。今後も大規模建設事業が続き、資産や負債が大きく変動することが見込まれる。

3. 純資産変動の状況

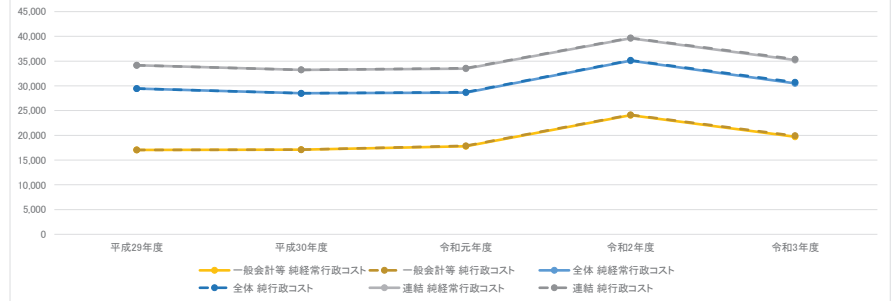
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,349	1,160	395	1,010	1,559
	本年度純資産変動額	1,347	1,156	1,025	1,007	1,556
	純資産残高	43,720	44,876	45,901	46,908	48,464
全体	本年度差額	1,452	1,068	874	1,027	1,903
	本年度純資産変動額	1,466	1,088	1,521	1,055	1,906
	純資産残高	49,191	50,280	51,801	51,605	53,510
連結	本年度差額	1,406	1,054	785	1,187	1,855
	本年度純資産変動額	1,425	1,083	1,445	1,328	1,861
	純資産残高	50,871	51,955	53,400	53,477	55,339



分析:
一般会計については、財源となる国県等補助金が特別定額給付金(▲4,856百万円)や強い農業・担い手づくり総合支援交付金(▲399百万円)等により減少(▲4,265百万円)したものの、純行政コストの減少(▲4,231百万円)や普通交付税の追加交付による収収等の増加(583百万円)により、本年度差額は前年度比549百万円増の1,559百万円、無償所管替等を含めた本年度純資産変動額は前年度比549百万円増の1,556百万円、純資産残高は1,556百万円増の48,464百万円となった。
一般会計については、純行政コスト30,714百万円に対し財源が32,617百万円となり、本年度差額は前年度比876百万円増の1,903百万円、無償所管替等を含めた本年度純資産変動額は前年度比851百万円増の1,906百万円、純資産残高は1,906百万円増の53,510百万円となった。
連結会計については、純行政コスト35,412百万円に対し財源が37,266百万円となり、本年度差額は前年度比668百万円増の1,855百万円、無償所管替等を含めた本年度純資産変動額は前年度比533百万円増の1,861百万円、純資産残高は1,862百万円増の55,339百万円となった。
一般会計や連結会計における純資産残高は前年度に比べて増加となったものの、人口減少等に伴う収収や地方交付税の減少が想定されることから、市単独事業の見直しや財政措置のある事業の実施等により、効率的な財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

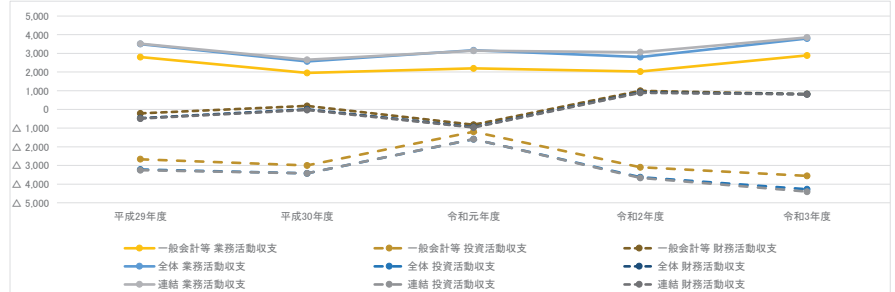
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,047	17,111	17,770	17,470	19,693
	純行政コスト	17,043	17,105	17,868	17,448	19,917
全体	純経常行政コスト	29,438	28,510	28,614	35,085	30,496
	純行政コスト	29,433	28,504	28,707	35,154	30,714
連結	純経常行政コスト	34,161	33,227	33,468	39,609	35,193
	純行政コスト	34,157	33,221	33,561	39,678	35,412



分析:
一般会計の純経常行政コストについては、退職手当引当金繰入額戻入の影響(299百万円)による人件費の増加(322百万円)や旧銚田小学校解体工事(138百万円)等による物件費の増加(147百万円)があったものの、令和2年度の特別定額給付金(▲4,833百万円)、強い農業・担い手づくり総合支援事業補助金(▲463百万円)による補助金等の減少により前年度比4,380百万円減の19,693千円となり、災害復旧事業費等の臨時増益を含めた最終的な純行政コストは前年度比4,231百万円減の19,917百万円となった。
一般会計の純行政コストについては、介護保険特別会計における補助金等が増加(90百万円)したものの、移転費用全体の減少(▲4,770百万円)や経常収益の増加(145百万円)等により前年度比4,589百万円減の30,496百万円となり、純行政コストは前年度比4,440百万円減の30,714百万円となった。
連結会計の純経常行政コストについては、茨城県後期高齢者医療広域連合において補助金等が増加(77百万円)となったものの、移転費用全体の減少(▲4,738百万円)や経常収益の増加(135百万円)等により前年度比4,416百万円減の35,193百万円となり、純行政コストは前年度比4,266百万円減の35,412百万円となった。
今後、会計年度任用職員の勤怠手当支給開始や最低賃金の引上げ、定年延長等による人件費の増加や施設の老朽化・物価高騰による維持管理経費の増加等により、経常経費は益々増加が見込まれるが、職員の定員適正化計画や公共施設個別施設計画に基づく適正な人事・施設マネジメント等により経費の縮減に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,809	1,956	2,194	2,028	2,892
	投資活動収支	▲2,667	▲3,000	▲1,197	▲3,099	▲3,560
	財務活動収支	▲210	186	▲820	996	823
全体	業務活動収支	3,501	2,571	3,170	2,809	3,797
	投資活動収支	▲3,217	▲3,421	▲1,598	▲3,632	▲4,275
	財務活動収支	▲466	7	▲941	916	813
連結	業務活動収支	3,518	2,660	3,148	3,065	3,855
	投資活動収支	▲3,254	▲3,428	▲1,592	▲3,663	▲4,401
	財務活動収支	▲490	▲32	▲967	889	809



分析:
一般会計については、業務活動収支が特別定額給付金の影響により収入支出ともに大きく減少となったものの、普通交付税等の収収等が増加(559百万円)したことで前年度比864百万円増の2,892百万円となり、投資活動収支が大洋中学校区統合小学校整備事業等の実施により前年度比461百万円減の▲3,560百万円、財務活動収支が地方債等発行収入の減少(▲200百万円)により前年度比173百万円減の823百万円となった。
一般会計については、業務活動収支が収収等収入の増加等により前年度比988百万円増の3,797百万円となり、投資活動収支が下水道事業等の公共施設等整備費支出の増加等により前年度比643百万円減の▲4,275百万円、財務活動収支が前年度比103百万円減の813百万円となった。
連結会計については、業務活動収支が前年度比790百万円増の3,855百万円、投資活動収支が前年度比738百万円減の▲4,401百万円、財務活動収支が前年度比80百万円減の809百万円となった。
今後、高齢化による社会保障費の増しや国の子ども施策による移転費用の増加が想定されるが、市単独の社会保障制度の見直しや団体等への補助金の適正化により業務活動収支の改善に努めるとともに、大規模建設事業が控えていることから基金の有効活用等による投資活動収支の改善、地方債の収支バランスの均衡による財務活動収支の安定化を図っていく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,972,251	7,093,723	7,135,458	7,310,385	7,552,597
人口	49,742	49,130	48,717	48,160	47,287
当該値	140.2	144.4	146.5	151.8	159.7
類似団体平均値	276.1	276.2	308.4	307.3	269.2

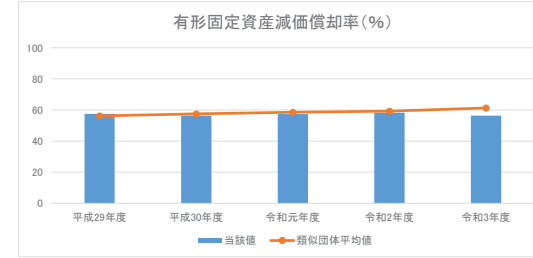
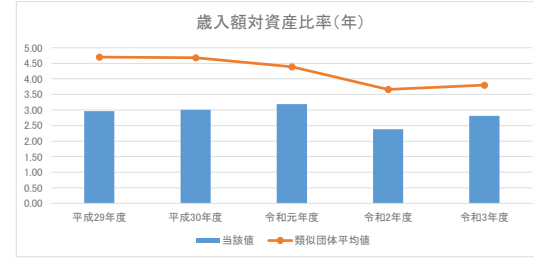
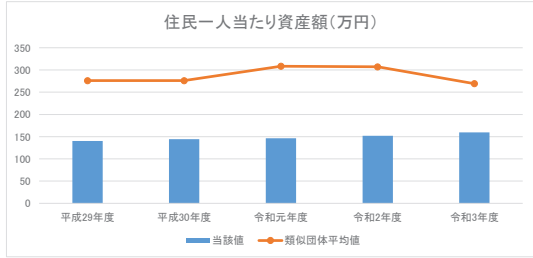
②歳入額対資産比率（年）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	69,723	70,937	71,355	73,104	75,526
歳入総額	23,581	23,552	22,335	30,697	26,853
当該値	2.96	3.01	3.19	2.38	2.81
類似団体平均値	4.70	4.68	4.39	3.66	3.80

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	48,060	49,359	51,294	53,200	54,693
有形固定資産 ※1	83,647	87,585	89,301	91,286	97,018
当該値	57.5	56.4	57.4	58.3	56.4
類似団体平均値	56.2	57.5	58.5	59.3	61.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

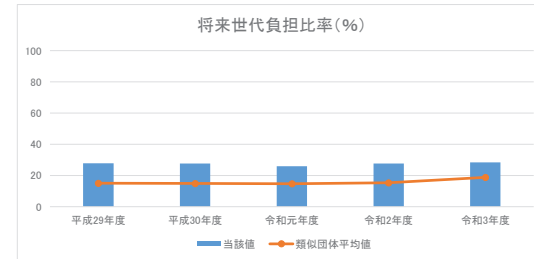
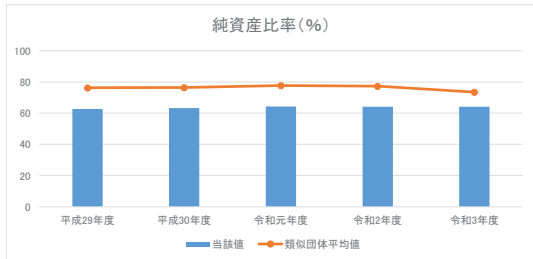
④純資産比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	43,720	44,876	45,901	46,908	48,464
資産合計	69,723	70,937	71,355	73,104	75,526
当該値	62.7	63.3	64.3	64.2	64.2
類似団体平均値	76.3	76.4	77.7	77.3	73.5

⑤将来世代負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	12,493	12,781	12,233	13,548	14,533
有形・無形固定資産合計	44,904	46,221	47,030	49,006	51,127
当該値	27.8	27.7	26.0	27.6	28.4
類似団体平均値	15.0	14.9	14.7	15.3	18.8

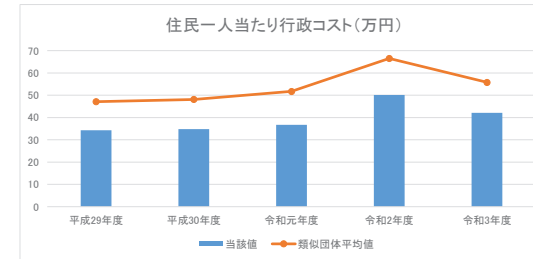
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,704,266	1,710,511	1,786,849	2,414,802	1,991,691
人口	49,742	49,130	48,717	48,160	47,287
当該値	34.3	34.8	36.7	50.1	42.1
類似団体平均値	47.1	48.1	51.7	66.5	55.8



4. 負債の状況

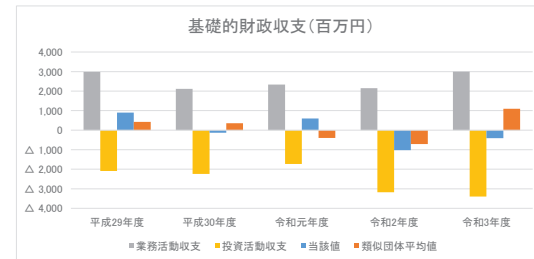
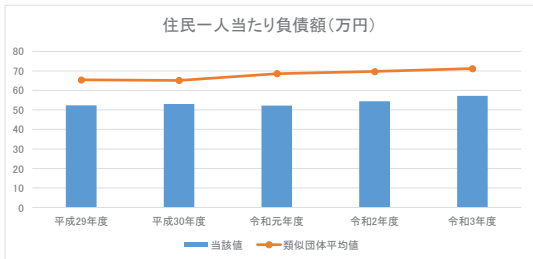
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,600,265	2,606,130	2,545,387	2,619,571	2,706,178
人口	49,742	49,130	48,717	48,160	47,287
当該値	52.3	53.0	52.2	54.4	57.2
類似団体平均値	65.4	65.1	68.6	69.7	71.2

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,986	2,113	2,330	2,147	2,991
投資活動収支 ※2	△ 2,083	△ 2,242	△ 1,734	△ 3,175	△ 3,400
当該値	903	△ 129	596	△ 1,028	△ 409
類似団体平均値	423.6	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,101.1

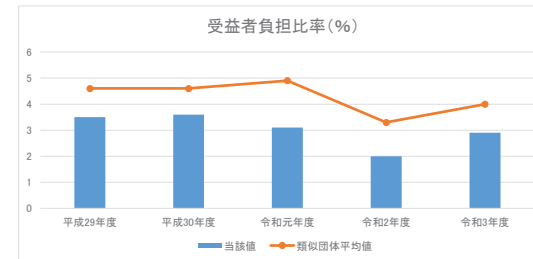
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	611	635	560	495	584
経常費用	17,658	17,746	18,330	24,568	20,277
当該値	3.5	3.6	3.1	2.0	2.9
類似団体平均値	4.6	4.6	4.9	3.3	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額
本市では類似団体平均を大きく下回っているが、平成28年度以降上昇傾向であり、前年度比7.9万円の増加となっている。これは人口減少の影響もあるが、当年度においては大洋中学校区統合小学校整備事業による資産の増加が大きな要因となっている。今後も適正規模での施設整備を進めていく。

②歳入額対資産比率
資産額は年々上昇傾向であるが、本年度は令和2年度の特別定額給付金等の新型コロナウイルス関連補助金が大きく減少し分母である歳入額が減少したことにより、前年度比0.43年の増加となっている。歳入・資産のいずれかが急激に増加する場合、財政上の対応が必要となる可能性もあることから、経年比較を行い留意していく必要がある。

③有形固定資産減価償却率
本市では類似団体平均を下回っており、前年度比でも1.9%の減少となっている。本年度については、減価償却による価値の減少（老朽化）よりも、大洋中学校区統合小学校整備事業等による資産の取得が上回ったためと考えられるが、施設の老朽化は確実に進行することから、今後、個別施設計画等に基づき施設の集約化、長寿命化等を確実に進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率
純資産比率は前年同様の64.2%となったものの、徐々に増加している傾向にある。現在、類似団体平均より3%下回っているのは資産規模が低いためであるが、今後の大規模建設事業による新規起債等により比率が低下していくことが見込まれるため、基金の有効活用など起債以外の適正な資産形成を行っていく必要がある。

⑤将来世代負担比率
将来世代負担比率は前年度比0.8%増28.4%となった。主な要因としては、大洋中学校区統合小学校整備事業等により地方債等の発行が増加したことが挙げられる。類似団体平均と比較する9.6%上回り高い水準にあるが、今後の老朽化が進んでいくことに対し、人口減少に伴う軽減の減が想定され、将来世代の負担が小さくなっていくことが想定される。世代間の負担バランスには十分に留意しながら、社会資本整備を実施していく必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト
本年度は、特別定額給付金等の新型コロナウイルス関連補助金が減少したことにより、前年度比8.0万円の減少となったが、平成29年度以降増額の傾向となっている。類似団体平均と比較すると13.7万円下回っているが、今後の公共資産への投資の結果として減価償却費の負担が増加していくことが見込まれる。将来必要となる更新費用等を意識した財政運営を行っていく必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額
住民一人当たり負債額は前年度比2.8万円の増加となっている。主な要因としては、大洋中学校区統合小学校整備事業等により地方債等の発行が増加したことが挙げられる。類似団体平均と比較すると14.0万円下回っているが、これは資産規模が低いことが要因と考えられる。また、一人当たり資産額と比較すると負債額の2.79倍の資産を保有していることとなるが、類似団体平均は4.46倍と比べてお低い水準となっている。有利な起債を活用しているものの、資産形態と負債のバランスを考慮した施設整備を行っていく。

⑧基礎的財政収支
基礎的財政収支は前年度比619百万円増加となっている。主な要因としては、普通交付税の増加による税金等収入の伸びにより業務活動収支の黒字額が増加したことや、公共施設整備の財源として地方債の発行や基金の取崩により財源を調達していることが挙げられる。大規模工事等にあたっては財源が基金や地方債により賄われるため一時的にマイナスとなることもあるが、経常的にマイナスになると無いよう留意していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率
受益者負担比率は前年度比0.9%の増加となっている。主な要因としては、経常費用/新型コロナウイルス関連支出の縮小により減少したことで、給食費納付金が増加したことが挙げられる。類似団体平均と比較すると1.1%下回っており、受益者負担が比較的低い水準と言える。今後、使用料・手数料の見直し等により適正な受益者負担を回り、公平性の確保および持続可能な行政サービスの提供に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県つくばみらい市
 団体コード 082350

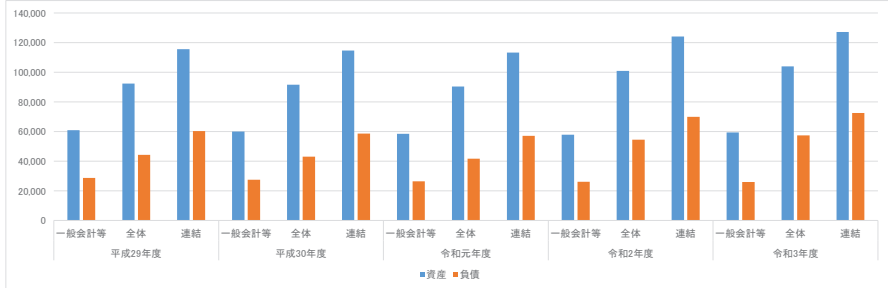
人口	52,469人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	363人
面積	79.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,336,973千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1-3	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	12.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	60,920	60,061	58,472	57,827	59,348
	負債	28,627	27,504	26,346	26,155	25,957
全体	資産	92,367	91,677	90,334	100,926	104,044
	負債	44,255	42,988	41,676	54,559	57,378
連結	資産	115,617	114,640	113,223	124,088	127,184
	負債	60,359	58,608	57,129	69,867	72,473

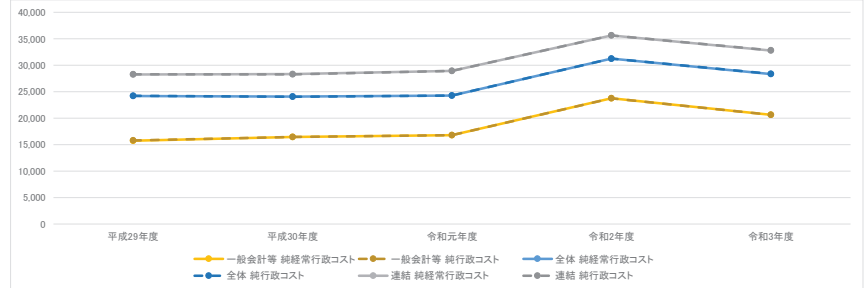


分析:
 一般会計等においては、資産総額は前年度末から1,521百万円の増加(+2.6%)となった。金額の変動が最も大きいものは基金である。投資その他の資産の基金では、ふるさとづくり基金の増加(330百万円)により300百万円増加した。流動資産の基金では、財政調整基金が1,589百万円増加した。また、負債総額は、地方債の減少(-243百万円)等により、前年度末から198百万円の減少(-0.8%)となった。
 全体会計においては、資産総額は3,118百万円増加の104,044百万円となった。主に、下水道事業会計において法適用化に伴う資産の見直しにより、有形固定資産が増加したためである。負債は下水道事業会計の法適用化に伴う長期前受金の計上により、全体として2,819百万円増加の57,378百万円となった。
 連結会計においては、3,096百万円増加の127,184百万円となった。連結対象団体の有形固定資産は増加したが、減価償却による価値の減少分が上回ったため全体会計と比べて増加幅が縮小した。負債総額は連結対象団体の地方債の減少により、全体会計と比べ増加幅が減少し、2,606百万円増加の72,473百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,738	16,441	16,785	23,758	20,623
	純行政コスト	15,785	16,429	16,773	23,746	20,652
全体	純経常行政コスト	24,163	24,077	24,263	31,251	28,349
	純行政コスト	24,210	24,038	24,252	31,252	28,379
連結	純経常行政コスト	28,250	28,310	28,937	35,625	32,776
	純行政コスト	28,307	28,270	28,926	35,623	32,806

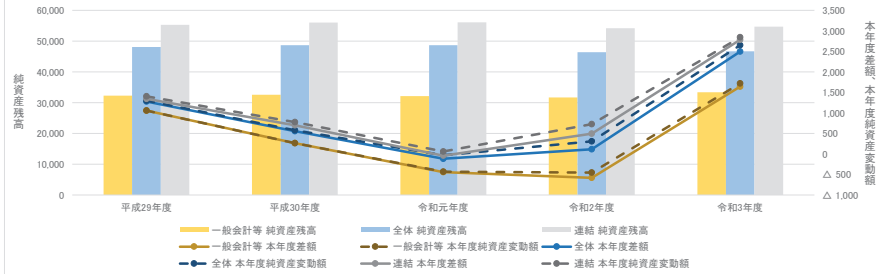


分析:
 一般会計等においては、人件費が3,460百万円(16%)、物件費等が7,590百万円(36%)と経常費用の5割以上を占めている。人件費は職員数増加による職員給与の増加(148百万円)により87百万円増加、物件費等はふるさとづくり寄附事業費の増加(637百万円)等により1,057百万円増加した。業務費用全体として1,112百万円増加し、11,286百万円となった。移転費用は、特別定額給付金給付の減少(-5,192百万円)により5,098百万円減少し、移転費用全体として4,166百万円減少の9,906百万円となった。経常収益は81百万円増加の569百万円となり、純経常行政コストは20,623百万円となった。また、資産の除売却損益などの臨時損益を含めた最終的な純行政コストは3,094百万円減少の20,652百万円となった。
 全体会計においては、人件費・物件費等の業務費用は14,454百万円と前年度比1,230百万円増加、移転費用は前年度比4,071百万円減少の16,055百万円となった。業務費用は主に下水道事業会計における減価償却費の増加(81百万円)により、一般会計等に比べ増加幅が拡大したが、移転費用は、一般会計等で計上されていた下水道事業会計負担金の増加分(269百万円)が相殺され減少、同じく一般会計等で計上されていた他会計への繰出金の減少分(-226百万円)が相殺され増加、さらに介護保険特別会計で補助金等が増加(97百万円)したため減少幅は縮小、それに対し経常収益が61百万円増加の2,160百万円となったため、純経常行政コストは28,349百万円となった。臨時損益を含めた純行政コストは2,872百万円減少し28,379百万円となった。
 連結会計においては、業務費用が1,401百万円増加の17,016百万円、移転費用は4,196百万円減少の18,138百万円となった。業務費用の増加幅が全体会計に比べ拡大しているのは、茨城県後期高齢者医療広域連合における償還金の増加の影響によりその他の業務費用が増加(96百万円)したためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,057	261	△441	△582	1,643
	本年度純資産変動額	1,057	265	△432	△454	1,719
全体	本年度差額	32,293	32,558	32,126	31,672	33,392
	本年度純資産変動額	1,275	553	△116	114	2,496
連結	本年度差額	1,299	577	△31	305	2,651
	本年度純資産変動額	48,112	48,689	48,658	46,367	46,666
連結	本年度差額	1,343	697	△42	493	2,784
	本年度純資産変動額	1,402	774	61	724	2,842
連結	本年度差額	55,258	56,032	56,093	54,221	54,711
	本年度純資産変動額					

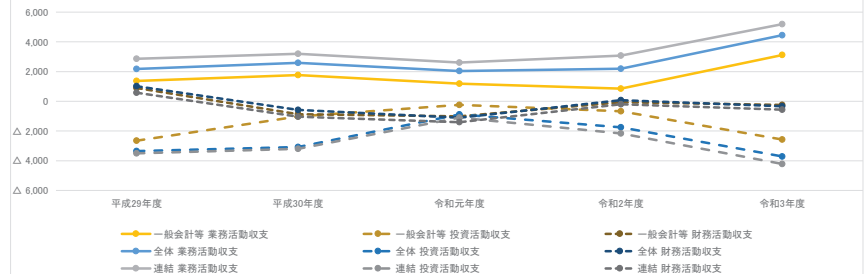


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(22,295百万円)が純行政コスト(20,652百万円)を上回ったことから、年度差額は1,643百万円となり、寄附・調査判明による資産の増減等を含めて、純資産変動額は1,719百万円の増加となった。前年度と比べて純行政コストは3,094百万円減少した。税収等は主に高附金の増加(1,275百万円)、法人市民税の増加(484百万円)等により2,685百万円増加した一方、国県等補助金は前年度の特別定額給付金事業補助金の減少(-5,192百万円)により3,555百万円減少した。これにより、財源全体として870百万円の減少となった。
 全体会計においては、純行政コスト28,379百万円に対し財源が30,875百万円となり、本年度差額として2,496百万円増加した。前年度と比較して財源は491百万円減少したが、下水道事業会計の法適用化の影響による長期前受金戻入の増加(税収等:108百万円、国県等補助金:93百万円)等により財源の減少幅は一般会計等と比べて縮小している。
 連結会計においては、純行政コスト32,806百万円に対し財源が35,590百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は2,842百万円の増加となった。前年度と比較して財源は526百万円の減少となったが、全体会計と比べて財源の減少幅はほぼ倍増している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,371	1,767	1,189	852	3,113
	投資活動収支	△2,650	△1,028	△240	△670	△2,571
	財務活動収支	894	△873	△1,013	△69	△248
全体	業務活動収支	2,177	2,586	2,036	2,189	4,449
	投資活動収支	△3,357	△3,082	△882	△1,749	△3,711
	財務活動収支	1,013	△587	△1,105	78	△340
連結	業務活動収支	2,866	3,203	2,607	3,079	5,191
	投資活動収支	△3,496	△3,205	△1,101	△2,168	△4,216
	財務活動収支	577	△1,030	△1,408	△198	△566



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支3,113百万円、投資活動収支▲2,571百万円、財務活動収支▲248百万円となり、資金収支は294百万円、本年度末資金残高は916百万円となった。業務活動収支は前年度の特別定額給付金事業の影響により収入支出とも大きく減少しているが、税収等収入の増加(2,718百万円)により2,261百万円の増加となった。投資活動収支は基金積立金支出の増加(1,894百万円)により1,901百万円の減少となった。財務活動収支は地方債償還支出が発行収入を上回り、前年度に引き続きマイナスとなった。
 全体会計においては、前年度と比べて、業務活動収支が2,265百万円の増加、投資活動収支が1,968百万円の減少、下水道事業会計において地方債発行収入が減少したため、財務活動収支が417百万円の減少となった。
 連結会計においては、前年度と比べて、業務活動収支が2,112百万円の増加、投資活動収支が2,047百万円の減少、財務活動収支が369百万円の減少となった。業務活動収支は茨城県後期高齢者医療広域連合の補助金等支出の増加(142百万円)により全体会計と比べて増加幅が縮小した。財務活動収支は取手地方広域下水道組合において地方債発行収入が増加したため減少幅が縮小した。

令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,092,000	6,006,148	5,847,210	5,782,745	5,934,821
人口	51,590	51,630	51,835	52,110	52,469
当該値	118.1	116.3	112.8	111.0	113.1
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	206.9

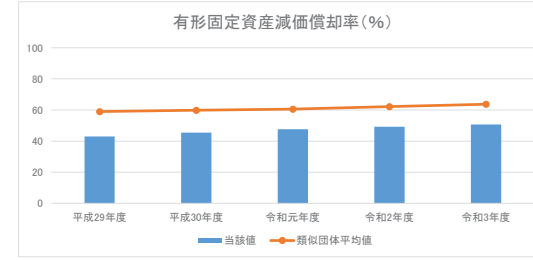
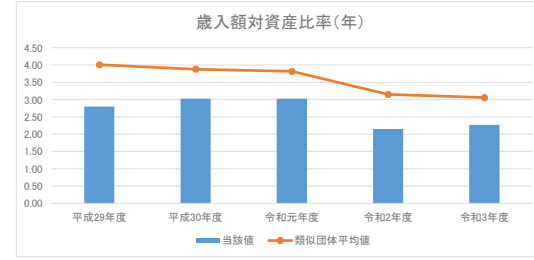
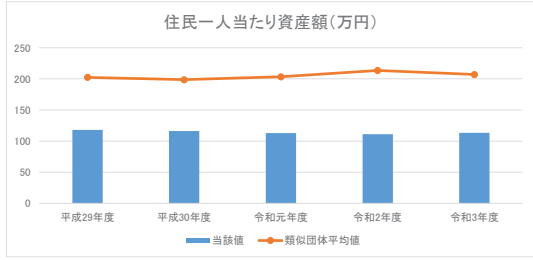
②歳入額対資産比率（年）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	60,920	60,061	58,472	57,827	59,348
歳入総額	21,784	19,831	19,300	26,927	26,105
当該値	2.80	3.03	3.03	2.15	2.27
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.06

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	26,074	27,639	29,147	30,678	32,246
有形固定資産 ※1	60,638	60,940	61,089	62,309	63,577
当該値	43.0	45.4	47.7	49.2	50.7
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

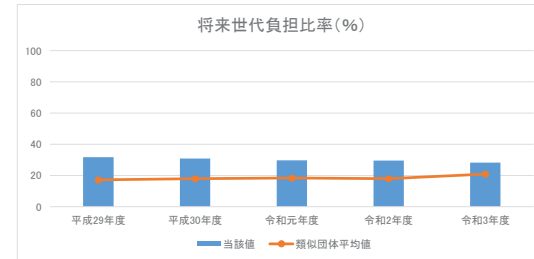
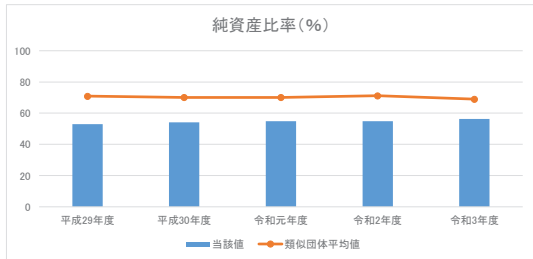
④純資産比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	32,293	32,558	32,126	31,672	33,392
資産合計	60,920	60,061	58,472	57,827	59,348
当該値	53.0	54.2	54.9	54.8	56.3
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	69.0

⑤将来世代負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	16,095	15,338	14,475	14,292	13,492
有形・無形固定資産合計	50,725	49,673	48,724	48,258	47,850
当該値	31.7	30.9	29.7	29.6	28.2
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	20.9

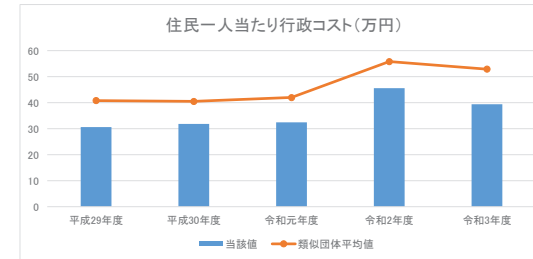
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,578,482	1,642,923	1,677,295	2,374,644	2,065,200
人口	51,590	51,630	51,835	52,110	52,469
当該値	30.6	31.8	32.4	45.6	39.4
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	52.9



4. 負債の状況

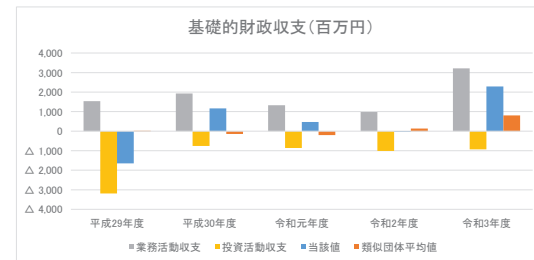
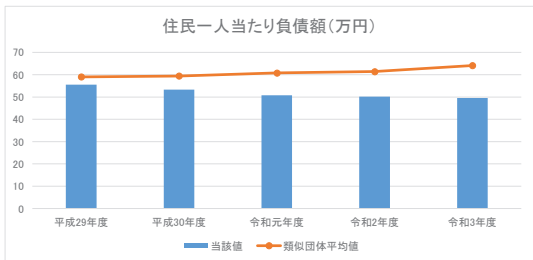
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,862,686	2,750,364	2,634,596	2,615,510	2,595,663
人口	51,590	51,630	51,835	52,110	52,469
当該値	55.5	53.3	50.8	50.2	49.5
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	64.1

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,542	1,928	1,330	976	3,217
投資活動収支 ※2	△ 3,192	△ 762	△ 859	△ 1,010	△ 932
当該値	△ 1,650	△ 1,166	471	△ 34	2,285
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 200.4	135.8	810.3

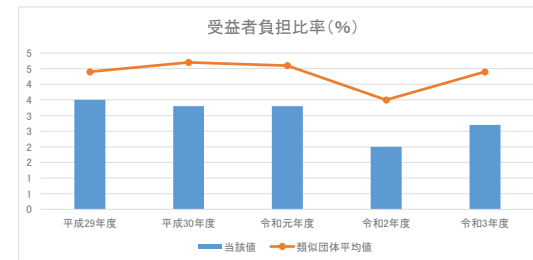
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	568	564	573	488	569
経常費用	16,306	17,005	17,358	24,246	21,192
当該値	3.5	3.3	3.3	2.0	2.7
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	4.4



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路、河川等の敷地については、取得価格が不明であり、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。これは、特に事業用資産において、人口増加に伴い平成23年度から平成29年度にかけて実施した小学校の新設工事等、比較的近年に大規模事業を実施した影響によるものである。

公共施設等総合管理計画に基づき、日常点検・定期点検等により、各公共施設の現状を把握しながら長寿命化を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、前年度から1.5ポイント増加している。

将来世代負担比率は類似団体平均を大きく上回っているものの、前年度から1.4ポイント減少している。これは、地方債の償還が進んだことによるものであるが、類似団体と比較すると、依然として高い水準にある。

新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回り、前年度から6.2万円減少している。これは、前年度の特別定額給付金給付の減少により、補助金等が大きく減少した影響である。ただし、子育て世帯への臨時特別給付金給付など引き続き新型コロナウイルス対策関連の支出が発生しており、令和元年度以前よりは高い水準である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。人口増加や地方債の償還が進んだ影響も相まって減少となった。

基礎的財政収支は類似団体平均を大きく上回り、当年度にマイナスからプラスに転じた。収支等の増加により業務活動収支の黒字分が基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったことが要因である。

今後も事務事業の整理合理化を進め、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、前年度に大きな減少要因となっていた特別定額給付金給付の影響がなくなったため経常費用が大きく減少し、経常収益が増加したため比率が増加となった。

公共施設等の使用料の見直しなどを行い、受益者負担の適正化を図る。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

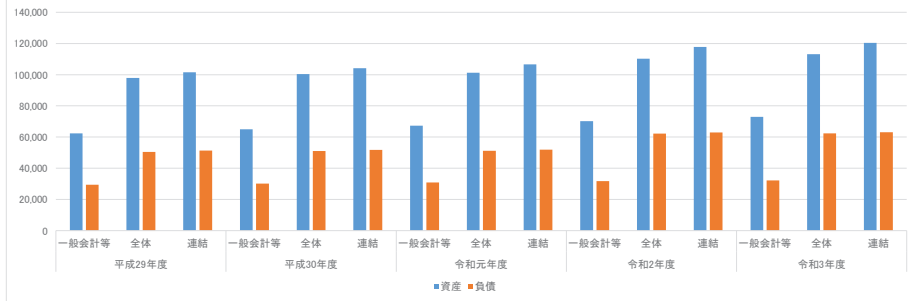
団体名 茨城県小美玉市
団体コード 082368

人口	49,445 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	471 人
面積	144.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,907,403 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債比率	6.7 %
		将来負担比率	42.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

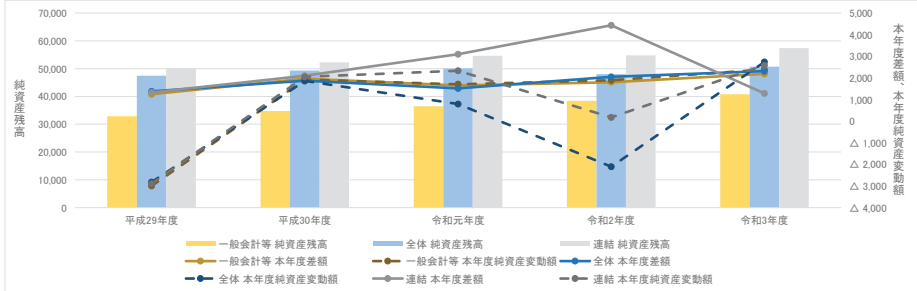
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	62,355	65,004	67,331	70,158	72,939
	負債	29,486	30,209	30,828	31,765	32,159
全体	資産	97,923	100,404	101,313	110,273	113,089
	負債	50,483	51,106	51,221	62,287	62,368
連結	資産	101,523	104,121	106,571	117,802	120,458
	負債	51,280	51,829	51,950	63,008	63,079



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,781百万円の増加(+4.0%)となった。増加の要因は事業用資産として、玉里学園義務教育学校が供用開始となったことや令和4年4月1日供用開始に向けて小川北義務教育学校が建設仮勘定として計上されたことが挙げられる。また、インフラ資産として、広域幹線道路が供用開始になったことも増加の要因である。一方、負債総額が前年度から394百万円の増加(+1.2%)となったのは、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を921百万円発行したことや、新市建設計画に基づく大規模建設事業の地方債借入額が増加しているためである。
水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、継続して上水道管、下水道管等の整備を実施しているためインフラ資産が増加し、資産総額が前年度末から2,816百万円増加(+2.6%)した。また、上下水道の整備に地方債を充当しているため負債総額も81百万円増加(+0.1%)した。
湖北環境衛生組合や、露台厚生施設組合等を加えた連結では、前年度末に比べて資産総額が2,656百万円増加(+2.3%)し、負債総額は前年度末から71百万円増加(+0.1%)となり前年度水準での推移となった。

3. 純資産変動の状況

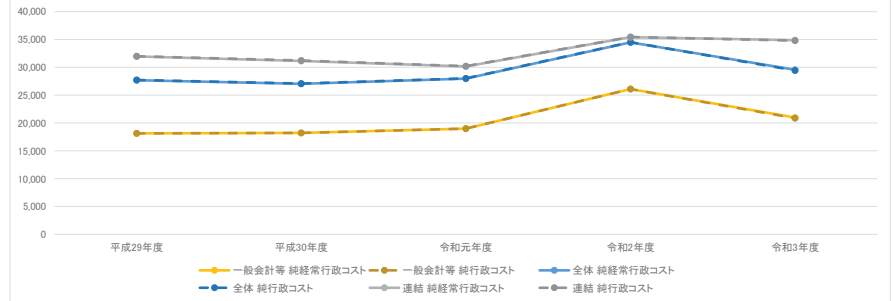
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,246	1,970	1,654	1,802	2,187
	本年度純資産変動額	△2,998	1,927	1,708	1,890	2,387
	純資産残高	32,868	34,795	36,503	38,393	40,780
全体	本年度差額	1,378	1,873	1,513	2,049	2,313
	本年度純資産変動額	△2,819	1,859	794	△2,107	2,049
	純資産残高	47,440	49,299	50,092	47,986	50,721
連結	本年度差額	1,325	2,098	3,098	4,433	1,284
	本年度純資産変動額	△2,888	2,049	2,329	173	2,585
	純資産残高	50,243	52,292	54,621	54,794	57,379



分析:
一般会計等においては、収収等の財源は23,048百万円となり、純行政コストの20,861百万円を上回ったことから、本年度差額は2,187百万円となり、前年度から385百万円増加(+21.4%)した。また、本年度純資産変動額は、2,387百万円となり前年度から497百万円増加(+26.3%)となった。小川北義務教育学校建設事業や合併特例債等を活用した道路整備事業により純資産は40,780百万円となった。
全体においては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれていることから、一般会計等と比べて、財源が8,690百万円、本年度差額は126百万円、純資産残高は9,941百万円多くなった。
連結においては、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて、財源が13,026百万円、純資産残高は16,599百万円多くなった。また、露台厚生施設組合の地域還元施設が完成したことから、本年度差額については一般会計と比べて903百万円少なくなった。

2. 行政コストの状況

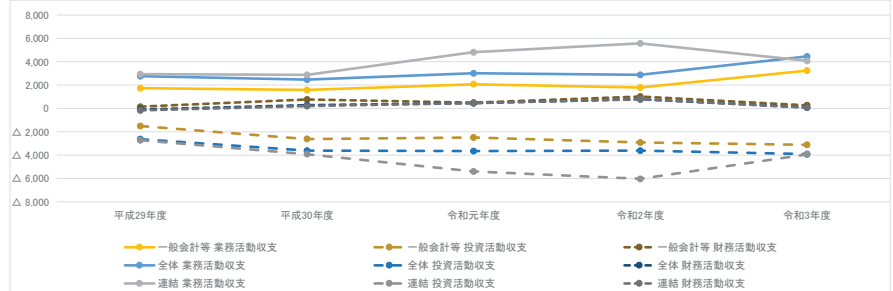
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,128	18,200	18,992	26,087	20,990
	純行政コスト	18,132	18,210	18,994	26,087	20,861
全体	純経常行政コスト	27,662	27,033	27,960	34,475	29,533
	純行政コスト	27,706	27,080	27,992	34,506	29,425
連結	純経常行政コスト	31,936	31,153	30,151	35,412	34,892
	純行政コスト	32,005	31,208	30,200	35,445	34,789



分析:
一般会計等においては、経常費用は21,873百万円となり、前年度より4,879百万円減少(▲18.2%)した。減少した要因は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した特別定額給付金等が本年度で終了したことが挙げられる。補助金等を含む移転費用は9,924百万円となり、前年度より5,533百万円減少(▲35.8%)し、物産費を含む業務費用は11,949百万円となり、前年度より654百万円増加(+5.8%)した。
引き続き感染症対策を行っていたため補助費等は同様の水準で推移していくと考えられる。また、道路や河川、学校施設等の維持補修費は313百万円と前年度より27百万円減少(▲7.9%)した。今後も公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・長寿命化を進め、公共施設の適正管理および維持管理経費の削減に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等より1,077百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,575百万円、経常費用が15,477百万円多くなり、純行政コストが13,928百万円多くなっている。今後、高齢化により後期高齢者広域連合負担金や保険料付費等の増加が見込まれ、経常費用の増加が見込まれる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,738	1,586	2,075	1,793	3,237
	投資活動収支	△1,509	△2,618	△2,489	△2,921	△3,120
	財務活動収支	153	759	495	1,018	270
全体	業務活動収支	2,755	2,468	3,020	2,879	4,453
	投資活動収支	△2,636	△3,622	△3,659	△3,619	△3,911
	財務活動収支	△94	277	452	786	82
連結	業務活動収支	2,936	2,876	4,823	5,576	4,088
	投資活動収支	△2,722	△3,917	△5,394	△6,032	△3,948
	財務活動収支	△170	210	450	794	68



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,237百万円となり、投資活動収支は小川北義務教育学校建設事業や広域幹線道路整備事業を行ったことなどにより▲3,120百万円となっている。財務活動収支は270百万円であり、新市建設計画に基づく大規模建設事業のピークが過ぎたことで、地方債発行収入が減少したため、前年度より748百万円減少(▲73.5%)となった。今後は、大規模事業の収束により地方債の借入の減少が見込まれるため、財務活動収支は現状維持若しくは減少と見込まれる。
全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,216百万円多くなっている。また、継続して上下水道管の整備を実施しているため、投資活動収支は▲3,911百万円となり、財務活動収支は、82百万円となっている。
連結においては、茨城県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が収収等収入に含まれることから、業務活動収支は全体より851百万円多くなっている。投資活動収支は露台厚生施設組合の広域ごみ処理施設建設工事の進捗により▲3,948百万円となっている。今後も投資活動収支において支出額の増加が見込まれる。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、68百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,235,453	6,500,403	6,733,104	7,015,773	7,293,937
人口	51,747	51,266	50,807	50,250	49,445
当該値	120.5	126.8	132.5	139.6	147.5
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	260.4	275.8

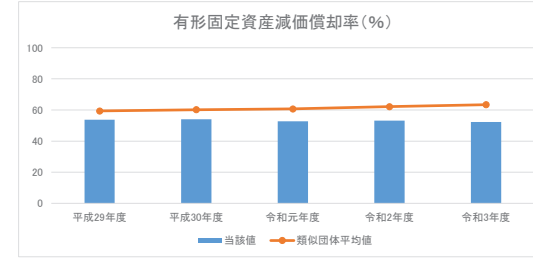
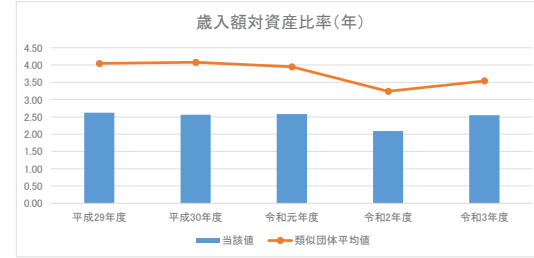
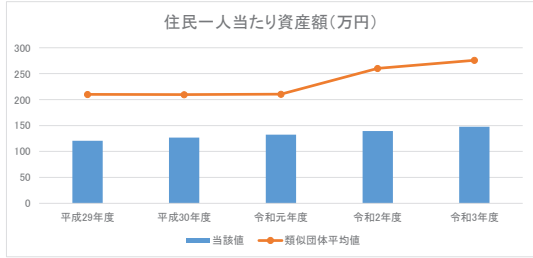
②歳入額対資産比率（年）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	62,355	65,004	67,331	70,158	72,939
歳入総額	23,768	25,433	26,056	33,591	28,652
当該値	2.62	2.56	2.58	2.09	2.55
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.24	3.54

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	46,684	48,271	50,108	52,068	52,570
有形固定資産 ※1	86,823	89,306	95,140	98,141	100,605
当該値	53.8	54.1	52.7	53.1	52.3
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.2	63.4

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

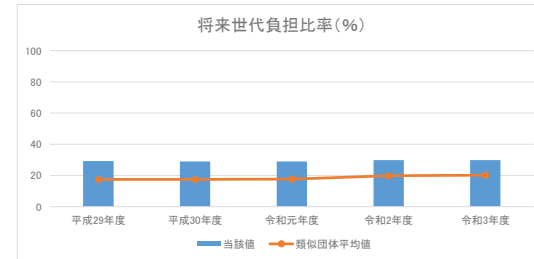
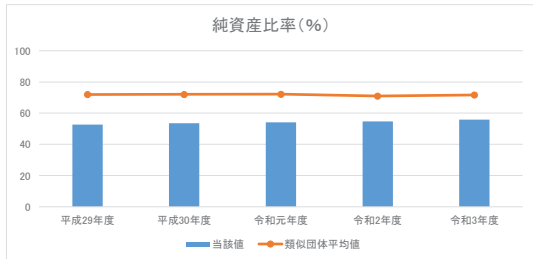
④純資産比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	32,868	34,795	36,503	38,393	40,780
資産合計	62,355	65,004	67,331	70,158	72,939
当該値	52.7	53.5	54.2	54.7	55.9
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.0	71.7

⑤将来世代負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	15,184	15,933	16,697	18,111	18,337
有形・無形固定資産合計	51,889	54,952	57,507	60,578	61,529
当該値	29.3	29.0	29.0	29.9	29.8
類似団体平均値	17.5	17.5	17.7	19.8	20.2

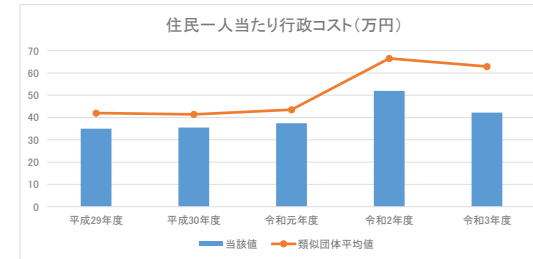
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,813,174	1,820,997	1,899,354	2,608,699	2,086,147
人口	51,747	51,266	50,807	50,250	49,445
当該値	35.0	35.5	37.4	51.9	42.2
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	66.5	62.9



4. 負債の状況

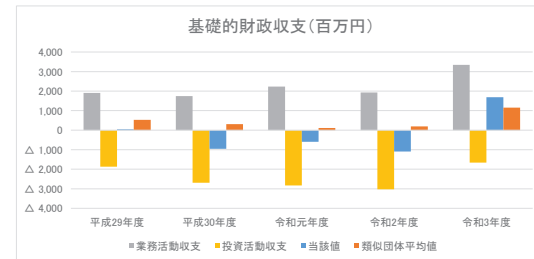
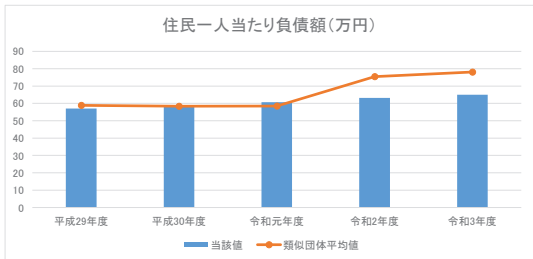
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,948,632	3,020,909	3,082,829	3,176,518	3,215,939
人口	51,747	51,266	50,807	50,250	49,445
当該値	57.0	58.9	60.7	63.2	65.0
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	75.5	78.1

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,909	1,743	2,228	1,933	3,347
投資活動収支 ※2	△ 1,872	△ 2,693	△ 2,827	△ 3,031	△ 1,655
当該値	37	△ 950	△ 599	△ 1,098	1,692
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	196.6	1,154.6

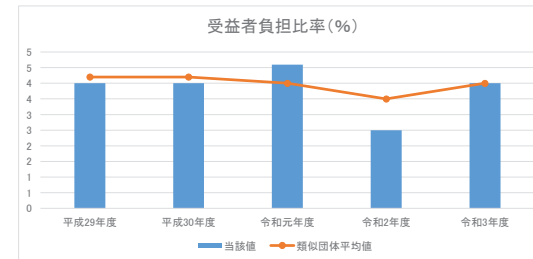
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	757	768	921	665	883
経常費用	18,886	18,968	19,913	26,752	21,873
当該値	4.0	4.0	4.6	2.5	4.0
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.5	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民1人当たりの資産額及び歳入額対資産比率が類似団体を大きく下回っている。これは統一した基準において昭和59年度以前に取得した道路については、取得価格不明なものとして取扱い、備忘価格1円で評価することとされているため、それ以前に固定資産台帳を整備してあった類似団体と乖離が生じている。防衛交付金や合併特例債を活用した道路整備事業の進捗によりインフラ資産が増加したため、住民一人当たり資産額が前年度より7.9万円増加（+5.7%）となった。有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っているが、公共施設等の老朽化に伴い、減価償却累計額は前年度より502百万円増加（+1.0%）した。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した公共施設等の集約化・長寿命化を進め、経常経費の削減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と比べて1.2ポイント増加しているが、類似団体を下回っている。新市建設計画に基づく大規模建設事業の財源として地方債を借入しているため、資産の増加に合わせて負債も増加している。大規模建設事業が完了するまでは、純資産比率は横ばいで推移すると考えられる。資産形成にあたり交付税に有利な合併特例債を積極的に活用しているが、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体を上回っている。今後、合併特例債が借入上限に達することが見込まれるため、普通建設事業の抑制による地方債借入額を縮小し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民1人当たりの行政コストは類似団体を下回っており、前年度から9.7万円減少（▲18.7%）した。行政コストが減少した要因として、令和2年度に新型コロナウイルス感染症感染拡大を受けて特別定額給付金などの経済対策事業を実施したが、令和3年度は経済対策の規模を縮小したためである。また、前年度と比べて維持補修費は減少しているが減価償却費が増加しているため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した公共施設等の集約化・長寿命化を進め、経常経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民1人当たりの負債額は類似団体を下回っているが、前年度より1.8万円増加（+2.8%）した。これは、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を921百万円発行したことや、合併特例債が最盛期を迎え借入額が増加傾向にあることにより、地方債発行額が償還額を上回ったためである。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため1,692百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して新市建設計画に基づく広域幹線道路整備事業など大規模建設事業を行ったためである。地方債残高が年々増加傾向にあることから、普通建設事業の抑制により地方債借入額の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と同等で、前年度より1.5ポイント増加した。経常収益が前年度より218百万円増加（+32.8%）した主な要因は、茨城県野山環境組合決算金を経常収益として受けたことによる一時的な増加があったためである。経常費用が前年度より4,879百万円減少（▲18.2%）した主な要因は、特別定額給付金事業を令和2年度のみ実施したことがあげられる。今後、公共施設等の集約化・長寿命化を進め、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

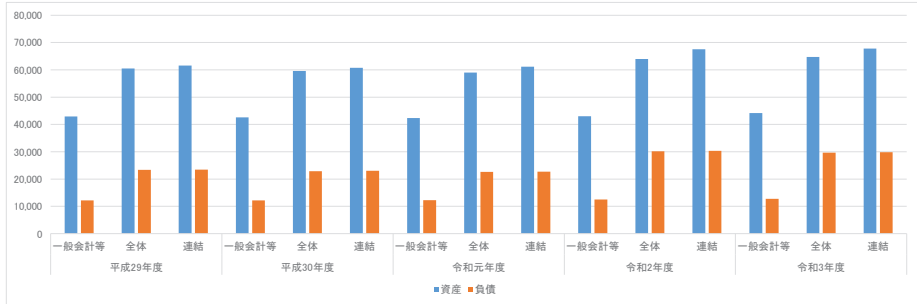
団体名 次城県次城町
団体コード 083020

人口	31,518 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	264 人
面積	121.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,271,555 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	23.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

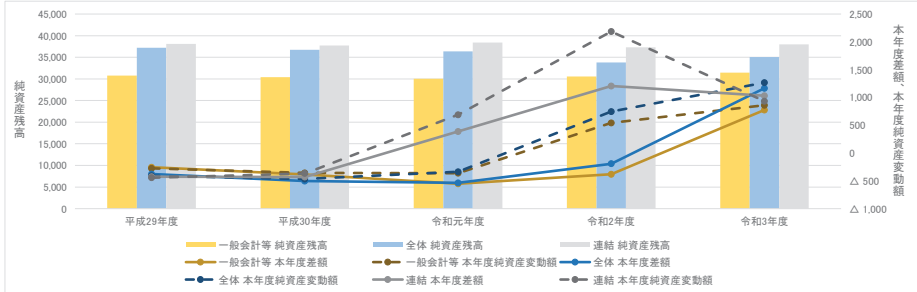
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	42,910	42,589	42,321	43,052	44,197
	負債	12,154	12,191	12,286	12,475	12,761
全体	資産	60,547	59,607	58,998	63,994	64,770
	負債	23,361	22,888	22,617	30,187	29,697
連結	資産	61,578	60,736	61,147	67,593	67,842
	負債	23,481	23,006	22,730	30,311	29,846



分析:
一般会計等において、資産合計と前年度比1,145百万円増加(+2.7%)となった。有形固定資産においては、事業用資産では主に学校給食共同調理場建設工事(488百万円)、インフラ資産では道路関連工事(278百万円)に支出したが、減価償却による価値の減少分が上回ったため減少した。投資その他の資産は、公共施設整備基金の増加(515百万円)等により全体で1,047百万円増加となった。また、負債合計としては前年度比286百万円増加(+2.3%)した。臨時財政対策債、学校教育施設等整備事業債の発行による増加(263百万円)が主な要因である。
公共下水道事業会計等を含めた全体会計では、資産総額は前年度比776百万円増加(+1.2%)した。水道事業会計における施設工事等を行ったが、減価償却による価値の減少分が上回ったため、一般会計等と比べて増加幅が減少した。負債は前年度比490百万円減少(▲1.6%)した。主な要因は、企業会計の地方債の減少等によるものである。
次城県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結会計では、資産総額は前年度比249百万円の増加(+0.4%)し、負債総額は465百万円の減少(▲1.5%)した。

3. 純資産変動の状況

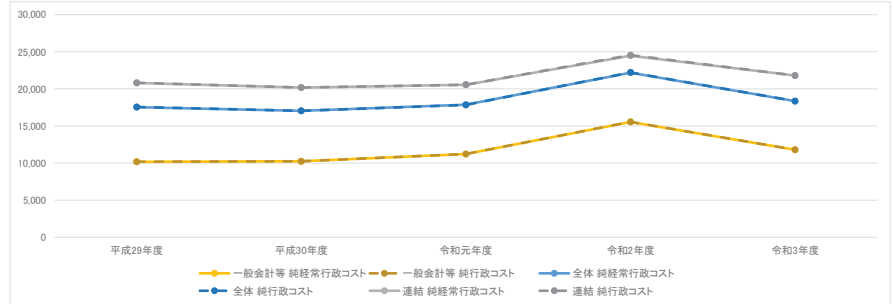
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	▲255	▲384	▲552	▲381	775
	本年度純資産変動額	▲277	▲358	▲363	541	860
	純資産残高	30,756	30,398	30,035	30,576	31,436
全体	本年度差額	▲377	▲503	▲536	▲192	1,166
	本年度純資産変動額	▲409	▲466	▲338	746	1,266
	純資産残高	37,186	36,720	36,382	33,807	35,073
連結	本年度差額	▲427	▲431	387	1,206	1,030
	本年度純資産変動額	▲444	▲367	688	2,185	933
	純資産残高	38,096	37,729	38,417	37,282	37,996



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(12,568百万円)が純行政コスト(11,793百万円)を上回ったことから、本年度差額として775百万円の純資産増加となった。また、寄付等による資産の増減等を含めた純資産変動額は、860百万円増加となった。前年度と比較すると、税金等においては、震災復興特別交付税の減少、国県等補助金においても、特別定額給付金給付事業費補助金の減少により、財源全体として2,603百万円減少となった。
全体会計においては、純行政コスト18,355百万円に対し財源が19,522百万円となり、本年度差額として1,166百万円増加、純資産変動額は1,266百万円の増加となった。主な増減理由としては、介護保険特別会計において国県等補助金が増加したことによるものである。
連結会計においては、純行政コスト21,792百万円に対し財源が22,822百万円となり、本年度差額として1,030百万円の増加、純資産変動額は933百万円の増加となった。財源の減少幅が全体会計と比べて拡大している主な要因は、圏外厚生施設組合において国庫補助金が増加したことによるものである。

2. 行政コストの状況

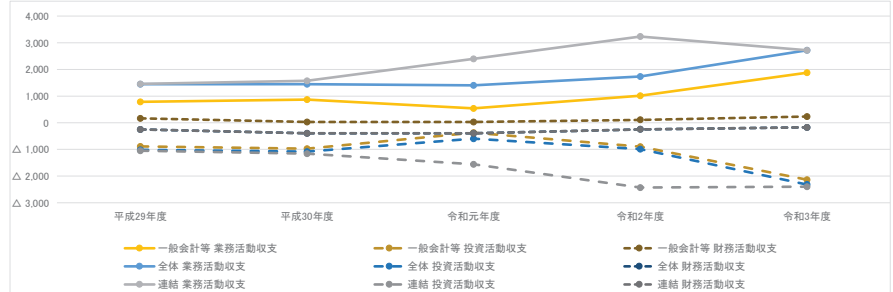
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,169	10,233	11,224	15,536	11,795
	純行政コスト	10,185	10,235	11,210	15,552	11,793
全体	純経常行政コスト	17,530	17,035	17,859	22,178	18,357
	純行政コスト	17,547	17,037	17,846	22,209	18,355
連結	純経常行政コスト	20,788	20,172	20,558	24,463	21,794
	純行政コスト	20,811	20,174	20,562	24,553	21,792



分析:
一般会計等における経常費用は12,462百万円であり、前年度比3,450百万円の減少(▲21.7%)となった。前年度は、移転費用が新型コロナウイルス特別定額給付金の影響により大きく増加し経常費用の6割以上を占めていたが、今年度は前々年度以前の水準となった。経常費用のうち5割以上を業務費用が占めており、職員数増加による職員給与等の増加(103百万円)、給食調理場厨房機器購入(123百万円)等が主な要因となっている。
全体会計では、業務費用は8,493百万円であり、前年度比408百万円の増加(+5.0%)、移転費用は前年度比▲3,941百万円の減少(▲25.7%)となった。主な要因は、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計における補助金等の減少である。
連結会計では、業務費用で前年度比414百万円の増加(+4.8%)、移転費用は2,773百万円の減少(▲16.2%)となった。移転費用では次城県後期高齢者医療広域連合において補助金等が増加したため、全体会計と比べて移転費用の減少幅が縮小した。最終的な純行政コストは21,792百万円で2,761百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	785	867	540	1,010	1,875
	投資活動収支	▲884	▲974	▲372	▲892	▲2,134
	財務活動収支	163	30	110	110	233
全体	業務活動収支	1,443	1,442	1,403	1,737	2,717
	投資活動収支	▲1,017	▲1,082	▲596	▲991	▲2,317
	財務活動収支	▲251	▲393	▲395	▲247	▲171
連結	業務活動収支	1,457	1,570	2,395	3,232	2,721
	投資活動収支	▲1,048	▲1,158	▲1,559	▲2,428	▲2,400
	財務活動収支	▲251	▲393	▲395	▲247	▲171



分析:
一般会計等においては、業務活動収支が1,875百万円(+865百万円)であり、投資活動収支が▲2,134百万円(▲1,242百万円)、財務活動収支は233百万円(+123百万円)となり、資金収支は▲26百万円(▲254百万円)となった。業務活動収支は、普通交付税の増や、旧次城県野里環境組合からの精算金等により増加した。投資活動収支は公共施設等整備支出の増加により、収支としては減少した。財務活動収支は地方債等の発行により増加した。
全体会計では、業務活動収支が2,717百万円(+980百万円)、投資活動収支が▲2,317百万円(▲1,326百万円)、財務活動収支は▲171百万円(+76百万円)となり、資金収支は229百万円(▲270百万円)となった。主に介護保険特別会計、水道事業会計において資金収支がプラスであったため、当期資金収支額は一般会計等のマイナスからプラスとなった。
連結会計では、業務活動収支が2,721百万円(▲511百万円)、投資活動収支が▲2,400百万円(+28百万円)、財務活動収支が▲171百万円(+76百万円)となり、当年度未資金残高は2,995百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,291,024	4,258,851	4,232,136	4,305,172	4,419,714
人口	33,002	32,719	32,438	32,022	31,518
当該値	130.0	130.2	130.5	134.4	140.2
類似団体平均値	173.1	170.2	171.6	168.4	151.7

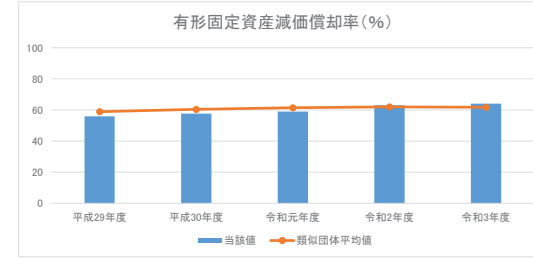
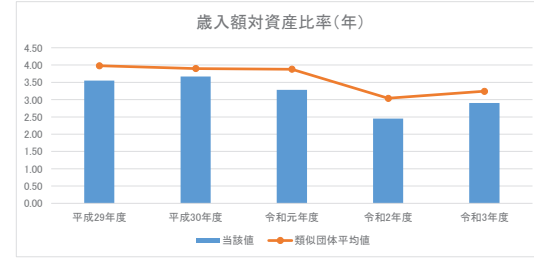
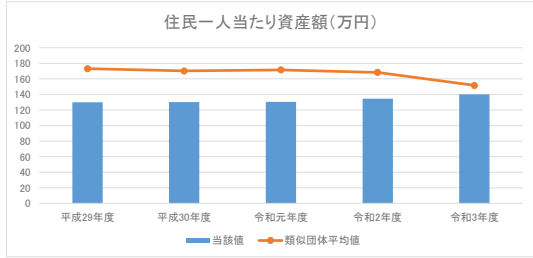
②歳入額対資産比率（年）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	42,910	42,589	42,321	43,052	44,197
歳入総額	12,072	11,617	12,913	17,576	15,242
当該値	3.55	3.67	3.28	2.45	2.90
類似団体平均値	3.98	3.90	3.88	3.04	3.24

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	35,514	36,855	38,205	44,671	46,178
有形固定資産 ※1	63,585	63,842	64,715	70,738	72,207
当該値	55.9	57.7	59.0	63.1	64.0
類似団体平均値	58.9	60.4	61.5	62.0	61.7

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

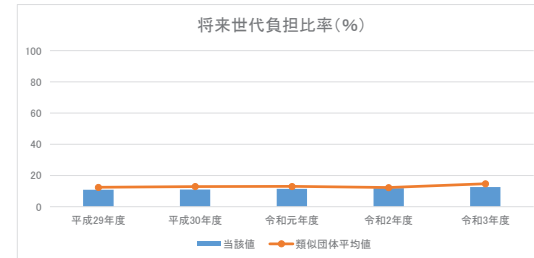
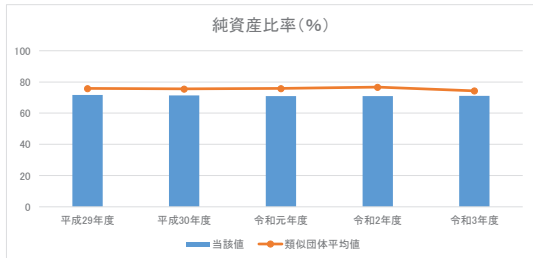
④純資産比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	30,756	30,398	30,035	30,576	31,436
資産合計	42,910	42,589	42,321	43,052	44,197
当該値	71.7	71.4	71.0	71.0	71.1
類似団体平均値	75.8	75.6	75.8	76.7	74.3

⑤将来世代負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,943	3,935	4,043	4,262	4,505
有形・無形固定資産合計	36,278	35,651	35,520	35,921	35,847
当該値	10.9	11.0	11.4	11.9	12.6
類似団体平均値	12.4	12.9	13.0	12.3	14.7

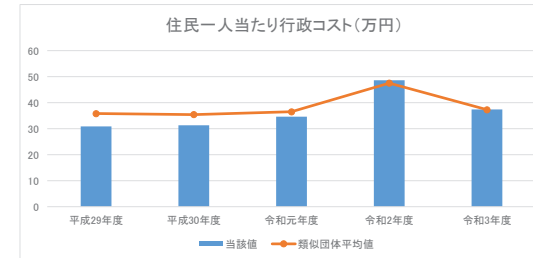
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,018,544	1,023,454	1,121,024	1,555,248	1,179,344
人口	33,002	32,719	32,438	32,022	31,518
当該値	30.9	31.3	34.6	48.6	37.4
類似団体平均値	35.8	35.4	36.5	47.5	37.3



4. 負債の状況

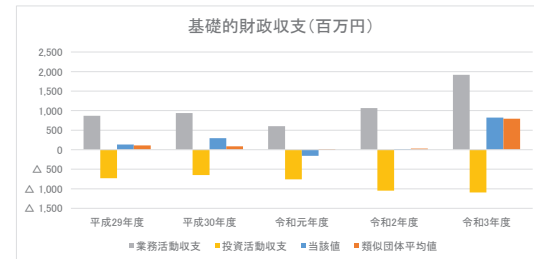
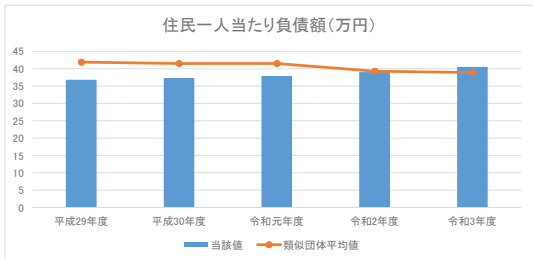
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,215,426	1,219,065	1,228,633	1,247,549	1,276,132
人口	33,002	32,719	32,438	32,022	31,518
当該値	36.8	37.3	37.9	39.0	40.5
類似団体平均値	41.9	41.5	41.5	39.3	38.9

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	868	940	603	1,063	1,919
投資活動収支 ※2	△732	△647	△761	△1,048	△1,094
当該値	136	293	△158	15	825
類似団体平均値	108.8	87.1	16.8	27.1	794.9

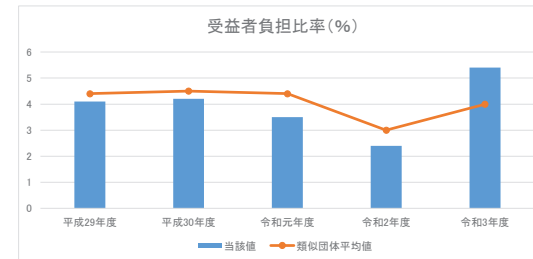
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	438	451	402	375	667
経常費用	10,607	10,684	11,626	15,912	12,462
当該値	4.1	4.2	3.5	2.4	5.4
類似団体平均値	4.4	4.5	4.4	3.0	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産の増加（+114,542万円）に加え人口減少（▲504人）により前年度末に比べて5.8万円増加している。当該資産額は類似団体平均値を下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明なものは忘却価格1円で評価している資産が大半を占めているためと考えられる。歳入額対資産比率についても、類似団体平均値を下回る結果となっている。全会計において、資産が増加し歳入が減少したため前年度と比べると増加した。

有形固定資産減価償却率は、前年度と比べ、0.9ポイント増加し、類似団体平均値と比べても高い数値となった。事業用資産は、学校給食共同調理場の建設に伴い新しい資産を取得したため比率が減少したが、インフラ資産では老朽化が進んだため、全体として前年度より増加した。保有している施設等の点検・診断や更新を計画的に行い、長寿命化を進めていくことで公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、資産合計と純資産とも増加し、前年度から微増となったが、類似団体平均値を下回る結果となった。

将来世代負担比率についても、前年度から増加したが、類似団体平均値を下回っており、将来世代の負担割合が低いといえる。しかし、平成28年度以降年々増加傾向となっているため、地方債の新規発行の抑制を図り、地方債残高を減少させることで将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、前年度に引き続き類似団体平均値を上回る結果となった。前年度の特別定額給付金の減少等により、補助金等が大きく減少したことにより一人当たり行政コストも減少したが、引き続き新型コロナウイルス関係の影響で令和元年度以前より高い水準となっている。減価償却費については、公共施設への投資の結果として年々増加する傾向となるため、将来必要となる更新費用等の財源確保に引き続き努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、人口の減少、新規地方債の発行などにより前年度から1.5万円増となり、類似団体平均値を上回る結果となった。地方債の発行抑制など、負債額の減少に努めている。

基礎的財政収支は、前年度に引き続きプラスの結果となり、類似団体平均値を上回っている。前年度と比べ増加している要因としては、業務活動収支の黒字分が増加したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比べて、3.0万円の増、類似団体平均値と比べても1.4万円上回っている。しかし、増額の主な要因は、一部事務組合解散に伴う積算金の影響によるものであり、一過性のため引き続き公共施設使用料等の見直しを定期的に行うほか、経常費用の削減に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

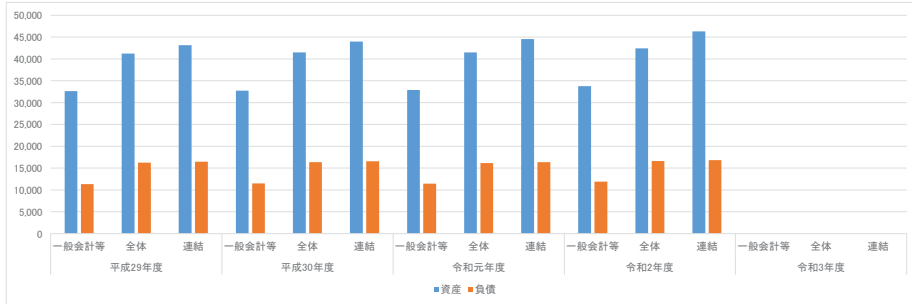
団体名 茨城県大洗町
団体コード 083097

人口	16,094 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	204 人
面積	23.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,578,900 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	82.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

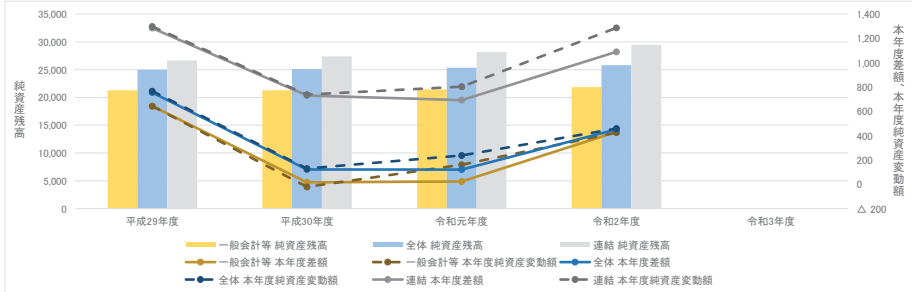
		(単位: 百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	32,625	32,750	32,880	33,784	
	負債	11,328	11,474	11,443	11,922	
全体	資産	41,236	41,487	41,493	42,418	
	負債	16,267	16,388	16,156	16,622	
連結	資産	43,134	43,977	44,535	46,292	
	負債	16,493	16,597	16,354	16,824	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から904百万円の増加(+2.7%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が91.6%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から925百万円増加(+2.2%)し、負債総額は前年度末から466百万円増加(+2.9%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて8,634百万円多くなっているが、負債総額も上水道管や下水道管の整備事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、4,700百万円多くなっている。
大洗、鉾田、水戸環境組合や大洗町土地開発公社を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,757百万円増加(+3.9%)し、負債総額は前年度末から470百万円増加(+2.9%)した。資産総額は、大洗、鉾田、水戸環境組合が保有している土地等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて12,508百万円多くなるが、負債総額も大洗、鉾田、水戸環境組合や大洗タウンリアル株式会社の退職手当引当金等があること等から、4,902百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

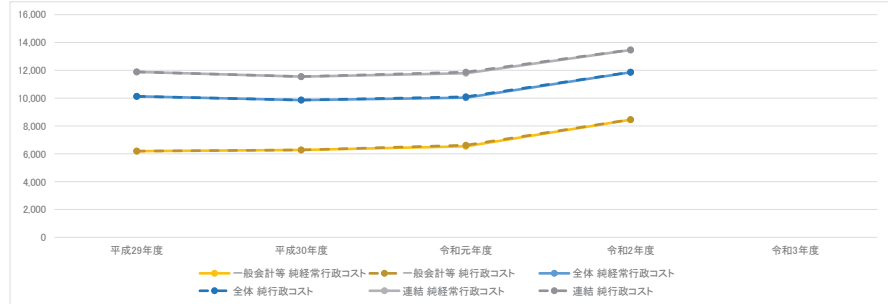
		(単位: 百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	643	16	23	430	
	本年度純資産変動額	643	△ 21	161	425	
純資産残高		21,297	21,276	21,437	21,862	
	本年度差額	754	122	121	452	
全体	本年度純資産変動額	766	130	238	459	
	純資産残高	24,969	25,099	25,337	25,796	
連結	本年度差額	1,284	730	692	1,089	
	本年度純資産変動額	1,297	738	802	1,287	
	純資産残高	26,642	27,380	28,181	29,468	



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(8,889百万円)が純行政コスト(8,459百万円)を上回ったことから、本年度差額は430百万円(前年度比+407百万円)となり、純資産残高は425百万円の増加となった。今後収税は減少が見込まれるためより一層徴収強化に努める。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,430百万円多くなっており、本年度差額は452百万円となり、純資産残高は459百万円の増加となった。
連結では、大洗、鉾田、水戸環境組合におけるごみ処理手数料等の収入が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,926百万円多くなり、本年度差額は1,089百万円となり、純資産残高は1,287百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

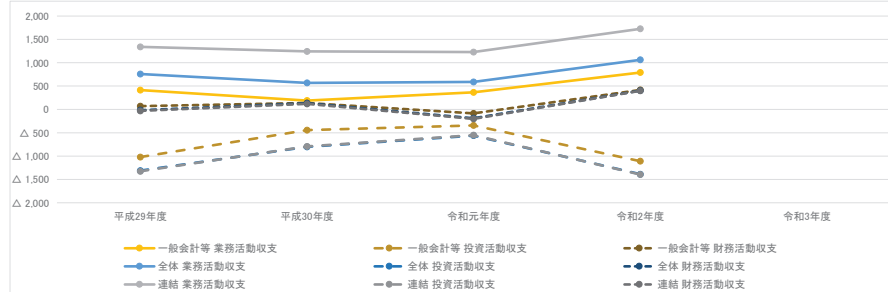
		(単位: 百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,192	6,279	6,541	8,448	
	純行政コスト	6,192	6,281	6,617	8,459	
全体	純経常行政コスト	10,133	9,858	10,025	11,853	
	純行政コスト	10,133	9,861	10,101	11,865	
連結	純経常行政コスト	11,890	11,546	11,792	13,456	
	純行政コスト	11,890	11,548	11,868	13,468	



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,890百万円となり、前年度比1,781百万円の増加(+25.1%)となった。そのうち人件費等の業務費用は4,051百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は4,839百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいの補助金等(3,117百万円、前年度比+1,910百万円)であり、純行政コストの36.8%を占めている。これは主に特別定額給付金事業や宿泊促進事業補助金などのコロナ対策関連事業が増加したためである。また、建設から30年以上経過している施設が大半を占めており、維持補修費等を含む物件費等の増加が見込まれる。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより経常費用の削減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が601百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,925百万円多くなり、純行政コストは3,406百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,213百万円多くなっている一方、移転費用が4,258百万円多くなっていることなど

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	414	189	365	790	
	投資活動収支	△ 1,022	△ 445	△ 343	△ 1,109	
	財務活動収支	69	139	△ 85	417	
全体	業務活動収支	758	568	587	1,062	
	投資活動収支	△ 1,310	△ 804	△ 562	△ 1,387	
	財務活動収支	△ 15	133	△ 189	403	
連結	業務活動収支	1,341	1,245	1,229	1,726	
	投資活動収支	△ 1,325	△ 794	△ 551	△ 1,395	
	財務活動収支	△ 32	117	△ 203	399	



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は特別定額給付金や宿泊促進事業補助金などコロナ対策関連事業により790百万円であったが、投資活動収支については、防災行政無線デジタル化設備更新事業や大洗町ビーチエリア改修事業等を行ったことから、△1,109百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、417百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から98百万円増加し、540百万円となった。来年度以降は、小・中学校施設整備事業や防災行政無線デジタル化事業の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスになることが考えられる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より272百万円多い1,062百万円となっている。投資活動収支では、既設配水管敷設備工事や下水道管きょう工事等を実施したため、△1,387百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、403百万円となり、本年度末資金残高は前年度から78百万円増加し、917百万円となった。
連結では、大洗、鉾田、水戸環境組合におけるごみ処理手数料等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より936百万円多い、1,726百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、399百万円となり、本年度末資金残高は前年度から732百万円増加し、3,737百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,262,469	3,275,009	3,288,045	3,378,446	
人口	17,203	16,914	16,712	16,464	
当該値	189.6	193.6	196.7	205.2	
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	234.3	

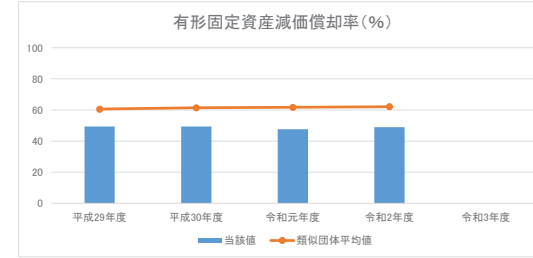
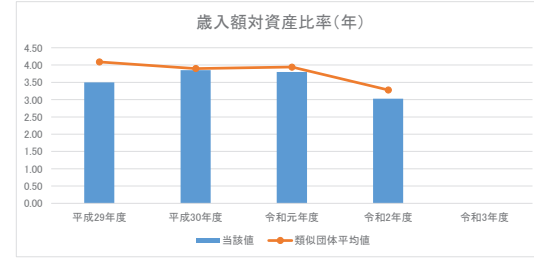
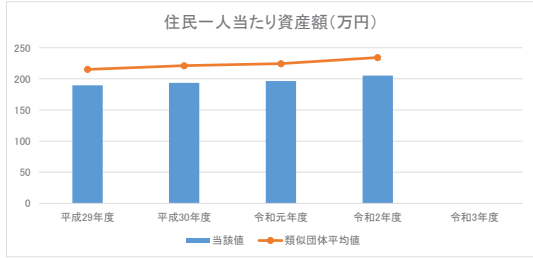
②歳入額対資産比率（年）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	32,625	32,750	32,880	33,784	
歳入総額	9,317	8,514	8,649	11,147	
当該値	3.50	3.85	3.80	3.03	
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.28	

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	12,730	13,145	13,672	14,211	
有形固定資産 ※1	25,777	26,608	28,674	29,083	
当該値	49.4	49.4	47.7	48.9	
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.1	

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

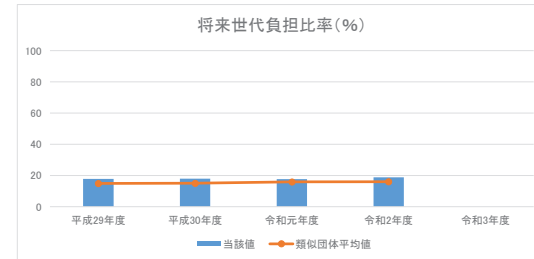
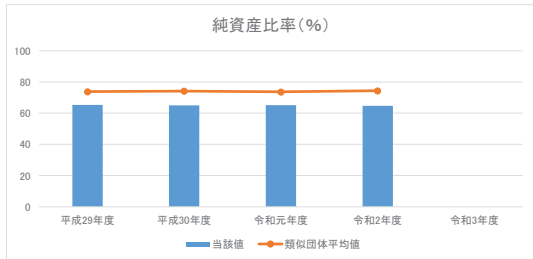
④純資産比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	21,297	21,276	21,437	21,862	
資産合計	32,625	32,750	32,880	33,784	
当該値	65.3	65.0	65.2	64.7	
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	74.4	

⑤将来世代負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,223	5,361	5,325	5,815	
有形・無形固定資産合計	29,346	29,701	30,027	30,941	
当該値	17.8	18.0	17.7	18.8	
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	16.0	

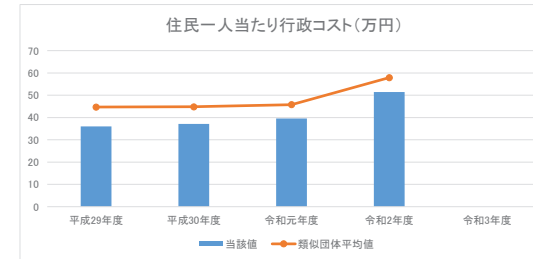
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	619,151	628,110	661,668	845,941	
人口	17,203	16,914	16,712	16,464	
当該値	36.0	37.1	39.6	51.4	
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	57.9	



4. 負債の状況

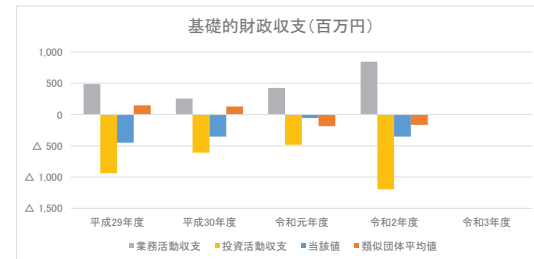
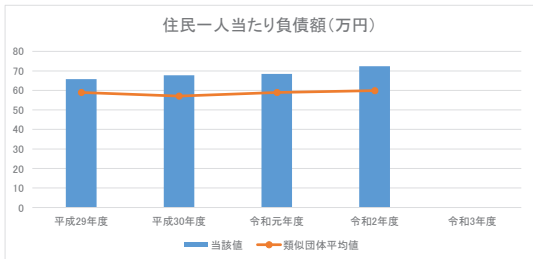
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,132,772	1,147,391	1,144,324	1,192,241	
人口	17,203	16,914	16,712	16,464	
当該値	65.8	67.8	68.5	72.4	
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	59.9	

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	488	257	427	844	
投資活動収支 ※2	△ 937	△ 611	△ 484	△ 1,195	
当該値	△ 449	△ 354	△ 57	△ 351	
類似団体平均値	148.6	127.5	△ 185.8	△ 164.0	

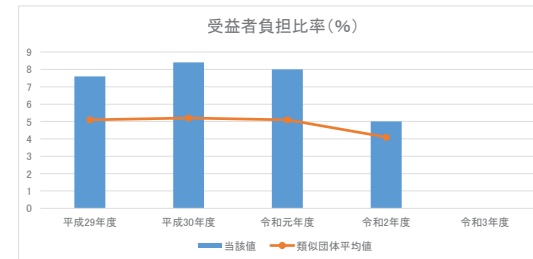
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	506	579	569	442	
経常費用	6,699	6,877	7,109	8,890	
当該値	7.6	8.4	8.0	5.0	
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.1	



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、昭和59年度以前に取得した道路や取得価格が不明な道路等については、備忘価格1円で評価している資産が多いため、類似団体平均を29.1万円下回っていると考えられる。

歳入額対資産比率は、前年度と比較すると、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などにより歳入総額が増加したことにより、歳入額対資産比率は0.77年減少し、類似団体平均を0.25年下回った。

有形固定資産減価償却率は、近年の庁舎改修事業や統合小学校建設事業及び小中学校共用体育館建設事業等の大型建設事業実施に伴い、有形固定資産減価償却率の低い資産が多くなっていることが、類似団体平均を下回っている要因と考えられる。今後については、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の維持管理を適切に進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を9.7%下回り、前年度末から0.5%減少している。純資産の増加は、過去及び現代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表しているため、今後も継続して収支等の徴収強化や行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を2.8%上回っている。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を6.5万円下回っており、今後も施設管理経費の節減や施設使用料等の財源確保により同程度の値を維持することに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を12.5万円上回っており、さらに前年度から3.9万円増加している。これは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債を258百万円発行したこと及び防災行政無線デジタル化設備更新事業やピーチテニスクラブ改修事業などに伴い臨時財政対策債以外の地方債を902百万円発行したことにより、類似団体平均を上回っていると考えられるため、今後は地方債の発行をさらに抑制していく必要がある。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲351百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、防災行政無線デジタル化設備更新事業や大洗町ピーチテニスクラブ改修事業など公共施設等の必要な整備を行うことによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を0.9%上回っており、特に経常費用が昨年度から1,781百万円増加している。中でも経常費用のうち令和2年度から会計年度任用職員制度が導入されたことによる人件費の増加や、令和2年度に実施した特別定額給付金や宿泊促進事業補助金等により移転費用が増加したほか、建設から30年以上経過している施設が大半であり、今後は、維持補修費の増加が見込まれる。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

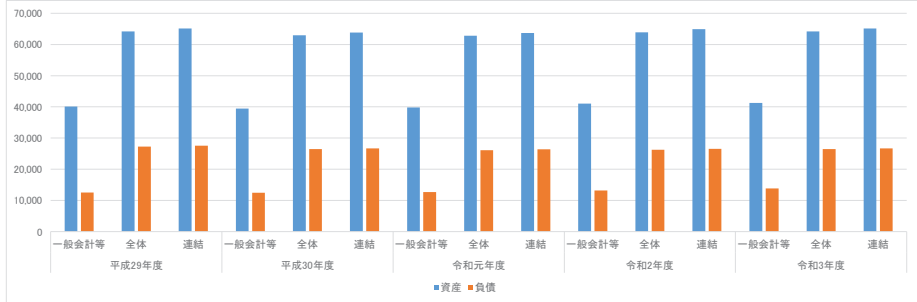
団体名 次城県鹿町
団体コード 083101

人口	18,618 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	159 人
面積	161.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,725,266 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	45.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

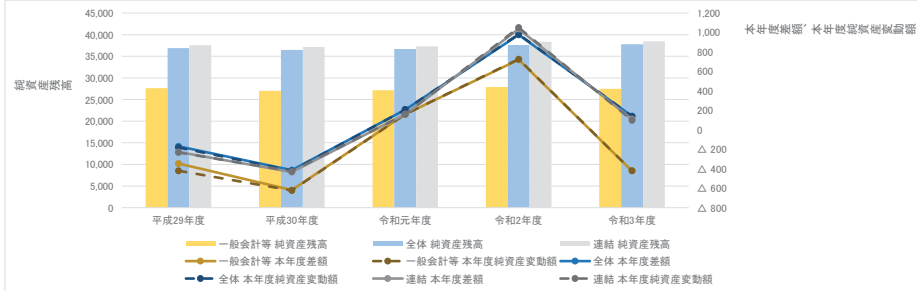
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	40,110	39,416	39,804	41,057	41,289
	負債	12,504	12,433	12,661	13,188	13,842
全体	資産	64,168	62,923	62,797	63,899	64,215
	負債	27,293	26,468	26,134	26,254	26,430
連結	資産	65,108	63,854	63,684	64,881	65,120
	負債	27,524	26,698	26,368	26,515	26,657



分析:
一般会計等においては、資産は232百万円増加し、41,289百万円となった。有形固定資産は、事業用資産が246百万円増加し、インフラ資産が▲464百万円減少する等、有形固定資産全体として▲285百万円減少した。事業用資産は防災行政無線更新事業へ420百万円の支出等により、増加となった。インフラ資産は減価償却による価値の減少が上回ったため減少となった。流動資産は、基金において剰余金の横立による財政調整基金の増加(598百万円)のため、全体として503百万円の増加となった。負債は合併特例事業債(447百万円)等の起債により、地方債が622百万円増加したため、全体として654百万円増加の13,842百万円となった。資産・負債の差額である純資産は▲422百万円の27,447百万円となった。
全体会計においては、有形固定資産が▲588百万円減少、投資その他の資産が317百万円増加、流動資産が601百万円増加したため、資産合計としては316百万円増加の64,215百万円となった。有形固定資産は、全体的にインフラ資産の減価償却が進み、投資その他の資産は、国民健康保険特別会計の国民健康保険支払準備基金(255百万円)や介護保険特別会計の介護給付費準備基金(61百万円)が増加となった。負債は、地方債の償還が進み大きく減少(▲440百万円)となった。全体として、176百万円増加の26,430百万円となり、その差額である純資産は前年度末残高に比し、140百万円増加の37,785百万円となり、一般会計等に比べ負債の増加幅が増小したため純資産はプラスに転じた。
連結会計においては、資産合計としては240百万円増加の65,120百万円となった。負債は142百万円増加の26,657百万円となった。資産・負債の差額である純資産は98百万円増加の

3. 純資産変動の状況

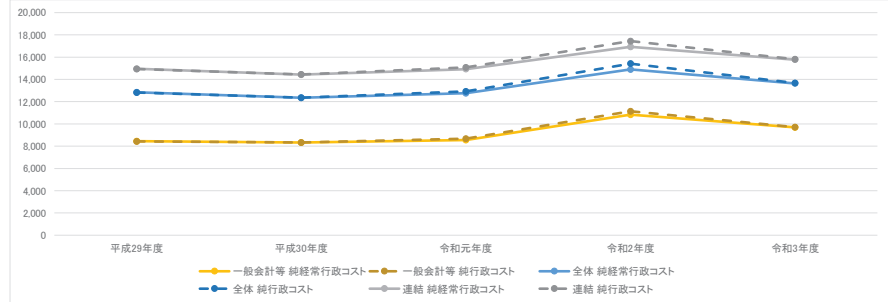
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 347	△ 619	160	721	△ 422
	本年度純資産変動額	△ 420	△ 623	160	726	△ 422
	純資産残高	27,606	26,983	27,143	27,869	27,447
全体	本年度差額	△ 170	△ 415	208	976	140
	本年度純資産変動額	△ 182	△ 420	208	982	140
	純資産残高	36,875	36,455	36,663	37,645	37,785
連結	本年度差額	△ 227	△ 434	160	1,036	108
	本年度純資産変動額	△ 232	△ 427	160	1,050	98
	純資産残高	37,583	37,156	37,316	38,366	38,463



分析:
一般会計等においては、純行政コスト9,720百万円を前年度と比べて税収等及び国・県等補助金が9,299百万円であり、寄付・調査証明による資産の増減を含めて、純資産変動額は▲422百万円の減少となった。前年度と比較すると、税収等は、新型コロナウイルス感染症対策として地方特例交付金が増加(86百万円)したが、固定資産税の減少(▲86百万円)や震災復興特別交付税の減少による地方交付税の減少(▲135百万円)のため、▲90百万円の減少となった。国県等補助金は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金(369百万円)が増加したが、前年度の特別定額給付金給付事業費補助金(▲1,913百万円)や一般廃棄物処理施設整備事業費補助金(▲496百万円)の減少により、▲2,470百万円減少し、財源全体として▲2,559百万円の減少となった。その結果、当期変動額は前年度比▲1,148百万円減少となった。
全体会計においては、純行政コスト13,678百万円に対し、財源が13,818百万円となり、純資産変動額は140百万円の増加となった。国県等補助金は、介護保険特別会計の介護給付費等が増加(84百万円)し、公共下水道事業特別会計の公共下水道災害復旧事業費補助金等が減少(▲143百万円)し、財源として▲2,572百万円の減少となった。
連結会計においては、純行政コスト15,806百万円に対し、財源が15,914百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は98百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

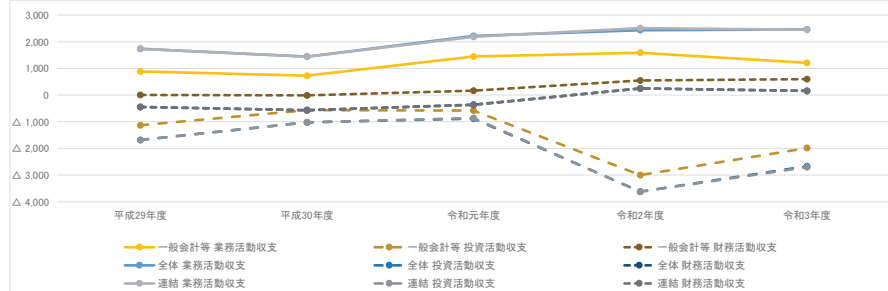
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,457	8,329	8,553	10,833	9,690
	純行政コスト	8,440	8,335	8,677	11,138	9,720
全体	純経常行政コスト	12,839	12,352	12,769	14,898	13,645
	純行政コスト	12,822	12,359	12,915	15,413	13,678
連結	純経常行政コスト	14,951	14,431	14,925	16,927	15,779
	純行政コスト	14,938	14,443	15,073	17,445	15,806



分析:
一般会計等においては、人件費が1,707百万円(17%)、物件費等が3,703百万円(37%)と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち5割以上を業務費用が占めた。前年度と比較すると、人件費は職員増加等による職員給与費(71百万円)や退職手当引当金繰入額(70百万円)増加のため141百万円増加した。物件費等は環境センター等の償却開始による減価償却費の増加(160百万円)のため、355百万円増加した。業務費用全体では481百万円増加し、5,514百万円となった。他団体等への負担金や福祉・社会保険給付である移転費用は、前年度は特別定額給付金の影響により移転費用が大きく増加したが、今年度は4,488百万円(45%)と、前々年度以前の水準に戻った。前年度と比較すると、補助金等は、子育て世帯臨時特別給付金(202百万円)や在民税非課税給付金(167百万円)による増加があったが、特別定額給付金の減少により、▲1,616百万円の減少となった。移転費用全体として▲1,634百万円減少となり、純経常行政コストは9,690百万円となった。最終的な純行政コストは▲1,638百万円減少の15,806百万円となった。
全体会計においては、人件費が1,707百万円(17%)、物件費等が3,703百万円(37%)と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち5割以上を業務費用が占めた。前年度と比較すると、人件費は職員増加等による職員給与費(71百万円)や退職手当引当金繰入額(70百万円)増加のため141百万円増加した。物件費等は環境センター等の償却開始による減価償却費の増加(160百万円)のため、355百万円増加した。業務費用全体では481百万円増加し、5,514百万円となった。他団体等への負担金や福祉・社会保険給付である移転費用は、前年度は特別定額給付金の影響により移転費用が大きく増加したが、今年度は4,488百万円(45%)と、前々年度以前の水準に戻った。前年度と比較すると、補助金等は、子育て世帯臨時特別給付金(202百万円)や在民税非課税給付金(167百万円)による増加があったが、特別定額給付金の減少により、▲1,616百万円の減少となった。移転費用全体として▲1,634百万円減少となり、純経常行政コストは9,690百万円となった。最終的な純行政コストは▲1,638百万円減少の15,806百万円となった。
連結会計においては、人件費が1,707百万円(17%)、物件費等が3,703百万円(37%)と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち5割以上を業務費用が占めた。前年度と比較すると、人件費は職員増加等による職員給与費(71百万円)や退職手当引当金繰入額(70百万円)増加のため141百万円増加した。物件費等は環境センター等の償却開始による減価償却費の増加(160百万円)のため、355百万円増加した。業務費用全体では481百万円増加し、5,514百万円となった。他団体等への負担金や福祉・社会保険給付である移転費用は、前年度は特別定額給付金の影響により移転費用が大きく増加したが、今年度は4,488百万円(45%)と、前々年度以前の水準に戻った。前年度と比較すると、補助金等は、子育て世帯臨時特別給付金(202百万円)や在民税非課税給付金(167百万円)による増加があったが、特別定額給付金の減少により、▲1,616百万円の減少となった。移転費用全体として▲1,634百万円減少となり、純経常行政コストは9,690百万円となった。最終的な純行政コストは▲1,638百万円減少の15,806百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	887	728	1,447	1,587	1,211
	投資活動収支	△ 1,134	△ 565	△ 584	△ 2,999	△ 1,985
	財務活動収支	3	△ 11	165	545	598
全体	業務活動収支	1,737	1,442	2,219	2,435	2,463
	投資活動収支	△ 1,680	△ 1,020	△ 883	△ 3,619	△ 2,667
	財務活動収支	△ 445	△ 567	△ 364	250	159
連結	業務活動収支	1,739	1,438	2,186	2,512	2,445
	投資活動収支	△ 1,680	△ 1,025	△ 859	△ 3,624	△ 2,698
	財務活動収支	△ 447	△ 569	△ 366	248	156



分析:
一般会計等においては、業務活動収支が1,211百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支が▲1,985百万円、財務活動収支は598百万円となった。結果として、資金収支は▲175百万円となり、当年度末資金残高は526百万円となった。前年度と比較すると、業務活動収支は、前年度の特別定額給付金事業の影響により収入支出とも大きく減少したが、ごみ処理施設解体工事等の物件費支出の増加により376百万円の減少となった。投資活動収支は公共施設等整備費支出が大きく減少し、1,014百万円の増加となった。財務活動収支は、合併特例事業債等の地方債等発行収入が増加し、償還支出を上回ったため財務活動収支全体として53百万円の増加となった。
全体会計においては、業務活動収支は前年度比28百万円増加の2,463百万円となった。介護保険特別会計において国県補助金等収入が増加したことにより、業務活動収支の減少幅が一般会計等より小さく必要となった。投資活動収支は前年度比951百万円増加の△2,667百万円となった。財務活動収支は、各特別会計及び水道事業会計において地方債の発行額を償還額を上回ったため、前年度比▲91百万円減少の159百万円となった。全体では資金収支は▲46百万円、当年度末資金残高は1,634百万円となった。
連結会計においては、業務費用支出が前年度比68百万円減少の2,445百万円となった。全体会計と比べて、業務収入の減少幅が小さく、業務支出においても減少幅が小さく、全体会計が連結会計では減少が減少に転じた。投資活動収支は前年度比926百万円増加の△2,698百万円、財務活動収支は前年度比▲93百万円減少の156百万円となった。全体では、資金収支は▲98百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は2,094百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,010,956	3,941,578	3,980,390	4,105,732	4,128,924
人口	20,029	19,686	19,332	18,946	18,618
当該値	200.3	200.2	205.9	216.7	221.8
類似団体平均値	247.9	243.3	241.3	227.6	233.8

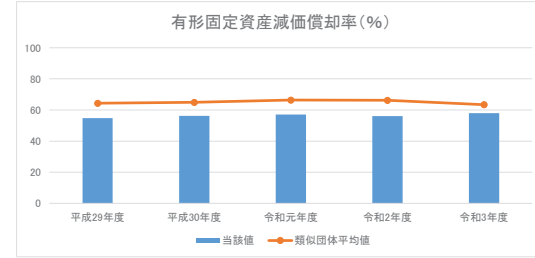
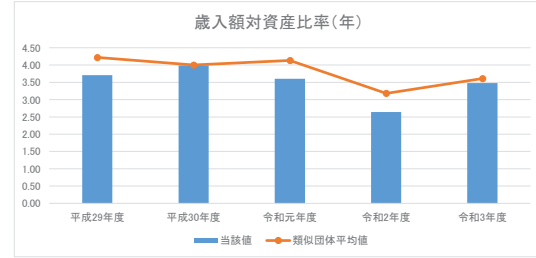
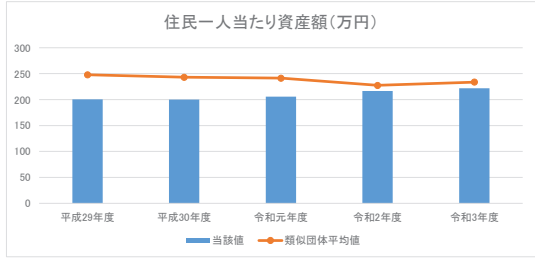
②歳入額対資産比率（年）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	40,110	39,416	39,804	41,057	41,289
歳入総額	10,808	9,890	11,048	15,534	11,879
当該値	3.71	3.99	3.60	2.64	3.48
類似団体平均値	4.22	4.00	4.13	3.18	3.61

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	36,285	37,692	39,004	40,358	41,931
有形固定資産 ※1	66,336	67,034	68,249	71,939	72,295
当該値	54.7	56.2	57.1	56.1	58.0
類似団体平均値	64.4	64.9	66.4	66.2	63.4

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

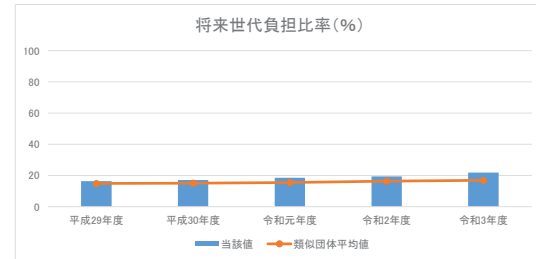
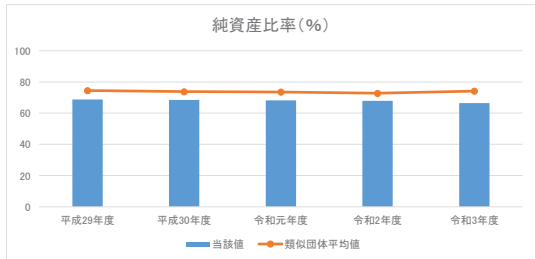
④純資産比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	27,606	26,983	27,143	27,869	27,447
資産合計	40,110	39,416	39,804	41,057	41,289
当該値	68.8	68.5	68.2	67.9	66.5
類似団体平均値	74.5	73.8	73.6	72.8	74.2

⑤将来世代負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,437	5,581	5,956	6,726	7,477
有形・無形固定資産合計	33,199	32,549	32,206	34,655	34,369
当該値	16.4	17.1	18.5	19.4	21.8
類似団体平均値	14.9	15.1	15.5	16.4	16.9

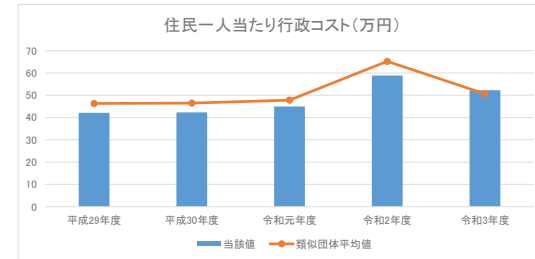
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	844,033	833,490	867,661	1,113,764	972,036
人口	20,029	19,686	19,332	18,946	18,618
当該値	42.1	42.3	44.9	58.8	52.2
類似団体平均値	46.3	46.5	47.8	65.2	50.6



4. 負債の状況

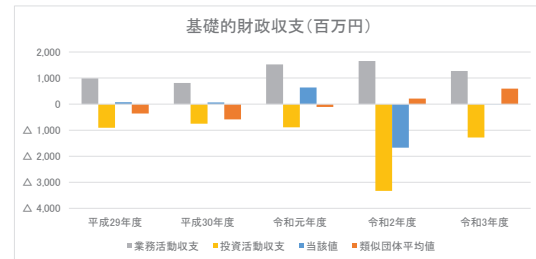
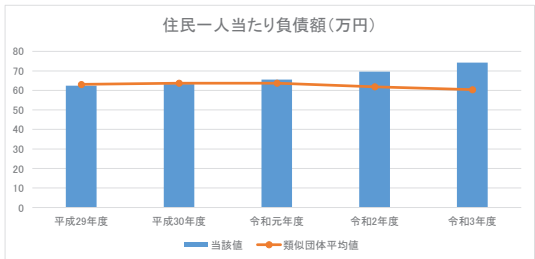
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,250,378	1,243,294	1,266,079	1,318,823	1,384,199
人口	20,029	19,686	19,332	18,946	18,618
当該値	62.4	63.2	65.5	69.6	74.3
類似団体平均値	63.1	63.7	63.7	61.9	60.4

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	985	815	1,526	1,657	1,272
投資活動収支 ※2	△909	△754	△890	△3,327	△1,284
当該値	76	61	636	△1,670	△12
類似団体平均値	△357.9	△585.0	△111.6	212.3	593.5

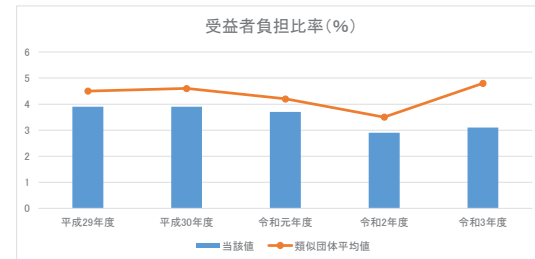
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	341	342	328	321	312
経常費用	8,799	8,672	8,881	11,155	10,002
当該値	3.9	3.9	3.7	2.9	3.1
類似団体平均値	4.5	4.6	4.2	3.5	4.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、221.8万円と前年度比で5.1万円の増加となった。総資産が増加しているが、人口が減少していることも要因となっている。

歳入額対資産比率は、現在形成された資産について3.48年分の歳入が充当されていることになっている。前年度は、新型コロナウイルス関連の補助金・交付金収入による歳入の増加により減少したため、本年度は、前年度と比較すると、増加となった。

有形固定資産減価償却率は、58.0%と前年度比で1.9%の増加となった。内訳として、事業用資産が49.7%、インフラ資産が62.1%と、特にインフラ資産において比較的老朽化が進んでいるといえる。個別施設計画や公共施設等総合管理計画において予定されている将来の更新投資予定を念頭に、計画的な積み立てを行うなど財源の平準化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、66.5%と前年度と比較して、1.4%の減少となった。前年度と比較すると、資産・負債ともに増加しているが、地方債の増加による負債の増加割合の方が高かったため、比率は減少となった。

将来世代負担比率は、一般会計等において、21.8%と前年度と比較して、2.4%の増加となった。地方債残高の増加が固定資産の増加に対し、比率として上回ったため、増加となった。類似団体平均値より、大きい値であるが、合併特例事業債等一部地方交付税措置がある起債が多いことも考慮される。今後の公共施設等への新規・更新投資においては、将来負担の増加に配慮しながら、財源のバランスを重視しつつ計画的に実施することにより、財政負担の平準化を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、52.2%と前年度と比較して、6.6%の減少となったが、前年度は、特別定額給付金等の補助金等があったことが、考慮される。

一昨年度以前と比較すると、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス対策関連の支出が発生しており、高い水準となっている。また、環境センター等の減価償却が開始したことにより、減価償却費が、前年度に比べ増加したことも要因となっている。今後も、将来必要となる更新費用等への財源の確保を意識した行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、74.3万円と前年度比で、4.7万円の増加となった。合併特例事業債等の地方債の発行による負債の増加が要因となっている。住民一人当たり資産額と対比させると、住民一人当たり負債額の約2.99倍の資産を保有しており、類似団体平均値と比較すると低くなっている。

基礎的財政収支は、▲12百万円と前年度比で、1668.8百万円の増加となった。前年度は、一般廃棄物処理施設整備事業により公共施設整備費支出が大きかったため、本年度は、一昨年度以前に近い水準になった。今後も基礎的財政収支のバランスが中長期的にみて均衡するよう努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、3.1%と前年度比で、0.2%の増加となった。前年度の減少要因となった特別定額給付金事業がないため、経常費用が減少したことが、増加の要因となっている。一方で、新型コロナウイルス感染症対策関連やごみ処理施設解体工事等の物件費等支出が増加しており、前年度比0.2%の増加に留まり、一昨年度以前と比べて、低い水準になっている。例年、類似団体平均値よりも低めの水準となっており、適正な受益者負担のあり方については、今後、検討の余地があるものと考えられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

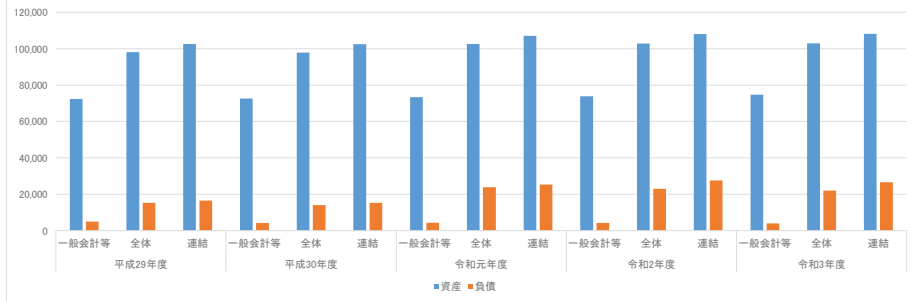
団体名 茨城県東海村
団体コード 083411

人口	38,328人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	382人
面積	38.00km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,250,167千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	3.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

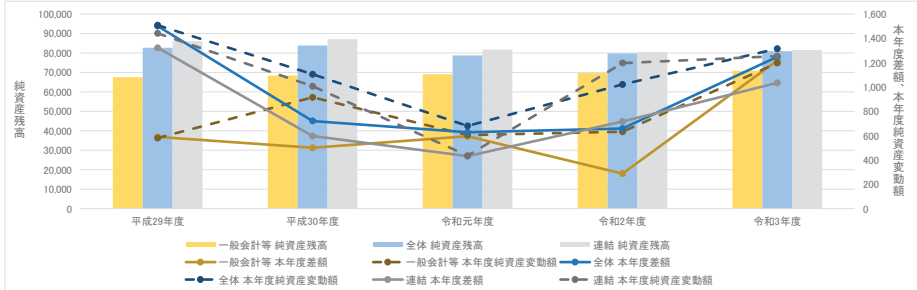
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	72,409	72,605	73,387	73,833	74,766
	負債	4,903	4,184	4,361	4,175	3,911
全体	資産	98,052	97,825	102,584	102,786	102,939
	負債	15,336	14,005	23,832	23,013	22,058
連結	資産	102,623	102,438	107,106	108,068	108,113
	負債	16,524	15,332	25,312	27,577	26,575



分析：
一般会計等においては、負債総額が前年度末から264百万円減少（▲6.3%）し、3,911百万円となった。主な要因は、地方債（固定資産）は平成24年度以降、新たな借入を抑制しつつ償還を行っていることにより159百万円減少した。また、その他（固定負債）及びその他（流動負債）についても、リース債務の支払により73百万円減少した。
水道事業会計や病院事業会計等を加えた全体では、負債総額が前年度末から955百万円の減少（▲4.1%）となった。主な要因は、上下水道事業や病院事業においても地方債の償還が進んだことに加え、下水道事業会計の長期前受金を▲224百万円戻入したためである。
連結では、茨城県市町村総合事務組合の退職手当引当金の増加（122百万円）の一方、ひたちなか・東海広域事務組合のその他（固定負債）として長期前受金が130百万円減少したことにより、負債総額が前年度末から1,002百万円の減少となっている。

3. 純資産変動の状況

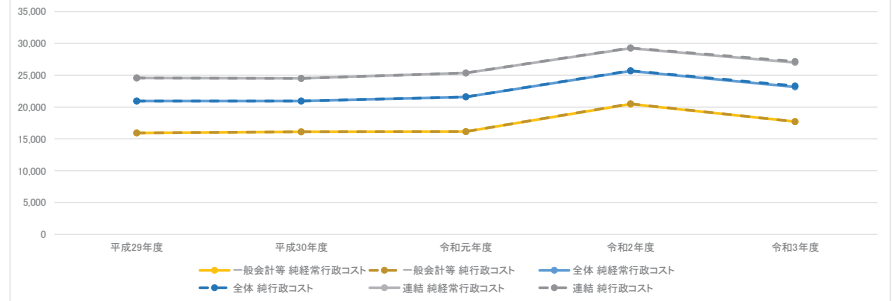
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	590	500	596	288	1,218
	本年度純資産変動額	581	915	604	632	1,197
	純資産残高	67,506	68,421	69,026	69,658	70,855
全体	本年度差額	1,501	721	628	659	1,249
	本年度純資産変動額	1,508	1,105	680	1,022	1,315
	純資産残高	82,715	83,820	78,752	79,774	80,881
連結	本年度差額	597	597	432	716	1,034
	本年度純資産変動額	1,441	1,007	436	1,197	1,254
	純資産残高	86,099	87,106	81,794	80,491	81,538



分析：
一般会計等においては、収収等の財源（18,941百万円）が純行政コスト（17,723百万円）を上回ったことから、本年度差額は1,218百万円（前年度比930百万円増）となり、純資産残高は1,197百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,633百万円多くとなり、本年度差額は1,249百万円となり、純資産残高においても一般会計等の比で10,026百万円多くなった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,279百万円多くなり、本年度差額は1,034百万円となり、純資産残高においても、一般会計等と比べて10,683百万円多くなった。

2. 行政コストの状況

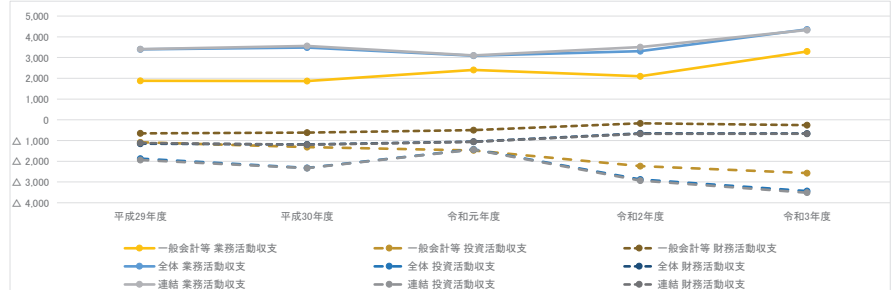
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,921	16,099	16,144	20,466	17,717
	純行政コスト	15,926	16,111	16,162	20,519	17,723
全体	純経常行政コスト	20,952	20,958	21,586	25,664	23,138
	純行政コスト	20,956	20,952	21,606	25,718	23,325
連結	純経常行政コスト	24,567	24,519	25,345	29,238	26,996
	純行政コスト	24,565	24,513	25,362	29,295	27,186



分析：
一般会計等においては、純行政コストは17,723百万円で、前年度比2,796百万円の減少（▲13.6%）となった。経常費用は18,167百万円となり、前年度より2,864百万円の減少（▲13.6%）となった。経常費用のうち移転費用が7,646百万円であり、前年度から3,491百万円減少した。これは、前年度は新型コロナウイルス特別定額給付金の影響により移転費用が大きく増加したが、今年度は前々年度以前の水準に戻ったためである。
全体では、水道料金や公共下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べ、経常収益が1,241百万円多くなっているほか、水戸・勝田都市計画事業東海中央土地区画整理事業特別会計において建設仮勘定を見直し臨時損失を180百万円計上した結果、純行政コストは2,393百万円減少となった。
連結では、連結対象団体等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べ経常収益が1,452百万円多くなっているほか、移転費用は茨城県後期高齢者医療広域連合において補助金等の療養諸費が134百万円増加したことにより、純行政コストは2,109百万円減少した。

4. 資金収支の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,883	1,867	2,405	2,101	3,291
	投資活動収支	△1,083	△1,313	△1,475	△2,237	△2,567
	財務活動収支	△654	△622	△500	△169	△263
全体	業務活動収支	3,395	3,485	3,088	3,306	4,359
	投資活動収支	△1,874	△2,320	△1,421	△2,877	△3,436
	財務活動収支	△1,148	△1,188	△1,051	△655	△659
連結	業務活動収支	3,409	3,556	3,102	3,502	4,327
	投資活動収支	△1,942	△2,333	△1,434	△2,935	△3,514
	財務活動収支	△1,116	△1,201	△1,060	△676	△677



分析：
一般会計等においては、業務活動収支は前年度より1,190百万円増加（+56.6%）し、3,291百万円であった。投資活動収支は、大規模事業の終了に伴い投資活動収入や公共施設等整備費支出が減少したが、財政調整基金等の積立を行った結果、収支としては前年度から330百万円減少し▲2,567百万円となった。財務活動収支は、地方債の借入を抑制しつつ償還を行っていることから、前年度比▲94百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から461百万円増加し、1,227百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることや水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,068百万円多い4,359百万円となっている。投資活動収支では中央土地区画整理事業等の進捗により▲3,436百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲659百万円となり、本年度末資金残高は前年度から264百万円増加し、4,941百万円となった。
連結では、ひたちなか・東海広域事務組合等の業務収入等が加わることから、業務活動収支は一般会計等より1,036百万円多い4,327百万円となっている。投資活動収支は前年度と比べ79百万円の減少、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲677百万円となり、本年度末資金残高は比例連結対前年度に比べ▲5,385百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,240,874	7,260,493	7,338,678	7,383,277	7,476,647
人口	38,405	38,373	38,379	38,376	38,328
当該値	188.5	189.2	191.2	192.4	195.1
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7

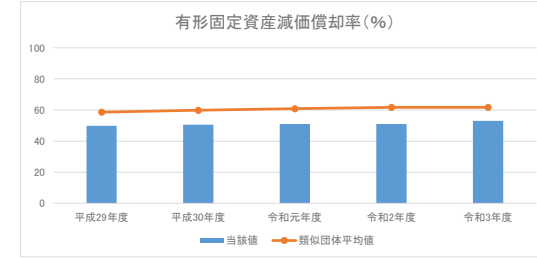
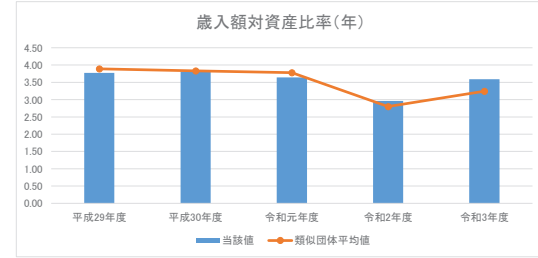
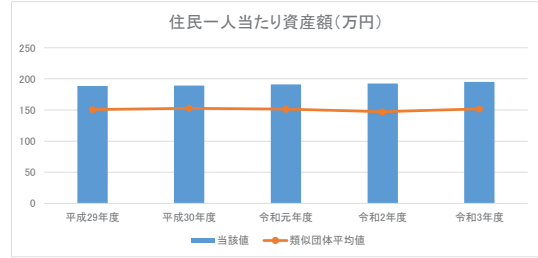
②歳入額対資産比率（年）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	72,409	72,605	73,387	73,833	74,766
歳入総額	19,184	19,041	20,174	24,967	20,818
当該値	3.77	3.81	3.64	2.96	3.59
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	36,006	37,690	39,412	41,170	43,210
有形固定資産 ※1	72,343	74,541	77,300	80,802	81,568
当該値	49.8	50.6	51.0	51.0	53.0
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

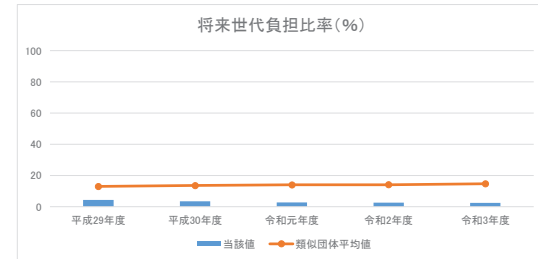
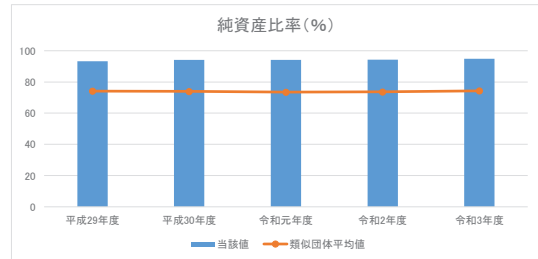
④純資産比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	67,506	68,421	69,026	69,658	70,855
資産合計	72,409	72,605	73,387	73,833	74,766
当該値	93.2	94.2	94.1	94.3	94.8
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3

⑤将来世代負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,287	1,792	1,456	1,454	1,376
有形・無形固定資産合計	52,127	52,964	54,184	55,685	54,317
当該値	4.4	3.4	2.7	2.6	2.5
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

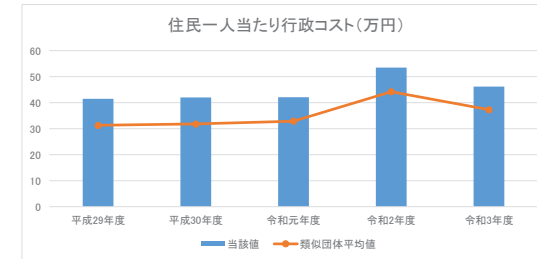
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,592,557	1,611,144	1,616,179	2,051,901	1,772,303
人口	38,405	38,373	38,379	38,376	38,328
当該値	41.5	42.0	42.1	53.5	46.2
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

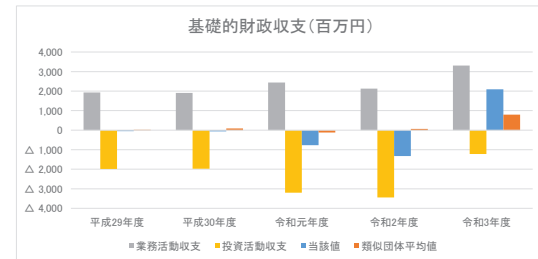
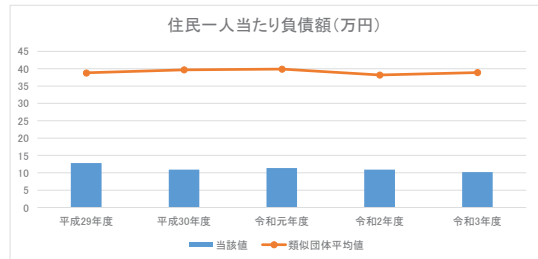
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	490,267	418,351	436,103	417,515	391,147
人口	38,405	38,373	38,379	38,376	38,328
当該値	12.8	10.9	11.4	10.9	10.2
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,933	1,906	2,435	2,122	3,306
投資活動収支 ※2	△ 1,981	△ 1,971	△ 3,200	△ 3,444	△ 1,216
当該値	△ 48	△ 65	△ 765	△ 1,322	2,090
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

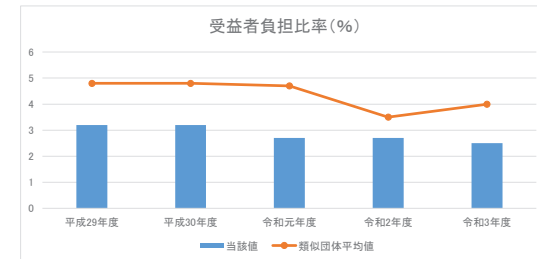
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	519	530	447	565	450
経常費用	16,440	16,630	16,591	21,031	18,167
当該値	3.2	3.2	2.7	2.7	2.5
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。インフラ資産は減少したものの投資その他の資産や流動資産が増加したため、資産合計は前年度に比べて933百万円増加している。今後も、将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合計画に基づき、施設管理の適正化に取り組んでいく。

歳入額対資産比率は、類似団体を若干上回っているがほぼ同水準の結果となった。比率が増加した要因としては、国県等補助金収入が減少し歳入総額が前年度より4,149百万円減少したためである。

有形固定資産減価償却率は、類似団体の平均を大きく下回っている。衛生センター屋上防水改修工事やJR東海駅スケーター更新工事等のインフラ整備によるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大きく上回り、将来負担比率は類似団体平均を大きく下回っている。これは、平成24年度以降、地方債（固定負債）の借入れを抑制しつつ償還に努めたことにより、地方債残高が前年度と比べて5.0%減少したことや、リース債務の支払いが進み負債が減少したためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を大きく上回っており、前年度に比べ7.3万円減少した。これは、前年度の特別定額給付金分の減少により補助金等が大きく減少したためである。ただし、子育て世帯臨時特別給付金事業補助金など引き続き新型コロナウイルス対策関連の支出が発生しており、令和元年度以前よりも高い水準となっている。

純行政コストのうち人件費及び物件費がそれぞれ約2割を占めており、行政コストが高い要因となっている。これは、独自の福祉施策や教育施設充実のための職員の雇用や業務委託等に起因すると考えられるため、事務の合理化をはじめ、業務委託の見直し等に努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っており、前年度に比べ0.7万円減少している。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、前年度比3,412百万円増加となっている。

投資活動収支が赤字となっているのは、コミュニティセンター内改修工事や駐車場整備工事など公共施設等の必要な整備・更新を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。これは、前年度と比較して、経常費用は2,864百万円減少したものの、経常収益は115百万円減少となり、受益者負担比率としては減少した。

受益者負担の水準については、公共施設等の使用料や各種証明書発行等に係る手数料の見直しに取り組むなど、適正な受益者負担の実現に努めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

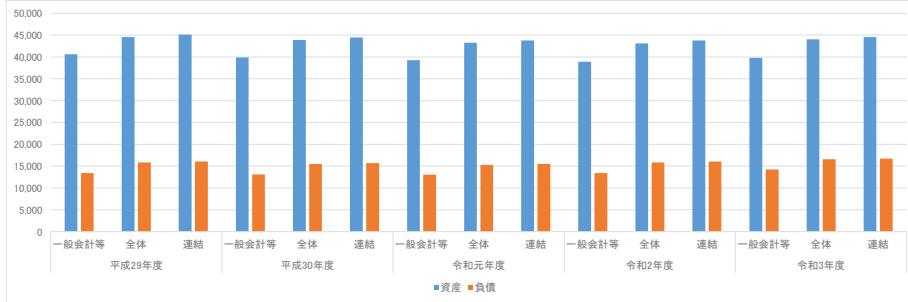
団体名 次城県大子町
団体コード 083640

人口	15,833 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	216 人
面積	325.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,666,787 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	3.3 %
		将来負担比率	28.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

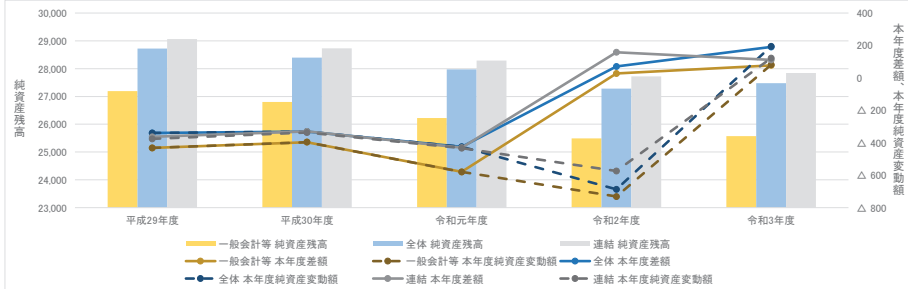
		(単位: 百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	40,627	39,900	39,245	38,889	39,791
	負債	13,432	13,101	13,026	13,400	14,221
全体	資産	44,555	43,866	43,237	43,112	44,057
	負債	15,830	15,471	15,267	15,829	16,580
連結	資産	45,102	44,426	43,779	43,785	44,575
	負債	16,038	15,700	15,486	16,065	16,733



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から902百万円の増加(+2.3%)となった。有形固定資産のうち、インフラ資産においては551百万円の減少となったが、事業用資産においては価値備減による価値減少を取得額(新庁舎建設事業、し尿処理施設建設事業等)が上回ったこと等により924百万円の増加となり、全体としては379百万円増加している。また、流動資産についても財政調整基金や現金預金の増加により695百万円増加している。一方で、負債については、主に地方債の増加により821百万円増加(6.1%)となった。総資産と負債の差額である純資産は81百万円増加している。
水道事業会計、浄化槽整備事業会計等の特別会計を加えた全体では、一般会計等と比べ水道管、浄化槽等のインフラ資産を計上していること等により資産総額が4,266百万円多くになっているが、負債総額についても、2,359百万円多くになっている。
次城県市町村総合事務組合、次城北農業共済事務組合等を加入した連結では、一般会計等と比べ資産総額は当該組合等の基金や現金預金等が計上されるため4,784百万円多くになっている。負債総額についても2,512百万円多くになっているが、大子おやき学校組合及び次城県北農業共済事務組合の解散もあり、増加幅と比較すると一般会計より

3. 純資産変動の状況

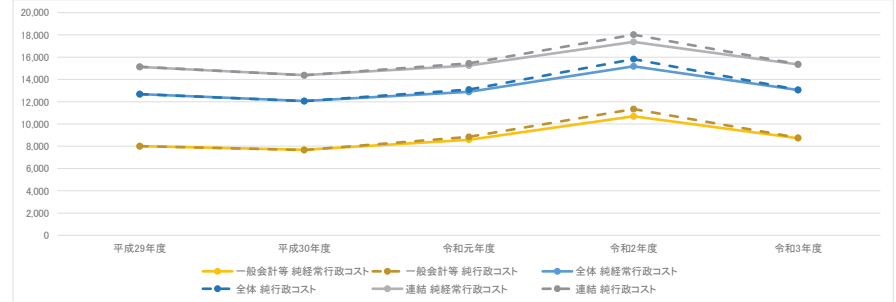
		(単位: 百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 432	△ 396	△ 579	27	77
	本年度純資産変動額	△ 432	△ 396	△ 579	△ 731	81
	純資産残高	27,195	26,799	26,220	25,489	25,570
全体	本年度差額	△ 339	△ 331	△ 425	71	191
	本年度純資産変動額	△ 339	△ 331	△ 425	△ 687	195
	純資産残高	28,725	28,395	27,970	27,283	27,478
連結	本年度差額	△ 363	△ 330	△ 430	158	111
	本年度純資産変動額	△ 376	△ 337	△ 433	△ 574	122
	純資産残高	29,063	28,727	28,293	27,719	27,841



分析:
一般会計等においては、収収等や国県等補助金などの財源(8,829百万円)が純行政コスト(8,752百万円)を上回ったことから、本年度差額は77百万円(前年度比+50百万円)となり、純資産残高は81百万円の増加となった。財源については、前年度と比較して277百万円の増加であり、交付税算入公債費や臨時財政対策債費の増加による普通交付税の増加が要因となっている。しかしながら、国県等補助金については新型コロナウイルス対策や、災害復旧に係る補助金等が減少したことにより、2,810百万円の減少となっている。今後とも人口減少・過疎化が進んでいく中で財源の増加を見込むことは難しいため、国県等の補助金を受けにくい単独事業について、必要性を検討しながら経費削減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料や保険費が収収に含まれることから、一般会計等と比べて財源等が4,433百万円多くなっており、本年度差額は191百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合の収収等及び国県等補助金が含まれることから、一般会計等と比べて財源等が6,642百万円多くなっており、本年度差額は111百万円となった。

2. 行政コストの状況

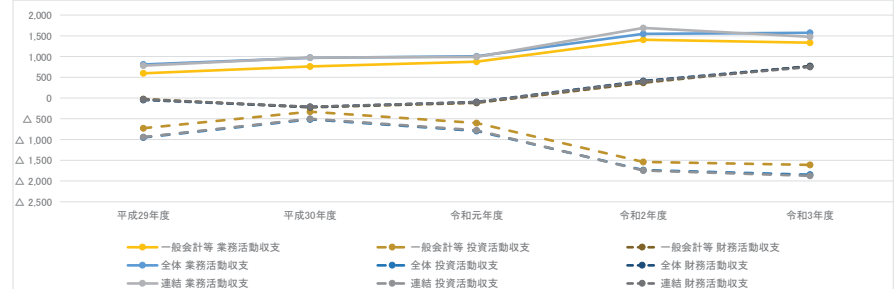
		(単位: 百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,012	7,684	8,587	10,689	8,727
	純行政コスト	8,015	7,660	8,844	11,336	8,752
全体	純経常行政コスト	12,685	12,063	12,884	15,175	13,046
	純行政コスト	12,688	12,051	13,090	15,822	13,071
連結	純経常行政コスト	15,129	14,388	15,242	17,369	15,337
	純行政コスト	15,132	14,373	15,448	18,017	15,360



分析:
一般会計等においては、経常費用は9,589百万円となり、前年度比1,645百万円の減少(▲14.6%)となった。これは、主に移転費用のうち、特別定額給付金が減少した影響によるもので、当該給付金の支給が一時的に突出した令和2年度に対し、令和3年度においては1,469百万円の減少となり、例年と同程度の規模まで減少した。また、公共・観光施設の使用料収金の増加等の要因により、経常収益は317百万円の増加となった。以上のことから、最終的な純行政コストは、前年度から2,584百万円減少の8,752百万円となっている。
全体では、水道料金等の使用料及び手数料が計上されるため、一般会計等と比べ経常収益が434百万円多くになっている。経常費用についても、4,864百万円多くになっていることから、純行政コストは4,319百万円多くになっている。
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が824百万円多くになっている一方、移転費用が6,134百万円多くになっているなど、経常費用が7,545百万円多くなり、純行政コストは2,289百万円多くになっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	596	763	876	1,405	1,333
	投資活動収支	△ 725	△ 329	△ 601	△ 1,539	△ 1,611
	財務活動収支	△ 26	△ 224	△ 116	367	773
全体	業務活動収支	809	971	1,008	1,546	1,573
	投資活動収支	△ 950	△ 513	△ 792	△ 1,735	△ 1,848
	財務活動収支	△ 48	△ 216	△ 93	414	764
連結	業務活動収支	781	973	993	1,690	1,475
	投資活動収支	△ 941	△ 499	△ 776	△ 1,745	△ 1,875
	財務活動収支	△ 33	△ 210	△ 98	398	750



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度と比較して567百万円減少して1,333百万円となり、投資活動収支は133百万円増加して▲1,611百万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入が増加し地方債償還支出を上回ったことから773百万円となり、本年度資金残高は前年度末から495百万円増加し1,515百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計より240百万円多い1,573百万円となっている。投資活動収支は老朽管の改良事業等により▲1,848百万円となり、財務活動収支は一般会計と同様に地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから764百万円となり、本年度資金残高は前年度末から488百万円増加し2,246百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合の収収等及び国県等補助金が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より142百万円多い1,475百万円となっている。また、投資活動収支は▲1,875百万円、財務活動収支は750百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から346百万円増加し、2,481百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,062,671	3,989,979	3,924,500	3,888,877	3,979,086
人口	17,744	17,259	16,679	16,251	15,833
当該値	229.0	231.2	235.3	239.3	251.3
類似団体平均値	247.9	243.3	241.3	227.6	238.9

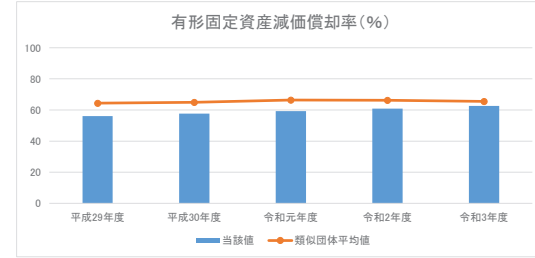
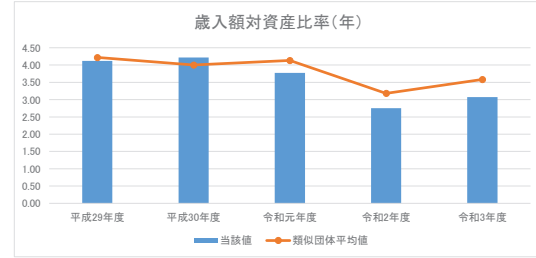
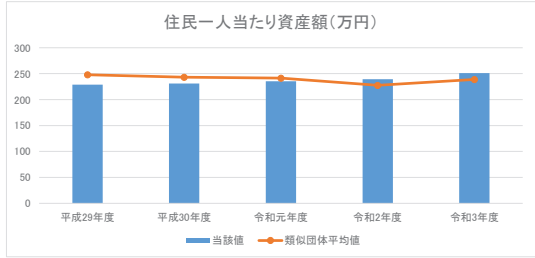
②歳入額対資産比率（年）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	40,627	39,900	39,245	38,889	39,791
歳入総額	9,865	9,456	10,411	14,161	12,959
当該値	4.12	4.22	3.77	2.75	3.07
類似団体平均値	4.22	4.00	4.13	3.18	3.58

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	37,267	38,590	39,995	39,668	40,950
有形固定資産 ※1	66,400	66,978	67,418	65,122	65,441
当該値	56.1	57.6	59.3	60.9	62.6
類似団体平均値	64.4	64.9	66.4	66.2	65.5

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

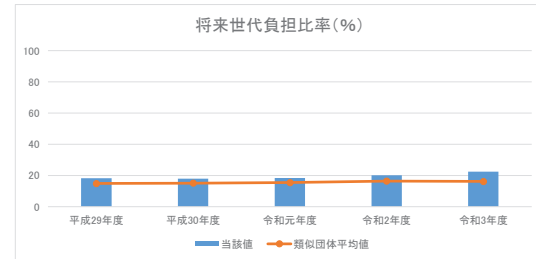
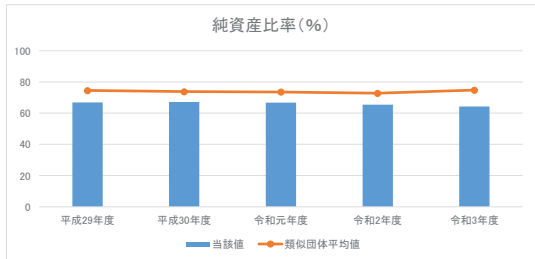
④純資産比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	27,195	26,799	26,220	25,489	25,570
資産合計	40,627	39,900	39,245	38,889	39,791
当該値	66.9	67.2	66.8	65.5	64.3
類似団体平均値	74.5	73.8	73.6	72.8	74.8

⑤将来世代負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,403	6,184	6,139	6,590	7,392
有形・無形固定資産合計	35,000	34,332	33,368	32,621	32,999
当該値	18.3	18.0	18.4	20.2	22.4
類似団体平均値	14.9	15.1	15.5	16.4	16.2

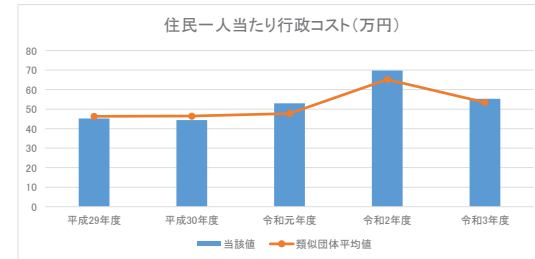
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	801,536	765,966	884,400	1,133,567	875,208
人口	17,744	17,259	16,679	16,251	15,833
当該値	45.2	44.4	53.0	69.8	55.3
類似団体平均値	46.3	46.5	47.8	65.2	53.5



4. 負債の状況

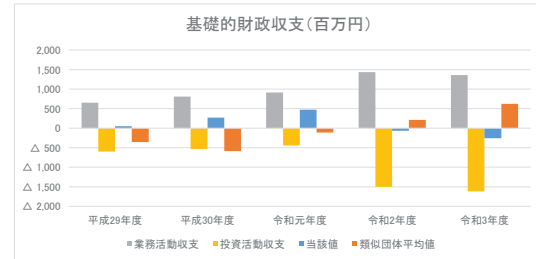
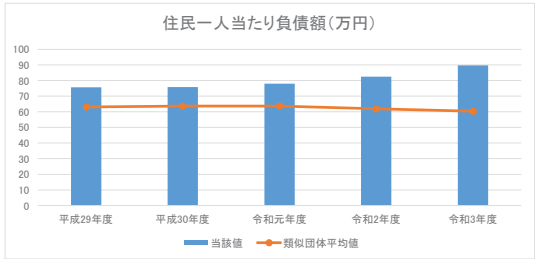
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,343,213	1,310,128	1,302,600	1,340,020	1,422,114
人口	17,744	17,259	16,679	16,251	15,833
当該値	75.7	75.9	78.1	82.5	89.8
類似団体平均値	63.1	63.7	63.7	61.9	60.4

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	653	810	914	1,436	1,358
投資活動収支 ※2	△ 600	△ 537	△ 440	△ 1,503	△ 1,616
当該値	53	273	474	△ 67	△ 258
類似団体平均値	△ 357.9	△ 585.0	△ 111.6	212.3	621.2

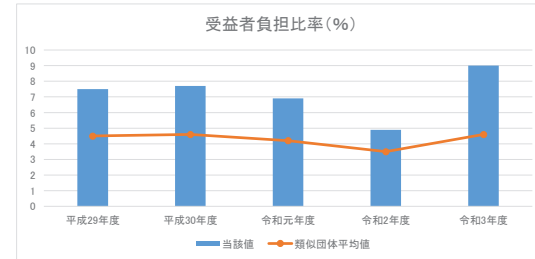
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	652	645	634	545	863
経常費用	8,664	8,330	9,221	11,234	9,589
当該値	7.5	7.7	6.9	4.9	9.0
類似団体平均値	4.5	4.6	4.2	3.5	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、令和3年度においては、類似団体平均を上回っている。人口の減少に加え、新庁舎建設事業や尿処理施設建設事業等により資産合計が前年度から90,209万円増加（+2.3%）したことが要因と考えられる。なお、過年度（H28～R元）は平均を下回っている。背景として、本町は面積が广大で道路を多く保有しており、それらを取得価額不明として備忘価額1円で評価していることが影響している。老朽化した施設も多く、令和2年度に更新した公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化等に取り組む。

②歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っており、新型コロナウイルス関連の給付金・交付金収入による歳入が減少したため、比率は前年度2.75年から0.32年増加した。

③有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、昨年度から1.7%増加したこと、有形固定資産の老朽化が進んでいると言える。新報・更新のバランスを重視し、つづ、資金の確保により

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均を下回っている。また、災害復旧事業（令和元年東日本台風）や大型建設事業（新庁舎や衛生センターの建設事業）により、今後、元利償還額や地方債現在高が増加し、当該比率が低くなることが想定される。

⑤将来世代負担比率は類似団体平均を上回っており、将来世代の負担が比較的多くなっていると言える。前年度と比べて2.2%増加し、また、今後はと同様に地方債残高が増加し、比率が高くなることが想定される。

⑥両者に共通するが、充実可能な基金・計画的に積立を行うなど、地方債の発行を可能な限り抑制し、財政の健全化、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

⑦住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。令和元年東日本台風、新型コロナウイルス感染症の流行等により影響を受け、一時的に行政コストが増加した令和2年度と比較すると、14.5万円の減となるが、新型コロナウイルス感染症に関する支出が引き続き発生していることから、平時の水準よりは高くなっている。

なお、平時は、本町は類似団体平均をやや下回る傾向にある。これは、本町がごみ処理・尿処理等の行政サービスを直営で実施しており、経常収益としてその分の使用料及び手数料が計上されるためであるが、一方で、人件費と物件費の割合が経常費用の約70%を占めており、これは他団体と比べても割合が高いため、運営費の削減、等々経費の削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

⑧住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。負債額は前年度末から82,094万円増加（6.1%）し、また、人口が418人減少（▲2.6%）したこと、住民一人当たり負債額は7.3万円（8.8%）上昇した。過疎化・少子化が進む中で人口減少の抑制は難しく、今後新庁舎や衛生センター等の大型建設事業に伴い地方債残高増加が想定されるため、引き続き充実可能な基金積立等を行い、地方債発行の抑制に努める。

⑨基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支（基金の収支を除く）の赤字分を下回ったことで赤字の258百万円となり、類似団体平均を下回っている。当年度は、大型建設事業（新庁舎や衛生センターの建設事業）により、支出が増加しマイナスの結果となった。前述は当年度のみならず、今後も継続することから、事業完了までは同様の傾向が継続すると見込まれる。

5. 受益者負担の状況

⑩受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が高くなっている。その要因としては、ごみ処理や尿処理業務等が直営であることから、類似団体と比較して使用料及び手数料収入等が多計上されることが挙げられる。今後の経常費用を仮に一定とした場合、消費税率の改定等による使用料等の見直しによって更に比率が高くなることが想定される。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

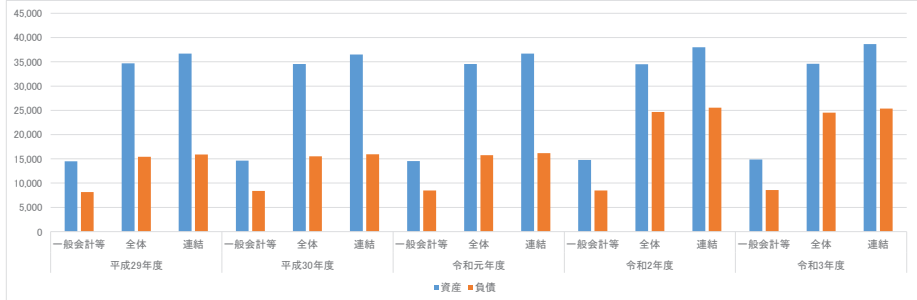
団体名 茨城県美浦村
団体コード 084425

人口	14,745 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	135 人
面積	66.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,715,339 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債比率	6.9 %
		将来負担比率	66.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

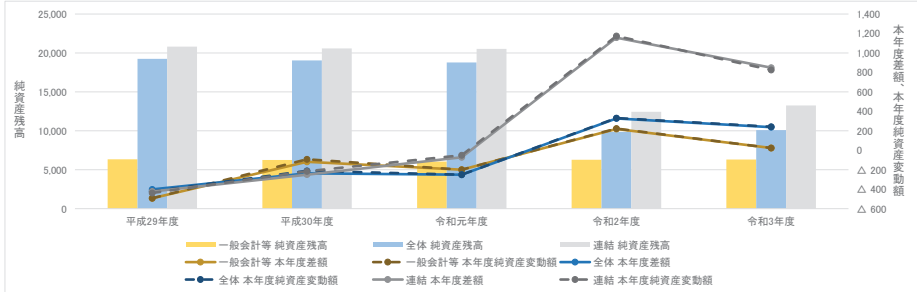
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	14,517	14,629	14,542	14,778	14,875
	負債	8,166	8,373	8,485	8,496	8,571
全体	資産	34,690	34,552	34,547	34,517	34,595
	負債	15,444	15,517	15,764	24,668	24,504
連結	資産	36,715	36,524	36,698	38,002	38,643
	負債	15,913	15,939	16,164	25,558	25,375



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から97百万円の増加(+0.7%)となった。そのうち、事業用資産は中学校体育館空調整備事業(71百万円)で増加したが、減価償却による資産の減少等が上回ったこと等から、149百万円減少した。一方、基金は地方交付税額の増等によって発生した歳入剰余金を財政調整基金(371百万円)に積立したこと等により651百万円増加した。負債総額は前年度末から75百万円の増加(+0.9%)となった。そのうち、地方債は臨時財政対策債や一般廃棄物処理事業債等を起債したが、償還額が上回ったため24百万円減少した。一方で、一般職員の退職者の増により、組合への退職手当積立額の取り崩しが増えたことが主な要因となり、退職手当引当金が増加(+62百万円)した。
全体では、資産総額は前年度末から78百万円の増加(+0.2%)となった。そのうち、基金は国民健康保険特別会計において増加(+101百万円)した。負債総額は前年度末から164百万円の減少(▲0.7%)となった。そのうち、地方債は償還額が上回ったため157百万円減少(▲1.2%)した。
連結では、資産総額は前年度末から641百万円の増加(+1.7%)となった。そのうち、事業用資産は江戸崎地方衛生土木組合の環境センター施設整備工事による支出等で546百万円増加した。負債総額は前年度末から183百万円の減少(▲0.7%)となっており、一般会計とほぼ同規模となっている。

3. 純資産変動の状況

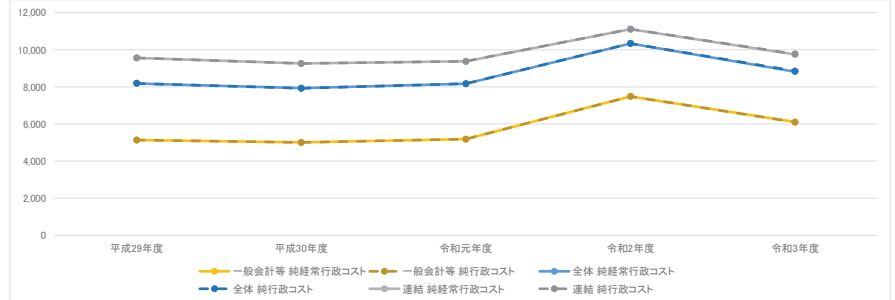
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	▲493	▲119	▲199	219	23
	本年度純資産変動額	▲493	▲94	▲199	223	23
	純資産残高	6,351	6,256	6,058	6,281	6,304
全体	本年度差額	▲402	▲236	▲252	327	238
	本年度純資産変動額	▲423	▲211	▲252	331	242
	純資産残高	19,246	19,035	18,783	9,849	10,091
連結	本年度差額	▲424	▲250	▲73	1,157	848
	本年度純資産変動額	▲439	▲217	▲51	1,174	825
	純資産残高	20,802	20,585	20,534	12,444	13,268



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(6,116百万円)が純行政コスト(6,093百万円)を上回ったことから本年度差額は23百万円(前年度比▲200百万円)となった。国県等補助金において、特別定額給付金事業費補助金が1,509百万円減少(削減)したが、純行政コストも下がったため、純資産残高は23百万円の増加となった。また、新規事業を行うにあたっては、補助金等の財源確保に努める必要がある。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等が収支等に含まれており、介護保険特別会計において介護保険料が30百万円増加したが、純行政コストも上がったため、本年度差額は238百万円(前年度比▲89百万円)となった。純資産残高は、242百万円の増加となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれており、本年度差額は848百万円(前年度比▲349百万円)となった。純資産残高は824百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

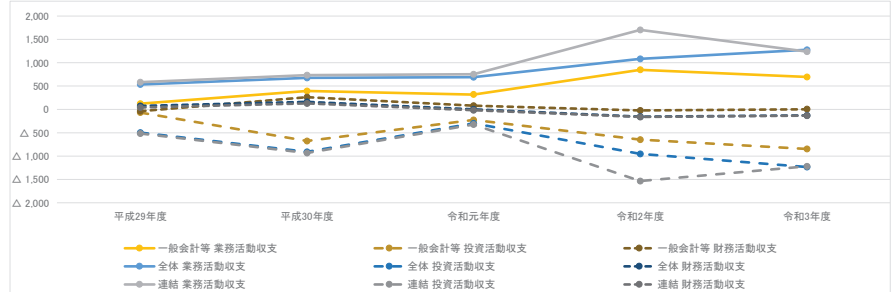
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,132	5,011	5,185	7,483	6,112
	純行政コスト	5,132	5,004	5,185	7,481	6,093
全体	純経常行政コスト	8,188	7,931	8,171	10,334	8,822
	純行政コスト	8,188	7,923	8,171	10,336	8,854
連結	純経常行政コスト	9,563	9,262	9,381	11,108	9,741
	純行政コスト	9,563	9,258	9,380	11,111	9,773



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,273百万円となり、前年度から1,379百万円の減少(▲18.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,984百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,289百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用の内、最も金額が大きいのは補助金等(1,572百万円、前年度比▲1,411百万円)であり、純経常行政コストの約26%を占めている。
全体では、国民健康保険や介護保険の保険料等に計上しており、経常費用は9,859百万円となり、前年度から1,523百万円の減少(▲13.4%)となった。業務費用が4,473百万円と前年度末から68百万円増加した一方、移転費用が5,387百万円と前年度から1,591百万円減少したため、純行政コストは1,482百万円の減少となっている。
連結では、一部事務組合で行っているゴミ処理及び消防業務等の業務費用が5,205百万円と前年度から125百万円の増加となったが、移転費用が5,628百万円と前年度から1,468百万円減少したため、純行政コストは1,338百万円の減少となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	123	395	320	848	695
	投資活動収支	▲67	▲675	▲226	▲649	▲847
	財務活動収支	▲38	262	78	▲22	5
全体	業務活動収支	534	674	691	1,083	1,278
	投資活動収支	▲499	▲911	▲298	▲951	▲1,234
	財務活動収支	75	162	2	▲155	▲129
連結	業務活動収支	584	736	752	1,704	1,237
	投資活動収支	▲518	▲935	▲324	▲1,534	▲1,220
	財務活動収支	40	129	▲19	▲161	▲134



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は695百万円であった。投資活動収支については、基金積立金支出が255百万円増加したことに伴い、▲847百万円となっている。財務活動収支については、地方債等発行収入が前年度から増加したため、27百万円増加しており、本年度末資金残高は前年度から147百万円減少し、389百万円となった。業務活動収支はプラスとなったが、今後統合小学校の建設を控えているため、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料、水道料金等の使用料収入が税金等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より583百万円多い1,278百万円となった。投資活動収支では、一般会計の投資活動支出の増加により前年度から283百万円減少し、▲1,234百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が前年度から増加したため、26百万円減少し、▲129百万円となった。本年度末資金残高は前年度から86百万円減少し、2,404百万円となった。
連結では、一部事務組合も業務活動収支に含まれていることから、業務活動収支は一般会計等より542百万円多い1,237百万円となっている。投資活動収支では、一部事務組合の投資活動収入の増加により前年度より314百万円増加し、▲1,220百万円となった。財務活動収支は、地方債等発行収入が前年度から増加したため、27百万円増加し、▲134百万円となった。本年度末資金残高は前年度から117百万円減少し、2,478百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,451,658	1,462,933	1,454,235	1,477,756	1,487,513
人口	15,687	15,434	15,172	14,972	14,745
当該値	92.5	94.8	95.8	98.7	100.9
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	258.1	261.3

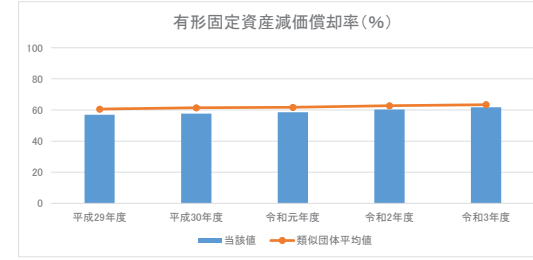
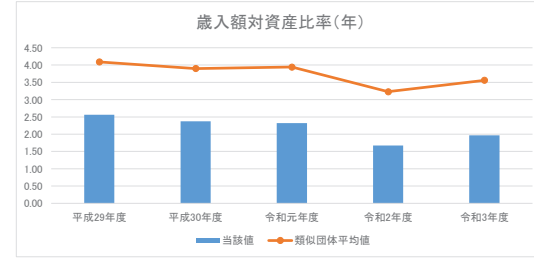
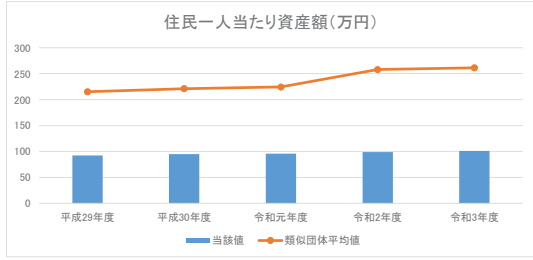
②歳入額対資産比率（年）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,517	14,629	14,542	14,778	14,875
歳入総額	5,665	6,173	6,276	8,838	7,534
当該値	2.56	2.37	2.32	1.67	1.97
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.23	3.56

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	15,875	16,415	16,979	17,567	18,157
有形固定資産 ※1	27,894	28,517	28,961	29,144	29,367
当該値	56.9	57.6	58.6	60.3	61.8
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.7	63.4

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

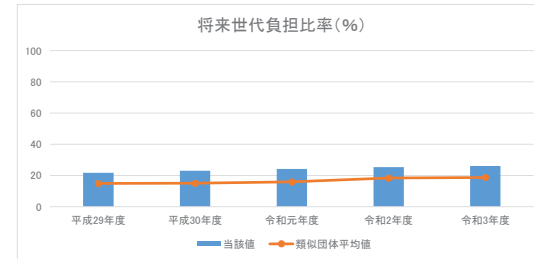
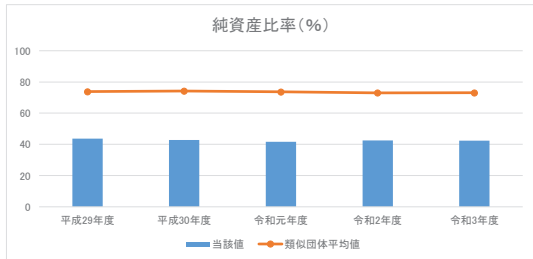
④純資産比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	6,351	6,256	6,058	6,281	6,304
資産合計	14,517	14,629	14,542	14,778	14,875
当該値	43.7	42.8	41.7	42.5	42.4
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	73.0	73.1

⑤将来世代負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,823	3,033	3,148	3,190	3,188
有形・無形固定資産合計	13,015	13,118	12,982	12,616	12,205
当該値	21.7	23.1	24.2	25.3	26.1
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	18.4	18.7

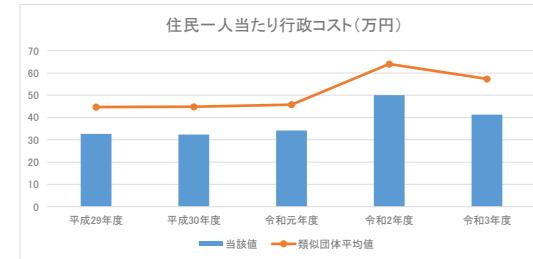
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	513,215	500,359	518,494	748,128	609,293
人口	15,687	15,434	15,172	14,972	14,745
当該値	32.7	32.4	34.2	50.0	41.3
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	64.0	57.3



4. 負債の状況

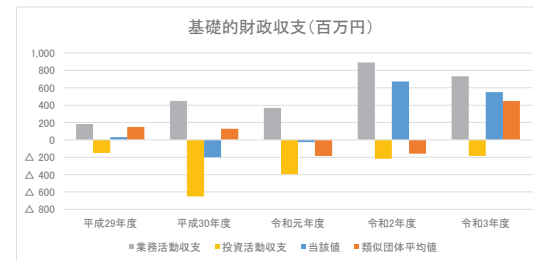
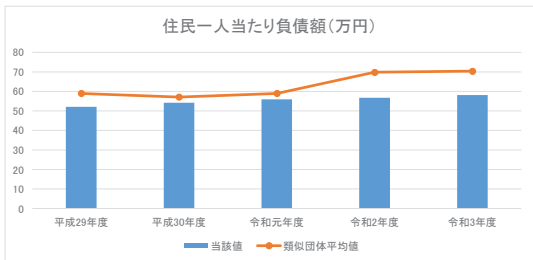
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	816,607	837,286	848,474	849,645	857,137
人口	15,687	15,434	15,172	14,972	14,745
当該値	52.1	54.2	55.9	56.7	58.1
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	69.8	70.4

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	182	449	368	892	733
投資活動収支 ※2	△150	△650	△395	△219	△184
当該値	32	△201	△27	673	549
類似団体平均値	148.6	127.5	△185.8	△157.7	448.1

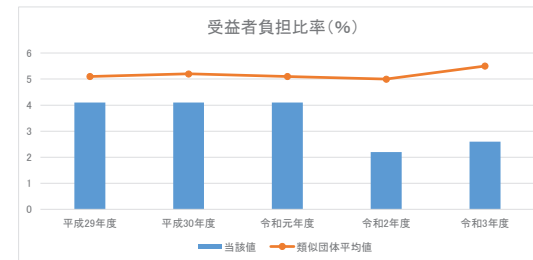
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	219	215	224	169	161
経常費用	5,351	5,226	5,408	7,652	6,273
当該値	4.1	4.1	4.1	2.2	2.6
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	5.0	5.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産総額が上昇し、人口が減少しているため、前年度より2.2ポイント増加しているが、類似団体平均と比較して大きく下回っている。

歳入額対資産比率は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金給付事業費補助金が事業完了により減少したこと等による収入の減少により、歳入総額が前年度より約14.8%減少しているため、歳入対資産比率は0.3年増加することとなった。

有形固定資産減価償却率は、類似団体を少し下回っている。老朽化する公共施設等については、公共施設等管理計画に基づき、施設の実態や利用状況、維持管理コスト等を考慮しながら、点検・診断など計画的に行い、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より大幅に下回っており、また前年度からも0.1ポイント減少している。これは村税等の収入が減少したことにより、税収等が減少しているためである。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回る水準となっている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債については、可能な限り繰上償還を行うなど、地方債残高の圧縮に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回る水準であり、前年度と比較し8.7万円減少している。これは、経常費用のうち、移転費用に当たる補助金等が新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金給付事業等の完了等により前年度と比べて大幅に減ったため、純行政コストが減少したためである。今後も人口減少が続く、住民一人当たり行政コストは増加が見込まれるため、純資産の確保と同様に、徹底した経費の節減と事務事業の見直しにより行政コストの削減を進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回る水準となっているが、前年度から1.4万円増加している。これは、退職手当引当金が増加したほか、人口も減少しているためである。

基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っている。基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分について、江戸崎消防署美浦出張所跡地の売却等により縮小しており、支払利息支出を除いた業務活動収支については、前年度と比較して減少したものの、黒字額が上回ったため、549百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回る水準であり、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常収益が減少（▲8百万円）したが、経常費用も減少（▲1,379百万円）しているため、前年度と比較し0.4ポイントの増加となっている。

経常費用の縮減を図るとともに、受益者負担の原則に基づく公共施設等の使用料の見直しや、利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

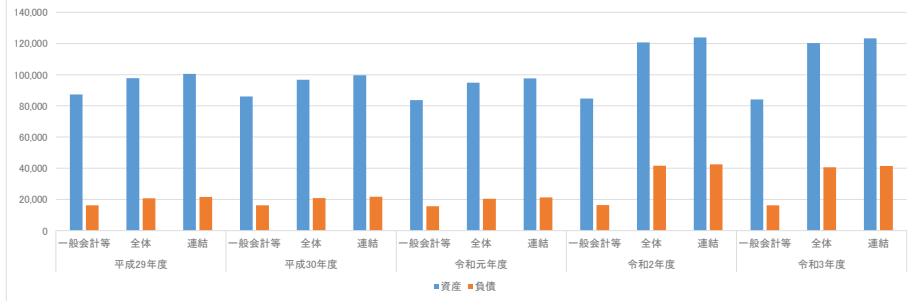
団体名 茨城県阿見町
団体コード 084433

人口	48,395 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	298 人
面積	71.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,717,282 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

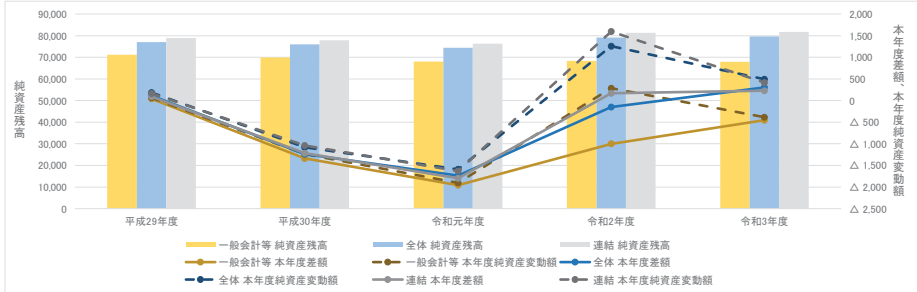
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	87,360	86,073	83,706	84,724	84,116
	負債	16,213	16,164	15,700	16,433	16,210
全体	資産	97,740	96,816	94,831	120,722	120,249
	負債	20,705	20,861	20,466	41,583	40,617
連結	資産	100,581	99,630	97,565	123,817	123,306
	負債	21,667	21,758	21,324	42,466	41,540



分析:
一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点から608百万円の減少(▲0.7%)となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産である。減価償却が進んだこと等によりインフラ資産においては、1,044百万円減少した。また、負債総額が223百万円の減少(▲1.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、305百万円減少した。
水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて36,133百万円多くなっている。負債総額も下水道の排水管整備事業に地方債(負債)を充当したこと等もあり、24,407百万円多くなっている。
牛久市・阿見町斎場組合等を加えた連結では、資産総額は一般会計に比べて39,190百万円多くなるが、負債総額も25,330百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

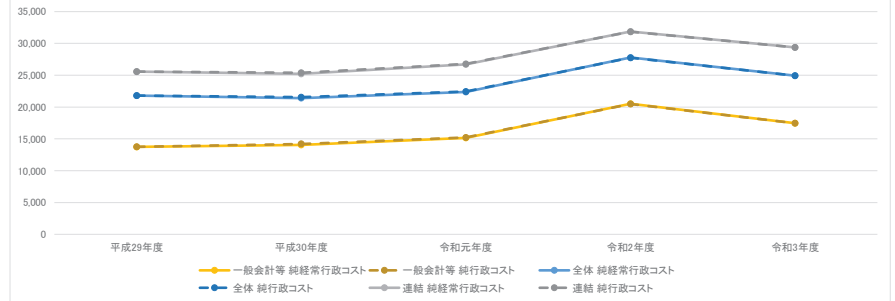
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	40	△ 1,338	△ 1,957	△ 1,001	△ 454
	本年度純資産変動額	64	△ 1,237	△ 1,903	285	△ 385
	純資産残高	71,147	69,910	68,006	68,291	67,906
全体	本年度差額	112	△ 1,241	△ 1,736	△ 149	393
	本年度純資産変動額	182	△ 1,080	△ 1,591	1,258	403
	純資産残高	77,036	75,956	74,365	79,139	79,632
連結	本年度差額	90	△ 1,218	△ 1,797	228	414
	本年度純資産変動額	161	△ 1,042	△ 1,631	1,595	414
	純資産残高	78,914	77,872	76,240	81,352	81,766



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(17,015百万円)が純行政コスト(17,469百万円)を下回っており、本年度差額は▲454百万円となり、純資産残高は385百万円の減少となった。今後も、地方債の徴収業務の強化(令和5年度までに町収収納率を98.0%以上に向上)等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,564百万円多くなっており、本年度差額は+303百万円となり、純資産残高は493百万円の増加となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,590百万円多くなっており、本年度差額は+228百万円となり、純資産残高は414百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

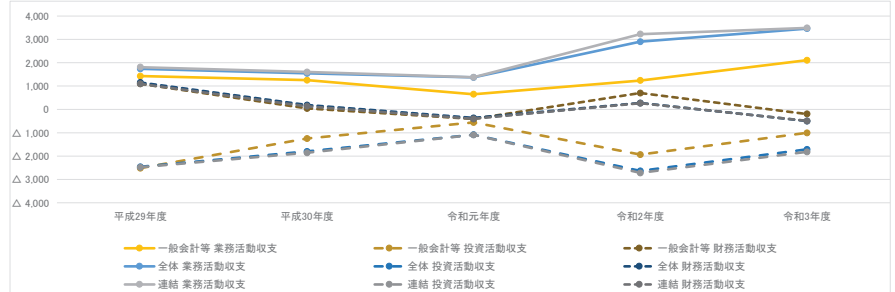
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,742	14,051	15,154	20,518	17,461
	純行政コスト	13,749	14,211	15,211	20,477	17,469
全体	純経常行政コスト	21,803	21,401	22,380	27,789	24,931
	純行政コスト	21,808	21,561	22,435	27,757	24,937
連結	純経常行政コスト	25,559	25,219	26,723	31,871	29,371
	純行政コスト	25,564	25,388	26,778	31,845	29,377



分析:
一般会計等においては、経常費用は18,093百万円となり、前年度比3,047百万円の減少となった。これは、主に令和3年度にあった新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金の支出がなくなったため、補助金等が昨年より3,836百万円減少しているためである。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,858百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,471百万円多くなり、純行政コストは7,468百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が2,052百万円多くなっている一方、経常費用が13,962百万円多くなり、純行政コストは11,908百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,427	1,253	649	1,241	2,109
	投資活動収支	△ 2,516	△ 1,242	△ 557	△ 1,931	△ 1,001
	財務活動収支	43	43	705	705	△ 194
全体	業務活動収支	1,736	1,550	1,373	2,902	3,462
	投資活動収支	△ 2,455	△ 1,799	△ 1,085	△ 2,634	△ 1,714
	財務活動収支	1,153	191	△ 365	275	△ 496
連結	業務活動収支	1,812	1,604	1,378	3,228	3,491
	投資活動収支	△ 2,476	△ 1,857	△ 1,090	△ 2,717	△ 1,819
	財務活動収支	1,097	135	△ 399	270	△ 489



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,109百万円であったが、投資活動収支については、図書館屋上防水・外壁改修事業を行ったことから▲1,001百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲194百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から914百万円増加し、1,616百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を、基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,353百万円多い3,462百万円となっている。投資活動収支では、水道の配水管整備事業を実施したため、▲1,714百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲496百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,253百万円増加し、4,495百万円となった。
連結では、阿見町社会福祉協議会における事業収益等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,382百万円多い3,491百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,183百万円増加し、4,883百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,735,953	8,607,324	8,370,618	8,472,428	8,411,559
人口	47,506	47,587	47,814	48,070	48,395
当該値	183.9	180.9	175.1	176.3	173.8
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7

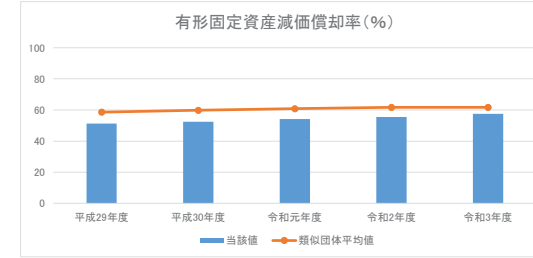
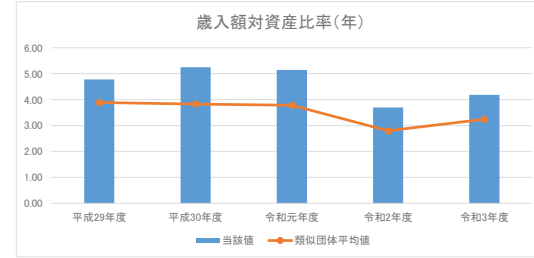
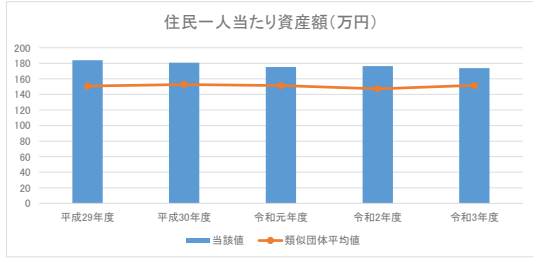
②歳入額対資産比率（年）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	87,360	86,073	83,706	84,724	84,116
歳入総額	18,268	16,390	16,289	22,881	20,142
当該値	4.78	5.25	5.14	3.70	4.18
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	61,528	63,520	66,237	68,981	71,807
有形固定資産 ※1	119,886	121,047	122,273	124,283	124,969
当該値	51.3	52.5	54.2	55.5	57.5
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

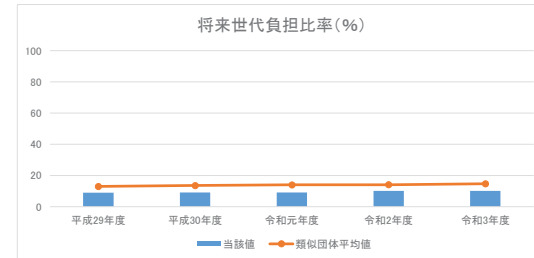
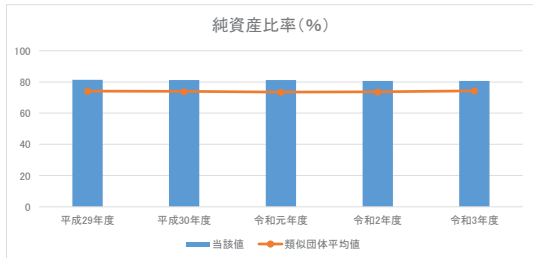
④純資産比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	71,147	69,910	68,006	68,291	67,906
資産合計	87,360	86,073	83,706	84,724	84,116
当該値	81.4	81.2	81.2	80.6	80.7
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3

⑤将来世代負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,175	7,282	7,086	7,932	7,734
有形・無形固定資産合計	80,972	79,901	78,093	78,780	76,943
当該値	8.9	9.1	9.1	10.1	10.1
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

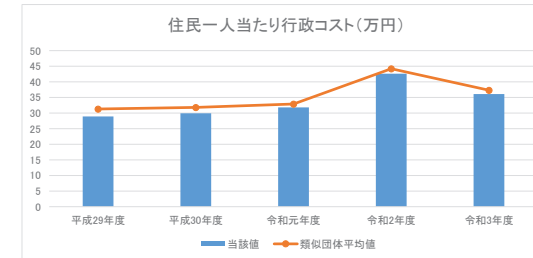
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,374,858	1,421,141	1,521,075	2,047,706	1,746,890
人口	47,506	47,587	47,814	48,070	48,395
当該値	28.9	29.9	31.8	42.6	36.1
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

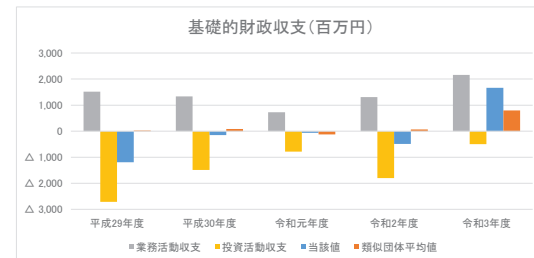
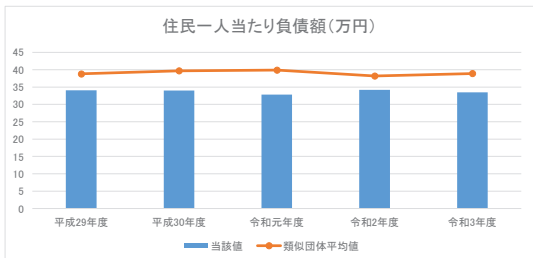
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,621,263	1,616,373	1,569,984	1,643,306	1,620,963
人口	47,506	47,587	47,814	48,070	48,395
当該値	34.1	34.0	32.8	34.2	33.5
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,517	1,336	727	1,308	2,163
投資活動収支 ※2	△2,710	△1,489	△787	△1,801	△497
当該値	△1,193	△153	△60	△493	1,666
類似団体平均値	21.0	87.5	△125.1	70.4	794.9

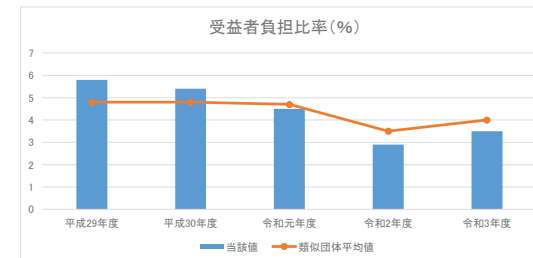
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	846	795	706	623	632
経常費用	14,588	14,846	15,860	21,140	18,093
当該値	5.8	5.4	4.5	2.9	3.5
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、ごみ処理施設を町単独で所有していることなどから類似団体平均を上回っている。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し上回る結果となった。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、負債額が増えないよう努めたことが、類似団体と比べて純資産比率が高くなる要因となっていると考えられる。

また、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度である。今後も、使用料及び手数料の見直しを行うなど、適正な財源の確保に努めるとともに、物件費等の経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。人口の増加や、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、類似団体と比べて住民一人当たり負債額が低くなる要因となっていると考えられる。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を下回ったため、1,666百万円となっている。類似団体平均を上回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、図書館上防水・外壁改修事業など公共施設等の必要な整備を行ったためであるが、昨年度と比較して減少していることから、基礎的財政収支がプラスに転じた。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を少し下回る結果となった。減価償却費や維持補修費を含む物件費等が大きな割合を占めていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

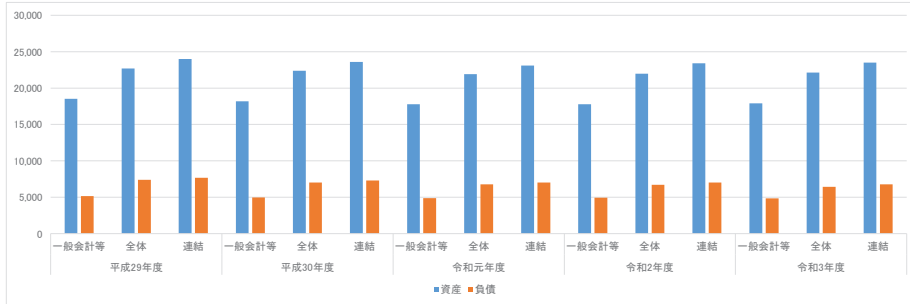
団体名 次城県河内町
団体コード 084476

人口	8,368 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101 人
面積	44.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,346,093 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

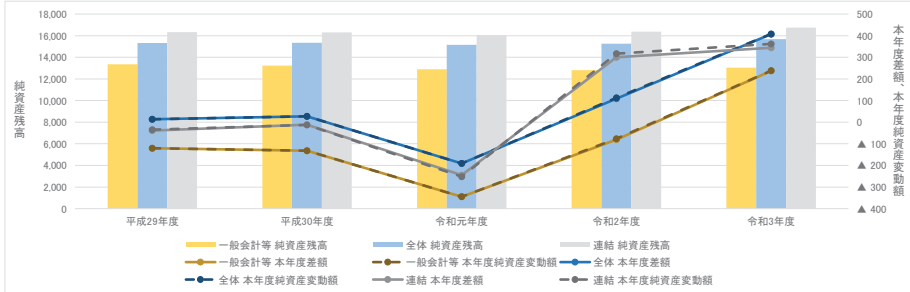
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	18,515	18,196	17,769	17,765	17,895
	負債	5,152	4,965	4,882	4,955	4,847
全体	資産	22,702	22,381	21,920	21,967	22,121
	負債	7,385	7,037	6,767	6,700	6,446
連結	資産	23,997	23,599	23,095	23,405	23,503
	負債	7,673	7,287	7,035	7,028	6,764



分析:
一般会計等においては、有形固定資産は全体として▲325百万円減少し、内訳として事業用資産が13百万円増加、インフラ資産が▲432百万円減少、物品が94百万円増加となりました。事業用資産においては新認定こども園の設計・工事(81百万円)、サイクリングステーション建設工事(66百万円)、農産物直売所改修工事(48百万円)等の支出があり増加となりました。一方、インフラ資産においては道路工作物(67百万円)、かわち水と緑のふれあい公園駐車場整備工事(44百万円)等の支出がありました。減価償却による価値の減少分が上回ったため減少となりました。投資その他の資産は149百万円の増加であり、公共施設整備基金の積立(200百万円)によるものです。流動資産は全体で308百万円の増加であり、財政調整基金の積立(100百万円)、減価基金の積立(100百万円)、現金預金の増加(113百万円)が要因です。資産合計としては130百万円増加し17,895百万円となりました。
一方で負債は、全体として▲108百万円の減少であり、償還が進み地方債が減少(▲155百万円)したことが主な要因となっております。資産が増加、負債が減少となったため、その差額である純資産は238百万円増加の13,048百万円となりました。

3. 純資産変動の状況

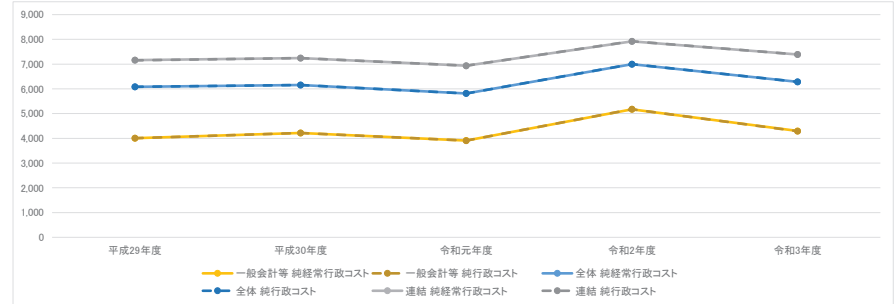
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	▲121	▲132	▲345	▲81	237
	本年度純資産変動額	▲121	▲132	▲345	▲77	238
	純資産残高	13,363	13,231	12,886	12,809	13,048
全体	本年度差額	13	27	▲191	109	407
	本年度純資産変動額	13	27	▲191	113	408
	純資産残高	15,317	15,344	15,153	15,267	15,675
連結	本年度差額	▲39	▲12	▲245	300	344
	本年度純資産変動額	▲35	▲13	▲252	317	362
	純資産残高	16,324	16,312	16,060	16,377	16,739



分析:
一般会計等においては、純行政コスト4,292百万円を賄う財源として、税収等及び国・県等補助金が4,530百万円であり、本年度差額として237百万円の純資産増加、無償所管換等の増加を含めた純資産変動額は238百万円の増加となりました。前年度と比較すると、税収等は龍ヶ崎地方圏外処理組合の基幹的設備改良工事に伴い震災復興特別交付税が減少(▲111百万円)しましたが、普通交付税の増加(251百万円)、地方消費税交付金の増加(13百万円)等により181百万円増加しました。国県等補助金は▲745百万円の減少であり、特別定額給付金事業補助金の減少(▲871百万円)、感染症対応地方創生臨時交付金の減少(▲165百万円)といった、新型コロナウイルス対策に係る補助金の減少が要因となっています。全体で財源は△564百万円の減少となっておりますが、純行政コストの減少が大きかったため当期変動額は増加しております。

2. 行政コストの状況

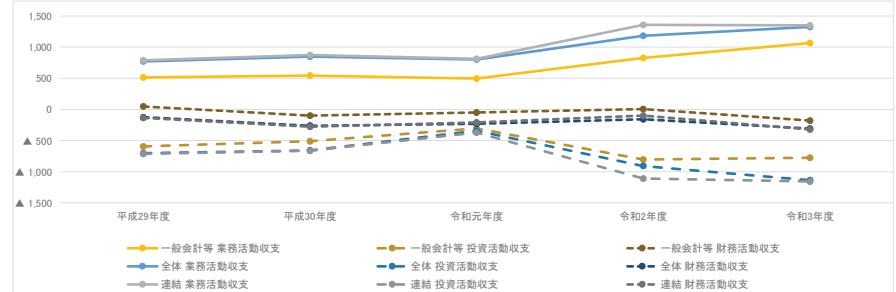
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,003	4,218	3,910	5,172	4,295
	純行政コスト	4,003	4,218	3,909	5,175	4,292
全体	純経常行政コスト	6,080	6,151	5,813	6,996	6,281
	純行政コスト	6,079	6,151	5,813	6,999	6,279
連結	純経常行政コスト	7,157	7,244	6,936	7,919	7,391
	純行政コスト	7,156	7,246	6,936	7,924	7,388



分析:
一般会計等においては、経常費用については、人件費が941百万円(20%)、物件費等が1,637百万円(34%)と、経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち5割以上を業務費用が占めています。人件費については全体で▲92百万円の減少であり、職員給与費の減少(▲11百万円)、退職手当引当金繰入額の減少(▲83百万円)が要因です。物件費等については全体で▲78百万円の減少であり、令和2年度に防災行政無線デジタル化整備事業で支出した維持補修費が減少(▲144百万円)したことによります。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用については▲806百万円の減少となっています。特別定額給付金の減少(▲868百万円)、龍ヶ崎地方圏外処理組合分担金の減少(▲50百万円)、龍ヶ崎地方衛生組合分担金の減少(▲49百万円)等、新型コロナウイルス対策に係る補助金や基幹的設備改良工事に伴う一部事務組合への分担金の減少が要因となっています。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益は、▲51百万円の減少となっています。スポーツ振興補助金の減少(▲35百万円)が主な要因です。以上より、純経常行政コストは4,295百万円となり、さらに資産の売却損益などの臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは前年から▲883百万円減少の4,292百万円となりました。新型コロナウイルス対策に係る補助金や分担金の減少により経常費用が大きく削減されたことが、純行政コストの減少につながりました。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	513	542	496	828	1,067
	投資活動収支	▲596	▲510	▲305	▲805	▲775
	財務活動収支	47	▲101	▲48	5	▲179
全体	業務活動収支	771	850	802	1,183	1,326
	投資活動収支	▲705	▲658	▲343	▲909	▲1,138
	財務活動収支	▲124	▲262	▲231	▲159	▲308
連結	業務活動収支	789	875	812	1,359	1,351
	投資活動収支	▲716	▲664	▲373	▲1,111	▲1,157
	財務活動収支	▲137	▲279	▲209	▲99	▲322



分析:
一般会計等においては、業務活動収支がプラス1,067百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス775百万円、財務活動収支はマイナス179百万円となりました。結果として資金収支のトータルはプラス113百万円となり、当年度末資金残高は645百万円となりました。業務活動収支は、前年度の特別定額給付金事業の影響により収入・支出とも大きく減少していますが、一部事務組合への分担金減少による移転費用支出の減少や地方交付税等の税収等収入の増加により、全体で239百万円増加となりました。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が増加(106百万円)しましたが、基金積立支出の減少(▲194百万円)もあり、前年より30百万円の増加となっています。財務活動収支は、地方債発行収入が減少し償還を上回ったため、全体で▲184百万円の減少となっております。

令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,851,537	1,819,594	1,776,874	1,776,488	1,789,505
人口	9,104	8,955	8,754	8,578	8,368
当該値	203.4	203.2	203.0	207.1	213.9
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	337.1

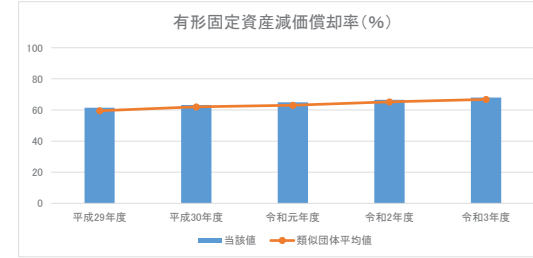
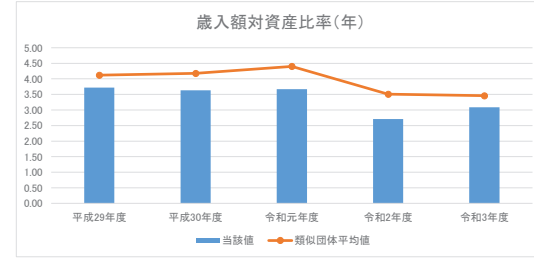
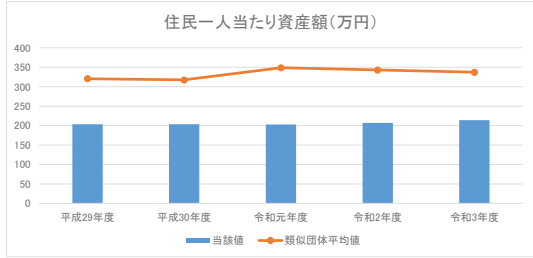
②歳入額対資産比率（年）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	18,515	18,196	17,769	17,765	17,895
歳入総額	4,974	5,010	4,841	6,559	5,795
当該値	3.72	3.63	3.67	2.71	3.09
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.46

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	23,593	24,381	25,174	25,881	26,687
有形固定資産 ※1	38,426	38,578	38,716	38,932	39,246
当該値	61.4	63.2	65.0	66.5	68.0
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	66.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

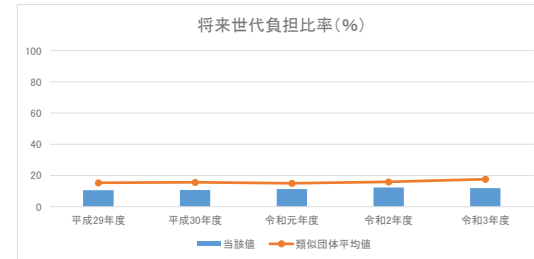
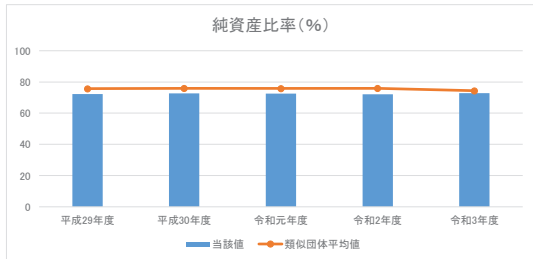
④純資産比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	13,363	13,231	12,886	12,809	13,048
資産合計	18,515	18,196	17,769	17,765	17,895
当該値	72.2	72.7	72.5	72.1	72.9
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	74.4

⑤将来世代負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,682	1,626	1,658	1,747	1,642
有形・無形固定資産合計	15,879	15,227	14,668	14,145	13,819
当該値	10.6	10.7	11.3	12.3	11.9
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	17.6

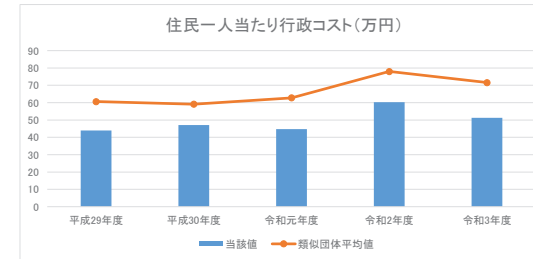
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	400,345	421,831	390,944	517,527	429,232
人口	9,104	8,955	8,754	8,578	8,368
当該値	44.0	47.1	44.7	60.3	51.3
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	78.0	71.6



4. 負債の状況

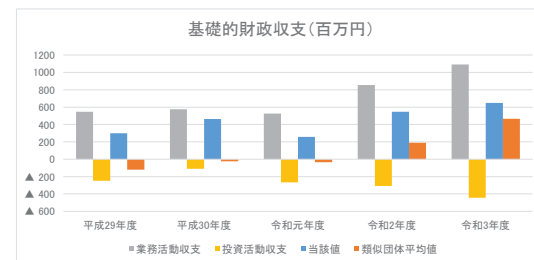
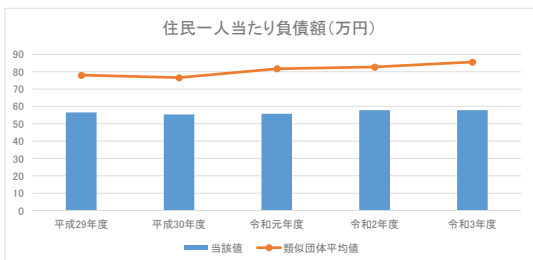
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	515,248	496,470	488,225	495,548	484,716
人口	9,104	8,955	8,754	8,578	8,368
当該値	56.6	55.4	55.8	57.8	57.9
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	85.6

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	546	574	525	855	1090
投資活動収支 ※2	▲248	▲110	▲267	▲309	▲443
当該値	298	464	258	546	647
類似団体平均値	▲121	▲24	▲34	189	465

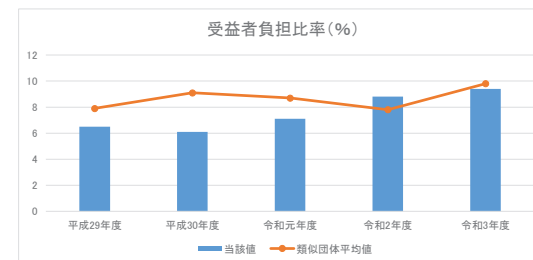
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	277	274	301	498	447
経常費用	4,280	4,492	4,211	5,670	4,742
当該値	6.5	6.1	7.1	8.8	9.4
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	9.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、一般会計等で2,139千円、全体会計で2,644千円と年々増加傾向です。資産の増加に加え、人口減少の影響により大きく増加しています。人口区分別県内平均値と比較すると高い水準ですが、類似団体と比較すると約6割と低い水準です。歳入額対資産比率は、現在形成された資産について一般会計等で3.09年、全体会計で2.50年、連結会計で2.35年分の歳入が充当されていることとなります。今年度は資産が増加し、前年度の定額給付金による歳入増加の影響がなくなったため、増加となっております。平均値においても、令和3年度は全国的に増加するものと予測されます。有形固定資産減価償却率は、当期の場合、一般会計等において68.0%、全体会計65.2%、連結会計65.3%と年々増加傾向にあります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、一般会計等においては72.9%、全体会計において70.9%を過去及び現役世代が負担しております。全会計において負債の増加及び負債の減少により前年度より増大となっており、人口区分別県内平均値と比べても高く良好な水準を保っています。将来世代負担比率は、一般会計等において11.9%と前年から▲0.4%減少しました。固定資産の減少以上に、地方債の償還が進み負債が増加したことが要因です。人口区分別県内平均値及び類似団体平均値と比較すると低い水準となっています。今後、統合認定こども園や中央公民館の建て替えが予定されておりますが、将来負担の増加に配慮しながら、財源のバリエーションを重視しつつ計画的に実施することにより、財政負担の平準化を図ることが重要であると考えられます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度の特別定額給付金分の減少により補助金等の支出が差し減少しました。その結果、住民一人当たり行政コストも減少する結果となりました。ただし、子育て世帯臨時特別給付金事業補助金など引き続き新型コロナウイルス対策関連の支出が発生しており、令和元年度以前よりも高い水準となっています。平均値については、令和2年度時点の数値となるため特別定額給付金給付の影響により全国的に増加しており、単純な比較は困難となります。しかしながら、人口が少なく住民一人当たり行政コストが高くなる傾向があり、例年相対的に人口区分別県内平均値より全体的に高い傾向にあります。一方で類似団体より低い傾向にあるのは、行政サービスの一部（ごみ処理・消防等）の一部事務組合が実施していることも影響していると推測されます。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、一般会計等で579千円、全体会計で770千円、連結会計で808千円となっています。負債の減少割合が人口の減少割合を上回った全体会計と連結会計においては、前年より減少となっています。類似団体平均値と比較すると約7割と低い水準を保っています。住民一人当たり負債額の約3.6倍（一般会計等）の資産を保有しています。基礎的財政収支は、前年度同様、業務活動収支の黒字分が基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったことにより、全会計でプラスの結果となっております。公共資産投資は大部分が公債財源や基金取崩しにより賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスとなることもあります。住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎない状況であり、基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する状況であれば問題がないと考えられます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益の減少幅に対し経常費用の減少幅が大きかったため、前年度に比べて増加しております。県内団体や類似団体と比較し高い水準にあるのは、空港周辺の対策交付金等の地域的な事情が影響しているものと推察されます。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

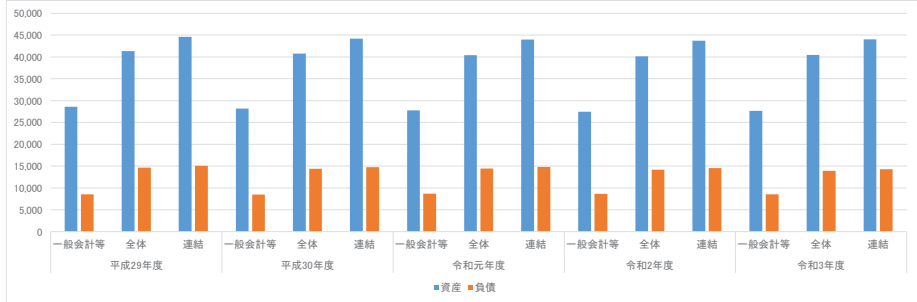
団体名 茨城県八千代町
団体コード 085219

人口	21,281人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	157人
面積	58.99 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,708,461千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-0	実質公債比率	6.8%
		将来負担比率	38.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

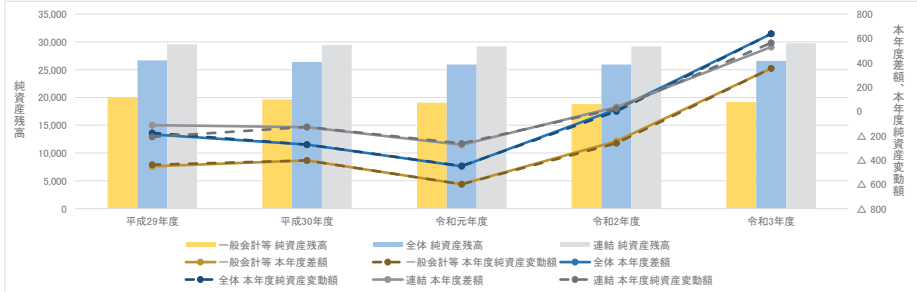
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	28,620	28,159	27,753	27,444	27,687
	負債	8,557	8,499	8,693	8,646	8,536
全体	資産	41,315	40,785	40,392	40,126	40,479
	負債	14,662	14,406	14,463	14,197	13,912
連結	資産	44,603	44,210	43,990	43,747	44,027
	負債	15,047	14,783	14,827	14,561	14,279



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から243百万円の増加(+0.9%)となった。有形固定資産では、事業用資産において公園施設等改修118百万円やインフラ資産において道路工事130百万円を支出したが、減価償却による減少が上回り、有形固定資産全体では793百万円減少した。投資その他の資産では公共施設整備基金の積立て等により425百万円増加、流動資産では現金預金等により611百万円増加した。負債総額では地方債残高の減少により110百万円の減少(-1.3%)となった。純資産では資産の増加、負債の減少により353百万円の増加(+1.9%)となった。
国民健康保険特別会計や下水道事業特別会計、水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度から353百万円増加(+0.9%)し、負債総額は前年度から285百万円減少(-2.0%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計等と比べて17,792百万円多くなるが、負債総額も上水道管、下水道管等の整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から、5,376百万円多くなっている。
八千代町土地開発公社、茨城西南地方広域市町村圏事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度から280百万円増加(+0.6%)し、負債総額は前年度から282

3. 純資産変動の状況

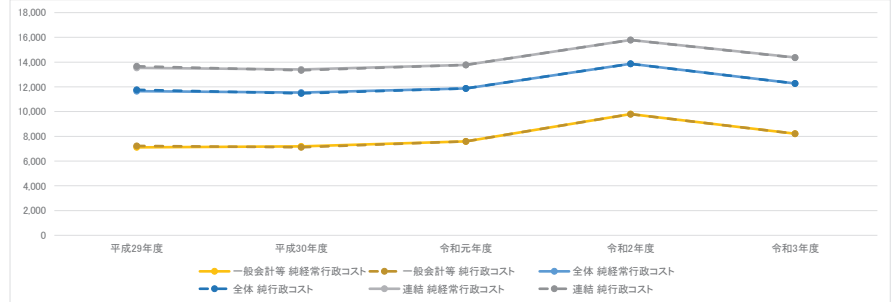
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 452	△ 403	△ 599	△ 246	353
	本年度純資産変動額	△ 439	△ 403	△ 599	△ 263	353
	純資産残高	20,063	19,660	19,061	18,798	19,150
全体	本年度差額	△ 190	△ 274	△ 452	16	637
	本年度純資産変動額	△ 177	△ 274	△ 449	0	637
	純資産残高	26,653	26,378	25,929	25,929	26,567
連結	本年度差額	△ 113	△ 130	△ 275	36	529
	本年度純資産変動額	△ 211	△ 129	△ 264	22	563
	純資産残高	29,556	29,427	29,163	29,185	29,749



分析:
一般会計等においては、収収等や国県等補助金の財源(8,558百万円)が純行政コスト(8,205百万円)を上回ったことから、本年度差額は353百万円(前年度比+599百万円)となり、純資産残高は352百万円の増加となった。財源では、昨年度実施した特別定額給付金に伴う国庫支出金(2,194百万円)により国県等補助金が1,687百万円減少したが、地方交付税(前年度比+343百万円)や寄附金(前年度比+251百万円)により収収等が696百万円増加したことにより純行政コストを上回る結果となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,895百万円多くなっており、本年度差額は637百万円となり、純資産残高は638百万円の増加となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,337百万円多くなっており、本年度差額は529百万円となり、純資産残高は564百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

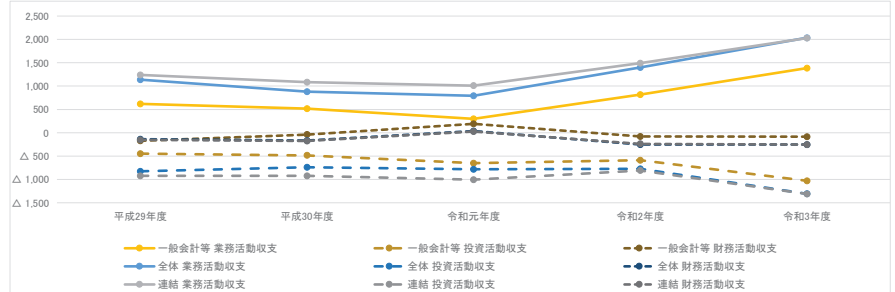
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,110	7,186	7,598	9,799	8,211
	純行政コスト	7,224	7,117	7,593	9,794	8,205
全体	純経常行政コスト	11,650	11,539	11,877	13,864	12,280
	純行政コスト	11,766	11,471	11,872	13,861	12,274
連結	純経常行政コスト	13,540	13,407	13,778	15,789	14,373
	純行政コスト	13,657	13,338	13,773	15,787	14,366



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,431百万円となり、前年度比1,617百万円の減少(-16.1%)となった。これは、昨年度に実施した特別定額給付金(2,188百万円)の支出の削減等により、補助金等が昨年度より1,698百万円減少しているためである。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が562百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,572百万円多くなり、純行政コストは4,069百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が666百万円多くなっている一方、補助金等が5,826百万円多くなっているなど、経常費用が6,827百万円多くなり、純行政コストは6,161百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	620	515	298	819	1,385
	投資活動収支	△ 447	△ 484	△ 651	△ 588	△ 1,029
	財務活動収支	△ 173	△ 38	191	△ 81	△ 83
全体	業務活動収支	1,136	882	792	1,400	2,036
	投資活動収支	△ 826	△ 739	△ 783	△ 773	△ 1,308
	財務活動収支	△ 139	△ 165	37	△ 252	△ 252
連結	業務活動収支	1,240	1,082	1,009	1,491	2,028
	投資活動収支	△ 921	△ 921	△ 1,004	△ 809	△ 1,311
	財務活動収支	△ 151	△ 177	27	△ 237	△ 253



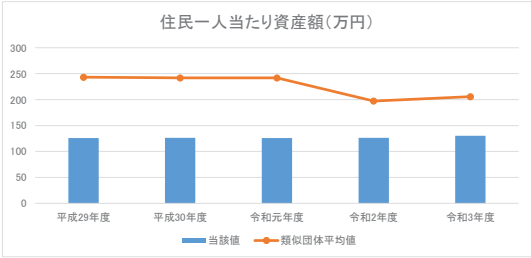
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,385百万円であったが、投資活動収支については公共施設整備基金や財政調整基金などへの積み立てを行ったことから、▲1,029百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲83百万円となっており、本年度未資金残高は前年度から273百万円増加し、753百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれていること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より650百万円多い2,036百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業や水道事業において管の整備を実施したため、▲1,308百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲252百万円となった。本年度未資金残高は前年度から476百万円増加し、3,123百万円となった。
連結では、業務活動収支が2,028百万円、投資活動収支が▲1,311百万円、財務活動収支が▲253百万円となり、本年度未資金残高は前年度から464百万円増加し、3,359百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

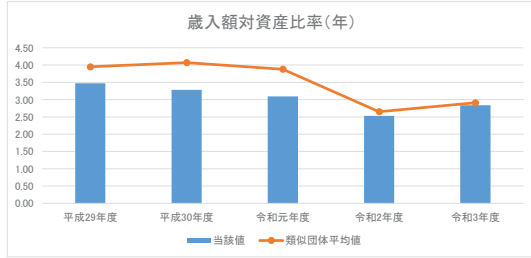
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,861,971	2,815,890	2,775,337	2,744,392	2,768,650
人口	22,722	22,286	22,081	21,736	21,281
当該値	126.0	126.4	125.7	126.3	130.1
類似団体平均値	243.3	241.9	241.9	197.2	205.6



②歳入額対資産比率（年）

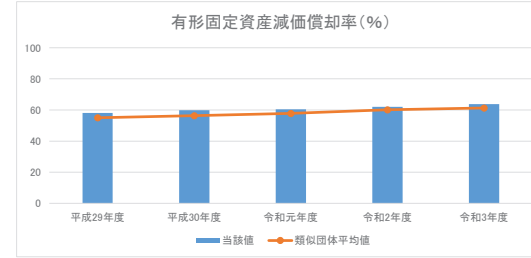
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	28,620	28,159	27,753	27,444	27,687
歳入総額	8,251	8,578	8,994	10,837	9,760
当該値	3.47	3.28	3.09	2.53	2.84
類似団体平均値	3.95	4.07	3.88	2.65	2.91



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	26,802	27,780	28,766	29,698	30,756
有形固定資産 ※1	46,136	46,437	47,636	47,840	48,197
当該値	58.1	59.8	60.4	62.1	63.8
類似団体平均値	55.0	56.3	57.8	60.1	61.3

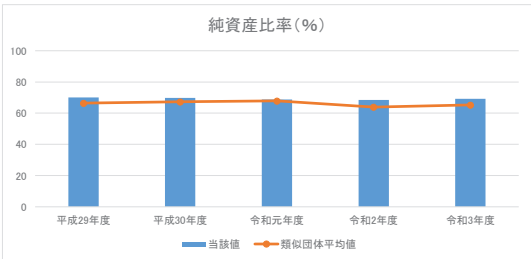
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

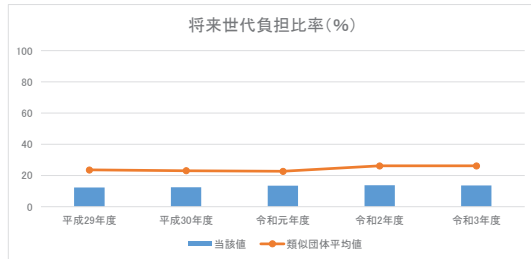
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	20,063	19,660	19,061	18,798	19,150
資産合計	28,620	28,159	27,753	27,444	27,687
当該値	70.1	69.8	68.7	68.5	69.2
類似団体平均値	66.4	67.3	67.9	63.9	65.3



⑤将来世代負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,973	2,953	3,208	3,183	3,055
有形・無形固定資産合計	24,165	23,904	23,917	23,213	22,419
当該値	12.3	12.4	13.4	13.7	13.6
類似団体平均値	23.6	23.1	22.7	26.2	26.2

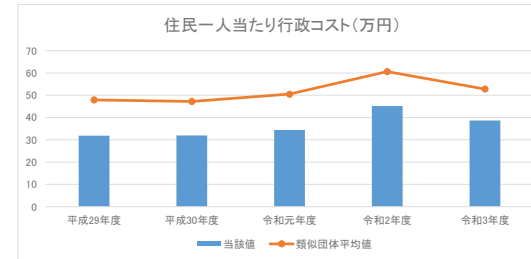
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

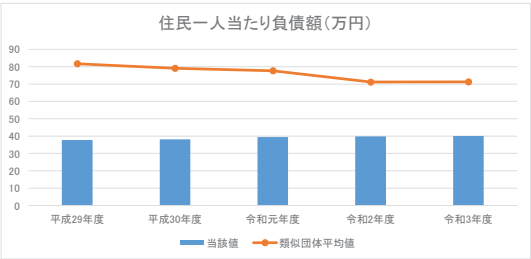
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	722,419	711,685	759,302	979,404	820,502
人口	22,722	22,286	22,081	21,736	21,281
当該値	31.8	31.9	34.4	45.1	38.6
類似団体平均値	47.9	47.2	50.5	60.6	52.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

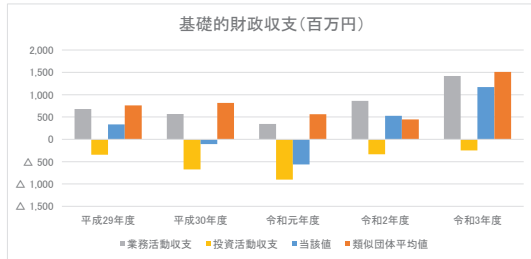
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	855,674	849,887	869,273	864,632	853,624
人口	22,722	22,286	22,081	21,736	21,281
当該値	37.7	38.1	39.4	39.8	40.1
類似団体平均値	81.7	79.1	77.7	71.2	71.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	678	566	343	859	1,418
投資活動収支 ※2	△344	△672	△903	△334	△247
当該値	334	△106	△560	525	1,171
類似団体平均値	760.0	817.0	560.6	444.0	1,508.0

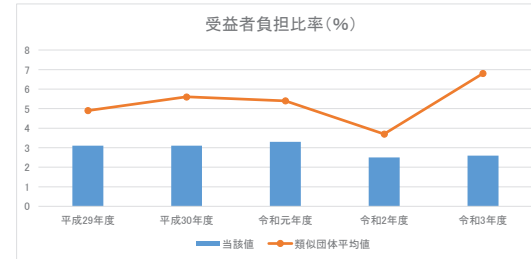
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	230	231	260	249	220
経常費用	7,340	7,416	7,858	10,048	8,431
当該値	3.1	3.1	3.3	2.5	2.6
類似団体平均値	4.9	5.6	5.4	3.7	6.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は一般会計等で130.1万円となっており、類似団体平均値と比べ低い傾向にある。一部事務組合で行政サービス（ごみ処理・消防等）を行っていることも影響していると考えられる。

歳入額対資産比率は、当町の場合、現在形成された資産について一般会計等で2.84年の歳入が充当されていることによる。資産合計の規模は変わらないものの、新型コロナウイルス対策に関する国庫支出金等により歳入総額の規模がコロナ禍前よりも多くなっており、比率は類似団体平均値に近い値になっている。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と同程度ではあるが、前年度より1.7%上昇している。体育館や中央公民館など公共施設の老朽化対策が必要な状況であり、今後中長期的な視点のもとに公共施設の最適な配置を実現することが求められている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同程度であり、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、昨年度から0.7%上昇している。比率が類似団体平均値と近いことから、保有している有形固定資産等は過去及び現世代が負担していると言える。

将来世代負担比率は、地方債の償還が進み地方債現在高が減少したものの、減価償却により有形・無形固定資産合計も減少しており、前年度から0.1%減少している。類似団体平均値と比較すると低い水準にあるが、有形固定資産減価償却率も勘案すると公共施設の建て替え等を実施する時期に来ていると考えられるため、今後は将来世代の負担の増加に配慮しながら、財源のバランスを重視しつつ計画的に実施することにより、財源負担の平準化を図ることが重要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。比較的効率的な行政運営がなされていると言えるが、今後必要な投資を行うことにより減価償却費の費用負担が年々増加していくことが予測されるため、財源の確保を意図した行政運営を行う必要がある。また、比率が前年度より0.5%減少しているが、昨年度は物件費や特定定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス対策関連の施策による補助金等が一時的に増加していた影響によるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より低い水準にある。地方債残高の減少により負債合計は11,008万円減少しているが、人口が減少傾向にあるため比率は前年度より0.3%の微増となっている。

基礎的財政収支は、業務活動収支において税収等収入が地方交付税が前年度より343百万円の増加、寄附金が前年度より251百万円の増加となったことにより、基礎的財政収支全体では646百万円の増加となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して保有している資産少なく、また、一部事務組合で行政サービス（ごみ処理・消防等）を行っていることも影響していると考えられる。今後、使用料の適正化や更なる経費削減に努めていく。また、類似団体に経常収益が突出した団体があり、そのことにより類似団体平均値が底上げされたことも低い水準にあることの要因と考えられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県五霞町
団体コード 085421

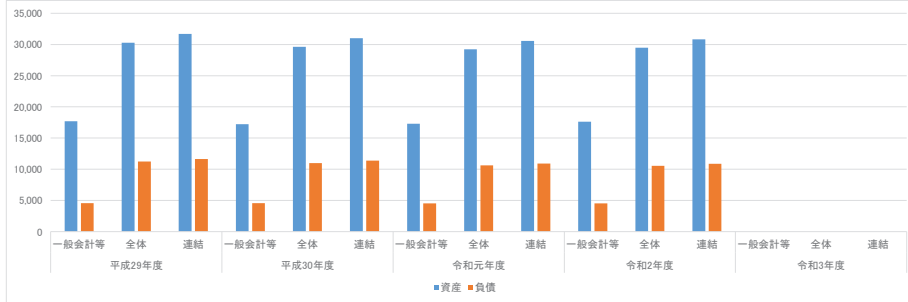
人口	8,257人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	86人
面積	23.11 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,339,694千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	10.7%
		将来負担比率	26.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位：百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	17,680	17,234	17,280	17,622	
	負債	4,581	4,570	4,542	4,522	
全体	資産	30,267	29,621	29,227	29,479	
	負債	11,222	10,997	10,609	10,567	
連結	資産	31,685	31,022	30,566	30,841	
	負債	11,647	11,372	10,929	10,861	

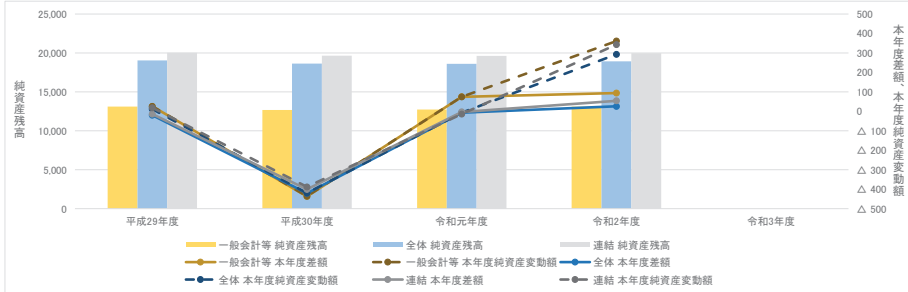


分析：
一般会計等において、総資産は、財政調整基金等の流動資産の増により、令和元年度時点と比べ342百万円増加し、17,622百万円となった。負債は、公債費等の減少により、令和元年度時点と比べ20百万円減少し、4,522百万円となった。総資産と負債の差額である純資産は令和元年度時点と比べ362百万円増加し、13,100百万円となった。
全体会計においては、総資産が29,479百万円と一般会計等の1.8倍となっており、負債は10,567百万円と一般会計等の2.3倍となっている。
連結会計においては、総資産が30,841百万円と一般会計等の1.8倍となっており、負債は10,861百万円と一般会計との2.4倍となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位：百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	26	△ 437	75	94	
	本年度純資産変動額	26	△ 436	74	361	
	純資産残高	13,100	12,664	12,738	13,099	
全体	本年度差額	△ 20	△ 421	△ 7	26	
	本年度純資産変動額	12	△ 420	△ 7	293	
	純資産残高	19,045	18,625	18,618	18,911	
連結	本年度差額	△ 14	△ 401	△ 3	54	
	本年度純資産変動額	19	△ 388	△ 14	343	
	純資産残高	20,039	19,650	19,636	19,980	

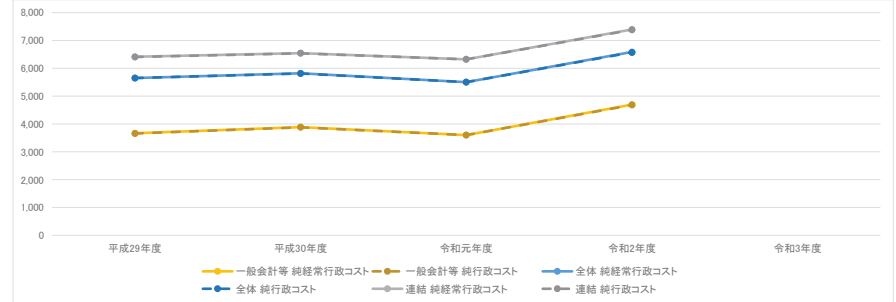


分析：
一般会計等においては、当年度の行政サービス提供に伴うコストである純行政コスト4,681百万円を賄う財源として、収税及び国県等補助金が4,775百万円であり、純資産変動額は94百万円増加する結果となった。今後も、町税等の徴収事務の強化や税外収入の財源の確保などに努め、財源の安定化を図る。
全体会計においては、純行政コスト6,571百万円に対し財源が6,597百万円となり、純資産変動額は26百万円の増加となった。
連結会計においては、純行政コスト7,379百万円に対し財源が7,433百万円となり、純資産変動額は54百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位：百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,664	3,887	3,600	4,697	
	純行政コスト	3,660	3,882	3,600	4,681	
全体	純経常行政コスト	5,649	5,821	5,502	6,587	
	純行政コスト	5,646	5,816	5,502	6,571	
連結	純経常行政コスト	6,412	6,544	6,321	7,395	
	純行政コスト	6,408	6,540	6,322	7,379	

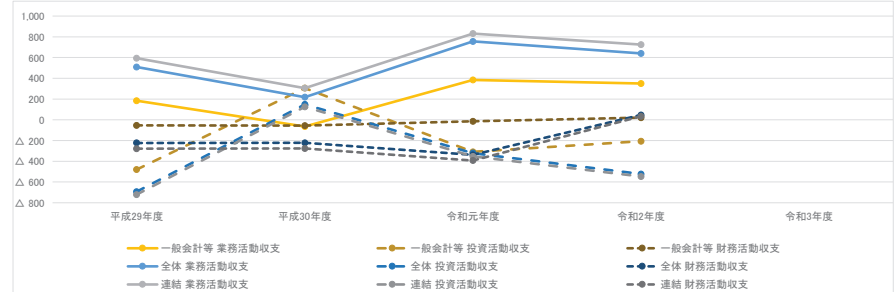


分析：
一般会計等においては、人件費886百万円、物件費等が1,422百万円と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち約5割を占めている。業務費用は2,356百万円、他団体等への負担金や社会保険給付である移転費用は2,470百万円となっている。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が128百万円となり、純経常行政コストは4,697百万円、純行政コストは4,681百万円となっている。今後も、事務事業評価等の実施により、事務事業の再編・整理、廃止・統合などを行い、経常経費の抑制に努める。
全体会計においては、人件費・物件費等の業務費用は3,668百万円、移転費用は3,566百万円、経常収益が646百万円で、臨時損益を含め差し引きで純行政コストとしては、6,571百万円となった。
連結会計においては、人件費・物件費等の業務費用は4,351百万円、移転費用は4,004百万円、経常収益が960百万円で、臨時損益を含め差し引きで純行政コストとしては、7,379百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位：百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	183	△ 65	384	349	
	投資活動収支	△ 480	305	△ 309	△ 206	
	財務活動収支	△ 54	△ 56	△ 15	21	
全体	業務活動収支	508	218	756	640	
	投資活動収支	△ 693	148	△ 321	△ 522	
	財務活動収支	△ 223	△ 221	△ 338	47	
連結	業務活動収支	594	305	831	725	
	投資活動収支	△ 721	125	△ 353	△ 546	
	財務活動収支	△ 279	△ 277	△ 393	34	



分析：
一般会計においては、業務活動収支は349百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支は、町道整備事業等の支出により△206百万円となった。また、償還支出金等より地方債発行額が上回ったことにより、財務活動収支が21百万円となった。結果として資金収支のトータルは164百万円となり、当年度末資金残高は608百万円となった。
全体会計においては、業務活動収支は640百万円、投資活動収支は△522百万円、財務活動収支が47百万円となり、資金収支は165百万円、当年度末資産残高は889百万円となった。
連結会計においては、業務活動収支は725百万円、投資活動収支は△546百万円、財務活動収支が34百万円となり、資金収支は213百万円、当年度末資産残高は1,096百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,768,045	1,723,351	1,728,024	1,762,200	
人口	8,740	8,613	8,512	8,385	
当該値	202.3	200.1	203.0	210.2	
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	

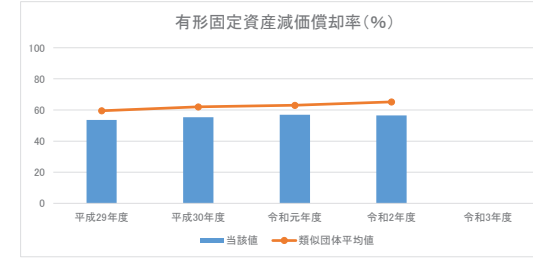
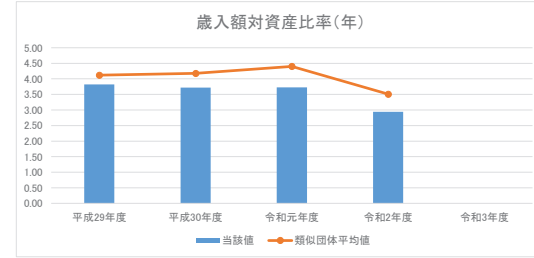
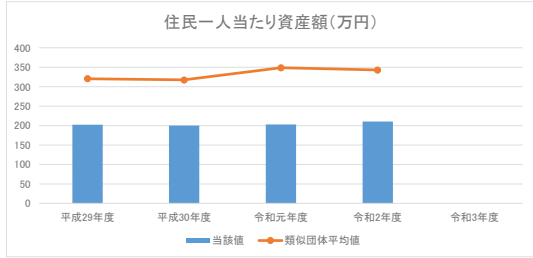
②歳入額対資産比率（年）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	17,680	17,234	17,280	17,622	
歳入総額	4,623	4,632	4,633	6,003	
当該値	3.82	3.72	3.73	2.94	
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	9,816	10,173	10,524	10,875	
有形固定資産 ※1	18,314	18,376	18,488	19,262	
当該値	53.6	55.4	56.9	56.5	
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

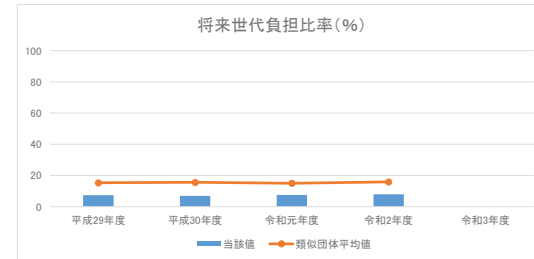
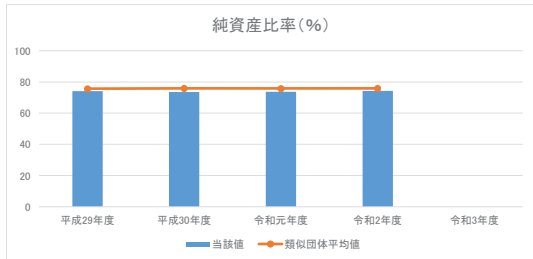
④純資産比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	13,100	12,664	12,738	13,099	
資産合計	17,680	17,234	17,280	17,622	
当該値	74.1	73.5	73.7	74.3	
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	

⑤将来世代負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,022	944	998	1,098	
有形・無形固定資産合計	13,747	13,435	13,379	13,742	
当該値	7.4	7.0	7.5	8.0	
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	

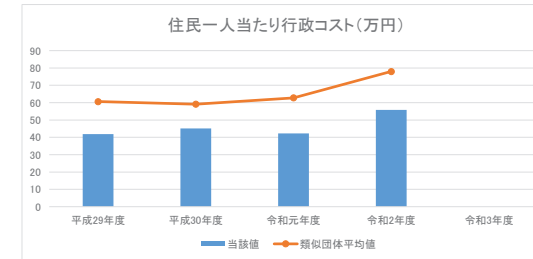
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	366,029	388,204	359,957	468,100	
人口	8,740	8,613	8,512	8,385	
当該値	41.9	45.1	42.3	55.8	
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	78.0	



4. 負債の状況

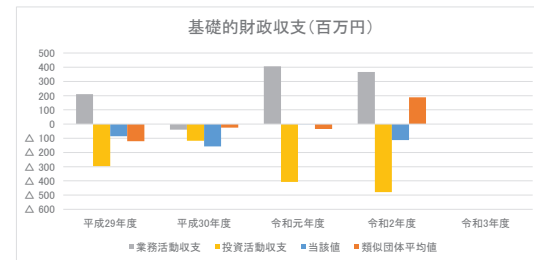
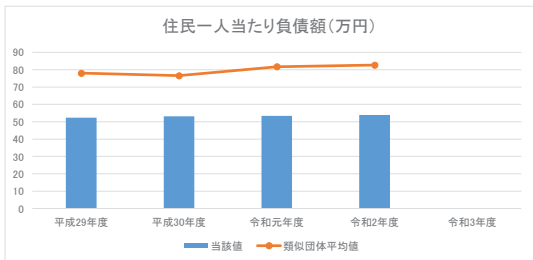
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	458,063	456,986	454,223	452,200	
人口	8,740	8,613	8,512	8,385	
当該値	52.4	53.1	53.4	53.9	
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	211	△ 40	406	367	
投資活動収支 ※2	△ 296	△ 117	△ 407	△ 479	
当該値	△ 85	△ 157	△ 1	△ 112	
類似団体平均値	△ 120.6	△ 24.4	△ 34.3	188.7	

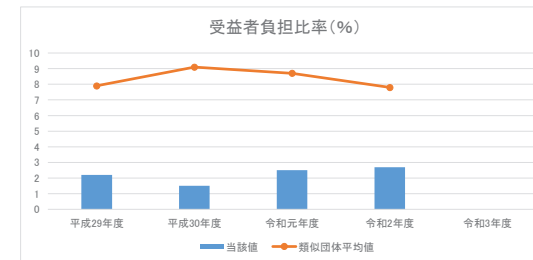
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	84	61	94	128	
経常費用	3,748	3,947	3,694	4,826	
当該値	2.2	1.5	2.5	2.7	
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、一般会計等で210百万円となっており、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、建物等の減価償却による価値の減少によるものである。歳入額対資産比率は、現在形成された資産について一般会計等で2.9年の歳入が充たされていることになる。類似団体平均より若干低い数値となっている。有形固定資産減価償却率は、現在は類似団体平均値を下回っているものの、老朽化した施設が多く、公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進め、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、一般会計においては73.7%と、類似団体平均を下回っている。これは、負債の72%を占める地方債によるものである。将来世代負担率は、類似団体平均値を下回っているものの、老朽化施設の修繕や更新、財政状況の悪化による基金の取崩しにより将来世代負担率の増加が考えられる。今後は、より慎重な行政運営が求められる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っているものの、少子高齢化により社会保障費等の増加や、移転費用の増加が見込まれることから、数値の増加が予想される。そのことから今後も、事業の見直し等経費の抑制や必要な財源の確保を意図した行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、地方債発行を抑制してきたことによるが、老朽化している施設が多く、今後、老朽化施設の改修・更新等に地方債残高の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正な管理に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩し収入及び基金積立金を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲112百万円となっている。類似団体平均値を大きく下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債発行額より地方債償還額が上回ったためである。今後とも、公共資産投資と地方債残高のバランスを考慮し、安定的な行政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を大きく下回っている。今後の人口動向や税収等収入等の動向を予想し、持続的に行政サービスの提供するため、受益者負担のあり方や適正な水準について検討し、見直す必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

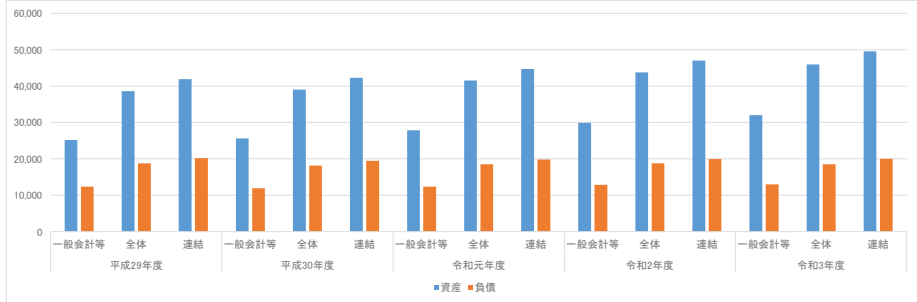
団体名 茨城県境町
団体コード 085464

人口	24,927人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	201人
面積	46.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,509,432 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債比率	13.7 %
		将来負担比率	71.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

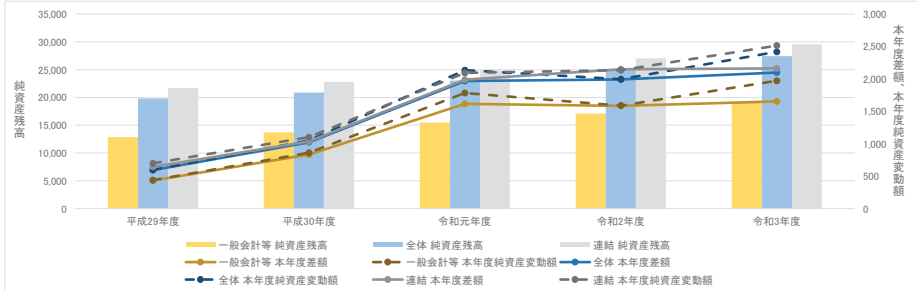
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	25,184	25,617	27,840	29,912	32,022
	負債	12,341	11,912	12,353	12,837	12,974
全体	資産	38,576	39,018	41,532	43,769	45,957
	負債	18,747	18,138	18,516	18,757	18,527
連結	資産	41,868	42,278	44,724	46,986	49,523
	負債	20,173	19,481	19,833	19,960	19,984



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,110百万円の増加(+7.1%)となった。固定資産における金額の変動が大きいものは事業用資産であり、地域ブランド販売拠点施設整備工事及び町立中学校校体育館・武道場空調設備設置工事等により493百万円増加した。また、流動資産については、減債基金及び現金預金等の増加により1,071百万円増加した。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が82.9%となっている。負債総額においては、茨城ひかりソーラー株式会社の子会社株式の損失補償引当金が減少したが、中学校施設防災拠点緊急整備事業債、地域ブランド販売拠点施設整備事業債等の発行により前年度末から137百万円の増加(+1.1%)となった。
全体では、資産総額は前年度末から2,188百万円増加(+5.0%)した。資産における有形固定資産は、農業集落排水事業特別会計や公共下水道事業特別会計等の減価償却による価値の減少が大きく、一般会計等に比べインフラ資産の増加幅が小さい。負債総額は、農業集落排水特別会計及び公共下水道事業特別会計の地方債が減少したことより前年度末から230百万円減少(-1.2%)した。
連結では、資産総額は前年度末から2,537百万円増加(+5.4%)し、負債総額は前年度末から24百万円増加(+0.1%)した。資産総額は、一部事務組合が保有する資産を計上していることにより一般会計等に比べて17,501百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合の借入金等があることから7,010百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

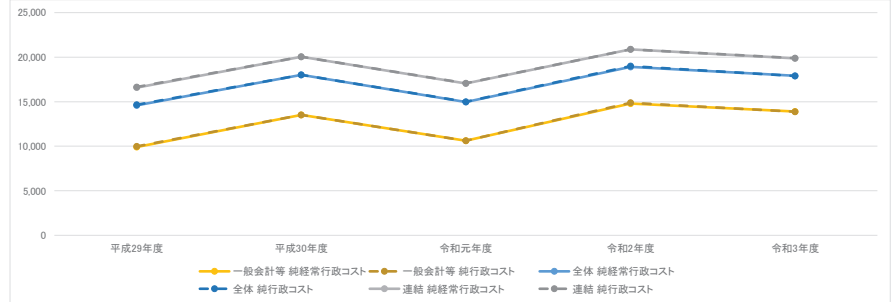
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	434	835	1,614	1,585	1,653
	本年度純資産変動額	439	862	1,782	1,589	1,972
	純資産残高	12,843	13,705	15,487	17,076	19,048
全体	本年度差額	594	1,024	1,968	1,992	2,098
	本年度純資産変動額	599	1,050	2,136	1,996	2,418
	純資産残高	19,830	20,880	23,016	25,012	27,430
連結	本年度差額	644	1,036	1,988	2,150	2,162
	本年度純資産変動額	699	1,102	2,094	2,135	2,513
	純資産残高	21,695	22,797	24,891	27,026	29,538



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(15,521百万円)が純行政コスト(13,869百万円)を上回った。本年度差額は1,653百万円となり前年度末より68百万円増加(+4.3%)となったが、無償所管換等を含めた本年度末純資産残高は1,972百万円の増加となった。本年度は、普通交付税及びふるさと納税寄付金等が増加したことにより収収等が1,492百万円増加したが、国県等補助金において前年度の特別定額給付金給付事業費補助金及び地方創生臨時交付金の減少により2,432百万円減少した結果、財源が939百万円減少した。また、無償所管換等が316百万円増加したことにより、当期変動額は前年度より383百万円増加した。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べ収収等が1,983百万円多くなっており、本年度差額は2,098百万円となり、純資産残高は8,382百万円の増加となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,541百万円多くなっており、本年度差額は2,513百万円となり、純資産残高は10,490百万円増加した。

2. 行政コストの状況

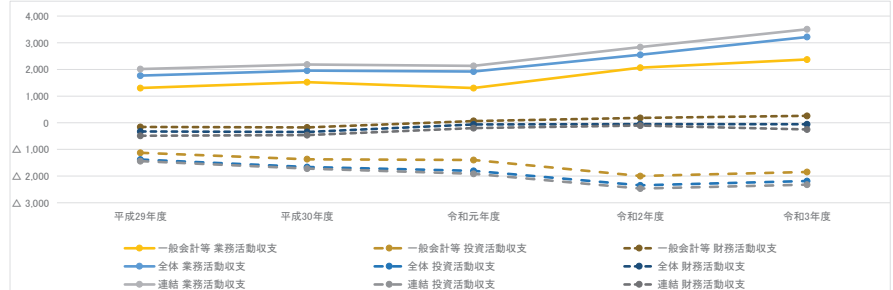
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,911	13,519	10,610	14,794	13,887
	純行政コスト	9,980	13,517	10,619	14,876	13,869
全体	純経常行政コスト	14,587	18,009	14,973	18,910	17,909
	純行政コスト	14,654	18,006	14,982	18,992	17,891
連結	純経常行政コスト	16,577	20,051	17,058	20,875	19,856
	純行政コスト	16,647	20,052	17,070	20,874	19,900



分析:
一般会計等においては、経常費用は14,174百万円となり、前年度比981百万円の減少(-6.5%)となった。そのうち、人件費が1,767百万円(経常費用の12.5%)、物件費等は7,061百万円(経常費用の49.8%)となり、経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち6割以上を占めている。業務費用は8,938百万円、他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は5,236百万円となっている。移転費用のうち他会計への繰出金は1,406百万円と前年度末より101百万円の減少(-0.7%)、補助金及び社会保障給付に付する費用は特別定額給付金の減少により2,358百万円の減少(-38.3%)となった。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が908百万円多くなっている。一方で、国民健康保険税や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が3,495百万円多くなり、純行政コストは4,022百万円多くなっている。
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上したため一般会計等と比べて経常収益が2,208百万円多くなっている。一方、人件費が820百万円多くなっている等、経常費用が8,176百万円多くなり、純行政コストは6,031百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,304	1,521	1,305	2,062	2,373
	投資活動収支	△1,126	△1,367	△1,397	△1,995	△1,849
	財務活動収支	△160	△175	67	181	260
全体	業務活動収支	1,768	1,955	1,921	2,548	3,214
	投資活動収支	△1,379	△1,659	△1,806	△2,345	△2,186
	財務活動収支	△324	△346	△61	△51	△57
連結	業務活動収支	2,014	2,181	2,136	2,838	3,504
	投資活動収支	△1,438	△1,716	△1,913	△2,467	△2,324
	財務活動収支	△487	△461	△202	△105	△248



分析:
一般会計等における業務活動収支については、前年度の特別定額給付金事業の影響により収入及び支出とも大きく減少しているが、移転費用支出の減少が大きく、収支としては311百万円増加し、2,373百万円となった。投資活動収支については、基金取り崩し収入等の増加により145百万円増加した。本年度末未資金残高は前年度から784百万円増加し、1,356百万円となった。
全体では、国民健康保険税等や水道料金等の使用料等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より841百万円多い3,214百万円となった。投資活動収支では、未整備地区の下水道管敷設工事等を実施したことにより▲2,186百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことにより▲57百万円となり、本年度末未資金残高は前年度から971百万円増加し、3,071百万円となった。
連結では、一部事務組合等における使用料等が業務収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計等より1,131百万円多い3,504百万円となった。投資活動収支については、土木環境管理事務組合における施設の維持補修工事や基金増立を行ったことから、▲2,324百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから▲248百万円となり、本年度末未資金残高は前年度から934百万円増加し、3,345百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,518,408	2,561,683	2,784,007	2,991,231	3,202,163
人口	25,319	25,250	25,118	25,074	24,927
当該値	99.5	101.5	110.8	119.3	128.5
類似団体平均値	173.1	170.2	171.6	168.4	172.0

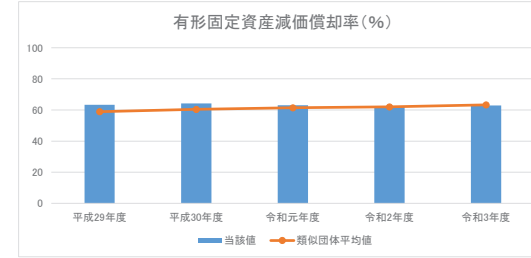
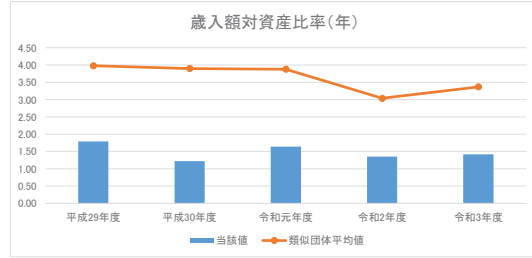
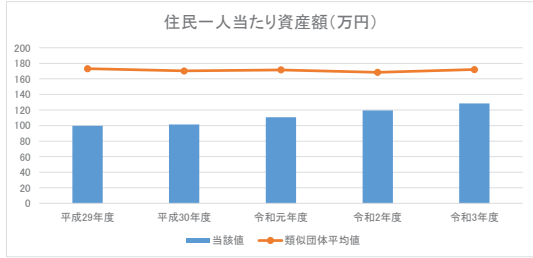
②歳入額対資産比率（年）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	25,184	25,617	27,840	29,912	32,022
歳入総額	14,090	20,959	16,986	22,076	22,559
当該値	1.79	1.22	1.64	1.35	1.42
類似団体平均値	3.98	3.90	3.88	3.04	3.37

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	31,410	32,459	33,545	34,768	36,081
有形固定資産 ※1	49,634	50,536	53,194	55,587	57,345
当該値	63.3	64.2	63.1	62.5	62.9
類似団体平均値	58.9	60.4	61.5	62.0	63.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

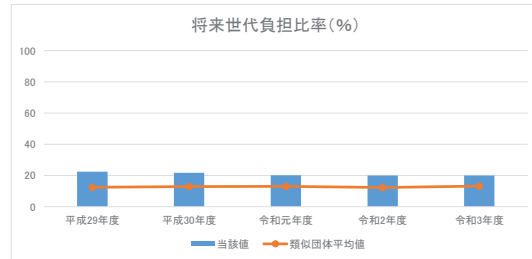
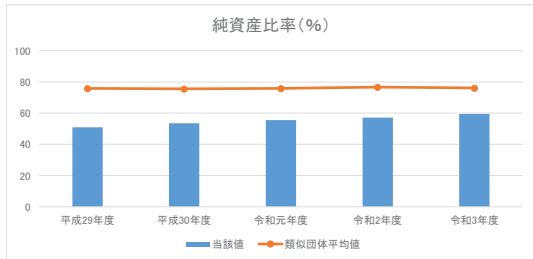
④純資産比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	12,843	13,705	15,487	17,076	19,048
資産合計	25,184	25,617	27,840	29,912	32,022
当該値	51.0	53.5	55.6	57.1	59.5
類似団体平均値	75.8	75.6	75.8	76.7	76.1

⑤将来世代負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,930	4,743	4,885	5,119	5,301
有形・無形固定資産合計	21,907	21,833	24,211	25,656	26,561
当該値	22.5	21.7	20.2	20.0	20.0
類似団体平均値	12.4	12.9	13.0	12.3	13.2

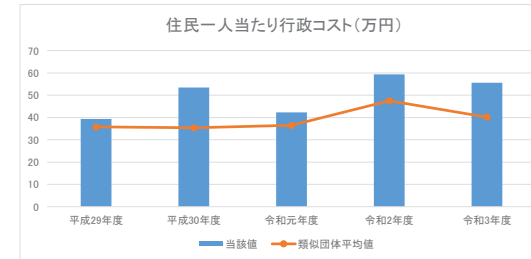
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	998,023	1,351,711	1,061,910	1,487,552	1,386,874
人口	25,319	25,250	25,118	25,074	24,927
当該値	39.4	53.5	42.3	59.3	55.6
類似団体平均値	35.8	35.4	36.5	47.5	40.2



4. 負債の状況

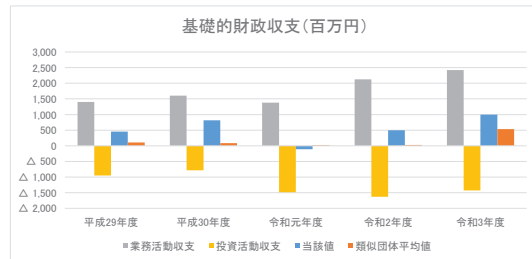
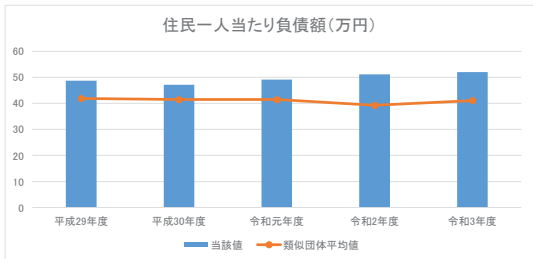
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,234,068	1,191,178	1,235,324	1,283,674	1,297,371
人口	25,319	25,250	25,118	25,074	24,927
当該値	48.7	47.2	49.2	51.2	52.0
類似団体平均値	41.9	41.5	41.5	39.3	41.1

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,400	1,606	1,379	2,127	2,426
投資活動収支 ※2	△ 948	△ 787	△ 1,489	△ 1,630	△ 1,427
当該値	452	819	△ 110	497	999
類似団体平均値	108.8	87.1	16.8	27.1	531.2

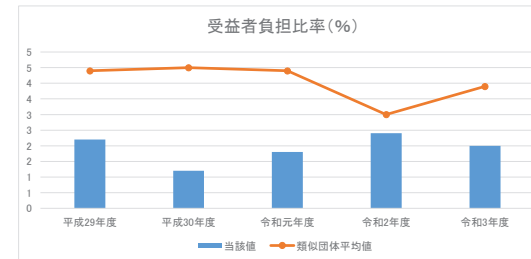
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	218	167	193	361	287
経常費用	10,129	13,686	10,803	15,155	14,174
当該値	2.2	1.2	1.8	2.4	2.0
類似団体平均値	4.4	4.5	4.4	3.0	3.9



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っている状況であるが、前年度と比較すると資産が増加したことにより9.2万円上昇している。
歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回る結果となった。歳入総額が前年度よりも483百万円増加（+2.2%）し、資産が前年度よりも2,110百万円増加（+7.1%）したため、現在形成される資産について1.42年の歳入が充当されていることになる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より0.4ポイント下回っているが、新規取得資産のほかに更新時期を迎える資産があることなどから、前年度と比較すると0.4ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画では、20年後には公共施設の約75%が築30年以上経過する見通しとなっていることから、当該計画に基づき老朽化した施設の点検、診断及び計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っている。前年度と比較すると一般会計では特に資産の増加が大きかったため、比率として増加した。加えて、新たに整備した施設等による資産の増加を背景に、純資産比率は前年度より2.4ポイント上昇した。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度の値と比較すると同水準となっている。また、類似団体と比較すると地方債残高は未だ多い状態であるため、今後も地方債の新規発行を最小限に抑え、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っているが、前年度と比較して3.7万円減少している。これは前年度の新型コロナウイルス感染症の特別定額給付金の減少により補助金等が減少したことが主な要因である。ただし、子育て世帯への臨時特別給付金事業補助金等、引き続き新型コロナウイルス対策関連の支出が発生していることから、令和元年度よりも高い水準となっている。補助金及び社会保障給付については、高齢化の進展により今後も増加していくことが予想されることから、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っており、前年度から0.8万円増加した。負債の大半を占める地方債については、臨時財政対策債や教育・福祉施設等整備事業債、一般単独事業債等の増加により地方債残高が前年度より260百万円増加している。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったことから、999百万円となっており、類似団体平均値を上回っている。経常的な支出を税収等で賄えており、投資的活動収支の赤字分も賄えている状態である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常収益の減少割合が経常費用の減少割合を上回ったため、前年度に比べて0.4ポイント低下している。今後は公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努めたいとともに、施設の老朽化に伴い維持補修費の増加が予想されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化等を行い経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

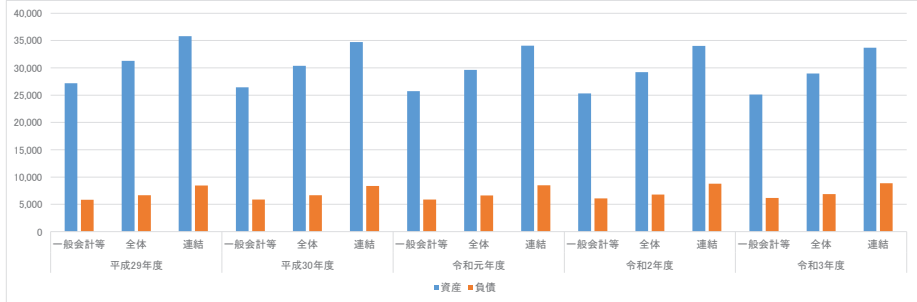
団体名 茨城県利根町
団体コード 085642

人口	15,556 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	152 人
面積	24.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,106,247 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	1.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

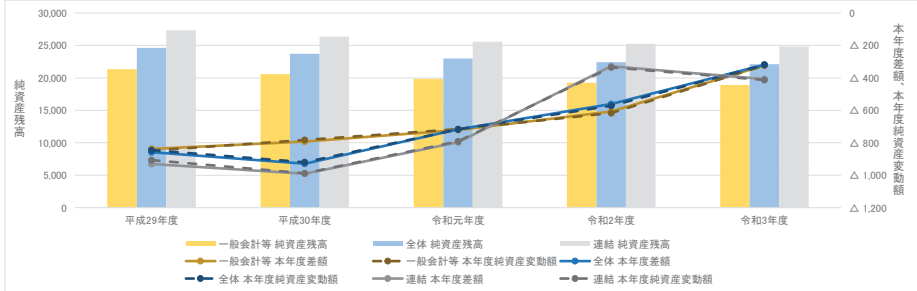
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	27,189	26,437	25,750	25,333	25,105
	負債	5,832	5,863	5,892	6,093	6,187
全体	資産	31,293	30,367	29,636	29,224	28,975
	負債	6,661	6,655	6,641	6,802	6,872
連結	資産	35,815	34,739	34,063	34,023	33,704
	負債	8,457	8,369	8,485	8,779	8,874



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度と比べ228百万円減少した。固定資産のうち、事業用資産は布川小学校駐車場及びブローカー整備工事へ19百万円、町内施設無線LAN設置工事へ12百万円支出し、インフラ資産は道路用地取得に55百万円、道路関連工事へ140百万円支出したが、減価償却による価値の減少分が上回ったため、事業用資産は360百万円減少、インフラ資産は384百万円減少となった。基金の増加等により流動資産は61百万円増加し、資産全体としては228百万円減少した。また、負債については、退職手当引当金が減少したものの、地方債がそれ以上に増加したため、94百万円増加した。総資産と負債の差額である純資産は323百万円減少する結果となった。
全体会計においては、主に国民健康保険事業特別会計において準備基金や国民健康保険施設特別会計において現金預金が増加したが、公共下水道事業特別会計において減価償却による価値の減少が上回り、資産総額は249百万円減少となった。負債は主に公共下水道事業特別会計において地方債が減少したため、純資産は319百万円減少する結果となった。
連結会計においては、龍ヶ崎地方圏処理組合においてごみ処理施設整備工事およびサイクル施設基幹的設備改良工事の減価償却が開始したことにより事業用資産が319百万円減少した。負債は、茨城県県南水道企業団において地方債が増加したため、全体として95百万円増加となった。純資産は413百万円減少する結果となった。

3. 純資産変動の状況

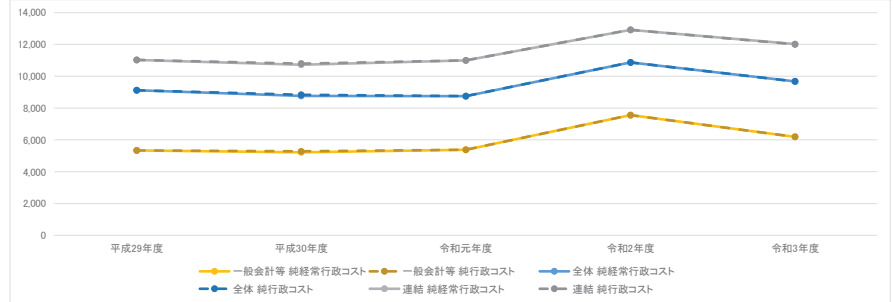
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 838	△ 792	△ 721	△ 607	△ 323
	本年度純資産変動額	△ 848	△ 783	△ 716	△ 617	△ 323
	純資産残高	21,357	20,574	19,858	19,240	18,918
全体	本年度差額	△ 858	△ 929	△ 717	△ 561	△ 319
	本年度純資産変動額	△ 846	△ 920	△ 717	△ 572	△ 319
	純資産残高	24,632	23,712	22,995	22,422	22,104
連結	本年度差額	△ 931	△ 991	△ 797	△ 328	△ 408
	本年度純資産変動額	△ 907	△ 988	△ 791	△ 335	△ 413
	純資産残高	27,358	26,369	25,578	25,243	24,830



分析:
一般会計等においては、純行政コスト6,187百万円を賅う財源として税収等及び国・県等補助金が5,864百万円であり、本年度差額として323百万円減少し、純資産変動額も323百万円減少した。前年度と比較すると、税収等は地方消費税交付金、地方交付税の増加により157百万円増加し、国県等補助金は子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業補助金があったが、前年度の特別定額給付金事業費補助金が減少した結果、財源としては1,086百万円減少した。
全体会計においては、純行政コスト9,671百万円に対し財源が9,352百万円となり、本年度差額として319百万円減少、純資産変動額も319百万円減少となった。介護保険特別会計において介護給付費交付金が増加、国民健康保険事業特別会計において普通交付金が増加したため、減少幅は一般会計等と比べて縮小した。
連結会計においては、純行政コスト12,008百万円に対し財源が11,600百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は413百万円の減少となった。主に龍ヶ崎地方圏処理組合において循環型社会形成推進交付金の減少により国県等補助金が減少し、全体会計よりさらに減少した。

2. 行政コストの状況

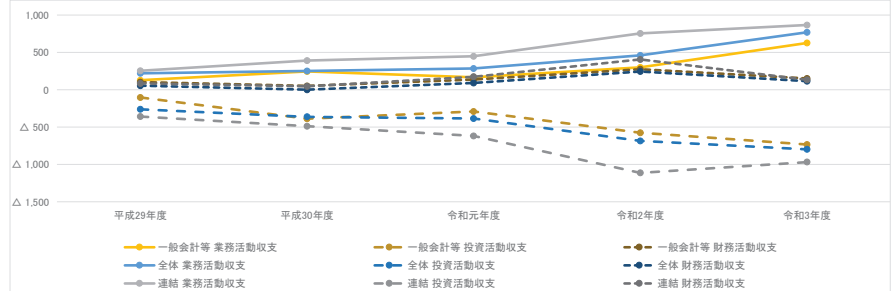
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,334	5,218	5,379	7,557	6,196
	純行政コスト	5,330	5,284	5,383	7,557	6,187
全体	純経常行政コスト	9,122	8,768	8,748	10,869	9,681
	純行政コスト	9,118	8,833	8,752	10,869	9,671
連結	純経常行政コスト	11,027	10,722	10,992	12,916	12,017
	純行政コスト	11,023	10,792	10,992	12,919	12,008



分析:
一般会計等においては、経常費用のうち人件費や物件費等が約6割を占めている。業務費用は、人件費が選挙に伴う時間外勤務手当による職員給与の増加、物件費等がコロナワクチン個別予防接種委託料、コロナワクチン受付・事務業務委託料が増加したため、前年に比し129百万円増加する結果となった。移転費用は、住民税非課税世帯臨時特別給付金給付、利根消防署建設工事に伴う敷地地方広域市町村圏事務組合への負担金の増加があったが、前年度の特別定額給付金、龍ヶ崎地方圏処理組合への負担金の減少により、1,511百万円減少した。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が20百万円減少し、純経常行政コストは6,196百万円となった。さらに、資産の除売却損益などの臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは1,370百万円減少の6,187百万円となった。
全体会計においては、業務費用は国民健康保険施設特別会計および公共下水道事業特別会計における退職手当引当金繰入額の増加により、一般会計等よりさらに増加した。移転費用は、介護保険特別会計における給付費の増加により、減少幅は縮小した。それに対し経常収益が7百万円増加したため、純経常行政コストは9,681百万円となった。臨時損益を含めた純行政コストは1,197百万円減少し9,671百万円となった。
連結会計においては、業務費用は敷地地方広域市町村圏事務組合連合において人件費が増加、茨城県後期高齢者医療広域連合において償還金が増加し、全体会計と比べ増加

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	128	244	166	301	626
	投資活動収支	△ 103	△ 388	△ 291	△ 576	△ 733
	財務活動収支	103	52	136	275	152
全体	業務活動収支	220	251	284	461	769
	投資活動収支	△ 262	△ 362	△ 386	△ 685	△ 798
	財務活動収支	55	1	90	244	114
連結	業務活動収支	254	391	448	754	867
	投資活動収支	△ 359	△ 489	△ 619	△ 1,113	△ 968
	財務活動収支	84	46	174	406	133



分析:
一般会計等においては、業務活動収支が626百万円、投資活動収支が▲733百万円、財務活動収支が152百万円となったため、資金収支のトータルは45百万円となり、当年度末資金残高は280百万円となった。前年度の特別定額給付金事業の影響により収入支出とも大きく減少しているが、龍ヶ崎地方圏処理組合への負担金減少も影響し、325百万円増加した。投資活動収支は公共施設等整備費支出が減少したが、基金積立金支出の増加により157百万円減少した。財務活動収支は地方債等発行収入が減少したが、発行収入が償還支出を上回りプラスとなった。
全体会計においては、業務活動収支が769百万円、投資活動収支が▲798百万円、財務活動収支が114百万円となったため、資金収支は85百万円、当年度末資金残高は458百万円となった。
連結会計においては、業務活動収支が867百万円、投資活動収支が▲968百万円、財務活動収支が133百万円となったため、資金収支は31百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は847百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,718,949	2,643,700	2,574,983	2,533,282	2,510,459
人口	16,541	16,329	16,063	15,862	15,556
当該値	164.4	161.9	160.3	159.7	161.4
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	234.3	233.8

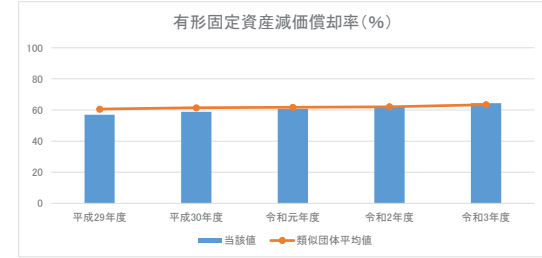
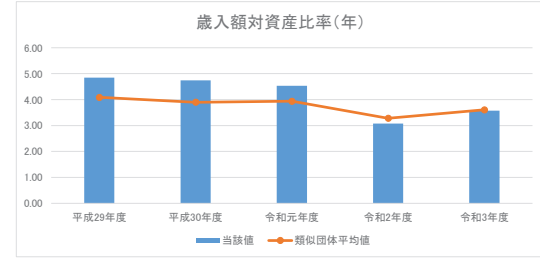
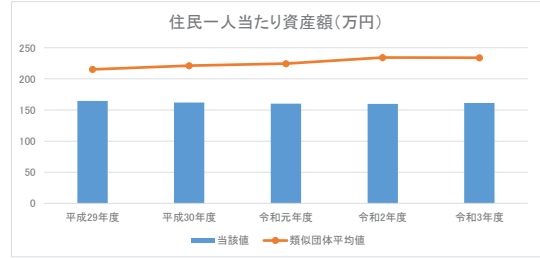
②歳入額対資産比率（年）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	27,189	26,437	25,750	25,333	25,105
歳入総額	5,604	5,580	5,689	8,229	7,033
当該値	4.85	4.74	4.53	3.08	3.57
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.28	3.61

③有形固定資産減価償却率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	26,556	27,469	28,472	29,488	30,522
有形固定資産 ※1	46,588	46,636	46,918	47,235	47,447
当該値	57.0	58.9	60.7	62.4	64.3
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.1	63.4

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

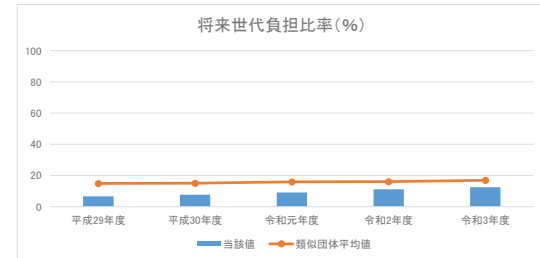
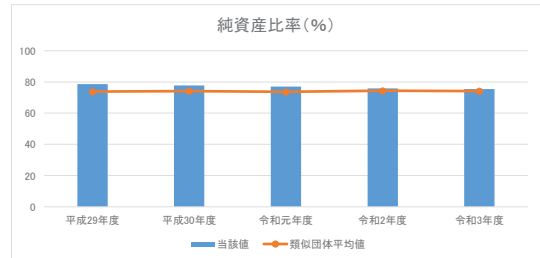
④純資産比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	21,357	20,574	19,858	19,240	18,918
資産合計	27,189	26,437	25,750	25,333	25,105
当該値	78.6	77.8	77.1	75.9	75.4
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	74.4	74.2

⑤将来世代負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,645	1,829	2,098	2,489	2,687
有形・無形固定資産合計	24,472	23,693	22,966	22,431	21,735
当該値	6.7	7.7	9.1	11.1	12.4
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	16.0	16.9

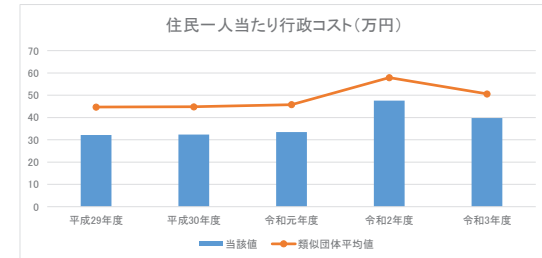
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	533,031	528,399	538,269	755,678	618,676
人口	16,541	16,329	16,063	15,862	15,556
当該値	32.2	32.4	33.5	47.6	39.8
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	57.9	50.6



4. 負債の状況

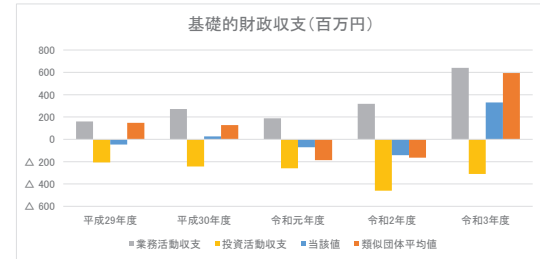
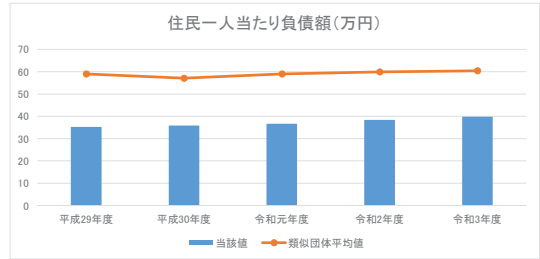
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	583,229	586,314	589,219	609,261	618,707
人口	16,541	16,329	16,063	15,862	15,556
当該値	35.3	35.9	36.7	38.4	39.8
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	59.9	60.4

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	160	271	189	319	640
投資活動収支 ※2	△ 207	△ 244	△ 259	△ 461	△ 310
当該値	△ 47	27	△ 70	△ 142	330
類似団体平均値	148.6	127.5	△ 185.8	△ 164.0	593.5

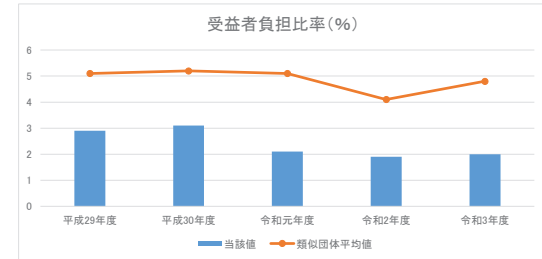
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	162	165	114	148	128
経常費用	5,496	5,384	5,492	7,705	6,324
当該値	2.9	3.1	2.1	1.9	2.0
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.1	4.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は、161.4万円となり、前年度と比較すると増加する結果となった。資産合計は減少したが人口減少の割合が大きいことが要因であると考えられる。類似団体平均値と比較すると約7割の水準となっており、一部事務組合で塵芥処理や消防等の行政サービスを行っているためであると考えられる。
 歳入額対資産比率については、前年度と比較すると資産・歳入ともに減少したが、歳入の減少割合が上回りの増加した。類似団体平均値と比較すると低い水準となっているが、経年と比較しながら留意する必要がある。
 有形固定資産減価償却率については、資産の取得よりも減価償却による価値の減少が上回ったことにより、前年度と比較すると増加となった。類似団体平均値と比較すると同水準であるが、今後は計画的に長寿命化対策を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率については、75.4%となり、前年度と比較すると減少する結果となった。資産・純資産が減少し、負債が増加したため比率として減少したと考えられる。類似団体平均値と比較すると同水準であり、今後とも将来世代の負担が多くならぬよう努めていく。
 また社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）は、12.4%と前年度と比較すると増加した。過疎対策事業債を財源とする事業を継続的に実施している影響により上昇傾向にある。しかし類似団体平均値と比較すると低い水準にあり、純資産比率の水準が高めであることから、保有する資産額に対し地方債等の負債の割合が低く、社会資本整備に係る将来世代への負担は比較的小さいと言える。

3. 行政コストの状況
 前年度の特別定額給付金分の減少、さらに龍ヶ崎地方塵芥処理組合への負担金の減少により、補助金等が大きく減少した。ただし、住民税非課税世帯臨時特別給付金など引き続き新型コロナウイルス対策関連の支出が発生しており令和元年度以前よりも高い水準となっている。前年度と比較すると住民一人当たりの行政コストも減少する結果となった。類似団体平均値と比較すると低い水準を保持しているが、今後必要な投資を行うことにより、減価償却費の費用負担は年々増加していくことが予測されるため、財源の確保を意図した行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は、負債が増加した上に人口が減少したことにより前年度と比較すると増加した。過疎対策事業債の活用により増加傾向にあるが、類似団体平均値と比較すると低い水準を保持している。住民一人当たり資産額と対比させると、住民一人当たり負債額の約4.06倍の資産を保有しており、資産が減少した一方で負債が増加したため、前年度より減少している。平均値と比較すると依然として高い比率を維持している。
 基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、当年度において基礎的財政収支は前年度のマイナスからプラスに転じた。公共資産投資は大部分が公債財源や基金取崩しにより賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスになることもあるが、住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本の蓄積は、今後の持続可能なまちづくりの基盤となる。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担の比率については、前年度の特別定額給付金の影響はなくなったが、引き続き新型コロナウイルス感染症対策関連の支出、人件費支出の増加により、一般会計等においては若干の増加にとどまった。類似団体平均値を下回る水準となっているが、持続的な行政サービスを実現していくためにも、受益者負担の公平性の観点から適正な水準について検討を続けていく必要があると考えられる。